平 成 28年　　第 1回 定 例 会

東 御 市 議 会 会 議 録

平 成 28年 2 月 23日　　開 会

平 成 28年 3 月 24日　　閉 会

東　御　市　議　会

平成２８年東御市議会第１回定例会議事日程（第１号）

平成２８年２月２３日（火）　午前９時　開議

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　議会改革特別委員会調査報告
第　５　市長施政方針演説
第　６　議案第　１号　東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
第　７　議案第３２号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第　８　議案第３３号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第　９　議案第３４号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第１０　議案第　２号　平成２８年度東御市一般会計予算
第１１　議案第　３号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算
第１２　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第１３　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第１４　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算
第１５　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算
第１６　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算
第１７　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算
第１８　議案第１０号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第１９　議案第１１号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
第２０　議案第１３号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第２１　議案第１２号　平成２７年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）
第２２　議案第１４号　平成２７年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第２３　議案第１５号　平成２７年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）
第２４　議案第１６号　東御市行政不服審査会条例
第２５　議案第１７号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例
第２６　議案第１８号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
第２７　議案第１９号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第２８　議案第２０号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
第２９　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に

関する条例の一部を改正する条例

第３０　議案第２２号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第３１　議案第２３号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第３２　議案第２７号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例

第３３　議案第２４号　東御市税条例の一部を改正する条例

第３４　議案第２６号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３５　議案第２５号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例

第３６　議案第２８号　市有財産の譲渡について

第３７　議案第２９号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

第３８　議案第３０号　市道路線の認定について

第３９　議案第３１号　市道路線の廃止について

第４０　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について

第４１　請願・陳情の報告

出 席 議 員 （１８名）

１番	窪 田 俊 介	３番	横 山 好 範
５番	蓮 見 喜 昭	６番	山 崎 康 一
７番	若 林 幹 雄	８番	阿 部 貴代枝
９番	平 林 千 秋	１０番	依 田 俊 良
１１番	長 越 修 一	１２番	井 出 進 一
１３番	青 木 周 次	１４番	三 縄 雅 枝
１５番	町 田 千 秋	１６番	依 田 政 雄
１７番	栁 澤 旨 賢	１８番	堀 高 明
１９番	清 水 新 一	２０番	櫻 井 寿 彦

欠 席 議 員 （１名）

２番 佐 藤 千 枝

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	橋 本 俊 彦
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	土 屋 親 功
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	関 一 法	教育課長	小 林 哲 三
代表監査委員	竹 内 春 彦		

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	議会事務局次長	堀 内 和 子
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　おはようございます。

開会に先立ち、佐藤千枝さんから、東御市議会会議規則第２条の規定により、インフルエンザのため欠席する旨の届出ありましたので、お知らせをいたします。

ただいまから平成28年東御市議会第１回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（櫻井寿彦君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　会議録署名議員の指名

○議長（櫻井寿彦君）　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、堀高明君及び清水新一君を指名します。

◎日程第　２　会期の決定

○議長（櫻井寿彦君）　日程第２　会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月24日までの31日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

会期は、本日から３月24日までの31日間に決定しました。

◎日程第　３　諸般の報告

○議長（櫻井寿彦君）　日程第３　諸般の報告をいたします。

監査委員から平成27年12月及び平成28年１月実施分の例月出納検査結果報告書、並びに平成27年度工事技術監査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　４　議会改革特別委員会調査報告

○議長（櫻井寿彦君）　日程第４　議会改革特別委員会調査報告をいたします。

調査報告の写しはお手元に配付のとおりですが、本件に関しては委員長の調査報告を求めます。

議会改革特別委員長。

○議会改革特別委員長（青木周次君）　おはようございます。

それでは議会改革特別委員会調査報告を申し上げます。

本特別委員会では、議会改革に関する付託４項目のうち、議員定数については調査・審議が終了し、既に平成27年第４回定例会において、次期一般選挙から議員定数を17人とすることが決定しています。これに伴い、常任委員会設置に関し、調査・審議した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

調査・審議結果を申し上げます。

付議事項（１）常任委員会の設置の見直しについて、常任委員会を現行の３委員会から１減じ２委員会とする。名称及び委員定数は総務産業委員会８人、社会文教委員会８人とし、それぞれ執行機関において部単位を所属範囲とする。

なお、これまで議長は常任委員に選任後、先例により所属を辞退していたが、最初から常任委員に選任せず、常任委員会には所属しない旨、明文化することとする。

以上、報告終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

議会改革特別委員長、着席願います。

◎日程第　５　市長施政方針演説

○議長（櫻井寿彦君）　日程第５　市長施政方針演説を願います。

市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による忌まわしい記憶から、早くも５年が経過しようとしています。多くの方の失われた尊いみたまに対し、謹んで哀悼の誠をささげます。一日も早い完全復興が成し遂げられることを願うとともに、多くの教訓を私たちに与えてくれたこの震災の記憶を決して風化させてはなりません。きずなを大切にし、どんな困難な時も冷静さと秩序を保ち行動する姿、どんな逆境にも耐え、自分の感情を抑えて相手を思いやる優しい心と恥ずかしい行動を許さない、そんな武士道の心と被災者の行動に対して、世界中から驚きと賞賛の声が上がりました。被災地である気仙沼市との、支援を通じた良好な関係を末永く続けるとともに、未来を担う子どもたちのために、災害に強い安全・安心のまちづくりを市民の皆様とともに進めなければならないと再び決意を新たにしたところでございます。

この冬は、雪のない穏やかなお正月が過ぎ、暖冬傾向かと思った矢先、にわかに厳しい寒の戻りと反転、春めいた陽気が交互に訪れ、体調の維持に戸惑いを覚えずにはいられません。

更には、この時期特有の感染症が猛威を振るい、県下にインフルエンザ警報（２月10日）が発令

される中、市内においても保育園・小学校で複数の学級が一時閉鎖されるなどの事態が生じ、現場においては、今もなお、健康管理に細心の注意を払いながら適切な対応に当たっているところでございます。

“光陰矢のごとし”と申しますが、つい先日、新年を迎えたと思ったら、既に２月も下旬を迎え、お節句の話題も聞こえてまいります。先人たちは、この時期を称して「１月は行く、２月は逃げる、３月は去る」と表現したそうですが、まさに言い得て妙と言わざるを得ません。

長期予報によりますと、この先は平年に比べ穏やかな日が続き、春の便りは例年とほぼ同様とも伝わってまいりました。

本日ここに、平成28年東御市議会第１回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位におかれましては、何かとご多端のところご出席を賜り、ここに開会できますことを感謝し、厚く御礼申し上げます。日ごろより市政運営に際しましては、特段のご理解とご協力を賜っておりますことに重ねて御礼を申し上げます。

今般、定例会に提案いたします議案は、平成28年度東御市一般会計予算など、全部で34件でございます。いずれも重要にして必要不可欠な議案でございますので、何とぞよろしくご審議の上、ご同意・ご承認・ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

東御市は、この３月で平成16年４月の市制施行から丸12年が経過いたします。まさに新市の基礎づくりをする揺らん期から、一体感の醸成に向けて様々な施策を展開した成長期を経て、今次さらなる飛躍を期した発展・安定期へと進化し、変ぼうを遂げるため、新しいステージへと進む真っただ中に差しかかっております。それはとりもなおさず、平成28年度はこれまで着実に積み重ねてきた歩みを確固たるものとし、東御市版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に果敢に挑戦するとともに、第２次総合計画を着実に軌道に乗せ、さらなる高みを見据えて、真の東御市らしさのあふれるまちづくりに着手する、そんな区切りとなる大切な段階の１年であると認識いたしております。

私が気にとめ、新年の書き初めにも記した今年の言葉、「和顔布施」は、仏教にある「無財の七施」、すなわちお金がなくてもできるお布施として７つの行いがあると言われ、その１つが「和顔布施」であり、文字どおり優しい微笑みをもって人に接することを意味します。相田みつをさんの詩にも、「あなたがそこにただいるだけで　なんとなくその場の空気があかるくなる　あなたがそこにただいるだけで　みんなのこころがやすらぐ　そんなあなたに　わたしもなりたい」とあります。

消滅的危機にあると言われる地方にあって、我慢すべきは我慢をし、地域のよさを伸ばし、市民の笑顔があふれる“人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ”の実現に向け、努めてまいります。

我が国は、世界に先駆けて人口減少、超高齢社会を迎え、今後の経済規模の縮小や地方都市の衰退等が危惧される中で、国と地方が一体となった地方創生の取り組みを本格化し、さらに、国においては一億総活躍社会の実現を掲げて、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、

「安心につながる社会保障」の３つの目標に向けて、国民一人ひとりの安心感の醸成、経済の好循環を図るための対策を進めようとしております。

また、農林水産業や環境などの分野におきましても、今後国会での批准が必要となっているＴＰＰ協定や地球温暖化対策の新たな枠組みとなるＣＯＰ21で採択されたパリ協定への取り組みなど、グローバル時代において日本の進むべき方向性が今まで以上に問われる、数多くの課題に直面しております。

一方、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた国内の機運も高まっていく中で、これまで以上に世界における日本の存在感を強くアピールすることで、世界各国からの信頼が更に高まっていくことを期待するものであります。

そんな中、希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策に基づき、地方創生やＴＰＰ関連施策などを盛り込んだ国の補正予算がいち早く成立いたしました。目まぐるしく変化する激動の時代にありましても、明るい未来を見据え、真に豊かさを実感できるまちを実現することができるのは、市民に身近な基礎自治体であり、社会情勢の変化が市民生活に与える影響を見通し、スピード感を持って行動していくことが極めて重要であると認識しております。当市におきましては、県をはじめとして関係機関と連携を密接に図りつつ、鋭意情報収集に努めるとともに、国の新しい施策に迅速かつ積極的に対応してまいります。

さて、私が市長に就任以来、２期８年にわたり公約に沿って取り組んでまいりましたまちづくりの一端を振り返ってみますと、舞台が丘公共施設整備基本構想に基づき、市役所庁舎の増改築にあわせた図書館の合築工事、引き続き子育て支援センターと中央公民館の耐震改修工事が完成し、協働のまちづくりを推進する環境が整いました。

ごみの適正処理と減量、再資源化のため各種計画の改定、作成に取り組み、資源化率の目標を全国トップクラスに据え、東御市モデルの実現を目指しております。

保育園の１地区１園化の推進と園舎の改築、あわせて園庭の芝生化に取り組みました。県の信州型自然保育認定制度にいち早く取り組み、運動遊びでは表彰もいただきました。

また、子育て応援ポータルサイト「すくすくぽけっと」を開設いたしました。

ワイン特区を拡張し、県のワインバレー構想とも呼応し、広域的なワイン振興を図る基盤ができました。

荒廃農地の再生利用を進め、新規就農者への支援を拡充いたしました。

観光ビジョンを策定し、市内三大観光地の魅力アップに取組み、温泉施設の用途による特化を図り、リニューアルを進め、海野宿滞在型交流施設「うんのわ」の整備をし、来訪者の受入体制を整えました。

食育の推進と食の掘り起こしプロジェクトに取組むとともに、新たに健康マイレージ事業の創設や検診率の向上に努め、身体教育医学研究所との連携を深めてまいりました。

福祉医療費の給付対象年齢の順次拡大と、障害者施策の充実に努め、支えあい台帳の作成を推進

いたしました。

歴史的風致維持向上計画の認定を受け、海野地域周辺の歴史を生かした環境整備に取り組み、また、全伝建の全国大会を当市を会場として開催いたしました。

昨年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う、新教育委員会制度が順調にスタートし、総合教育会議の中で教育大綱が作成され、学校教育施設のあり方についての検討も始まりました。小中一貫教育に関しては、北御牧小中学校で先行し、東部中学校区においても、小中間の連携が開始されました。

飲料水の安定供給に向けた取り組みとして、西入地区において水源開発と浄水施設の建設が行われました。また、災害時を想定した給水活動に関する応援協定も締結いたしました。

更には、助産所の開所、市民病院人工透析室の増床、コミュニティＦＭ放送局の開局、優良企業の誘致等、多分野にわたってまちづくりを進めてまいりました。

これらの諸施策に取り組み推進する中で、次の段階へとつながる貴重な教訓を得てまいりました。常に現場に出向き、市民の目線に立ち、声なき声にも耳を澄まし、市民益を旨とし、より良い未来を志向し進んでまいりました。

また、行政が行ういかなる事務事業に関しても、必要な議論を惜しまず、確固たる説明責任を果たすことの大切さを改めて痛感いたしました。

私が就任当初に申し上げました「愛するふるさと　東御市のために、今、何をなすべきか」という「愛郷」と「献身」の思いを改めて心に命じ、初心を忘れることなく、市民の皆様が安全と安心を実感できる暮らしの実現を目指して、自立したまちづくり、健全な財政運営を進めるとともに、今後も率先垂範、リーダーシップを発揮してものごとに対処し、「小さくともキラリと光る・持続可能な美しい東御市」づくりのために、誠心誠意努めてまいる所存でございます。

湯の丸高原高地トレーニング施設の誘致活動につきましては、これまで施設検討委員会を組織し、日本水泳連盟、長野県とともに施設の基本的な計画の作成と国へ建設の働きかけを行ってまいりました。この２月18日に第４回目の施設検討委員会を開催し、これまでの活動を総括するとともに、今後の施設建設の推進活動は、日本水泳連盟が主体となった、高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会に移行する旨の方向性を決定したところでございます。

当市からも委員会に参画し、引き続き高地トレーニング施設の建設推進に協力と支援を惜しまず、湯の丸高原への建設誘致に取り組んでまいります。

農業分野においては、27年度に策定した東御市農業振興計画に基づき、米・クルミやブドウ等の農産物特産品のブランド化に更に磨きをかけるとともに、新たな取組みにより地方創生総合戦略の加速化に努めてまいります。

ブランド力の向上を図るとともに、荒廃農地の再生に取り組みながら、クルミやワイン用ブドウなどの生産拡大に努めてきたほか、懸案だったクルミの新病害に対する登録農薬の見通しもついてまいりました。こうした、産地を守り・育むための取組みは今後も鋭意続けてまいります。

また、ＴＰＰへの対応については、国の動向を注視しながら農業生産工程管理の国際基準であるグローバルギャップの認定取得、生食用ブドウの多品種化などを進め、農畜産物の販路を海外にも拡大するため、既に輸出実績のある米を参考に、過渡的な支援策を検討するなど、新たな分野にも積極的に取り組んでまいります。

その他の特産品の振興に当たっては、現在注目を集めているワインを軸に、広域特区のメリットを活用しながら、商工業や観光業との緊密な連携を図り、効果的な農業生産と販路の拡大に結びつけ、差別化による新たな価値観を見出すことで、農業経営の安定や地域資源の好循環による地域経済の活性化を図ってまいります。

第２次観光ビジョンでは、当市ならではの標高差1,500メートルの中に点在する観光資源を点から線へ、そして面へと広げる周遊化に取り組み、来訪者の満足度を高め、何度でも訪れたいと思ってもらえる東御市ファンを増やすための取り組みを重点化しています。

これまで培ってまいりました１つ１つの事業を基盤に、第２次観光ビジョンの４つの基本方針に示す、「地域と共に創る魅力ある観光地づくり」「地域資源をつなぐ東御市ならではのストーリーづくり」「郷土愛をホスピタリティにつなげる人づくり」「魅力を伝えられる情報発信づくり」をみんなで知恵を出し合い、お互いに協力し、一歩一歩着実に前に進めていくことを通じて、市民の皆様が地域資源・観光資源を再認識するとともに、誇りに思い、市民一人ひとりが我が東御市を発信していくことが大きな推進力となり、ひいては東御市に来訪いただく観光・交流人口を拡大させていくものと確信しているところであります。

更なる飛躍に向けて新たな一歩を踏み出した当市にとって、うれしいニュースが続きました。昨年６月には東洋経済新報社から、全国813自治体を対象にした「住みよさランキング2015」が発表され、全国52位となり、県内19市の中では最高の評価をいただきました。加えて、今年の１月「日経ビジネス」に報じられた「若者の住みよさランキング（働く世代が住みやすい都市ランキング）」においても、県内自治体で第３位にランクされました。先進的に取り組んでまいりました各種の施策が結実し、そして何よりも市民の皆様、関係各位のたゆまぬご努力が評価された結果であると思っております。

今後も行政と市民の協働に主眼をおいた取り組みを進めながら、更に住みよい東御市づくりを目指し、まい進してまいります。

それでは、平成28年度に取り組む主要な事業において、第２次東御市総合計画、「とうみ夢・ビジョン2014」に掲げる、まちづくりの基本目標６項目に沿って申し上げます。

豊かな自然と人が共生するまち。基本目標の１、「豊かな自然と人が共生するまち」づくりを進める上で、環境保全の重要な指針である第２次東御市環境基本計画「とうみエコプラン」の実行の初年度に当たり、太陽光などの地の利を生かした新エネルギーの活用促進をはじめ、低炭素社会の実現とみどりの地球を未来へつなぐ活動に取り組んでまいります。ごみの適正処理と減量・資源化を進めるため、今年度改定を進めております、東御市一般廃棄物処理基本計画及び上田地域広域連

合のごみ処理広域化計画に掲げる減量化目標値達成を目指すとともに、これら計画の核として位置づけております東部クリーンセンターに併設し、整備する東御市の生ごみリサイクル施設の建設について、実施設計、建設工事に取り組み、29年度の完成を目指してまいります。

さて、東御市においては豊かな自然は貴重な財産であります。烏帽子、湯の丸、籠の登といった標高2,000メートル級の浅間連峰から、500メートルの千曲川まで広がる扇状地、その南側にある700メートル台の八重原、御牧原の台地といった起伏に富んだ地形、そしてその標高差ゆえに国立公園の山林から傾斜のある畑、そして田園地帯へと変化する美しい景観も貴重な財産であると考えております。

一方、近年法律や条例による規制のかからない開発により、景観への影響が危惧されています。この景観を東御市の財産として次の世代に残し、守るよう、開発と景観の両立を図るための方策を市民の皆様とともに検討してまいりたいと考えております。

基本目標の２、「安全、安心の社会基盤が支える暮らしやすいまち」づくりのために、ライフラインの整備と災害に強い地域づくりを進めてまいります。

安全快適な道路環境の整備に関しましては、県・東深井線の日向が丘区間の改良に向けて、詳細な測量設計に着手してまいります。県地区において一部着手した消防前までの道路整備については、都市再生整備計画の最終年度として、28年度の完了を目指すものであります。

また、道路ストック総点検の結果や橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ適切に維持管理を行い、道路環境の安全・安心の確保に努めてまいります。

ゆとりの住環境を確保するため、市営住宅日向が丘団地建替えの第３期工事として、既存の４棟を解体し、２棟７戸分を建築いたします。

水道水を安定して供給するため、地震等の自然災害に備え、新屋配水池の応急給水設備など、防災機能を強化し、災害に強い水道事業を運営してまいります。

豪雨の際の水害対策として、継続して進めている常田地域等の雨水排水路の整備に関しては、下流部の幹線排水路工事に着手いたします。

また、ため池の耐震化については、順次耐震性の調査を進めるとともに、四ツ京大池の堤体の補強工事に着手するなど、災害に強い地域づくりに取り組んでまいります。

基本目標の３、「子供も大人も輝き、人と文化を育むまち」づくりのためには、子どもたちが心豊かにたくましく生きる保育、教育環境の整備とあわせ、スポーツに親しむまちづくりを進めてまいります。子ども・子育て支援事業計画に基づき安心して子どもを産み育てられるよう、子育て応援ポータルサイトを活用した情報発信と、家庭訪問、一時預かり、短期入所などの事業により、ファミリーサポート体制の充実を図ります。

子どもの運動遊びの日常化を進めるための保育園の園庭の芝生化については、北御牧保育園の工事に着手します。更にこの運動遊びと豊かな自然環境での体験活動の推進を図り、子どもが本来持っている自ら学び成長しようとする力を育てるための幼児期の教育保育に取り組んでまいります。

当市の５つの市立保育園は、長野県が進める信州型自然保育認定制度の認定を受けたことから、子育て先進市として積極的に実践してまいります。

子どもたちの豊かな心と健やかな体を育むため、学校と地域が連携して子どもを育てる仕組み、いわゆる信州型コミュニティスクールの取組みが県下で始まっています。当市においても学校と地域がこんな子どもに育てたいという願いを共有しながら、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みづくり、地域とともにある学校づくりを目指してまいります。

さて、大相撲史上未曾有の最強力士と称される雷電が東御市で生まれ、平成29年に250年を迎えることとなります。力士雷電の功績を明らかにし、たたえるとともに、東御市の誇りとして次世代に引き継いでいくことは、まちづくりを進める上で重要な課題であると考えており、その手法について地域の皆様とともに検討してまいります。

基本目標の４、「共に支えあい、みんなが元気に暮らせるまち」づくりのためには、保健、医療、福祉に関する関係機関、地域、市民団体の連携が求められています。

第２次健康づくり計画「健康とうみ21」の実施初年度に当たり、計画の基本方針である「自らの健康は自らつくる」ための事業を戦略的に取り組みます。これまでの身体活動・運動・食生活などの改善はもちろん、もう一度、適度な塩分量の摂取を見直すなど、生活習慣病の予防、重症化予防に取り組みます。具体的には、これまでの健診、医療保健、介護のデータを分析するとともに、５地区別の健康状態の特性を明らかにします。その分析結果を元に、健康づくり講座の充実や、効果的な啓発活動を推進する中で、健診受診率の向上を目指すものです。

支えあう地域福祉を推進するために、災害時に要援護者が無事に避難できるよう、支援者を把握し、地図等を活用した避難支援情報を共有するための支えあい台帳・マップの作成を推進します。更にこの台帳等の作成過程を通じて災害時に限らず、地域住民相互の支えあいの仕組みづくりを期待するものです。

第３次障がい者計画が、平成28年度から32年度までの５年計画でスタートします。社会的な自立と社会参加の促進とあわせ、障がいの内容、性別やライフステージに応じた切れ目のない総合的支援ができるよう、関係機関の連携を推進します。

基本目標の５、「地域の魅力を活かし、活力とにぎわいを生むまち」づくりのために、農業・商工業の産業の振興を図り、若者の定住を促進するとともに、魅力ある東御市への交流人口増加を進めます。

東御市ブランドの確立と新規特産品の振興に関する取り組みとして、世界的な食品安全規格であるグローバルギャップの認証取得を検討します。グローバルギャップとは、農産物生産において、食べる人の安全、つくる人の安全、地球環境の安全の意識を向上させることにより、農産物取引環境の優位性が向上することを期待するもので、この認証取得の過程を通じて将来的な農業経営基盤の強化を期待するものであります。

６次産業化の推進と合わせ、耕作放棄地の再生、特に祢津御堂地区の土地改良事業を並行して進

めることで、ブドウの作付け農地を確保するなど、ワイン産業の振興に力を入れてまいります。なお、農産物のブランド化と合わせ、６次産業化を進めるためには農業、工業、商業の横断的な取り組みが必要となってきます。このため産業経済部に６次産業化推進室を設置し、業務の効率化を進め、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

商工業の支援と育成のため、企業経営動向調査、企業ニーズ調査を実施し、企業の経営安定を支援します。また、商工会と連携した創業者支援、コワーキングスペースの運営、小規模経営支援に取り組むことで地域産業を活性化するとともに、雇用の場の確保を目指します。

観光拠点の整備と情報発信の強化については、市内観光地における観光案内所、観光ガイドの活動を支援する中で、おもてなし観光の基盤整備を進めます。また、観光誘客の増加を目指す湯の丸高原施設整備構想に位置づけております高地トレーニング施設の誘致に関しては、日本水泳連盟が主体となって取り組む施設整備推進委員会の活動に協力・支援してまいります。

ＩＪＵターン移住者の誘導による定住の促進に当たっては、移住定住のポータルサイトを活用するほか、地域情報の発信、シティプロモーションの担当を一元化するとともに、移住相談窓口のワンストップ化により移住希望者の支援体制の充実を図ります。

基本目標の６、「市民と共に歩む参画と協働のまち」づくりのために、地域づくり組織を全地区で立ち上げるとともに、若者や女性が参画する仕組みづくりの支援を進めます。

小学校区単位の地域づくりに当たっては、27年度において取り組んだ地区の将来構想、いわゆる地域ビジョンの実現に向けた地区の活動を支援するとともに、この活動を通じて地域づくり組織の組織化と協働事業の取組みに協力してまいります。

27年度に初めて採用した５名の地域おこし協力隊員については、地域づくり活動、地域情報の発信、スポーツ振興、健康づくり、観光地域づくりのそれぞれの課題に対して新たな発想を持って地域の皆さんとの協働活動に取り組み、予想を上回る成果を上げていただいております。28年度は、この５名に加え地域づくり活動と中心市街地活性化に取り組む２名を増員し、総勢７名で地域おこし活動に取り組んでまいります。

また、27年度から東京芸術大学の協力により実施している地域の活性化と人材育成を目的とした「域学連携事業」をさらに充実させるため、市と大学との連携を深めるべく調整を進めております。これに伴い、東京芸術大学の持つブランド力を生かした東御市の取り組みを全国的にＰＲ、発信することが可能となります。

以上、第２次総合計画の実現、また、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を目指す東御市総合戦略を実行する観点から、平成28年度重点事業の概要を申し上げました。

次に、平成28年度各会計にかかわる予算編成の基本的な方針につきまして申し上げます。

国の月例経済報告などによりますと、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かう」ことが期待されています。

国では、一億総活躍社会の実現に向け最優先で推進する必要がある緊急対策に取り組むことにより、民間の取組とも相まって、投資促進・生産性革命の実現や賃金、最低賃金引き上げを通じた消費の喚起等を推進し、名目ＧＤＰ600兆円経済実現に向けた動きを加速するとともに、デフレ脱却を確実なものとし、足元の景気をしっかり下支えする政策を進めており、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれております。

県内の経済情勢においても、一部に弱さがみられるものの、持ち直しているとされております。

このような情勢の中で、平成28年度の予算編成に当たりましては、財源の確保を図るとともに、経常一般財源の枠配分等による歳出削減を継続しながら、第２次東御市総合計画に基づく事業の推進に予算の重点配分をいたしました。

また、４月の市長改選期を控えていることから、義務的経費や継続事業を中心に骨格予算として編成いたしました。

一般会計の歳入につきましては、市税においては景気が緩やかに回復しつつある中で、市民税は前年度に比べ500万円の増収を見込み、また固定資産税は家屋の新増築の増額等により580万円の増収を見込んだこと等により、市税全体では前年度に比べ1,970万円ほどの増額とし、また地方交付税などについては地方財政計画を踏まえた見込みといたしました。

歳出につきましては、経常一般財源の枠配分と事務事業の見直しなどにより、経常経費の抑制に努めるとともに、投資的経費につきましては継続事業や重点施策、主要事業を精査したところであります。

なお地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債４億8,000万円をはじめ、社会資本整備総合交付金事業等、実施中の重点事業の財源に充てる公共事業等債などの市債は８億4,300万円、基金繰入金は12億5,700万円を計上いたしました。

その結果、一般会計関連の28年度末の起債残高は過去の借り入れに係る元金償還見込額が起債借入見込額を上回ったことにより、前年度末に比べ７億5,400万円減の207億円を見込みました。また28年度末の積立基金残高の合計は51億1,800万円となる見込みであります。

それでは本議会に提案いたします議案第２号から、議案第９号までの予算案の概要につきましてご説明申し上げます。

一般会計の総額は146億4,200万円で、27年度当初予算と比べますと６億1,200万円、率にして4.4％の増でございます。その主な要因は、継続事業であります県地区整備事業の補償費等などによるものです。

歳入の主なものは、市税が38億3,300万円、地方交付税が42億3,000万円、国庫支出金が16億2,200万円、県支出金が８億4,500万円、基金繰入金が12億5,700万円、市債が８億4,300万円などとなっております。

一方、歳出では、総務費が18億7,700万円、民生費が41億9,900万円、衛生費が12億3,300万円、土木費が24億3,700万円、教育費が11億7,100万円、公債費が17億5,000万円などとなっております。

特別会計は、４つの会計の総額で68億7,200万円となり、27年度当初予算と比べますと１億5,300万円の減となっております。その主な要因は、介護保険における居宅介護サービス給付費等の減などによるものでございます。

また水道事業、下水道事業及び病院事業の３つの公営企業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は67億1,800万円となり、前年度当初予算と比べますと１億800万円の増となっております。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ担当部長等から申し上げます。

次に、本定例会に提案をいたしますその他の議案につきまして、その概要を申し上げます。

議案第10号から議案第15号までの６件は、平成27年度一般会計はじめ特別会計及び公営企業会計にかかわる補正予算でございます。

まず議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきましては、歳入歳出予算に３億8,398万2,000円を増額いたしまして、総額を155億885万5,000円とするものでございます。その主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費、生ごみリサイクル施設建設工事費、下水道事業会計繰出金の減額、減債基金繰入金等の減額などであります。

次に、議案第11号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につきましては、一般被保険者療養給付費をはじめとする保険給付費の増額補正、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第12号　平成27年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）につきましては、居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費の減額補正、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第13号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきましては、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金の減額補正でございます。

次に、議案第14号　平成27年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、一般会計繰入金の減額補正、及び事務事業の確定等による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第15号　平成27年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）につきましては、事業量及び事務事業の確定による増額及び減額補正でございます。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ担当部長等から申し上げます。

続きまして、条例等の議案について説明申し上げます。

議案第１号につきましては、国において地方税分野における個人番号の利用の取り扱いが急きょ見直されたことに伴い、東御市税条例等の改正について、12月22日に専決処分をいたしましたので、地方自治法の規定に基づき、議会に報告し、ご承認をお願いするものでございます。

議案第16号　東御市行政不服審査会条例から、議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例まで、全部で12件でございます。そのうち行政不服審査法及び地方公務員法の改正に伴う新設がそれぞれ１件ずつ、既存条例の一部を改正するものが９件、また廃止をするものが１件でございます。

議案第28号　市有財産の譲渡につきましては、島川原コミュニティーセンターを主たる利用者である島川原区に譲渡するに当たり、地方自治法の規定に基づき議会の議決をお願いするものであります。

また、議案第29号につきましては、当市が構成員となっております広域連合に関するものでありまして、上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部放棄について、地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

議案第30号及び議案第31号の市道路線の認定・廃止につきましては、道路法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ担当部長等から申し上げます。

議案第32号から議案第34号までの３件については、人事案件として固定資産評価審査委員会の委員の選任について、地方自治法の規定に基づき、議会の同意をお願いするものでございます。

詳細につきましては、後ほど申し上げます。

本定例会に提案いたします議案の概要は以上のとおりでございます。何とぞ慎重なるご審議の上、ご同意、ご承認、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

以上、平成28年度の予算案と新年度に向けての主要な施策と事業をお示しし、あわせて本定例会に提案させていただきます議案の概要について申し上げました。

今次、日本を取り巻く環境は、外交・防衛・経済と様々な分野において厳しさを増しております。また、原子力の安全神話が崩壊し、新たなエネルギー施策が求められております。更に赤字国債の発行に頼る国の予算にも限界が近づいております。

そんな状況下にあって、少子高齢化社会を生き抜くための真の地方創生の実現には「求める」ことから脱却し、「愛ある参画」による市民の理解と協力が不可欠であります。

地方自治体における自己決定、自己責任の領域はますます拡大しており、こんな時こそ、市の元気の源となる「市民力」と、協働のまちをつくる気概に燃えた「職員力」を相補しながら、直面する課題に対し勇猛果敢に立ち向かっていかなければなりません。

私は先人の汗に報い、次の世代、子や孫たちにも堂々と誇れる郷土・東御市をつくるため、「一年を生きんとするものは蔬を植えよ、十年を生きんとするものは、木を植えよ、百年を生きんとするものは徳を植えよ」を座右の銘とし、常に先見と先取の気概を持つとともに、後世のために新たな種をまくことこそが、今を生きる者の使命であることを肝に銘じ、市政運営にまい進してまいります。

市政運営の道しるべでもある第２次東御市総合計画「とうみ夢・ビジョン2014」にうたわれた“人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ”を目指し、真に自立したまちづくり、安定した市政運営を進めるべく、リーダーシップを発揮しつつ、現下の情勢を見極めながら、最善の選択肢を求めて粉骨砕身、誠心誠意努力してまいることを改めてここにお誓い申し上げます。

ダーウィンは、その著『種の起源』の中で、「最も強いものが生き残るのではない」「最も強い

種や最も賢い種ではなく、最も変化に強い種が生き残る」と説いており、生き残るためには変化に適応することが重要であると教えています。

市民の皆様並びに、市政を推進する両輪としてともに担っていただく議員各位におかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、本定例会に当たっての施政方針とさせていただきます。

◎日程第　６　議案第　１号　東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第６　議案第１号　東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第１号をご説明いたします。

議案書の１ページをお開きください。

議案第１号　東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定により、これを報告し、承認を求めるものです。

２ページをご覧ください。

専第13号　東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例につきましては、地方自治法の規定により、平成27年12月22日に専決処分したものでございます。

以下、改正条文ですが、説明は省略させていただきます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例の専決処分に関する資料をご覧ください。この資料の１ページをお開きください。

東御市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要についてで、関係する条例は12月議会でご決定いただいた東御市税条例等の一部を改正する条例、東御市税条例、東御市国民健康保険税条例でございます。

２、改正の理由は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法の適用について、平成27年12月18日付総務省通知により、一部の手続きの個人番号の記載を不要とすることに伴い、所要の条例改正を行うというものでございます。

３、改正の概要は、市税に係る申請等手続きのうち、市民税や特別土地保有税の減免申請等について、個人番号は記載しないこととします。

４、施行期日は公布の日です。

２ページ以降、新旧対照表で、５ページまでは平成27年東御市条例第32号及び東御市税条例関係でございます。６ページは東御市国民健康保険税条例関係です。

以上、議案第１号につきまして、提案の理由並びに概要をご説明いたしました。

よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　これから本案について質疑、討論、採決を行います。

最初に質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　討論なしと認めます。

これから議案第１号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第１号は原案のとおり承認することに決定しました。

◎日程第　７　議案第３２号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

◎日程第　８　議案第３３号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

◎日程第　９　議案第３４号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第７　議案第32号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について、日程第８　議案第33号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について、日程第９　議案第34号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について、以上３議案を一括議題とします。本３議案を書記に朗読させます。

○書記　議案書の67ページをお願いいたします。

議案第32号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について。

下記の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任したいから、地方税法第423条第３項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市祢津、北沢誠一。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして69ページをお願いいたします。

議案第33号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について。

下記の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任したいから、地方税法第423条第３項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市滋野、土屋昭子。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして71ページをお願いいたします。

議案第34号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について。

下記の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任したいから、地方税法第423条第３項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市加沢、小山佐登志。

詳細は議案書のとおりでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（花岡利夫君）　ただいま上程となりました議案第32号、議案第33号及び議案第34号、固定資産評価審査委員会の委員の選任につきまして、一括提案説明を申し上げます。

地方税法第423条の規定によりますと、固定資産の評価に関する不服を審査するために、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することとされております。また、その定数は３人以上とし、市民、市町村税の納税者、また固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、議会の同意を得て選任することとされており、任期は３年となっております。

現在、委員として任に当たっていただいております矢羽利忠さん、北沢誠一さん、土屋昭子さんの任期が、この５月17日をもって満了となります。

つきましては、姫子沢の北沢誠一さんと大石の土屋昭子さんには引き続き、また矢羽利忠さんの後任として、新たに加沢の小山佐登志さんを委員に選任いたしたく、議会の同意をお願いするものでございます。

お三方とも、人格、識見に優れ、固定資産評価審査委員会の委員として適任と考えております。

なお任期は平成28年５月18日から３年間でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意賜りますようお願い申し上げ、提案の説明といたします。

◎日程第１０　議案第　２号　平成２８年度東御市一般会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第10　議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げます。

平成28年度東御市一般会計・特別会計予算書の１ページをお願いいたします。

議案に入る前に、平成28年度会計別予算総括表をご覧いただきたいと思います。

平成28年度一般会計予算は146億4,200万円で、前年度に対しまして６億1,200万円、率にして4.4％の増となっております。

下欄の一般会計・特別会計の予算総額は215億1,404万2,000円で、前年度に対しまして４億5,850万円、2.2％の増となっております。

５ページをお願いいたします。

議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算。

平成28年度東御市の一般会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ146億4,200万円とし、第２項款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

第２条、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、第２表債務負担行為によるものでございます。

第３条、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、第３表地方債によるものでございます。

第４条、一時借入金の借り入れの最高額は20億円と定めるものでございます。

第５条、歳出予算の流用につきまして、給料、職員手当等、及び共済費についてのみ同一款内での各項間の流用をすることができることを定めるものでございます。

６ページをお願いいたします。

第１表、歳入歳出予算の歳入であります。

款１市税38億3,338万8,000円、款２地方譲与税１億5,300万1,000円、款３利子割交付金500万円、款４配当割交付金1,500万円、款５株式等譲渡所得割交付金500万円、款６地方消費税交付金６億円、款７ゴルフ場利用税交付金900万円、款８自動車取得税交付金4,000万円、款９地方特例交付金1,500万円、款10地方交付税42億3,000万円、款11交通安全対策特別交付金520万円、款12分担金及び負担金8,208万3,000円。

７ページをお願いします。

款13使用料及び手数料３億2,418万円、款14国庫支出金16億2,245万8,000円、款15県支出金８億4,517万8,000円、款16財産収入１億2,518万4,000円、款17寄附金１億１万円。款18繰入金12億5,755万6,000円、款19繰越金5,008万、款20諸収入４億8,108万2,000円、款21市債８億4,360万円。

歳入合計146億4,200万円でございます。

８ページの歳出をお願いいたします。

款１議会費１億4,143万7,000円、款２総務費18億7,715万3,000円、款３民生費41億9,912万8,000円、款４衛生費12億3,341万5,000円、款５農林水産業費６億2,127万5,000円、款６商工費６億6,204万4,000円、款７土木費24億3,797万5,000円。

９ページをお願いします。

款８消防費５億369万9,000円、款９教育費11億7,133万7,000円、款10公債費17億5,024万円、款11災害復旧費429万7,000円、款12予備費4,000万円、

歳出合計146億4,200万円であります。

10ページをお願いいたします。

第２表債務負担行為でございます。生ごみリサイクル施設整備事業管理業務委託費は、期間を平成28年度から平成29年度までとし、限度額を2,500万円とするものでございます。

11ページをお願いいたします。

第３表地方債の内訳であります。起債の目的と、それぞれの限度額は災害援護資金貸付金350万円、臨時財政対策債４億8,000万円、施設整備事業債900万円、公共事業等債２億2,770万円、公営住宅建設事業債9,460万円、一般廃棄物処理事業債2,250万円、緊急防災減災事業債630万円でございます。

起債の方法、利率、償還の方法につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に13ページからは、予算に関する説明書でございます。

15ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の総括でございます。

歳入から申し上げます。予算の構成比と前年度予算額との増減率等を示したものであります。

歳入予算の構成比が大きいものから申し上げますと、款10地方交付税が28.9％、款１市税26.2％、款14国庫支出金11.1％、款18繰入金8.6％、款15県支出金5.8％、款21市債5.8％でございます。

前年度予算額に対する増減率では、款１市税が0.5％の増、款10地方交付税が0.7％の増、款14国庫支出が20.9％の増、款18繰入金で1.3％の減、款21市債が3.4％の減となっております。

16、17ページをお願いいたします。

歳出予算の構成比では、款２総務費が12.8％、款３民生費が28.7％、款４衛生費が8.4％、款７土木費が16.7％、款９教育費が8.0％、款10公債費が12.0％となっております。

前年度予算額に対する増減率では、款２総務費では18.7％の増、款３民生費0.4％の増、款４衛生費3.5％増、款７土木費19.4％増、款９教育費で14.9％の減となっております。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで15分間、休憩いたします。

休憩　午前１０時１４分

再開　午前１０時３０分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　引き続き、ご説明を申し上げます。

事項別予算について申し上げます。予算書の42、43ページをお願いいたします。

歳出から申し上げます。42、43ページでございますが、事項別予算の構成でございますが、左から本年度の予算額、続いて前年度の予算額、比較、本年度の財源内訳、続いて節、説明、事業概要となっております。ここからは主な事務事業につきまして、予算科目の目を中心に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費目１議会費は１億4,143万7,000円で、前年度との比較は1,404万8,000円の減額となっております。主な増減につきましては、（１）の議員報酬・手当及び負担金で1,582万8,000円の減額でございます。これは期末手当の増及び議員共済組合費負担金の負担率の変更に伴う減によるものでございます。

次のページ、44、45ページをお願いいたします。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費８億8,112万9,000円で、8,373万7,000円の増額でございます。（１）の特別職給与費で1,326万2,000円の増額は、特別職の退職手当や期末手当などの増でございます。

（２）一般職員給与費で6,387万4,000円の増額は、退職手当の増などでございます。

飛びますが、50、51ページをお願いいたします。（８）の職員福利厚生事業費の234万3,000円の増額につきましては、メンタルヘルス及び健康相談業務委託として、職員のストレスチェック制度導入などによる増でございます。

52、53ページをお願いいたします。目２文書広報費7,249万7,000円で、361万円の減額でございます。

54ページをお願いいたします。最下段の（４）広報事務諸経費383万8,000円の減額でありまして、これは市公式ホームページ改修委託料の減などによるものでございます。

56、57ページをお願いいたします。下段で目３財政管理費516万円、54万5,000円の減額でありますが、起債管理システム改修完了に伴う委託料の減などによるものでございます。

58、59ページをお願いいたします。目４会計管理費374万8,000円でございます。目５財産管理費は２億1,77万円で、8,539万4,000円の増額であります。

60、61ページをお願いいたします。（２）財産管理諸経費654万円の増額は、公共施設等総合管理計画策定業務委託料の増などによるものでございます。

66、67ページをお願いいたします。（８）庁舎施設整備事業費7,873万2,000円の増額につきましては、舞台が丘公共施設整備事業である中央公民館北側駐車場など、場内整備工事費の増等によるものでございます。

70、71ページをお願いいたします。目６企画費１億3,342万7,000円で、5,012万2,000円の増額でございます。主な内容は、（２）協働のまちづくり事務諸経費で413万4,000円の増額でありますが、

地域おこし協力隊員１名増員のための経費などによるものでございます。

72、73ページをお願いいたします。最下段の（４）地域政策推進事業費の内訳で、次のページをお願いいたします。（３）地域政策事務諸経費40万8,000円の増額は、タイムカプセル開扉等業務委託料などの増でございまして、これは旧東部町の発足30年記念事業で埋設したタイムカプセルを開いて、収納物を該当者へ送付するための経費などでございます。

（６）シティプロモーション事業費では、4,260万5,000円の増額でありますが、ふるさと納税の増額を見込んだことに伴うふるさと納税謝礼の増によるものでございます。

76、77ページをお願いいたします。最下段の（７）湯の丸高原施設整備推進事業費では156万5,000円の減額でございますが、78、79ページをお願いいたします。説明欄にありますが、湯の丸高原荘管理委託料の減などによるものでございます。

目７諸費3,976万3,000円、358万9,000円の増額でありますが、82、83ページをお願いいたします。（８）防犯灯設置事業費400万9,000円の増額で、市が設置する集落間防犯灯設置工事などによるものでございます。

（10）行政不服審査会費６万9,000円は皆増でございまして、今議会に提出しております当該条例案に伴う行政不服審査会委員報酬などでございます。

目８交通安全対策費は787万4,000円で、22万4,000円の増額であります。

84、85ページをお願いいたします。目９情報化推進費１億10万9,000円で、409万2,000円の増額であります。これは（２）庁内ＬＡＮ事務諸経費で1,056万7,000円の増額でございますが、情報システムのセキュリティ対策に係る費用の増などによるものでございます。

86、87ページをお願いいたします。目10生活環境費2,355万2,000円で、668万5,000円の減額でありますが、主な内容は（２）環境保全諸経費549万6,000円の減額でございまして、27年度に行いました第２次環境基本計画の策定委託料の減などでございます。

90、91ページをお願いいたします。目11滋野財産区費につきましては、3,402万8,000円で、3,210万3,000円の増額であります。主な内容は（２）滋野財産区管理会諸経費で1,544万8,000円の増額でございまして、次のページをお願いいたします。説明欄にございますが、伐期到来に伴いまして立木伐採・搬出委託料によるものでございます。（３）滋野財産区運営基金積立金で1,665万5,000円の増額でございますが、伐採木売り払いに伴う財産収入を滋野財産区運営基金に積み立てるものでございます。目12田中財産区費につきましては7,000円でございます。

次に項２徴税費目１税務総務費１億1,556万1,000円、599万9,000円の増額でございます。主な内容は（１）の一般職員給与費で633万円の増額であります。

96、97ページをお願いいたします。目２賦課徴収費5,794万1,000円、1,520万3,000円の増額でございます。（１）賦課事務諸経費で1,899万4,000円の増額でありますが、これは平成30年度の評価替に向けての不動産鑑定委託料及び土地評価替業務委託料の増などによるものでございます。

98、99ページをお願いいたします。（２）徴税事務諸経費379万1,000円の減額は、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の減などによるものでございます。

100、101ページをお願いいたします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費9,535万6,000円、1,328万円の減額であります。（２）戸籍住民事務諸経費で1,315万2,000円の減額でありますが、通知カード、個人番号カード関連事務委任交付金の減などでございます。

次に102、103ページをお願いいたします。項４選挙費目１選挙管理委員会費725万2,000円、11万7,000円の増額ですが、104、105ページをお願いいたします。（２）の一般職員給与費の増などでございます。目２選挙啓発費は26万5,000円でございます。目３市長選挙費1,598万5,000円で、これは28年４月24日に任期満了を迎えることに伴う選挙執行費でございます。

106、107ページをお願いいたします。下段ですが、目４市議会議員一般選挙費は3,284万1,000円で、これは28年11月20日に任期満了を迎えることに伴う選挙執行費でございます。

108、109ページをお願いいたします。下段で目５参議院議員通常選挙費は1,767万1,000円で、28年７月25日に任期満了を迎えることに伴う選挙執行費でございます。

次に112、113ページをお願いいたします。項５統計調査費目１統計調査総務費362万3,000円で、941万2,000円の減額につきましては（２）の工業統計調査等調査費及び（３）の周期センサス統計調査費の増、及び次のページをお願いいたします。国勢調査費の減によるものでございます。

次に項６監査委員費目１監査委員費1,759万4,000円、320万1,000円の減額で、主な内容は（１）の一般職員給与費の減などでございます。

116、117ページをお願いいたします。款３民生費目１社会福祉総務費11億3,369万1,000円、2,327万6,000円の減額でございます。主な内容は、飛びますが122、123ページをお願いいたします。中ほどにあります（12）更生医療扶助費で1,200万円の増、それから124、125ページをお願いいたします。（24）国民健康保険特別会計繰出金で1,270万8,000円の減でございます。

126、127ページをお願いいたします。（28）臨時福祉給付金等費3,936万円につきましては、消費税引き上げに係る低所得者に対する措置として、前年度に引き続き行われます給付金の給付事業に要する費用でございます。

次に128、129ページをお願いいたします。目２高齢者福祉費４億9,940万1,000円、1,878万8,000円の減額でございます。主な内容は130ページをお願いいたします。（７）の老人福祉施設運営助成費514万7,000円の減額は、温泉アクティブセンター改修事業補助金の減によるものでございます。

132、133ページをお願いいたします。中ほどの（12）要介護者家庭介護者慰労費185万3,000円の減額は、給付対象者の減によるものでございます。（14）介護保険特別会計繰出金は介護給付費の減などによりまして1,430万円の減額でございます。

136、137ページをお願いいたします。（27）老人福祉施設等整備事業費372万6,000円は、介護施設の開設準備経費を支援するための全額県補助の補助金でございます。目３医療給付費５億4,280万7,000円、567万6,000円の増額であります。各種福祉医療費の増減のほか、140、141ページをお

願いいたします。（12）後期高齢者医療特別会計繰出金270万円の増額などでございます。

次に、目４国民年金費84万3,000円、135万3,000円の減額につきましては、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の減などでございます。目５福祉年金費537万円、20万5,000円の減額につきましては、児童福祉年金費の減などによるものでございます。

次に、目６福祉の森費3,581万6,000円、129万円の減額でございますが、142、143ページをお願いいたします。（３）の総合福祉センター管理諸経費の減などでございます。

144、145ページをお願いいたします。目７母子父子福祉費844万6,000円で、68万2,000円の減額でありますが、（１）母子・婦人相談員費及び（２）母子自立支援教育訓練給付事業費の減でございます。

次に、項２児童福祉費目１児童福祉総務費3,356万3,000円で、283万2,000円の減額につきましては、146、147ページをお願いします。（１）一般職員給与費で259万7,000円の減などによるものでございます。

148、149ページをお願いいたします。目２保育園費８億5,417万2,000円で、2,069万9,000円の減額でございます。主な内容は（１）の一般職員給与費で382万2,000円の減、152、153ページをお願いします。（３）広域入所委託事業費で414万円の増、（４）の私立保育園運営委託事業費332万5,000円の増、（５）保育園維持補修事業費2,480万円の減などによるものでございます。

154、155ページをお願いいたします。目３児童館費3,328万7,000円で168万4,000円の減額につきましては、（１）児童館運営諸経費で、臨時職員賃金の減などによるものでございます。

156、157ページをお願いいたします。目４子育て支援費１億1,118万6,000円、5,508万3,000円の増額であります。（１）子育て支援センター運営諸経費689万4,000円の増額につきましては、子育て支援センターの臨時職員賃金、及び嘱託員の増などによるものでございます。

160、161ページをお願いいたします。（５）で放課後児童クラブ事業費240万2,000円の増額につきましては、臨時職員賃金などの増でございます。

162、163ページをお願いいたします。（８）地域型保育事業費773万7,000円の減額は、前年度の家庭的保育事業費からの制度移行によるものでございます。（９）子どものための教育・保育事業費4,358万円は、子ども・子育て支援法に定める小規模保育所、認定こども園、幼稚園に要する給付費負担金でございます。（10）子育て短期支援事業費９万8,000円は、保護者による養育が一時的に困難になった児童を一定期間児童福祉施設に入所させるための施設への委託費でございます。（11）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業費1,080万8,000円の内訳は、（１）の子育て応援ポータルサイト管理事業費269万8,000円のほか、（２）の地域子育て支援事業費721万円では、子育て応援サポーター養成、保育園の運動遊び、地域の自然体験活動事業のための費用などによるものでございます。

164、165ページをお願いいたします。（３）少子化対策・結婚支援事業費90万円は、結婚に伴う新生活の経済的支援に要する補助金でございます。

次に、目５児童扶養手当費につきましては１億2,945万円でございます。目６児童手当費５億3,007万6,000円、726万6,000円の減額につきましては、対象者数の減によるものでございます。

次に、項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費485万8,000円、22万7,000円の減額につきましては、次のページをお願いします。（２）部落解放研究集会費19万1,000円の増、及び（４）人権同和政策総務諸経費37万7,000円の減で、これは部落解放同盟協議会補助金の減額などによるものでございます。目２人権同和対策事業費３万9,000円は、地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計への繰出金でございます。目３人権啓発センター運営費は3,261万1,000円で、925万3,000円の増額でございますが、一般職員給与費の増などによるものでございます。

172、173ページをお願いいたします。項４災害救助費目１災害救助費は850万円でございます。

項５生活保護費目１生活保護費は２億3,036万8,000円で、2,444万6,000円の増額でございます。このうち（２）生活保護費2,136万円の増は、医療扶助費の増によるものでございます。

174、175ページをお願いいたします。（３）生活困窮者自立支援事業費368万2,000円の増は、生活困窮者自立支援法に基づく新規事業である家計相談支援事業及び就労準備支援事業などによるものでございます。

項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費464万4,000円、53万7,000円の増額は、男女共同参画推進基本計画後期計画の策定などによる増でございます。

176、177ページをお願いいたします。款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費１億7,873万円で、1,143万9,000円の増額でございますが、一般職員の給与費の増などによるものでございます。

180、181ページをお願いいたします。目２予防費１億2,495万5,000円、154万8,000円の減額は、（１）予防接種事業費170万円の減でございまして、予防接種に係る医薬材料費の減などによるものでございます。

182、183ページをお願いいたします。目３母子衛生費は3,800万3,000円でございます。184、185ページをお願いいたします。目４環境衛生費は48万9,000円でございます。目５保健センター費951万7,000円、73万2,000円の減額で、維持管理費の減によるものでございます。

186、187ページをお願いいたします。目６健康づくり推進費は1,670万9,000円で、93万6,000円の減額でございますが、（１）健康増進事務諸経費で172万3,000円の減で、これは健康とうみ21計画策定費用の減などによるものでございます。（２）健康教育・健康相談事業費では78万7,000円の増で、健康づくり事業委託の増などによるものでございます。

188、189ページをお願いします。目７食育費につきましては462万4,000円でございます。

190、191ページをお願いします。項２清掃費目１し尿処理費１億2,956万4,000円、4,107万7,000円の増額でございます。（２）川西保健衛生施設組合負担金では3,870万9,000円の増で、し尿処理施設の増設負担金の増などによるものでございます。

192、193ページをお願いします。目２じん芥処理費は４億6,474万4,000円で、1,178万7,000円の

増額でございます。主な内容は（２）じん芥処理事務諸経費527万5,000円の減で、これは一般廃棄物処理基本計画策定の完了による減などでございます。

194、195ページをお願いします。（４）ごみ分別収集費977万円の減額は、資源回収処理委託料の減などでございます。

196、197ページをお願いします。（７）川西保健衛生施設組合負担金1,217万2,000円の増額は、川西清掃センターの大規模改修に係る公債費の増によるものでございます。（８）上田地域広域連合負担金1,411万8,000円の増額につきましては、東部クリーンセンターに係る負担金の増でございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金２億1,338万円、260万1,000円の増額につきましては、起債償還の増額によるものでございます。

198、199ページをお願いいたします。項４上水道費目１上水道費は5,270万円、2,169万1,000円の減額につきましては、小諸市上水道事業負担金の減によるものでございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費につきましては3,184万円で、310万7,000円の増額でございます。これは農業委員会委員報酬の引き上げに伴う増などでございます。なお、この報酬引き上げに係る条例改正案を今議会に提出いたします。

200、201ページをお願いいたします。目２農業総務費３億2,787万4,000円、3,686万円の減額でございます。主な内容は206、207ページをお願いいたします。（７）農業振興施設管理運営費5,378万2,000円の減額で、青年研修センターの耐震補強及び改修工事費の減などによるものでございます。（８）多面的機能支払交付金事業費1,223万8,000円の増額につきましては、取り組み団体数及び対象農地面積の増などによるものでございます。目３農業振興費6,334万9,000円、1,602万7,000円の増額でございます。

212、213ページをお願いいたします。（７）新規就農・経営継承総合支援事業費1,500万円の増額でございまして、対象者増に伴う青年就農給付金の増によるものでございます。

214、215ページをお願いいたします。目４畜産振興費は270万4,000円でございます。目５農地費１億4,586万8,000円で、2,602万6,000円の減額でございます。主な内容は（１）農地事務諸経費5,418万9,000円の減額でございますが、これは所沢川水系土地改良区の農林業資金償還が一部終了したことに伴う助成金の減などによるものでございます。

216、217ページをお願いいたします。（２）土地改良事業費で2,768万6,000円の増額でございますが、その内訳の（２）団体営土地改良事業費では1,746万8,000円の減額で、これはため池一斉点検の委託の完了による減額、それと（３）県営土地改良事業費4,515万4,000円の増額は、県営畑地帯総合土地改良事業、祢津御堂地区などの増でございます。

次に、218、219ページをお願いいたします。目６県営土地改良事業対策費は６万円で、600万9,000円の減額でございます。これは県営土地改良事業に係る償還の一部終了に伴う助成金の減によるものでございます。目７農業災害対策費は２万4,000円でございます。

項２林業費目１林業総務費は13万8,000円でございます。目２林業振興費4,941万8,000円、16万7,000円の減額でございますが、（１）林業振興事務諸経費で118万5,000円の減ですが、これは27年度に実施した上小森林祭に係る苗木購入費の減でございます。

次のページをお願いします。（２）松くい虫防除対策事業費で、松林健全化推進事業の増などによるものでございます。

次に、款６商工費目１商工総務費は7,840万7,000円で、1,503万5,000円の増額でございます。主な内容は222、223ページをお願いいたします。（４）商工総務事務諸経費244万8,000円の増額で、中心市街地活性化支援を行うための新たな地域おこし協力隊員１名に係る経費の増によるものでございます。

224、225ページをお願いいたします。（８）企業経営動向調査事業費224万2,000円は、市内企業の経営動向等の調査を行う調査員報酬等でございます。（９）多様な働き方普及事業費427万1,000円は、ワークライフバランスの推進及び雇用創出のための多様な働き方の普及に要する費用でございます。なお、この（８）、（９）は国庫補助事業である地方創生推進交付金を活用した新規事業でございます。目２商工振興費３億4,552万8,000円、3,606万3,000円の増額でございますが、（１）商工会運営補助事業費130万円の増額は、東御市商工会が行う商工業振興事業への補助金の増などによるものでございます。226、227ページをお願いいたします。（３）商工業振興助成事業費3,385万円の増額につきましては、条例に基づく商工業振興助成事業補助金の増などによるものでございます。目３労政費は2,201万4,000円でございます。目４観光費は4,022万円、2,166万5,000円の減額でございますが、228、229ページをお願いします。（１）観光事務諸経費372万7,000円の増で、観光案内サイン整備工事費などの増でございます。

230、231ページをお願いします。（２）湯の丸高原観光対策事業費の2,033万5,000円の減額は、湯の丸キャンプ場炊事場改修工事の完了に伴う減などでございます。

232、233ページをお願いいたします。最下段の（３）海野宿観光対策事業費777万4,000円の減額は案内看板などの海野宿観光施設整備工事の完了に伴う減でございます。

234、235ページをお願いします。（４）観光地魅力創造事業271万7,000円は、市内観光地への国内外の来訪者の利便性向上や受け入れ環境の整備を行うための市観光協会への補助金でございまして、地方創生推進交付金を活用する事業でございます。目５勤労者会館費は194万8,000円でございます。目６交通対策費は6,332万3,000円、98万4,000円の増額でございますが、236、237ページをお願いします。（２）交通対策諸経費132万1,000円の増額は、しなの鉄道が行います生活交通改善事業に対する負担金の増などによるものでございます。目７温泉施設運営費１億1,060万4,000円、1,341万8,000円の減額でございますが、各温泉施設の修繕工事費の減などによるものでございます。

238、239ページをお願いします。款７土木費目１土木総務費１億4,762万4,000円、548万円の増額でございます。（２）土木総務事務諸経費774万2,000円の増額は、塩川地籍の国土調査業務測量等委託及び土砂災害洪水ハザードマップ作成委託の増などによるものでございます。

242、243ページをお願いいたします。最下段の項２道路橋りょう費目１道路橋りょう総務費は1,034万1,000円でございます。

244、245ページをお願いします。目２道路維持費は１億481万円、818万6,000円の増額でございまして、（２）道路維持管理費で市道認定調査委託料及び県道東部嬬恋線の側溝整備負担金の増などによるものでございます。

248、249ページをお願いします。目３道路新設改良費６億6,483万6,000円、４億6,539万6,000円の増額でございます。（２）社会資本整備総合交付金事業で４億8,239万6,000円の増額でございまして、その内訳は（１）橋梁長寿命化修繕計画で2,100万円の増額、これは橋梁修繕設計委託料及び工事費の増によるものでございます。

次のページをお願いいたします。（２）県地区整備事業で４億4,489万6,000円の増額は、市道県・東深井線延伸工事に係る用地購入費及び補償費などによるものでございます。（３）道路舗装等修繕事業で4,500万円の減額は、市道の舗装修繕工事などの減によるものでございます。（４）県東深井線道路整備事業1,000万円は、県東深井線の日向が丘区間の測量設計委託料でございます。（５）鞍掛工業団地道路新設事業5,150万円は、鞍掛工業団地へのアクセス道路を整備する費用でございます。

次に、項３河川費目１河川総務費は155万円で、1,500万9,000円の減額でございまして、排水路整備及び河川整備工事の減でございます。

252、253ページをお願いいたします。項４都市計画費目１都市計画総務費は133万1,000円でございます。目２公園費155万7,000円、82万8,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（２）公園施設維持補修費の減額で、都市公園施設の修繕費の減でございます。目３街路費は40万9,000円でございます。最下段の目４都市計画事業費12億8,681万円で、111万4,000円の増額は、次のページをお願いいたします。（１）都市計画事業諸経費で県地区都市再生整備計画事後評価委託料の増などによるものでございます。

次に目５緑化推進費は995万7,000円で、80万円の減額でございます。

258、259ページをお願いいたします。項５住宅費目１住宅管理費２億29万1,000円、5,928万9,000円の減額でございます。

260、261ページをお願いいたします。（４）公営住宅建設事業１億7,530万円は、日向が丘団地第３期工事費等でございます。（５）公営住宅ストック総合改善事業は700万円の増額で、市営住宅長寿命化計画に基づく施設修繕工事費でございます。目２建築指導費598万4,000円、831万6,000円の減額でございます。（１）住宅・建築物耐震化促進事業で331万6,000円の減額は、耐震診断等の実績を踏まえ、見込んだものでございます。

262、263ページをお願いいたします。（２）道路後退用地整備事業で500万円の減額は、整備要望の状況を踏まえ、見込んだものでございます。目３住宅対策費247万5,000円、68万4,000円の増額につきましては、（２）市有宅地維持管理事務諸経費で70万円の増額でございまして、住宅団地

調整池の清掃委託の増によるものでございます。

款８消防費目１常備消防費３億6,849万円、4,576万6,000円の増額につきましては、上田地域広域連合負担金の増額で、本部庁舎耐震化工事に伴う公債費負担金及び職員退職金特別負担金の増などによるものでございます。目２非常備消防費9,712万2,000円、1,781万8,000円の増額でございます。次のページをお願いいたします。（２）で消防団運営費1,746万9,000円の増額で、小型動力消防ポンプ及び設計積載車など、消防団の備品購入費につきまして、目３の消防施設費から科目を移したことによる増でございます。

266、267ページをお願いいたします。最下段の目３消防施設費1,559万9,000円、2,573万3,000円の減額でございます。268、269ページをお願いいたします。（１）で消防施設整備費307万3,000円の減額につきましては、消防詰め所改築工事等の工事の完了に伴う補助の減によるものでございます。消防団備品費の減額につきましては、先ほど申しました目２への科目を移したことによるものでございます。目４水防費は58万9,000円でございます。目５防災対策費1,932万円、384万8,000円の増額でございますが、次のページをお願いいたします。（１）防災対策諸経費511万6,000円の減額につきましては、雨量等観測システム構築業務委託の事業完了による減でございます。（２）防災情報通信施設費899万4,000円の増額は、長野県が行う防災行政無線更新事業への負担金の増などによるものでございます。

272、273ページをお願いいたします。目６自主防災費257万9,000円、105万3,000円の増額でございますが、（１）消防防災班活動事業費の増で、消防施設整備補助金の増によるものでございまして、滝の沢区消防庫の新築工事に伴う補助金でございます。

274、275ページをお願いいたします。款９教育費目１教育委員会費326万1,000円、94万3,000円の増額でございます。これは教育委員報酬の引き上げに伴う増などでございます。この報酬引き上げにかかわる条例改正案を今議会に提出いたしてございます。目２事務局費１億5,248万7,000円、315万6,000円の増額でございます。280、281ページをお願いいたします。（６）学力向上対策事業費268万2,000円の増で、これは外国語指導助手の賃金改定などによるものでございます。

282、283ページをお願いします。（８）幼稚園教育支援事業費101万円の増額につきましては、所得制限の変更に伴う対象児童数の増によるものでございます。

項２小学校費目１学校管理費１億3,592万9,000円で、１億803万2,000円の減額でございます。284、285ページをお願いします。（３）小学校管理署経費1,095万円の減額につきましては、前年度の教科書改定に伴う教師用の指導書購入の減などによるものでございます。286、287ページをお願いします。（４）小学校修繕事業費１億130万円の減額につきましては、前年度に行った非構造部材耐震補強工事の減などによるものでございます。

290、291ページをお願いします。目２教育振興費3,588万5,000円、380万2,000円の減額につきましては、292、293ページをお願いします。（２）教育振興諸経費においてパソコン保守委託料の減、及び滋野小学校開校140周年記念事業の補助金の減などによるものでございます。

次に、項３中学校費目１学校管理費8,380万2,000円で、9,444万円の減額でございます。

294、295ページをお願いします。（３）中学校管理諸経費456万6,000円の増額につきましては、４年に１度の教科書改定に伴う教師用の指導書購入の増などによるものでございます。

298、299ページをお願いします。（６）中学校修繕事業費１億15万3,000円の減額ですが、これは前年度に行いました非構造部材耐震補強工事の減によるものでございます。目２教育振興費3,203万9,000円、267万円の減額でございます。これは次のページをお願いします。（２）教育振興諸経費で267万円の減額でございますが、これはリース期間終了に伴うパソコンリース料の減などによるものでございます。

次に、項４社会教育費目１生涯学習費１億2,793万9,000円、185万1,000円の増額でございます。これは（１）一般職員給与費の増などによるものでございます。

302、303ページをお願いします。項２公民館費3,314万4,000円、329万2,000円の減額でございます。次のページをお願いいたします。下段にございますが、（６）分館施設整備事業費で201万2,000円の減額で、これは各分館施設整備事業の減による補助金の減額でございます。

306、307ページをお願いします。下段の（10）青少年広場等整備事業費159万2,000円の減額につきましては、各区の青少年広場の整備の減による補助金の減額でございます。

次のページをお願いいたします。目３青少年教育事業費は908万6,000円でございます。

310、311ページをお願いいたします。目４人権同和教育費は281万3,000円でございます。

次のページをお願いいたします。目５中央公民館費は2,220万2,000円で、112万2,000円の減額でございますが、保守点検委託料などの施設維持管理経費の減によるものでございます。

314、315ページをお願いいたします。目６図書館費で8,009万4,000円、60万5,000円の増額でございまして、（１）一般職員給与費の増などによるものでございます。

318、319ページをお願いいたします。目７文化財費754万1,000円、250万6,000円の減額でございます。（２）文化財事務諸経費の72万3,000円の増額につきましては、７年に１度の西宮歌舞伎公演事業への補助金の増などによるものでございます。

320、321ページをお願いいたします。最下段の１つ上にある△で自然文化財保護対策事業費264万2,000円の皆減でございますが、これにつきましては湯の丸池の平自然保護指導員制度の廃止によるものでございます。なお、この自然保護活動につきましては森林管理署におきまして引き続き行われるものでございます。目８海野宿費2,890万1,000円、362万8,000円の減額でございますが、322、323ページをお願いします。（３）の海野宿関係諸経費で319万1,000円の減額は、27年度の重伝建の全国大会実行委員会への補助金の減などによるものでございます。目９埋蔵文化財発掘調査費306万4,000円で、1,108万4,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（１）埋蔵文化財発掘調査費で1,100万円の減額ですが、祢津御堂地区の練沢遺跡発掘調査完了に伴う減によるものでございます。目10文化振興費１億1,813万円、871万4,000円の減額でございます。328、329ページをお願いいたします。（５）絵画館企画展事業費350万円の増額は、書道家の

金沢翔子展などの企画展開催によるものでございます。（６）文化会館維持管理費で1,296万5,000円の減額につきましては、空調設備の改修工事費の減などによるものでございます。

330、331ページをお願いします。目11読書施設運営費は145万3,000円でございます。

項５保健体育費目１保健体育総務費2,276万3,000円で、56万3,000円の減額でございます。

334、335ページをお願いいたします。目２学校給食運営費１億1,880万1,000円、884万8,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（３）給食施設維持補修費の減、及び次のページをお願いいたします。給食センター建替事業費の事業完了に伴う減でございます。目３体育施設費１億5,200万3,000円、3,801万3,000円の増額につきましては、（１）体育施設及び中央公園等管理費における中央公園親水池改修工事費の増などによるものでございます。

最下段の款10公債費項１公債費目１元金は15億9,804万9,000円で、１億700万7,000円の増額でございます。

次のページをお願いいたします。目２利子につきましては１億5,219万1,000円で、3,607万1,000円の減額でございます。

款11災害復旧費目１農林水産施設災害復旧費は170万円でございます。

342、343ページをお願いいたします。目１公共土木施設災害復旧費は259万7,000円でございます。

款12予備費は4,000万円でございます。

344ページをお願いいたします。給与費明細書について申し上げます。

初めに、１の特別職でございますが、下段の比較の欄で申し上げます。まず職員数のうち、その他126人増の主な理由ですが、28年度は市長、参議院議員、市議会議員の各選挙に従事していただく投票管理者等が増加することが主な増員理由でございます。

次に、報酬976万4,000円の増につきましては、議員の任期満了後の定数削減による減と、その他職員のうち投票管理者、地域おこし協力隊員及び再雇用嘱託員の増が主な理由でございます。

次に、給料20万4,000円の増につきましては、新教育委員会制度移行に伴う教育長給料の増によるものでございます。期末手当74万3,000円の増につきましては、長等、議員の給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。

次に、その他手当1,305万4,000円の増は、任期満了に伴う理事者２名分の退職手当の増が主な理由でございます。

共済費1,234万3,000円の減につきましては、議員共済負担金の率が大幅に下がることによるものでございます。

345ページでございますが、２の一般職、（１）総括でございます。比較の欄でご説明を申し上げます。職員数でございますが、予算編成時の職員数といたしまして２人の増でございます。主に育児休業等の終了に伴う復職等によるものでございます。また、給料は職員数増等によりまして901万7,000円の増額、職員手当は下の表のとおりの増減でございます。主なものは給与改定に伴いまして勤勉手当の率の改定による増、時間外勤務手当の選挙等開票事務増による増、平成29年３月31

日付定年退職者等の見込みによる退職手当の増などでございます。

また、共済費の減は、勤勉手当にかかわる負担金の増と負担率の変更によるものでございます。

346ページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。

347ページをお願いいたします。（３）給料及び職員手当の状況でございます。28年１月１日現在の一般行政職の平均給料月額は30万478円で、前年同期と比較しまして2,030円の減となっております。また各種手当を含めました平均給与月額につきましては33万3,079円で、前年に比べますと3,400円の減となっております。そのほか級別職員数等が記載してございます。

348ページをお願いいたします。こちらでは期末勤勉手当や退職手当の支給率の状況等でございます。

350、351ページをお願いいたします。債務負担行為にかかわる調書でございます。初めに過年度議決に係るものでございまして、12件ございまして、353ページまで記載してございます。

354ページ、355ページにつきましては、当該年度にかかわるものでございます。生ごみリサイクル施設整備事業監理業務委託費で、限度額2,500万円、財源内訳につきましては国県支出金117万円、地方債2,140万円、一般財源243万円でございます。

356、357ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。一番下の欄の合計欄をご覧ください。この表の左から３列目、前年度末現在高見込額214億5,503万1,000円に対しまして、当該年度中起債見込額８億4,360万円を加えまして、当該年度中元金償還見込額15億9,804万9,000円を差し引いた当該年度末現在高見込額は207億58万2,000円の見込みでございます。

恐れ入りますが、戻っていただきたいと思います。18、19ページにお戻りをお願いいたします。18ページからの歳入について申し上げます。

款１市税項１市民税目１個人につきましては12億2,500万円で、600万円の増、目２法人につきましては２億8,960万円で、100万円の減で、合計15億1,460万円、前年度比較で500万円の増額でございます。個人市民税につきましては、緩やかな個人所得の増を見込み、増額といたしました。また法人市民税は、法人実効税率の引き下げ等を見込み減額としたものでございます。

項２固定資産税の目１固定資産税につきましては17億9,800万円で、600万円の増額でございまして、家屋の新増築の増等による増額を見込んだものでございます。

国有資産等所在市町村交付金につきましては、20万2,000円の減額でございます。

項３軽自動車税につきましては8,550万円で、700万円の増額でございます。税率の引き上げ及び四輪軽乗用車の増加によるものでございます。

項４市たばこ税につきましては２億400万円で、旧３級品の特例税率廃止による増を見込み、100万円の増額でございます。

項５入湯税につきましては326万4,000円で、９万6,000円の減額、項６都市計画税につきましては２億900万円で100万円の増額でございます。

款２地方譲与税項１地方揮発油譲与税につきましては4,300万円で、700万円の減額、項２自動車

従量譲与税につきましては１億1,000万円でございます。

項３地方道路譲与税につきましては1,000円でございます。

20、21ページをお願いいたします。款３利子割交付金は500万円でございます。

款４配当割交付金につきましては1,500万円で、500万円の増額でございます。

款５株式等譲渡所得割交付金は500万円で、400万円の増額でございます。

款６地方消費税交付金は６億円で、２億円の増額でございます。

款７ゴルフ場利用税交付金は900万円でございます。

款８自動車取得税交付金は4,000万円で、2,800万円の増額でございます。

款９地方特例交付金につきましては1,500万円でございます。

款10地方交付税は42億3,000万円で、3,000万円の増額でございます。

款11交通安全対策特別交付金は520万円で、100万円の増額でございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金は2,835万円で、1,977万円の増額でございます。

22ページをお願いいたします。項２負担金目１総務費負担金1,173万5,000円、目２民生費負担金4,064万1,000円、目３農林水産業費負担金95万2,000円、目４災害復旧費負担金5,000円、目５衛生費負担金40万円で、合計が5,373万3,000円で、5,457万円の減額でございます。

次に、款13使用料及び手数料項１使用料目１総務使用料473万5,000円、目２民生使用料１億7,197万7,000円、24ページをお願いいたします。目３衛生使用料4,000円、目４農林水産業使用料65万4,000円、目５商工使用料５万円、目６土木使用料6,922万8,000円、目７教育使用料850万2,000円、合計は２億5,515万円で、1,765万円の減額でございます。

項２手数料目１総務手数料1,615万7,000円、目２民生手数料１万2,000円、目３衛生手数料5,266万1,000円、目４土木手数料19万9,000円、目５農林水産業手数料1,000円、合計で6,903万円、32万7,000円の減額でございます。

26ページをお願いいたします。款14国庫支出金項１国庫負担金目１民生費国庫負担金で９億5,135万4,000円でございます。目２衛生費国庫負担金80万円、合計で９億5,215万4,000円で、6,143万8,000円の増額でございます。

項２国庫補助金目１民生費国庫補助金8,056万1,000円、目２衛生費国庫補助金325万9,000円、目３土木費国庫補助金５億5,536万7,000円。

28ページをお願いいたします。目４教育費国庫補助金1,556万3,000円、目５総務費国庫補助金982万4,000円、合計で６億6,457万4,000円で、２億1,924万3,000円の増額でございます。

項３委託金目１総務費委託金24万円、目２民生費委託金549万円、合計573万円で、44万5,000円の減額でございます。

款15県支出金項１県負担金目１民生費県負担金３億9,571万7,000円、目２衛生費県負担金40万円、合計３億9,611万7,000円で、3,188万円の増額でございます。

30ページをお願いいたします。項２県補助金目１総務費県補助金は453万3,000円、目２民生費県補助金は１億1,047万9,000円、目３衛生費県補助金534万7,000円、目４農林水産業費県補助金２億1,814万7,000円。32ページをお願いいたします。目５土木費県補助金399万6,000円、目６教育費県補助金68万5,000円、目７電源立地地域対策交付金640万円、目８合併特例交付金3,200万円、合計３億8,158万7,000円、2,680万4,000円の増額でございます。

項３委託金目１総務費委託金6,199万4,000円、目２民生費委託金548万円、農林水産業費委託金及び教育費委託金は事業終了に伴う皆減で、合計では6,747万4,000円、1,867万8,000円の減額でございます。

款16財産収入項１財産運用収入目１財産貸付収入8,048万円、目２利子及び配当金1,449万4,000円、34ページをお願いいたします。合計で9,497万4,000円、227万9,000円の減額でございます。

項２財産売払収入目１不動産売払収入600万円、目２物品売払収入621万円、目３財産売払収入1,800万円、合計3,021万円、1,905万4,000円の増額でございます。

款17寄附金目１寄附金は１億１万円で、8,300万円の増額でございます。これはふるさと寄附金の増を見込んでおります。

款18繰入金目１基金繰入金12億5,755万6,000円で、1,617万7,000円の減額でございます。

款19繰越金5,008万円でございます。

36ページをお願いいたします。款20諸収入項１延滞金加算金及び過料でございますが、これら合計で200万2,000円でございます。

項２貸付金元利収入目１医療費貸付金元利収入100万円、目２衛生費貸付金元利収入6,288万6,000円、目３商工費貸付金元利収入２億7,000万円、目４教育費貸付金元利収入24万円、合計３億3,412万6,000円で、279万円の増額でございます。

項３雑入目１納付金88万7,000円、目２雑入１億4,377万6,000円で、38ページをお願いいたします。最下段ですけれど、合計で１億4,466万3,000円でございます。725万5,000円の増でございます。

続きまして40ページをお願いいたします。項４市預金利子でございますが、1,000円でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入29万円でございます。

次に、款21市債目１民生債350万円、目２臨時財政対策債４億8,000万円、目３総務債4,310万円、目４土木債２億5,850万円、目５教育債3,600万円、目６衛生債2,250万円、合計８億4,360万円で、2,970万円の減額でございます。

次に、お手元の予算に関する説明資料につきまして、概要を申し上げます。予算に関する説明資料の２ページをお願いいたします。

平成28年度一般会計歳入歳出予算総括表でございます。３ページには歳入歳出予算構成比のグラフを示したものがございます。４ページ、５ページにつきましては、平成28年度重点事業をお示ししてございます。第２次東御市総合計画を推進するに当たりまして、平成28年度に予算を重点配分

するなど、優先的に取り組む事業を総合計画に掲げる６つの基本目標ごとにまとめたものでございます。

６ページから９ページにかけましては、重点事業の事業概要、予算額をまとめたものでございます。主な事業をまとめたものでございます。

10ページから12ページにかけましては、平成28年度の歳入歳出予算の概要を款ごとに記載してございます。

13ページにつきましては、平成28年度の主な拡充事業等の一覧表でございます。初めにハード事業の主なものを記載してございまして、この下段から14ページにかけましてはソフト事業の主なものを記載してございます。また14ページの下段には、縮小事業などの一覧をお示ししてございます。

15ページは歳入歳出予算の目的別の財源内訳表を記載してございます。

それから16ページにつきましては、歳出予算の性質別の財源内訳表でございます。17ページにつきましては、歳出予算の性質別款別の一覧表でございます。

18ページにつきましては、28年度の歳出予算の性質別前年対比表、その下段につきましては歳出予算性質別の構成比をグラフ化したものでございます。

19ページは、当初予算額の26年度から28年度までの過去３年間の推移を示したものでございます。

20ページでございますが、28年度の市税でございますが、税目別の総括表をお示ししてございます。下段にはその構成比をグラフ化してございます。

21ページは、目的税の充当状況ということでございます。

22ページにつきましては、平成28年度末の起債残高の見込みを区分ごとに記載してございます。

23から24ページにかけましては、28年度に計画しております起債の状況の一覧でございます。

25ページにつきましては、地方税収を充てる社会保障施策に要する経費の状況ということで、地方消費税がどんな事業に充てられているかを示したものでございます。

26ページからは主要事業等の説明資料でございますので、またご覧いただきたいと思います。

飛びますが、38ページをお願いいたします。基金の現在高の一覧表でございます。基金ですが、一般会計の関連では、こちらに示したとおり13の基金がございます。下段にございます合計では28年度の現在高は51億1,829万9,000円と見込んでおるところでございます。

39ページにつきしては、特別会計関連の２つの基金を示してございます。

以上、議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

◎日程第１１　議案第　３号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第１２　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第１３　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第11　議案第３号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第12　議案第５号　平成28年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第13　議案第６号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま一括上程となりました議案第３号、第５号及び第６号につきまして、提案理由をご説明いたします。

最初に平成28年度の一般会計・特別会計予算書361ページをお開きください。

議案第３号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計予算です。

平成28年度東御市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ37億8,740万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算による。

歳出予算の流用。

第２条、地方自治法第220条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

第１号、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合は、款の中で経費の各項の間の流用ができるというものでございます。

362ページから省略させていただき、367ページをお開きください。

歳入歳出予算事項別明細書です。28年度予算額は27年度予算額に対しまして4,760万円、1.2％の減を見込みました。

この表は予算額の構成比と、前年度予算額との増減示したものでございます。

歳入の構成比の多いものは、款６前期高齢者交付金22.4％、款７共同事業交付金20.8％、款３国庫支出金19.9％、款１国民健康保険税15.9％、款９繰入金10.4％などでございます。

また、前年度予算額に対する増減では、昨年度に引き続き対象医療費の拡大に伴い、共同安定化事業は増額とし、医療給付費は増加傾向にあるため、款３国庫支出金4.5％の増、被保険者は減員を見込み、款１国民健康保険税4.6％の減などを見込みました。

１ページめくっていただき、368ページをお開きください。

歳出で、構成比の多いものは、款２保険給付費62.2％、款７共同事業拠出金20.8％、款３後期高齢者支援金等10.5％などです。

また、前年度予算額に対する増減率は、被保険者数は減るものの、医療費の伸びを見込み、記載のとおりの率となっております。

ページをめくっていただき、370ページをお開きください。

歳入です。款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税５億7,510万円、目２退職被保険者等国民健康保険税2,637万で、合計で対前年度比2,885万円の減額であり、被保険者数の減少や被保険者の所得見込み等を勘案しての見積もりですが、28年度も国保税率の改正はございません。

款２使用料及び手数料目１督促手数料30万円は、例年のとおりでございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１療養給付費等負担金５億5,600万5,000円、目２高額医療費共同事業負担金1,700万円、目３特定健康診査等負担金569万8,000円、項１合計で2.900万円の増額であります。

項２国庫補助金目１財政調整交付金は１億7,645万円です。

次の372ページをお開きください。款４県支出金項１県負担金目１高額医療費共同事業負担金、目２特定健康診査等負担金は、前年度と同額でございます。

項２県補助金目１財政調整交付金１億4,661万9,000円、目２健康増進事業費補助金15万4,000円でございます。

款５療養給付費交付金目１医療給付交付金２億3,000万円。

款６前期高齢者交付金目１前期高齢者交付金８億5,000万円です。

款７共同事業交付金目１高額医療費共同事業交付金7,600万円、目２保険財政共同安定化事業交付金７億1,000万円で、共同事業交付金の合計は７億8,600万円、対前年度2,600万円の増でございます。

款８財産収入目１利子及び配当金36万8,000円で、13万6,000円の減でございます。

款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金２億2,406万6,000円は、対前年度1,270万8,000円の減額で、国保法の改正に伴い、基盤安定繰入金の増額と歳計の赤字を補てんし、税率を据え置く法定外繰入金の減額などが主な内容で、内容につきましては説明欄のとおりでございます。

374ページをお開きください。項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金１億7,000万円は、対前年度1,168万1,000円の減額でございます。

款10諸収入項１延滞金加算金及び過料は、合計で50万1,000円。

項２雑入は合計で１万1,000円。

款11繰越金目１繰越金６万円を見込みました。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午後　０時０１分

再開　午後　１時００分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　休憩前、歳入、繰越金までご説明差し上げました。

376ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費1,463万9,000円は、国民健康保険事業の運営に要する費用でございます。目２連合会負担金144万6,000円は、国民健康保険団体連合会への負担金で、昨年度と同額です。

378ページをお開きください。項２徴税費目１賦課徴収費455万7,000円は、国民健康保険税の賦課徴収に要する費用です。

項３運営協議会費目１運営協議会費24万8,000円は、国民健康保険運営協議会に要する費用で、昨年度と同額でございます。

380ページをお開きください。款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費18億9,018万8,000円、目２退職被保険者等療養給付費１億796万6,000円、目３一般被保険者療養費2,340万4,000円（後刻訂正あり）、目４退職被保険者等療養費85万1,000円は、被保険者数並びにここ数年の動向を考慮し、それぞれ一般が増額で、退職者を減額と見積もりました。目５審査支払手数料は685万4,000円で、前年度同額でございます。

382ページをお開きください。項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費２億7,544万8,000円、目２退職被保険者等高額療養費1,935万1,000円です。目３一般被保険者高額介護合算療養費100万円。384ページをお開きください。目４退職被保険者等高額介護合算療養費50万円。

項３移送費目１一般被保険者移送費20万円、目２退職被保険者等移送費20万円。

項４出産育児諸経費目１出産育児一時金2,310万円は、被保険者の出産に係る一時金の給付で、出生児１人当たり42万円を支給するもので、昨年度と同額でございます。

最下段から次の386ページをお開きください。項５葬祭諸費目１葬祭費300万円は、被保険者の葬祭に係る給付金で、１人当たり５万円を給付するものでございます。

項６結核精神諸費目１結核精神給付金は560万7,000円です。

款２の保険給付費は全体で対前年度3,524万6,000円、1.5％の増額ですが、過去５年間の決算、決算見込みを考慮しながら見込んだものでございます。

款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金３億9,800万円、目２後期高齢者関係事務費拠出金４万円です。

最下段から、ページをめくっていただき388ページをお開きください。

款４前期高齢者納付金等目１前期高齢者納付金50万円、目２前期高齢者事務費拠出金４万円です。

款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金目２老人保健事務費拠出金は、昨年度と同額でございます。

款６介護納付金目１介護納付金１億6,500万円は、介護保険にかかわる拠出金でございます。

390ページをお開きください。

款７共同事業拠出金目１高額医療費共同事業拠出金で7,600万円は、１件80万円を超える高額医療費の共同事業に係る拠出金でございます。目２保険財政共同安定化事業拠出金７億1,000万円は、27年度から対象医療費が拡大され、１件80万円以下の医療費の保険財政共同安定化事業に係る拠出

金でございます。目３その他の共同事業拠出金は１万円です。

款８保健事業費目１特定健康診査等事業費4,189万1,000円は、特定健診、特定保健指導等に要する費用でございます。

392ページをお開きください。中段の項２保健事業費目１保健衛生普及費156万1,000円は、健康事業及び保健事業に要する費用です。

394ページをお開きください。中ほどの款９基金積立金目１国保財政調整基金積立金36万8,000円は、基金の利子積立金でございます。

款10諸支出金項１償還金及び還付加算金目１一般被保険者保険税還付金360万円は、税額の更正決定等に伴う還付金、目２退職被保険者等保険税還付金50万円は、過年度保険税の還付金で、昨年と同額でございます。

最下段、款11予備費目１予備費は1,134万6,000円でございます。

なお予算に関する説明資料では、35ページで関係資料を掲載させていただいておりますけれども、後ほどご覧をいただきたいというふうに思います。

以上が国民健康保険特別会計でございます。

続きまして443ページをお開きください。

議案第５号　平成28年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算です。

平成28年度東御市の地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ124万2,000円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

444ページからは省略させていただきまして、447ページをお開きください。

歳入歳出予算事項別明細書です。28年度予算額は、27年度と同額でございます。

１ページおめくりをいただきまして448ページからは歳出で、昨年度と同額です。なお、この事業の起債につきましては、33年度末にすべて償還が終了する予定でございます。

450ページをお開きください。歳入でございます。

款１県支出金項１県補助金目１住宅新築資金等貸付事業県補助金11万4,000円は、貸付金の計画的な償還推進、未償還額の回収促進などに要する経費のために交付されるもので、昨年度と同額でございます。

款２繰入金目１一般会計繰入金３万9,000円も、同様の内容で一般会計からの一定割合の繰入金で、昨年度と同額でございます。

款３諸収入目１住宅資金等貸付金元利収入108万9,000円、内訳は説明欄のとおりでございます。

452ページをお開きください。歳出でございます。

款１公債費目１元金94万6,000円、目２利子14万3,000円、住宅新築資金等貸付事業債の元利償還金でございます。

款２総務費目１一般管理費15万3,000円は、昨年同額でございます。

454ページをお開きください。地方債の調書でございます。

455ページ、最下段で住宅新築資金等貸付事業債の28年度末の残高見込額は380万1,000円でございます。

引き続き459ページをお開きください。

議案第６号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計予算です。

平成28年度東御市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２億9,440万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

本特別会計は、主に市で収納した後期高齢者医療保険料を長野県後期高齢者医療広域連合への負担金等として納入するものでございます。

460ページからは省略させていただきまして、463ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書です。28年度予算額は、27年度予算額に対し610万円、2.1％増額でございます。

ページをめくっていただいて464ページ、歳出でございますけれども、歳入と同様でございます。

466ページをお開きください。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料１億2,500万円、目２普通徴収保険料8,670万円、合計で２億1,170万円は、対前年度340万円の増額でございます。

款２使用料及び手数料目１督促手数料は、昨年度同額。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金635万5,000円で、目２保健基盤安定繰入金7,562万円は、保険料軽減分の繰入金でございます。

款４諸収入の各項と目ともに、前年度同額でございます。

468ページをお開きください。歳出でございます。

款１総務費目１一般管理費593万7,000円は、後期高齢者医療制度の運営に要する費用でございます。

項２徴収費目１徴収費33万円は（後刻訂正あり）、後期高齢者医療保険料の徴収に要する費用で、前年度と同額です。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金２億8,732万5,000円は、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金でございます。

470ページをお開きください。

款３諸支出金目１保険料還付金目２還付加算金は、昨年度同額。

款４予備費目１予備費は９万5,000円でございます。

なお予算に関する説明資料は37ページでございます。後ほどご覧をいただきたいというふうに思います。

以上、３議案一括して提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

大変申し訳ございません。ただいまのご説明の中で、私の方で言い間違えがございましたので、ご訂正をいただきたいと思います。

まず最初に380ページ、目３一般被保険者療養費を2,340万4,000円と申し上げましたが、正しくは2,320万4,000円の読み間違えでございました。訂正しておわびを申し上げたいというふうに思います。

２点目でございます、すみません。468ページ、目２徴収費を33万円と申し上げましたが、正しくは33万8,000円のこれも読み間違えでございました。訂正しておわびを申し上げたいと思います。どうも申し訳ございませんでした。

◎日程第１４　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第14　議案第４号　平成28年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第４号につきまして、提案理由をご説明いたします。

引き続き平成28年度予算書の401ページをお願いいたします。

議案第４号　平成28年度東御市介護保険特別会計予算でございます。

平成28年度東御市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27億8,900万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

402ページからは省略させていただきまして、407ページをお願いいたします。

歳入歳出予算事項別明細書の総括表でございます。歳入における本年度の予算額及び款ごとの構成比につきましては、ご覧のとおりでございますが、歳出予算の保険給付費や地域支援事業費の財源としましては、保険料と公費の負担割合がおおよそ50％ずつという介護保険制度の基本的な仕組みがございます。その中で、65歳以上の第１号被保険者に納めていただく款１の保険料、及び40歳から64歳までの第２号被保険者に納めていただく款５の支払基金交付金が保険料に相当する予算で

ございます。

また、公費負担の財源といたしましては、款３の国庫支出金と款４の県支出金、及び款７の繰入金の一部が市の公費負担でございます。

次のページをお願いいたします。歳出の総括表でございます。本年度予算額及び款ごとの構成比につきましては、ご覧のとおりでございますが、最下段の歳出合計27億8,900万円は、前年度に比べて１億1,200万円、3.9％の減額で、第２の保険給付費26億5,770万円が歳出予算全体の95.3％を占めております。この保険給付費は、要支援または要介護認定となった方への介護サービスの提供に要する費用でございまして、その内訳は居宅介護や地域密着型サービスなど、在宅系の介護サービス給付費が全体の約６割を占めており、施設入所に係るサービス給付費が3.5割、その他の給付費が0.5割という状況でございます。

なお保険給付費は、前年度に比べて8,308万9,000円の減額となっておりますが、27年度に行われた介護報酬改定に伴うものが主な内容でございます。

また、款３地域支援事業費8,103万1,000円につきましては、介護予防事業や配食サービス事業など、主に市の地域包括支援センターが行っております自主事業に充てる予算でございます。

次のページをお願いいたします。歳入でございます。

款１保険料項１介護保険料目１第１号被保険者保険料５億9,026万7,000円、65歳以上の方に納めていただく保険料で、右のページにございます特別徴収保険料は被保険者が受給している公的年金から天引きを行うことによる、また普通徴収保険料は納付通知等を送付する等により納めていただく保険料でございます。

左のページにお戻りいただきまして、款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料５万円。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１介護給付費負担金４億8,355万4,000円と、その下の項２国庫補助金目１調整交付金１億4,407万7,000円は、ともに介護サービス給付費にかかわる国の負担分で、その下の目２地域支援事業交付金1,019万9,000円と目３地域支援事業交付金1,349万9,000円は、それぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業に係る国の負担分でございます。

款４県支出金項１県負担金目１介護給付費負担金３億8,022万2,000円は、介護サービス給付費に係る県の負担分で、その下の項２県補助金目１地域支援事業交付金510万円と目２地域支援事業交付金675万円は、それぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業に係る県の負担分でございます。

款５支払基金交付金は、項１支払基金交付金目１介護給付費交付金が７億4,417万6,000円、目２地域支援事業支援交付金が1,142万3,000円で、40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料に相当するものでございます。

次のページをお願いいたします。款６財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金29万4,000円。

款７繰入金項１一般会計繰入金目１介護給付費繰入金３億3,222万2,000円は、介護サービス給付

費に係る市の負担分で、目２地域支援事業繰入金510万円と目３地域支援事業繰入金675万円は、それぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業に係る市の負担分でございまして、目４その他一般会計繰入金4,590万円は、介護認定事務費や一般管理事務諸経費などの財源となる繰入金で、目５低所得者保険料軽減繰入金377万7,000円でございます。

項２基金繰入金目１介護保険支払準備基金繰入金と、款８繰越金は、それぞれ1,000円でございます。

款９諸収入項１延滞金加算金及び過料は、合計で１万1,000円。

項２雑入は合計で562万7,000円で、目３雑入562万5,000円につきましては、配食サービスの利用者負担金収入が主なものでございます。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費926万円、介護保険の運営に要する費用でございまして、前年度比665万9,000円の減額は、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料、及び介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の減が主な内容でございます。

項２徴収費目１賦課徴収費33万9,000円、介護保険料の徴収に係る費用でございます。

項３介護認定審査会費目１介護認定審査会費3,635万1,000円、介護認定事務を行っております上田地域広域連合への負担金でございます。

次のページをお願いいたします。

款２保険給付費項１介護サービス等諸費目１居宅介護サービス給付費９億5,000万円、要介護者が利用した居宅サービスの給付費でございまして、前年度比１億6,297万9,000円の減額でございます。目２特例居宅介護サービス給付費1,800万円、要介護者が利用した基準該当居宅サービス、または要介護者が認定される前に利用した場合等の居宅サービスの給付費でございます。目３地域密着型介護サービス給付費３億2,800万円、要介護者が利用した地域密着型介護サービスの給付費でございまして、前年度比１億3,208万7,000円の増額でございます。

介護保険法の改正によりまして、利用定員18人以下の小規模の通所事業所が28年４月から地域密着型サービスへ移行することに伴い、目１の居宅介護サービス給付費が減額になり、目３の地域密着型介護サービス給付費が増額になっているものでございます。なお市内の事業所では、７事業所が小規模から地域密着型へ移行する予定であります。

目４特例地域密着型介護サービス給付費1,000円、おめくりいただきまして、要介護者が認定する前に利用した場合等の地域密着型サービスの給付費でございます。目５施設介護サービス給付費９億6,000万円、要介護者が利用した施設サービスの給付費でございます。目６特例施設介護サービス給付費１万円、要介護者が認定する前に利用した場合等の施設サービス給付費でございます。目７居宅介護福祉用具購入費264万円、要介護者の特定福祉用具購入費にかかわる給付費でございます。

おめくりいただきまして次のページをお願いいたします。目８居宅介護住宅改修費700万円、要

介護者の住宅改修費に係る給付費でございます。目９居宅介護サービス計画給付費１億3,600万円、要介護者のケアプラン作成に係る給付費でございます。目10特例居宅介護サービス計画給付費１万円、要介護者が認定される前にケアプランを作成した場合等の給付費でございます。

次のページをお願いいたします。項２介護予防サービス等諸費でございます。この給付費は、要支援１または２の認定を受けた方を対象とした介護予防サービス給付費でございますが、項１の介護サービス等諸費とほぼ同じ内容でございますので、事業内容の説明は省略させていただきます。

目１介護予防サービス給付費7,800万円、目２特例介護予防サービス給付費12万円、目３地域密着型介護予防サービス給付費150万円、目４特例地域密着型介護予防サービス給付費１万円でございます。

次のページをお願いいたします。目５介護予防福祉用具購入費52万円、目６介護予防住宅改修費350万円、目７介護予防サービス計画給付費1,385万円でございます。

次のページをお願いいたします。目８特例介護予防サービス計画給付費１万円。

項３その他諸経費目１審査支払手数料265万円、国保連が行っております給付審査の費用でございます。

項４高額介護サービス等費目１高額介護サービス費4,880万円、要介護者の１カ月の利用者負担額が上限額を超えた場合、超えた額を給付するものでございます。目２高額介護予防サービス費20万円、おめくりいただきまして要支援者の１カ月の利用者負担額が上限額を超えた場合、超えた額を給付するものでございます。

項５高額医療合算介護サービス等費目１高額医療合算介護サービス等費650万円、医療保険と介護保険の自己負担分が高額となった要介護高齢者に支払うための費用でございます。目２高額医療合算介護予防サービス等費10万円、医療保険と介護保険の自己負担分が高額となった要支援高齢者に支払うための費用でございます。

項６特定入所者介護サービス等費、この給付費は施設入所やショートステイなどで発生する居住費と食費の自己負担額について、所得に応じて軽減した部分を事業者に給付するものでございます。目１特定入所者介護サービス費9,800万円、おめくりをいただきまして要介護者に対して基準費用額との差額を給付するものでございまして、目２特例特定入所者介護サービス費210万円は、基準該当施設または要介護認定前に利用したサービスについて、基準費用額との差額を給付するものでございます。目３特定入所者介護予防サービス費12万円は、要支援者に対して基準費用額との差額を給付するものでございます。目４特例特定入所者介護予防サービス費12万円は、基準該当施設または要介護認定前に利用したサービスについて、基準費用額との差額を給付するものでございます。

次のページをお願いいたします。款３地域支援事業費でございますが、この事業費につきましては、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的に、原則として保険給付費の３％以内の予算で市町村が独自に取り組む事業でございます。

項１介護予防事業費目１介護予防２次予防事業費は3,457万7,000円で、内容は（１）介護予防２

次予防事業費2,724万5,000円は、要支援等になる可能性の高い高齢者に対し、介護予防サービスを提供し、要支援等の状態への移行を防止する事業でございます。（２）２次予防事業対象者把握事業費733万2,000円は、要支援等になる可能性の高い高齢者を把握し、介護予防サービスにつなげるための事業でございます。目２介護予防１次予防事業費627万3,000円は、すべての高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成、支援をする事業でございます。

項２包括的支援事業・任意事業費目１任意事業費2,035万8,000円、おめくりいただきまして地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、介護保険事業の運営の安定化や家族介護支援事業等の必要な支援を行うものでございます。目２包括的支援事業費は1,982万3,000円で、内容は（１）包括的支援事業費1,621万円は、介護予防マネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントの４つの業務を行うものでございます。

おめくりいただきまして、（２）生活支援体制整備事業費12万円は、生活支援コーディネーターの配置、協議会の設置、地域でのサービス及び担い手の開発等を行うための費用でございまして、（３）認知症施策推進事業費326万9,000円は、認知症初期集中支援チーム等が認知症患者及び家族の支援に当たり、認知症患者が地域で生活できるよう関係機関と連絡調整を行う費用、（４）在宅医療介護連携推進事業費10万4,000円は、医療介護関係者の会議等を開催して、連携を深め、地域住民へ医療と介護を一体的に提供する体制を整備する費用、（５）地域ケア会議推進事業費12万円は、地域ケア会議の開催により共通課題を把握、ケアマネジメント支援等を行う費用でございます。

款４基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金29万4,000円、基金の利子積立金でございます。

次のページをお願いいたします。

款５諸支出金項１償還金及び還付加算金目１第１号被保険者保険料還付金70万円、目２第１号被保険者還付加算金２万円、目３過年度介護保険納付費精算金1,000円。

款６予備費目１予備費323万4,000円でございます。

なお予算に関する説明資料では36ページでございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第４号につきまして提案理由をご説明いたしました。よしろくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１５　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算

◎日程第１６　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第15　議案第７号　平成28年度東御市水道事業会計予算、日程第16　議案第８号　平成28年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま一括上程となりました議案第７号及び議案第８号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成28年度東御市公営企業会計予算書の４ページをご覧ください。

最初に、議案第７号　平成28年度東御市水道事業会計予算について申し上げます。

第１条、平成28年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数１万2,015戸、（２）年間総給水量308万2,933立方メートル、（３）１日平均給水量は8,446立方メートルを予定しております。（４）主な建設改良費、水道施設改良及び拡張工事で１億7,167万9,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款水道事業収益で７億4,214万2,000円、支出では第１款水道事業費用で７億1,162万3,000円を予定しております。差引当年度経常利益は3,051万9,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款資本的収入7,372万3,000円、支出では第１款資本的支出４億6,481万円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億9,108万7,000円は、損益勘定留保資金３億8,152万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額956万5,000円で補てんするものです。

５ページをご覧ください。

第５条、水道事業の企業債につきましては、6,000万円を限度額として借り入れを予定するものです。起債の方法、利率及び償還方法につきましては、ご覧のとおりです。

第６条、一時借入金の限度額につきましては、3,000万円と定めるものです。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款水道事業費用の各項を定めるものです。

第８条、議会の議決を経なければ流用することができない経費について、職員給与費6,214万7,000円とするものです。

第９条、他会計からの補助金については、旧簡易水道にかかわる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計からの補助金は689万1,000円とするものです。

第10条、棚卸資産の購入限度額を3,522万5,000円と定めるものです。

次に６ページをご覧ください。予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

７ページから13ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表です。後ほどご覧ください。

14ページは、平成27年度予定損益計算書です。平成27年度末に予想される水道事業の経営実績を示したものです。下から３段目、平成27年度末の純利益は6,231万1,639円を見込んでおります。

15ページから20ページは、平成27年度末の予定貸借対照表、給与費明細書です。後ほどご覧ください。

なお20ページ下段に債務負担行為に関する調書を掲載いたしました。

21ページ、22ページは注記でございます。後ほどご覧ください。

次に24ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

25、26ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益６億8,472万7,000円につきましては、目１給水収益６億6,781万1,000円、前年度並みです。目２受託工事収益1,240万円です。前年度より増えた内容は、金原川改修に伴う仮設の受託工事を見込みました。

項２営業外収益は5,741万5,000円です。

次に27、28ページ、収益的支出をご覧ください。項１営業費用５億8,116万1,000円につきましては、目１原水及び浄水費は9,713万3,000円です。前年度並みです。目２配水及び給水費は9,188万7,000円です。前年度より減の主な内容は、30ページの節修繕費におきまして、量水器更新が減ったことによるものです。目３受託工事費は1,240万円です。前年度より増の内容は、金原川改修に伴います仮設管設置工事を見込みました。目４総係費は7,018万3,000円です。前年度より増の内容は、節委託料におきまして経営戦略業務委託料を見込みました。

次のページをお願いいたします。目５減価償却費は３億120万3,000円、目６資産減耗費は802万1,000円です。前年度より増の主な内容は、本管布設替等による除却です。

項２営業外費用につきましては１億2,577万2,000円です。前年度より減の内容は、節企業債の利息の減によるものです。

項３特別損失は469万円です。

次に33、34ページ、資本的収入をご覧ください。項１企業債は6,000万円につきましては、主なものは老朽管の布設替工事、新屋配水池自家発電給水場設置工事に対するものです。

項４負担金及び分担金890万9,000円につきましては、前年度並みです。

次に35、36ページ、資本的支出をご覧ください。項１建設改良費目１配水設備改良費１億3,815万7,000円です。主なものは、節工事請負費１億950万円におきまして石綿管の布設替工事、金原川改修工事関連本管布設替工事、新屋配水池自家発電給水場整備工事などを計上しております。目２配水設備拡張費は150万円です。目３固定資産購入費は3,202万2,000円です。主なものは更新用メーター器の購入です。

項２企業債償還金は２億9,313万1,000円です。

以上、平成28年度水道事業会計予算の内容につきまして説明を申し上げました。

続きまして、議案第８号　平成28年度東御市下水道事業会計予算につきまして、説明を申し上げます。予算書の39ページをご覧ください。

第１条、平成28年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）計画処理人口、公共下水道２万1,700人、特定環境保全公共下水道2,000人、農業集落排水１万960人、コミュニティプラント等2,224人を予定しています。（２）主な建設改良費では、下水道施設の改良工事等で５億8,919万2,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款下水道事業収益15億435万円、支出では第１款下水道事業費用15億25万5,000円を予定しており、差引当年度経常利益409万5,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款資本的収入で９億4,072万9,000円、支出では、第１款資本的支出14億8,026万3,000円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額５億3,953万4,000円は、損益勘定留保資金４億9,826万4,000円、当年度消費税資本的支出調整額4,127万円で補てんするものです。

40ページをご覧ください。

第５条、下水道事業の企業債につきましては１億6,500万円を限度額として借り入れを予定するものです。起債の方法、利率及び償還方法については、ご覧のとおりです。

第６条、一時借入金の限度額につきまして10億円と定めるものです。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款下水道事業費用の各項を定めたものです。

第８条、議会の議決を経なければ流用することができない経費につきましては、職員給与費8,763万7,000円とするものです。

第９条、資本費及び児童手当等のための一般会計からの補助を受ける金額は６億4,554万8,000円とするものであります。

次に41ページをご覧ください。予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

42ページから48ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表です。後ほどご覧ください。

49ページは、平成27年度予定損益計算書です。平成27年度末に予想される下水道事業の経営実績を示したものです。下から３段目、平成27年度末の純利益は8,554万8,795円を見込んでおります。

50ページから55ページは、平成27年度予定貸借対照表、給与費明細書です。後ほどご覧ください。

なお55ページ下段に債務負担行為に関する調書を掲載いたしました。

56ページから58ページをご覧ください。注記でございます。後ほどご覧ください。

次に59ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

60、61ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益４億9,534万2,000円につきましては、目１下水道使用料４億6,293万9,000円、前年度並みを見込みました。目３その他営業収益2,690万3,000円におきまして、前年度より増の主な内容は、雨水事業、コミプ

ラ、大型合併浄化槽の負担金の増加によるものです。

項２営業外収益10億900万8,000円につきましては、目２補助金６億4,554万8,000円、公債費利子及び減価償却費に充てるための一般会計からの繰入金が前年度に比べ2,382万3,000円減となります。目３長期前受金戻入３億5,674万円につきましては、減価償却費の減額に伴い戻入額が減となります。

62、63ページをご覧ください。収益的支出でございます。項１営業費用11億8,472万7,000円につきましては、前年度並みです。

66ページをご覧ください。項２営業外費用３億1,067万円につきましては、前年度に比べ企業債償還利子が減となります。

次に68、69ページ、資本的収入をご覧ください。項１企業債、１行飛んでいただきまして、項３補助金におきまして、前年度に比べ増えた要因は、工事費の増に伴うものです。工事費の内容につきましては、支出におきまして説明いたします。

項２出資金５億7,410万円につきましては、前年度より増の内容は、起債償還における元金の増によるものです。

70、71ページ、資本的支出をご覧ください。項１建設改良費目１建設事業費５億8,569万2,000円につきまして前年度より増の主な要因は、節工事請負費におきまして管渠築造工事、公共・汚水9,000万円におきまして、低宅地に設置してありますマンホールポンプの非常時の水深設備の更新、同じく管渠築造工事、公共・雨水１億3,600万円におきましては、常田地区の雨水対策、処理場施設工事、公共１億円につきましては、東部浄化センター管理棟の耐震化工事を計上いたしました。

次のページをお願いいたします。項２企業債償還金は８億9,107万1,000円です。

以上、平成28年度東御市下水道事業会計予算の内容につきまして、説明を申し上げました。議案第７号、議案第８号の２議案を一括説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１７　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第17　議案第９号　平成28年度東御市病院事業会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第９号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計当初予算書の76ページをお願いいたします。

議案第９号　平成28年度東御市病院事業会計予算でございます。

第１条、平成28年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによるものでございまして、

第２条では、業務の予定量を定めております。表をご覧いただきまして、市民病院では病床数を60床といたしまして、年間の延べ人数で入院患者を１万7,520人、外来患者を６万8,040人、透析患者を7,379人予定をいたしまして、みまき温泉診療所では外来患者を１万1,640人、助産所におきましては分娩者を144人、予定をしております。

それから（３）の主な建設改良費の事業といたしましては、給湯ボイラー増設工事費などで800万円、医療機器等の整備で5,384万9,000円を予定しております。

次に第３条でございますが、収益的収入及び支出の予定額を定めたもので、総額はそれぞれ21億6,771万8,000円でございます。それぞれ収益及び費用の内訳につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に第４条でございますが、資本的収入及び支出の予定額を定めております。初めに収入でございますが、総額は１億136万7,000円で、内訳はご覧のとおりでございます。

次のページをお願いします。資本的支出でございますが、総額は３億749万7,000円でございまして、内訳につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に第５条は、企業債でございますが、限度額を5,000万円、利率を５％以内と定めるもので、第６条の一時借入金につきましては、限度額を８億円と定めております。

次に第７条及び８条でございますが、経費の流用について定めたものでありまして、７条では第１款の病院事業費用を構成しております第１項から３項までの間で、費用の流用が行えるよう定めておりますが、例外措置といたしまして８条におきまして、職員給与費と公債費の流用においては議会の議決を必要とする経費としており、その予算はご覧のとおりでございます。

次に第９条でございますが、棚卸資産の購入限度額を定めておりまして、３億7,155万7,000円を予定しております。

続きまして、次のページからは予算に関する説明資料でございますが、83ページをお願いいたします。平成28年度の予定貸借対照表でございますが、最下段の資産合計でございます。金額が29億3,757万222円で、27年度末の予定額と比較をしまして、約１億3,600万円ほどの減額を予定しております。それから右側のページの最下段にございます負債合計でございますが、19億4,963万543円で、これも27年度末の予定額と比較をしまして約１億8,700万円の減額を予定しているところでございます。

次のページをお願いします。下から２段目にございます資本合計でございますが、９億8,793万9,679円を予定しておりまして、27年度末の予定額と比較しまして約5,100万円の増額を予定しているところでございます。

続きまして、右側の86ページでございますが、平成27年度終了時の予定損益計算書を載せてございます。一番右側の列をご覧いただきまして、上から順番に医業損失が４億54万6,000円、医業外利益が３億8,120万5,153円で、差引をいたしますと経常損失が1,934万847円となり、そこに特別損失100万円を加えた当年度純損失は2,034万847円を予定しているところでございます。

続きまして、予算参考資料として載せてございます実施計画明細書の説明をいたします。少し飛びまして99ページをお願いいたします。この表は最初に説明をいたしました第３条の収益的収入及び支出、また第４条の資本的収入及び支出の予定額につきまして、款項目節ごとに病院、診療所、助産所にかかわるそれぞれの内訳明細を見開きでお示ししたものでございます。主に左側のページの本年度と比較の欄を中心に説明をさせていただきます。

初めに、収益的収入でございますが、上から２行目の項１医業収益につきましては、前年より２億500万円余りの減収を見込みまして、20億2,509万9,000円の収入を予定しており、目１入院、目２外来、目４その他医業、それぞれの収益の内容につきましては、右側のページに節ごとに記載をいたしましたので、説明欄のとおりでございます。また目３の他会計負担金でございますが、この収入は主に救急医療の確保に要する経費の交付税措置分でございます。

次に表の下段の項２医業外収益でございますが、前年より222万円余りの減収を見込みまして、１億4,261万9,000円の収入を予定しており、その内訳はご覧のとおりでございます。この中で目２他会計負担金につきましては、不採算地区の運営に要する経費の交付税措置分でございますが、計算単価の引き下げによりまして、217万円余りの減収を予定しております。

次の101ページをお願いします。ここからは収益的支出の明細でございますが、項１医業費用につきましては前年より２億980万円余りの減額を見込みまして、21億2,951万円の支出を予定しております。内訳といたしましては、目１給与費につきましてはおよそ１億648万円の減額を予定しており、次の103ページにございます目２材料費では9,554万円の減額、目３経費におきましては1,596万円の減額を予定しております。また次の105ページの下段にございます目４減価償却費につきましては、前年に比べて817万円余りの増額を予定しているところでございます。なお、それぞれの費用の内訳につきましては、右側のページに節ごとに記載をいたしました説明欄のとおりでございます。

次に107ページをお願いします。中ほどの項２医業外費用でございますが、前年より256万円余りの増加を見込みまして、3,720万8,000円の支出を予定しており、項３特別損失につきましては、前年と同額の100万円の支出を予定しております。

次に109ページをお願いします。このページは資本的収入及び支出の内訳を載せてございます。

初めに上の表の款１資本的収入でございますが、項１企業債につきましては、前年より9,500万円減額いたしまして5,000万円を予定しており、項２出資金につきましては477万円余りの増額を見込みまして5,136万7,000円の収入を予定しております。

次に、下の款１資本的支出でございますが、項１建設改良費につきましては、医療機器の購入が減ったことによりまして、前年に比べて9,386万円余り減額いたしまして6,614万4,000円の支出を予定しております。

項２企業債償還金につきましては、おおよそ2,373万円増額いたしまして１億8,135万3,000円の支出を予定しており、項３他会計借入金償還金につきましては、前年と同額の6,000万円の支出を

予定しております。

以上、議案第９号につきまして、提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第１８　議案第１０号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第18　議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

お手元の平成27年度東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

今回の補正予算につきましては、年度末に当たりまして各事務事業の執行額の見込みが定まったことによりまして、これらを精査する中で調整を図るものでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）。

平成27年度東御市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正につきましては、第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３億8,398万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ155億885万5,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、債務負担行為の補正につきましては、第２表債務負担行為補正によるものでございます。

第３条、地方債の補正につきましては、第３表地方債補正によるものでございます。

３ページから５ページまでは、第１表歳入歳出予算補正でございます。

６ページをお願いいたします。第２表債務負担行為補正でございます。変更でございまして、商工業振興助成事業補助金につきまして、限度額を1,167万円に変更をお願いするものでございます。これは東御市商工業振興条例に基づき、市内事業所に助成するものでございまして、対象となる工場増設案件が増加したことによるものでございます。

７ページをお願いいたします。第３表地方債補正でございます。最初に追加で、一般廃棄物処理事業債であります。内容は、生ごみリサイクル施設建設事業に充てるもので、限度額を１億2,700万円とするものでございます。なお本事業は国の補正予算に伴い、平成28年度に予定していた事業の前倒しで実施するものでございます。次に一般補助施設整備等事業債は、情報セキュリティ強化対策事業に充てるもので、限度額を550万円とするものでございます。なお、いずれの起債も起債

の方法は証書借入、利率は5.0％以内、償還の方法については記述のとおりでございます。

次に、変更でございますが、施設整備事業債につきましては、補正後の限度額を780万円とするもので、120万円の減額でございます。公共事業等債につきましては、補正後の限度額を6,310万円とするもので、400万円の減額でございます。公営住宅建設事業債につきましては、補正後の限度額を１億8,350万円とするもので5,840万円の増額でございます。全国防災事業債につきましては、補正後の限度額を6,220万円とするもので6,180万円の減額でございます。緊急防災減災事業債につきましては、補正後の限度額を3,580万円とするもので20万円の増額でございます。起債の方法、利率、償還の方法につきましては、記述のとおり変更ございません。

９ページから11ページまでは省略をさせていただきまして、飛びますが26ページをお願いいたします。歳出から申し上げます。ここからの説明につきましては、年度末を迎え事務事業の実績に伴う不用額の減額が主なものでございます。また事業を推進する上で今回の補正で予算を確保しなければならない項目もございますが、増減額の大きいものを中心に要点を説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費項１議会費目１議会費は26万8,000円の減額でございます。このうち（１）の議員報酬、手当及び負担金、及び（２）の一般職員給与の増につきましては、長野県人事委員会勧告等を踏まえた給料、手当の改定によるものでございます。以下、報酬、給与に関しましては、後ほど給与費明細書でご説明いたしますので、各科目での説明は省略をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

（３）の議会事務局の諸経費については、事務事業の実施に伴う不用額の減でございます。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費351万4,000円の増額につきましては、特別職給与費及び一般職員給与費の増のほか、（６）の一般管理費諸経費では臨時職員賃金の減額でございます。目２文書広報費166万3,000円の減額につきましては、28ページをお願いいたします。（４）の広報事務諸経費の中でのコミュニティ放送局機材等の整備に要する補助金の増、及び事業実績に伴う不用額の減でございます。目５財産管理費1,790万1,000円の増額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減のほかに、30、31ページをお願いいたします。（10）の財政調整基金の積立金から（15）合併振興基金積立金まで、それぞれの基金利子の積立金の増でございます。目６企画費439万8,000円の増額につきましては、次のページをお願いいたします。（６）にございますシティプロモーション事業費で、ふるさと納税額の増額を見込んだことに合せまして、謝礼等の費用の増額をお願いするものでございます。目７諸費50万円の減額につきましては、防犯灯の電気料の減でございます。目８交通安全対策費15万円の増額につきましては、運転免許証自主返納者増加に伴うデマンドバス利用回数券購入費の増額補正でございます。目９情報化推進費1,695万円の増額につきましては、（２）の庁内ＬＡＮ事務諸経費で、市役所の情報システムのセキュリティ強化対策事業に要する費用の増などでございまして、これは国の補正予算に伴うものでもございます。

34、35ページをお願いいたします。目10生活環境費255万3,000円の減額につきましては、事務事

業実施に伴う不用額の減などでございます。目11滋野財産区、及び目12の田中財産区費につきましては、いずれも基金積立金の増額などでございます。

36、37ページをお願いいたします。項２徴税費目１税務総務費につきましては、職員給与費の増額などでございます。目２賦課徴収費195万6,000円の減額につきましては、課税処理業務委託料などの確定による不用額の減でございます。

38、39ページをお願いいたします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費584万2,000円の増額につきましては、（２）の戸籍住民事務諸経費の中でマイナンバー制度に伴う通知カード、個人番号関連事務の委任にかかわる交付金の増などによるものでございます。

項４選挙費目１選挙管理委員会費16万5,000円の増額につきましては、選挙人名簿登録制度見直しに伴う選挙システムの改修委託料の増などによるものでございます。

次のページをお願いいたします。項５統計調査費目１統計調査総務費187万5,000円の減額につきましては、各種統計調査費の事業の確定に伴う減でございます。

42、43ページをお願いいたします。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費１億3,991万1,000円の増額につきましては、次のページをお願いいたします。（24）で国民健康保険特別会計繰出金の増がございます。また（28）の臨時福祉給付金、及び46、47ページをお願いいたします。（31）の年金生活者等支援臨時福祉給付金費の増などによるものでございます。次に目２老人福祉費2,462万6,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（12）の要介護者家庭介護者慰労費の減、及び（14）介護保険特別会計繰出金の減、（27）の老人福祉施設等整備事業費の減によるものでございます。最下段の目３医療給付費948万5,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。各種福祉医療費の増額のほか、（11）の長野県後期高齢者医療広域連合負担金の減、及び（12）の後期高齢者医療特別会計繰出金の増によるものでございます。

52、53ページをお願いいたします。目５福祉年金費24万円の減額につきましては、（３）の外国人福祉年金費の減でございます。目６福祉の森費99万6,000円の減につきましては、事業実績に伴う不用額でございます。目７母子父子福祉費６万円の増額につきましては、母子家庭の母等の資格取得費扶助に要する費用の増でございます。

項２児童福祉費目１児童福祉総務費24万2,000円の減額につきましては、職員給与費の増及び契約職員賃金の減でございます。

54、55ページをお願いいたします。目２保育園費598万4,000円の増額につきましては、（１）の一般職員給与費の増、及び（４）私立保育園運営委託事業費で海野保育園の保育所運営委託料の実績見込みに伴う増でございます。最下段の目４子育て支援費71万2,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（３）の教育資金利子補給金の減などによるものでございます。目５児童扶養手当費及び目６の児童手当費は、財源補正でございます。

項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費14万5,000円の減額につきましては、事務事業実施

に伴う不用額の減でございます。目３人権啓発センター運営費23万8,000円の増額につきましては、一般職員給与費の増でございます。

次のページをお願いいたします。項５生活保護費目１生活保護費86万8,000円の減額につきましては、住宅確保給付金等の減によるものでございます。

項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費13万2,000円の減額は、男女共同参画推進謝礼の減でございます。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費131万9,000円の減額につきましては、（１）の一般職員給与費の増のほか、次のページをお願いいたします。（２）の保健衛生事務諸経費で、医学生等奨学金貸付金の減、（４）の上田地域広域連合負担金で、大星斎場運営に係る負担金の減などでございます。目２予防費908万3,000円の減額につきましては、（１）の予防接種事業費の日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチンの接種数の減などによるものでございます。目３母子衛生費200万2,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（３）の妊婦健診事業費の妊婦一般健康診査委託料の減、及び（５）の不妊治療等補助事業費の増でございます。目５保健センター費及び目６健康づくり推進費につきましては、事業実績に伴う不用額の減額でございます。目７食育費につきましては、財源補正でございます。

項２清掃費目１し尿処理費898万1,000円の減額につきましては、上田地域広域連合及び川西保健衛生施設組合、それぞれの負担金の確定に伴う減でございます。

64、65ページをお願いいたします。目２じん芥処理費は１億3,165万4,000円の増額でございます。その主な内訳としまして、（４）ごみ分別収集費については資源回収処理委託料等の実績見込みに伴う減でございます。（６）ごみ減量リサイクル事業費１億7,414万5,000円の増額は、事業実績に伴う不用額の減、及び国の補正予算に伴う生ごみリサイクル施設建設工事費の増でございます。（７）川西保健衛生施設組合負担金、及び次のページをお願いいたします。（８）の上田地域広域連合負担金につきまして、それぞれの施設の負担金の確定に伴う減でございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金３億412万8,000円の増額につきましては、経営健全化及び減価償却費等に係る繰出金でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　２時２３分

再開　午後　２時３８分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　引き続きご説明を申し上げます。

補正予算書の66ページからお願いいたします。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費につきましては、1,000円の減でございます。目

２農業総務費201万4,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（１）の一般職員給与費の増、及び（５）で中山間地域等直接支払制度費で188万7,000円の減額は、対象面積の確定に伴うものでございます。（６）環境保全型農業直接支援対策事業費の215万4,000円の増額は、交付対象面積の拡大に伴う交付金の増によるものでございます。

70、71ページをお願いいたします。（８）多面的機能支払交付金事業費192万9,000円の減額は、交付対象面積の確定に伴う交付金の減によるものでございます。目３農業振興費109万7,000円の減額は、事業実績に伴う不用額の減、及び（２）の農業経営基盤強化推進事業費の増などによるものでございます。

72、73ページをお願いいたします。目４畜産振興費497万6,000円の減額につきましては、事業実績に伴う不用額の減額、及び堆肥活用事業補助金の増額補正でございます。目５農地費2,759万3,000円の増額につきましては、（２）土地改良事業費のうち（２）の団体営土地改良事業費は事業費の確定に伴う減、（３）の県営土地改良事業費3,507万1,000円の増額は、国の補正予算に伴う県営祢津御堂地区の負担金の増によるものでございます。

項２林業費目２林業振興費99万円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。事務事業実施に伴う不用額の減のほかに、（４）の有害鳥獣対策費で上小広域有害鳥獣対策協議会負担金58万4,000円の増がございまして、これは菅平射撃場整備に要する負担金でございます。

款６商工費項１商工費目１商工総務費108万7,000円の減額は、一般職員給与費の増及び臨時職員賃金の減などでございます。目４観光費76万8,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。事業実績に伴う不用額の減などでございます。目６交通対策費405万円の増額につきましては（２）交通対策諸経費392万円の増額で、乗車人数減少などに伴います交通システム運行費補助金の増によるものでございます。目７温泉施設運営費89万3,000円の減額につきましては、施設等修繕工事の実績に伴う不用額の減などでございます。

78、79ページをお願いいたします。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費139万円の増額につきましては、地籍情報システム移行に要する費用の増額などでございます。

項２道路橋りょう費目３道路新設改良費290万円の減額につきましては、小規模土木事業費などの実績に伴う不用額の減でございます。

次のページをお願いいたします。項４都市計画費目１都市計画総務費105万5,000円の増額につきましては、都市計画事業基金の利子積立金の増額でございます。目４都市計画事業費9,051万8,000円の減額につきましては、下水道事業会計繰出金の減でございまして、下水道事業会計における起債償還への減債積立金の充当によるものでございます。目５緑化推進費につきましては、基金繰入金による財源補正でございます。

最下段の項５住宅費目１住宅管理費につきましては、次のページをお願いいたします。公営住宅建設事業などへの地方債の充当に伴う財源補正でございます。目２建築指導費331万3,000円の減額

につきましては、建築物耐震診断委託料の実績見込みによる減でございます。

款８消防費項１消防費目１常備消防費365万6,000円の増額につきましては、常備消防に要する上田地域広域連合負担金の確定に伴う増でございます。目２非常備消防費1,210万3,000円の減額につきましては、消防団退団者退職報償金の減によるものでございます。目３消防施設費162万円の減額につきましては、小型動力消防ポンプ購入費等の実績に伴う減でございます。目５防災対策費19万5,000円の減額につきましては、事業実績に伴う不用額の減でございます。

84、85ページをお願いいたします。

款９教育費項１教育総務費目２事務局費64万8,000円の減額につきましては、職員給与費の増のほか、事業実績に伴う不用額の減でございます。

項２小学校費目１学校管理費1,649万円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（４）小学校修繕事業費で、工法変更に伴う非構造部材耐震補強工事の減額のほか、田中小学校の普通教室天井改修工事費の増額などによるものでございます。目２教育振興費168万3,000円の減額につきましては、（１）の校外活動事業費などの事業実績に伴う不用額の減でございます。

88、89ページをお願いいたします。項３中学校費目１学校管理費6,597万2,000円の減額につきましては、（６）の中学校修繕事業費で、工法変更に伴う非構造部材耐震補強工事の減額などによるものでございます。目２教育振興費123万8,000円の減額につきましては、（１）の校外活動事業費などの事業実績に伴う不用額の減でございます。

90、91ページをお願いいたします。項４社会教育費目１生涯学習費142万円の増額につきましては、一般職員給与費の増でございます。目２公民館費44万2,000円の減額及び目３青少年教育事業費75万4,000円の減額につきましては、それぞれ事業実績に伴う不用額の減でございます。

92、93ページをお願いいたします。目６図書館費287万3,000円の減額につきましては、図書館長報酬の減額などによるものでございます。

94、95ページをお願いいたします。目７文化財費26万4,000円の減額、目８海野宿費43万9,000円の減額につきましては、事業実績に伴う不用額の減でございます。目９埋蔵文化財発掘調査費150万円の減額につきましては、緊急発掘試掘調査費の減でございます。目10文化振興費54万3,000円の減額につきましては、絵画館施設管理運営諸経費の実績に伴う不用額の減などでございます。

次のページをお願いいたします。項５保健体育費目２学校給食運営費121万9,000円の増額につきましては（３）の給食施設維持補修費で、東部中学校給食室エアコン増設工事費、及び滋野小学校の給食室回転釜購入費の増でございます。目３体育施設費350万4,000円の減額につきましては、各工事の実施設計委託料の確定に伴う減によるものでございます。

款10公債費項１公債費目１元金につきましては、基金繰入金の減による財源補正でございます。

100ページをお願いいたします。給与費明細について申し上げます。

初めに、１の特別職でございますが、表の下段の比較の欄で申し上げます。まず職員数のうち、その他32人の減の主な理由ですが、国勢調査員の減でございます。次に報酬の減につきましては、

国政調査員報酬の減と、図書館長に再雇用職員が任用されたことによる図書館長報酬の皆減が主な理由であります。

次に期末手当の増につきましては、長等及び議員の給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。共済費の減につきましては、その他職員の社会保険料の減等によるものでございます。

101ページをお願いいたします。２の一般職、（１）の総括でございます。下段の比較の欄でご説明申し上げます。給料につきましては、給与改定による増額で、職員手当は下の表のとおりの増減でございます。主なものは、給与改定に伴いまして勤勉手当の率の改定による増、定年前早期退職者等の退職手当の増等でございます。また共済費の増は、給与改定によるものでございます。

102ページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。

続いて103ページをお願いいたします。（３）給料及び職員手当の状況でございます。28年１月１日現在と27年11月１日現在の平均給料月額等の比較でございます。

104、105ページをお願いいたします。債務負担行為に関する調書でございます。当該年度にかかわる分でございます。商工業振興助成事業補助金につきまして、限度額1,167万円で、平成29年度までの期間で、支出予定額1,167万円、財源の内訳はすべて一般財源でございます。

106、107ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。この表の一番右下の合計欄が当該年度末現在高見込額でございまして、214億5,503万1,000円の見込みでございます。

歳入に戻りますので、お手数ですが、12ページをお願いいたします。12ページ歳入でございます。

款１市税項１市民税でございますが、個人市民税は給与等の所得の増額によりまして2,500万円の増、法人市民税は企業の業績回復傾向によりまして5,600万円の増額でございます。

項２固定資産税は、収納見込みの増によりまして3,600万円の増額でございます。

項３軽自動車税は400万円の増額、項４市たばこ税については800万円の増額、項５入湯税につきましては19万5,000円の減額、項６都市計画税は100万円の増額でございまして、いずれも収納見込みによるものでございます。

款９地方特例交付金１万8,000円の増額につきましては、確定に伴う増でございます。

款10地方交付税6,093万5,000円の増額につきましては、普通交付税の確定に伴う増でございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金1,674万円の増額につきましては、県営祢津御堂地区の事業費の増に伴う受益者分担金の増などでございます。

項２負担金目１総務費負担金5,842万1,000円の減額につきましては、病院事業会計にかかわる職員退職手当基金積立金の負担金の減によるものでございます。目２民生費負担金197万3,000円の減額につきましては、保育料の実績見込みによるものでございます。

14、15ページをお願いいたします。目３農林水産業費負担金32万5,000円の増額につきましては、揚水電気料等負担金でございます。

款13使用料及び手数料項１使用料目２民生使用料1,808万3,000円の減額につきましては、公立保

育料等の実績見込みによるものでございます。目７教育使用料13万7,000円の増額につきましては、行政財産使用料の実績見込みによるものでございます。

項２手数料目１総務手数料９万5,000円の減額につきましては、住民基本台帳手数料等の実績見込みによるものでございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金目１民生費国庫負担金1,660万5,000円の増額、目２衛生費国庫負担金32万円の減額、合計で1,628万5,000円の増額でございますが、それぞれの事業実績に伴うものでございます。

項２国庫補助金目１民生費国庫補助金１億76万3,000円の増額につきましては、16、17ページをお願いいたします。説明欄にございますが、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金等の増、及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金等の事業実績に伴うものでございます。目２衛生費国庫補助金4,828万4,000円の増額につきましては、生ごみリサイクル施設建設工事等に伴う循環型社会形成推進交付金の増などでございます。目３土木費国庫補助金315万2,000円の減額、目４教育費国庫補助金3,028万6,000円の減額につきましては、いずれも事業実績に伴うものでございます。目５総務費国庫補助金330万円の増額につきましては、個人番号カード交付事業費補助金及び地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金の増などでございます。目７商工費国庫補助金815万4,000円の減額につきましては、明神館改修増築工事費の実績に伴う地域再生戦略交付金の減でございます。

項３委託金目２民生費委託金18万5,000円の減につきましては、国民年金事務委託金の実績によるものでございます。

款15県支出金項１県負担金目１民生費県負担金1,387万4,000円の増額につきましては、それぞれの事業実績によるものでございます。

項２県補助金目１総務費県補助金５万円の増額、目２民生費県補助金618万4,000円の減額、18、19ページをお願いいたします。目３衛生費県補助金28万4,000円の増額、目４農林水産業費県補助金1,427万9,000円の減額、目５土木費県補助金78万8,000円の減額、目９商工費県補助金99万9,000円の減額につきましては、いずれも事業実績に伴うものでございます。また目８の合併特例交付金につきましては、各事業への交付金充当額の変更によるもので、交付金の合計に変更はございません。

項３委託金目１総務費委託金349万2,000円の増額につきましては、県民税取扱事務委託金等の増、及び委託統計調査委託金の減などでございます。

款16財産収入項１財産運用収入につきましては、目１財産貸付収入で53万2,000円の増額、目２利子及び配当金で2,836万4,000円の増額でございまして、20、21ページをお願いいたします。基金の利子でございます。

項２財産売払収入目２物品売払収入130万円の増額につきましては、資源物売払収入金でございます。

款17寄附金1,166万7,000円の増額につきましては、ふるさと寄附金等の増でございます。

款18繰入金項１基金繰入金7,944万1,000円の減額につきましては、職員退職手当基金繰入金1,201万1,000円の増、減債基金繰入金7,247万1,000円の減などでございます。

款19繰越金5,384万7,000円の増額につきましては、前年度の繰越金等の増でございます。

22、23ページをお願いいたします。

款20諸収入項３雑入につきましては、合計で883万3,000円の減額でございまして、それぞれの事務事業の実績に伴う増減でございます。

項４市預金利子につきましては104万2,000円の増額でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入は24万9,000円の減額でございます。

款21市債につきましては、目３総務債で430万円の増でございまして、一般補助施設整備等事業債550万円の増などでございます。目４土木費債は5,170万円の増額、次のページをお願いいたします。目５教育債は6,240万円の減額、目６農林債は350万円の増額でございます。目７衛生債１億2,700万円の増額につきましては、生ごみリサイクル施設建設事業に係る一般廃棄物処理事業債でございます。

以上、議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして、提案理由の説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

◎日程第１９　議案第１１号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

◎日程第２０　議案第１３号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第19　議案第11号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）、日程第20　議案第13号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま一括上程となりました議案第11号及び第13号につきまして、ご説明申し上げます。

平成27年度特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

議案第11号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）です。

平成27年度東御市の国民健康保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,119万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億8,542万2,000円とするもので、第２項補正後の歳入歳出予算の金額は、第

１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の主な内容は、年度末を迎え保険税並びに国、県支出金及び各交付金等の確定見込みと、事務事業実施に伴うものでございます。

２ページから７ページまでは省略させていただきまして、８ページをお開きください。歳入です。

款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税986万円の増、目２退職被保険者等国民健康保険税1,216万円の減です。主に一般被保険者の滞納繰越分の納入実績と、退職被保険者数の減少に伴う保険税の減額によるものでございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１療養給付費等負担金300万円の減は、現年度分の実績見込みに伴うもので、詳細につきましては９ページの説明欄の内容でございます。

項３特定健康診査等負担金39万6,000円の減は、健康診査、保健指導の実績見込みに伴う減額で、続きます款４県支出金項１県負担金目１も同様で、それぞれの負担率は３分の１でございます。

款５療養給付費交付金目１療養給付費交付金4,504万2,000円の減でございます。

10ページをご覧ください。

款８財産収入目１利子及び配当金112万8,000円の増は、基金利子収入の増額でございます。

款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金3,941万2,000円の増は、保険基盤安定繰入金の増額です。

項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金は、取り崩し額を3,094万2,000円の減額とするものでございます。

款10諸収入項２雑入は、目ごとの確定見込みによるもので、記載のとおりでございます。

最下段の款11繰越金7,879万6,000円の増は、前年度の純繰越金の２分の１を繰り越すとするものでございます。

12ページをお開きください。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費20万8,000円の減は、事業運営に要する消耗品費及び印刷製本費の不用額でございます。

項２徴税費目１賦課徴収費130万7,000円の減は、11節需用費及び13節委託料の不用額で、詳細は説明欄の記載のとおりでございます。

項３運営協議会費は、記載のとおり国民健康保険運営協議会に要する費用の不用額の減額でございます。

款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費6,523万7,000円の増、目２退職被保険者等療養給付費4,409万8,000円の減で、一般被保険者に係る医療給付費の増額と退職被保険者の減によるものでございます。

14ページをご覧ください。目３一般被保険者療養費2,269万7,000円の増です。

項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費3,423万6,000円の増、目２退職被保険者等高額療養費504万9,000円の減でございます。

款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金1,000万円の減。

16ページをお開きください。

款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金15万5,000円の減。

款６介護納付金目１介護納付金2,000万円の減。２款ともそれぞれ拠出金の減額によるものでございます。

款８保健事業費目１特定健康診査等事業費109万3,000円の減は、不用額の減額及び特定健康診査保健指導国庫負担金の過年度精算金の増額によるものでございます。

項２保健事業費は、保健衛生普及に要する費用の不用額の減及び財源補正によるもので、額等については記載のとおりでございます。

18ページをご覧ください。

款９基金積立金目１国保財政調整期金積立金112万8,000円の増は、利子積立に伴う増額で、歳入の財産収入と同額でございます。

次に、議案第13号をご説明いたします。引き続き41ページをお開きください。

議案第13号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）です。

平成27年度東御市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ904万5,000円を減じ、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億7,925万5,000円とするもので、第２項補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の内容は、年度末を迎え保険料の確定見込み、及び長野県後期高齢者医療広域連合納付金の減額等によるものでございます。

42ページから45ページは省略させていただきまして、46ページをお開きください。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料1,600万円の減、目２普通徴収保険料300万円の減、合計1,900万円の減でございます。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１保健基盤安定繰入金20万1,000円の増額でございます。

款５繰越金目１繰越金975万4,000円は、純繰越金でございます。

48ページをご覧ください。歳出です。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金904万5,000円の減は、県後期高齢者医療広域連合への納付する保険料等の負担金の減額でございます。

以上、議案第11号及び議案第13号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２１　議案第１２号　平成２７年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３

号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第21　議案第12号　平成27年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第12号につきまして、提案理由をご説明いたします。

引き続き特別会計補正予算書の21ページをお願いいたします。

議案第12号　平成27年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）でございます。

平成27年度東御市の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１億1,191万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億1,396万1,000円とする。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

22ページから27ページまで省略をお願いいたしまして、28ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１保険料項１介護保険料目１第１号被保険者保険料2,283万2,000円の減額、現年度分特別徴収保険料の減額でございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１介護給付費負担金1,960万円の減額。

項２国庫補助金目１調整交付金643万3,000円の減額、目２地域支援事業交付金15万4,000円の減額、目４システム改修事業費補助金9,000円の増額でございます。

款４県支出金項１県負担金目１介護給付費負担金1,550万円の減額。

項２県補助金目１地域支援事業交付金７万7,000円の減額。

款５支払基金交付金目１介護給付費交付金3,024万円の減額。目２地域支援事業支援交付金17万2,000円の減額。

款６財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金55万円の増額。

款７繰入金項１一般会計繰入金目１介護給付費繰入金1,350万円の減額。目２地域支援事業繰入金７万7,000円の減額、目４その他一般会計繰入金386万3,000円の減額、おめくりいただきまして、目５低所得者保険料軽減繰入金３万円の減額でございます。

次の32ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費１万8,000円の増額、介護事業所台帳管理システム導入に伴う必要額の増額補正等でございます。

項３介護認定審査会費目１介護認定審査会費387万2,000円の減額、事務事業実績に伴う不用額の

補正でございます。

款２保険給付費項１介護サービス等諸費目１居宅介護サービス給付費4,000万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。目５施設介護サービス給付費4,000万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。

次のページをお願いいたします。目９居宅介護サービス計画給付費500万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。

項２介護予防サービス等諸費目１介護予防サービス給付費500万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。目７介護予防サービス計画給付費200万円の増額、給付費増加に伴う必要額の補正でございます。

次のページをお願いいたします。項４高額介護サービス等費目１高額介護サービス費1,000万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。

項６特定入所者介護サービス等費目１特定入所者介護サービス費1,000万円の減額、事務事業実施に伴う不用額の補正でございます。

款３地域支援事業費項１介護予防事業費目２介護予防１次予防事業費61万5,000円の減額、おめくりいただきまして地域での介護予防教室における指導員賃金の補正でございます。

款４基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金55万円の増額、利子積立金の確定に伴う補正でございます。

以上、議案第12号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２２　議案第１４号　平成２７年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第22　議案第14号　平成27年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま上程となりました議案第14号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の東御市公営企業会計補正予算書の４ページをお願いいたします。

議案第14号　平成27年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成27年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条、平成27年度東御市下水道事業会計予算第２条に定めた主な建設改良費３億2,684万4,000円を３億2,648万4,000円に改める。

第３条、予算第３条に定めた収益的収支の予定額を次のとおり補正する。

収入で第１款下水道事業収益で1,545万8,000円を減額補正し、計15億2,000万4,000円に、支出で

第１款下水道事業費用を659万2,000円減額補正し、計15億1,684万9,000円とするものです。

第４条、予算第４条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額４億5,441万8,000円は、損益勘定留保資金４億3,192万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額2,249万6,000円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に不足する額５億2,911万8,000円は、損益勘定留保資金３億8,735万6,000円、当年度消費税資本的収支調整額2,249万6,000円、減債積立金１億1,926万6,000円で補てんするものとする。」に改め、資本的収支を次のとおり補正する。

収入第１款資本的収入で7,506万円の減額補正により、計を６億7,322万8,000円に、支出で第１款資本的支出を36万円減額補正し、計を12億234万6,000円とするものです。

第５条、予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（１）職員給与費60万円減額補正し、計8,623万8,000円とするものです。

第６条、予算第９条中、６億6,937万1,000円を６億6,108万9,000円に改める。

次に６ページをお願いいたします。補正予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

７ページから15ページは補正予算実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表、給与費明細書、注記です。後ほどご覧ください。

16ページをお願いいたします。補正予算参考資料を説明申し上げます。

17ページ、18ページの実施計画明細書をご覧ください。今回の補正は、平成26年度下水道事業会計決算に基づく一般会計繰入金の減額補正が主でございます。

収益的収入、項１営業収益目３その他営業収益で717万6,000円、項２営業外収益目２補助金で828万2,000円、計1,545万8,000円の減額補正をするものです。

次に収益的支出、項１営業費用目１管渠費で215万円、目２処理場費で358万4,000円、目４総係費で55万8,000円、計629万2,000円の減額補正、項２営業外費用目２雑収入で30万円の減額補正、合計659万2,000円を減額補正するものです。

19ページ、20ページをお願いいたします。資本的収入の明細でございます。

資本的収入の補正につきましても、平成26年度下水道事業会計決算に基づく一般会計の繰入金の減額補正であり、平成26年度の未処分利益剰余金を積立金としました減債積立金１億1,926万6,000円を補てん財源として充当することにより、一般会計繰出金の縮減を図るものでございます。

項２出資金目１他会計出資金7,302万2,000円、項４負担金及び分担金目２他会計負担金で203万8,000円、計7,506万円の減額補正をするものです。

次に資本的支出は、項１県設改良費目１建設事業費で36万円の減額補正をするものです。これによりまして収益的収入と資本的収入を合せた下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金は9,051万8,000円の減額となります。

以上、議案第14号の提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第２３　議案第１５号　平成２７年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第23　議案第15号　平成27年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第15号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計補正予算書の23ページをお願いします。

議案第15号　平成27年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）でございます。

第１条、平成27年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによるもので、第２条といたしましては業務の予定量を補正するものでございます。表の３段目の計の欄をご覧いただきまして、市民病院の入院患者数を１万4,640人、外来患者数を６万8,580人、みまき温泉診療所の患者数を１万1,640人、助産所の分娩者数を96人へと補正するものでございます。

次に第３条におきましては、収益的収入及び支出の予算額を補正するものでございます。金額欄の中ほどにございます収入の補正予定額をご覧いただきまして、第１款病院事業収益第１項医業収益４億3,194万5,000円の減額は、入院や外来の患者数及び分娩件数の減少に伴う収益の減によるものでございます。

また第２項医業外収益３億330万8,000円の増額は、減価償却分や経営健全化分にかかわる一般会計負担金の増が主な内容でございます。

次に支出の補正予定額でございますが、第１款病院事業費用第１項医業費用１億2,863万7,000円の減額は、給与費や材料費の減によるものでございます。

続きまして第４条では、資本的収入の予算額を補正するもので、第１款資本的収入第２項出資金82万円の増額は、寄附金に係る一般会計出資金の増が主な内容でございます。

なお、ただいま説明いたしました第３条及び４条の詳細につきましては、予算書の一番後ろにございます32、33ページに実施計画明細書を載せてございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第15号につきまして提案説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２４　議案第１６号　東御市行政不服審査会条例

◎日程第２５　議案第１７号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例

◎日程第２６　議案第１８号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

◎日程第２７　議案第１９号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第２８　議案第２０号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

◎日程第２９　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第３０　議案第２２号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第３１　議案第２３号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第３２　議案第２７号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第24　議案第16号　東御市行政不服審査会条例、日程第25　議案第17号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例、日程第26　議案第18号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例、日程第27　議案第19号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例、日程第28　議案第20号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例、日程第29　議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第30　議案第22号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第31　議案第23号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第32　議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例、以上９議案を一括議題とします。本９議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第16号、17号、18号、19号、20号、21号、22号、23号及び27号の９議案につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。最初に議案書の５ページをお願いいたします。

議案第16号　東御市行政不服審査会条例、これは新設条例でございます。以下につきましては、条文でございます。

条例の概要につきましては、条例案に関する資料で説明させていただきたいと思います。こちらの資料の７ページをお願いいたします。

関係条例につきましては、東御市特別職の職員の給与に関する条例でございます。

２の制定の理由でございますが、行政処分に対して国民が不服を申し立てる制度でございます行

政不服審査法が１、公平性の向上、２、使いやすさ向上、３、国民の救済手段の充実・拡大の観点から改正されまして、平成28年４月１日に施行されることに伴い、市の不服申立てに対する判断を審議する附属期間として設置する東御市行政不服審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるとともに、関係する条例について所要の改正を行うものでございます。

３の条例の概要といたしまして、審査請求に係る諮問に対する答申等を行う審査会の名称、組織、任期等を定めるものでございまして、内容はご覧のとおりです。

４の施行期日につきましては、平成28年４月１日でございます。

次に議案書の７ページをお願いいたします。

議案第17号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例、これも新設条例でございます。

以下につきまして、条文でございます。

条例の概要につきましては、条例案に関する資料で説明させていただきます。こちらの資料の９ページをお願いいたします。

２の制定の理由でございますが、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律が、平成28年４月１日に施行されることに伴いまして、改正後の地方公務員法の規定に基づきまして、一般職の職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものでございます。

３の条例の概要といたしまして、職員が離職をしてから営利企業等に再就職した職員について、離職日前５年間の勤務に関し、また離職日の５年より前から部長職についていたものについては、その期間を含む職務に関し、離職後２年間、職務上不正な行為を職員に要求又は依頼することを禁止することが地方公務員法で定められました。

それを踏まえまして、本条例においては課長職についても部長職と同様に、離職日の５年より前から課長の職についていた者は、その期間の職務について禁止行為の対象とするものでございます。また、部長職及び課長職についていた者にあっては、離職後２年間、再就職情報を市長へ届け出るものとするものでございます。

施行期日は、平成28年４月１日でございます。

次に、議案書の９ページをお願いいたします。

議案第18号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例でございます。

以下につきましては、条文でございまして、条例の概要につきましては条例案に関する資料で説明をさせていただきます。こちらの資料の11ページをお願いいたします。

関係条例につきましては、記載の東御市情報公開条例以下、こちらに13条例記載してございます。これが関係条例でございます。

２の改正の理由でございますが、行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行が、平成28年４月１日に施行されることに伴いまして、不服申立てに関し必要な事項を定めるほか、関係する条例の整備を行うものでございます。

次のページをお願いいたします。３の条例の概要といたしまして、１点目として、不服申立ての種類が審査請求に一元化されたことによる字句の整備、２点目といたしまして、行政処分に不服がある者が審査請求をした場合において、その行政処分に係る書面等の交付を求めた場合の交付手数料について定めること、３点目として、情報公開に係る審査請求に対する市の裁決については、東御市情報公開制度及び個人情報保護制度審査会に諮問し、東御市行政不服審査会への諮問は適用除外とするという内容でございます。

４の施行期日は、平成28年４月１日でございます。

なお次のページから新旧対照表を載せてございますが、下線の部分が改正の箇所となりますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして議案書の15ページをお願いいたします。

議案第19号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

改正の概要につきましては、条例案に関する資料で説明させていただきます。こちらの資料の25ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、学校教育法の一部を改正する法律が平成28年４月１日に施行されることに伴いまして、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校が新たに学校の種類として規定されたことに伴いまして、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務の規定に、「義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に就学している子のある職員」を加えるものでございます。

施行期日は、平成28年４月１日でございます。

次のページに新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして議案書の17ページをお願いいたします。

議案第20号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

改正の概要につきましては、条例案に関する資料で説明をさせていただきます。こちらの資料の27ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴いまして所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしましては、同一の事由により障害厚生年金等が支給される場合、いわゆる併給される場合について、損害補償の種類に応じて傷病補償年金及び休業補償の額に乗じる調整

率について改正するものでございます。表のような形で改正するものでございます。

次のページをお願いいたします。施行期日につきましては、平成28年４月１日でございます。

５のその他としまして、施行日前に支給すべき事由の生じた補償等について、経過措置を設けるものでございます。

なお次のページからは新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書の19ページをお願いいたします。

議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

改正の概要につきましては、条例案に関する資料で説明させていただきます。こちらの資料の33ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、平成27年の長野県人事委員会勧告等を踏まえまして、常勤の特別職の職員及び議会の議員の期末手当及び一般職の職員の給料表及び勤勉手当の支給率を改定するほか、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、１点目として、常勤の特別職の職員及び議会の議員の期末手当の支給月数を0.05月引き上げます。

次のページをお願いいたします。２点目といたしまして、一般職の職員の月例給を給料水準にいたしまして平均で0.68％引き上げます。３点目として、一般職の職員の勤勉手当の支給月数を0.1月引き上げるほか、所要の改正を行うものでございます。

４の施行期日及び５の適用日については、ご覧のとおりでございます。

なお次ページからは、新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして議案書の39ページをお願いいたします。

議案第22号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

改正の概要につきましては、条例案に関する資料で説明をさせていただきます。こちらの資料の63ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、職務及び職責の実情を踏まえた非常勤特別職の報酬の見直し及び学校における労働安全衛生管理体制の向上のための教職員健康管理医を規定するほか、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしましては、表のとおりでございますが、教育委員会の委員の報酬を年額から月額に改定するとともに、月額換算で２万2,250円の増額改定を行うものであります。

また、農業委員会の委員については、月額で会長２万9,000円、会長代理１万7,000円、委員で１

万円の増額改定、今、申し上げた数値は増額の金額でございますけれど、増額改定をするほか、所要の改正を行うものでございます。

施行期日は、平成28年４月１日でございます。

なお次のページから新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして議案書の41ページをお願いいたします。

議案第23号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

改正の概要につきましては、条例案に関する資料で説明をさせていただきます。こちらの資料の67ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、職員の給与はその職務と責任に応ずるものでなければならないという職務給の原則を徹底するため、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律が平成28年４月１日に施行されることに伴いまして、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、現行では東御市一般職員の初任給、昇格、昇級等に関する規則で規定しております職務の級の分類及びその分類の基準となる標準的な職務の内容を、等級別基準職務表として条例に規定するとともに、行政不服審査法の改正による運用規定の整理を行うほか、必要な条文の整理を行うものでございます。

施行期日は、平成28年４月１日でございます。

次ページからは、新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして議案書の55ページをお願いいたします。

議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例でございます。

以下につきましては、廃止の条文でございます。

廃止の概要につきましては、条例案に関する資料で説明をさせていただきます。こちらの資料の99ページをお願いいたします。

廃止の理由といたしまして、市町村の合併の特例に関する法律に基づき設置をされておりました北御牧地域審議会については、旧北御牧村の区域に新市建設計画基本構想に関し、諮問に応じて審議し、答申するほか、市長に意見を述べることができることとされ、合併後10年間設置されておりました。あらかじめ定められていました設置期間が満了していることから、条例を廃止するとともに、所要の改正を行うものでございます。

施行期日は平成28年３月31日でございます。

以上、議案第16、17号、18号、19号、20号、21号、22号、23号及び27号につきまして、提案理由の説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第３３　議案第２４号　東御市税条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第33　議案第24号　東御市税条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま上程となりました議案第24号をご説明いたします。

議案書45ページをお願いいたします。

議案第24号　東御市税条例の一部を改正する条例です。

以降条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料73ページをお開きください。東御市税条例の一部改正の概要についてでございます。

１、条例の名称は、東御市税条例の一部を改正する条例です。

２、改正の理由は、地方税法の一部改正により、市税の徴収及び換価の猶予等に関して条例で定めることとしたため、徴収猶予の方法や申請手続等について、当該条例で規定を設けるものでございます。

３、改正の概要は、徴収の猶予に関し、分割納付の方法及びその申請手続並びに換価の猶予制度を規定するほか、所要の改正を行うものでございます。

４、施行期日は、平成28年４月１日です。

74ページから79ページまでは、新旧対照表でございます。

以上、議案第24号につきまして、提案の理由並びに概要をご説明いたしました。よしろくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３４　議案第２６号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第34　議案第26号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第26号につきまして、提案理由をご説明いたします。

引き続き議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。

議案書の51ページをお願いいたします。

議案第26号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

改正の概要につきまして説明をさせていただきますので、別冊の条例案に関する資料の83ページをお願いいたします。

２の改正の理由でございますが、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部施行に伴い、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が施行されることにより、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要でございますが、認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護の両事業の運営に当たり、地域との連携や運営の透明性を確保するため、運営推進会議を設置する規定を設けるほか、所要の改正を行うものでございます。

４の施行期日は、平成28年４月１日でございます。

84ページから98ページにつきましては、条例の新旧対照表でございます。説明は省略させていただきます。

以上、議案第26号につきまして提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３５　議案第２５号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例

◎日程第３６　議案第２８号　市有財産の譲渡について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第35　議案第25号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例、日程第36　議案第28号　市有財産の譲渡について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ただいま一括上程となりました議案第25号及び第28号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の49ページをお願いいたします。

議案第25号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例でございます。

説明は条例案に関する資料で申し上げます。資料の81ページをお願いいたします。

条例の名称は、東御市集会施設条例の一部を改正する条例。

改正の理由は、公の施設として設置した島川原コミュニティーセンターにつきまして、一定期間を経て所期の設置目的を達成したことから、主たる利用者である島川原区に譲渡するに当たり、必要な改正を行うもので、改正の概要は集会施設の一覧表から「島川原コミュニティーセンター」を削除するものでございます。

施行期日は、平成28年４月１日。

82ページは新旧対照表でございますので、ご覧いただきたいと思います。

次に議案書の57ページをお願いいたします。

議案第28号　市有財産の譲渡について。

市有財産を下記のとおり譲渡することにつきまして、地方自治法第96条第１項第６号の規定によりまして、議会の議決を求めるものでございます。

譲渡する財産の所在地は、東御市島川原80番地３、名称は、島川原コミュニティーセンター、種類は、平成14年３月建設の建物、構造及び面積は、木造２階建、延べ床面積181.50平米、譲渡価格は無償で、譲渡先は島川原区でございます。

以上、議案第25号及び第28号につきまして、一括提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３７　議案第２９号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第37　議案第29号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第29号につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

議案書の59ページをお願いいたします。

議案第29号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて。

下記のとおり権利を放棄したいので、地方自治法第96条第１項第10号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の放棄する権利の内容でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金に対する出資総額１億5,738万5,000円のうち、799万8,000円の権利の放棄でございます。

２の権利放棄に係る相手方は、上田市上丸子1612番地、上田地域広域連合、広域連合長、母袋創一でございます。

３の権利放棄をする理由でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金の一部を平成28年度に実施いたします長野県上小医療圏地域医療再生計画に係る継続事業に充当するものでございます。

事業内容は、括弧内に記載のございます信州大学等との連携による医師確保事業ほか４事業でございます。

この基金を取り崩す場合には、その都度出資する市町村の権利放棄の議決が必要となるものでございます。

以上、議案第29号につきまして提案理由の説明を申し上げました。よしろくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第３８　議案第３０号　市道路線の認定について

◎日程第３９　議案第３１号　市道路線の廃止について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第38　議案第30号　市道路線の認定について、日程第39　議案第31号　市道路線の廃止について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま一括上程となりました議案第30号及び議案第31号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の61ページをご覧ください。

最初に、議案第30号　市道路線の認定について説明申し上げます。

下記の道路を東御市市道路線に認定したいので、道路法第８条２項の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

認定路線及び区間につきましては、表のとおりです。ご覧ください。３路線の認定をお願いするものであります。表の一番右の図面番号をご覧ください。

地面番号１、和622号線につきましては、建築確認協議の際に新たに確認された路線でございます。

図面番号２、祢津642号線につきましては、鞍掛工業団地企業進出に伴い、新たに建設する路線です。

図面番号３、祢津328号線につきましては、既に市道認定されていますが、一部の払い下げに伴い、従前の市道に終点の変更が生じたため、改めて認定を行うものです。

62ページからは、認定路線位置図でございます。ご覧いただきたいと思います。

続きまして、議案書65ページをお願いいたします。

議案第31号　市道路線の廃止について説明申し上げます。

下記の東御市市道路線を廃止したいので、道路法第10条第３項において準用する同法第８条第２

項の規定により、議会の議決をお願いするものです。

ただいま議案第30号におきまして、路線名祢津328号線の新たな道路認定の説明を申し上げましたが、本議案はこのことにより既存の路線を廃止するものです。

路線番号及び区間は表のとおりです。

次のページをご覧ください。廃止路線位置図でございます。

以上、議案第30号、第31号の２議案を一括説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４０　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第40　議員提出議案第１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出についてを議題とします。本案を書記に朗読させます。

○書記　議員提出議案１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について。

地方自治法第112条及び東御市議会会議規則第14条の規定により、東御市市議会委員会条例の一部を改正する条例を別記のとおり提出するものとする。

平成28年２月23日。

東御市議会議長、櫻井寿彦様。

提出者、東御市議会議員、三縄雅枝。

賛成者、依田俊良、阿部貴代枝、平林千秋、青木周次、栁澤旨賢、堀高明。

別記

東御市議会委員会条例の一部を改正する条例。

東御市議会委員会条例の一部を次のように改正する。

第２条第１項に、次のただし書を加える。

ただし、議長は、常任委員会に所属しない。

第２条第２項第１号中「総務文教委員会７人」を「総務産業委員会８人」に改め、同号のクを同号のコとし、同コの前に次のように加える。

ケ　農業委員会に関する事項

第２条第２項第１号のキを削り、同号のカを同号のクとし、同号のイから同号のオまでを同号のエから同号のキまでとし、同号のアの次に次のように加える。

イ　産業経済部に関する事項

ウ　都市整備部に関する事項

第２条第２号中、「社会福祉委員会６人」を「社会文教委員会８人」に改め、同号のエを同号のオとし、同号ウの次に次のように加える。

エ　教育委員会に関する事項

第２条第２項第３号を削る。

附則

この条例は、公布の日以後の最初の一般選挙の選挙期日の告示日の日から施行する。

○議長（櫻井寿彦君）　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　議員提出議案第１号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

◎日程第４１　請願・陳情の報告

○議長（櫻井寿彦君）　日程第41　請願・陳情の報告をいたします。

本定例会において、２月12日までに受理したのは陳情３件です。写しはお手元に配付したとおりです。

本陳情については、後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で、本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時１７分）

平成２８年東御市議会第１回定例会議事日程（第２号）

平成２８年３月７日（月）　午前９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	柳 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	橋 本 俊 彦
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	土 屋 親 功
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	関 一 法	教育課長	小 林 哲 三
代表監査委員	竹 内 春 彦		

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	議会事務局次長	堀 内 和 子
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（櫻井寿彦君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（櫻井寿彦君）　日程第１　一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号１　人口定着への取り組みについて、受付番号２　水道管の老朽化について。佐藤千枝さん。

佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　おはようございます。東翔の会の佐藤千枝でございます。

外は曇り空ですけれども、気持ちはさわやかに質問をしてまいります。よろしくお願いいたします。

通告に従いまして、早速質問をいたします。今回は人口定着への取り組みについて、水道管の老朽化についての質問を行います。

2011年３月11日の東日本大震災発生から５年を迎えます。今年３月末をもって、政府の集中復興期間が終了をし、今後５年間を復興・創生期間と位置づけて、更に取り組みを強めていくと言われています。一方、原発処理の先が見えない福島をはじめ岩手、宮城でも多くの住民が仮設住宅で暮らし、生活面での再建への模索がまだ続いています。更に復興の現場も、地方消滅と地方創生の最前線で頑張っているということが最近の紙面でも言われています。

言うまでもなく日本は人口減少社会に突入をし、多くの地方では高齢者すら減り始め、一方、大都市では高齢者が急増しつつあります。長野県がまとめた国勢調査の速報値では、県内総人口は35年ぶりに210万人を割り、５年前の調査から５万2,000人余りが減少をし、調査開始以来最大の減少となったと報道がありました。我が東御市の人口においては、平成17年まで増加し続けたものの、平成22年から減少に転じています。

人口減少を克服し、将来に向けて持続可能な東御市であり続けるために、昨年東御市版まち・ひと・しごと創生総合戦略が作成されました。人口定着へ向けた取り組みについてお聞きをいたします。

まず最初に、昨年東洋経済新報社が全国813自治体を対象とした調査による「住みよさランキング」で、我が東御市が長野県１位、全国52位に選ばれ、そして今年に入り「日経ビジネス」では若

者の住みやすさランキングにおいて長野県内自治体で第３位となったというううれしいニュースが続いています。大変喜ばしいというふうに思います。この時期においては、ピンチをチャンスとして捉え、市内外に大いに情報発信すべきというふうに考えますが、どのように生かしていこうとお考えでしょうか。

次に、2015年度ふるさと納税寄附額の多かった自治体トップ20が公表されました。１位が宮崎県の都城市35億2,700万円、２位が静岡県焼津市34億9,000万円、３位が長崎県平戸市の26億7,000万円、そして６位が長野県伊那市の23億5,000万円、11位が長野県飯山市の16億5,000万円という順位です。我が東御市はどうでしょうか。27年度のふるさと納税の状況についてお聞きをします。

次に、２月ですが、企業・創業・コミュニティ等の場所として田中商店街にコワーキングスペース「えべや」、一緒に行こうという意味の「えべや」がオープンしました。今後の活用とそのほか、安定した雇用創出や働く場の拡大に向けてどのような取り組みを進めておられるのでしょうか、お聞きをいたします。

次に、地域の中にある農業及び中小企業の活性化を図り、活力ある農業・農村を目指していくための６次産業が今、全国的に注目されています。東御市特産物であるクルミやブドウのブランド化と、米を含む農産物の新たな６次産業化の今後の取り組みについてのお考えをお聞きいたします。

次に、子どもを産むなら３人が理想という回答が数多く寄せられている中で、子育てがしやすい環境を整え、希望がかなえられるまちをつくるために、何を重点として取り組みが進められているのでしょうか。

以上、５点について質問をいたします。

続きまして、水道管の老朽化についてお聞きをします。

社会インフラの１つである水道ですが、全国的に水道管の老朽化というのが非常に問題視されています。全国各地で特に老朽化した水道管からの水漏れに悩む自治体などが管の更新が有効な水漏れ対策とわかっていても、予算不足で調査先送り、あるいは更新できないとメディアに取り上げられています。先月の国会予算委員会でも、水道管の老朽化に関する質問がされていました。少なくとも水道管の耐用年数はお聞きしますと35年から40年と言われています。そういった水道管が老朽による破裂、そして漏水事故発生等が全国的に起こっております。我が東御市の水道管の状況はどのようになっているのでしょうか。次の４点についてお聞きをいたします。

水道管の法定耐用年数は40年とされていますが、市内全域にわたりこの年数を超える、あるいは近いものはどのくらいあるのでしょうか。また、その対策についてはどのようなお考えでしょうか。

次に、公共部分の水道管の老朽化による漏水は発生しているのでしょうか。また漏水量はどのくらいになるのでしょうか。また、その点検はどのように行っているのでしょうか。

次に、私有地部分の水道管の老朽化による漏水の点検は、水量計のパイロットの確認により個人で行うというふうにされています。実際は水道管亀裂による大量の水漏れや、検針票による高額な水道料の請求で初めて気がつく場合もあると言われています。私有地部分の水道の漏水件数はどれ

くらいあるのでしょう。また点検はどのように行われているのでしょうか。

次に、東御市の地盤条件を踏まえて、現在の水道管の耐震性は安全なのでしょうか、安心なのでしょうか。

以上、１回目の質問といたします。よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

受付番号１、佐藤千枝議員の人口定着への取り組みについてのご質問につきまして、市長にかわり１点目と２点目についてお答えをいたします。

１点目の住みよさランキング長野県１位をどのように生かしていくかとのご質問についてですが、まず住みよさランキングとは、について申し上げます。東洋経済新報社が公的な各種統計をもとに、全国の市及び東京23区の合計813市区がそれぞれ持っています都市力を、安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の５つの観点に分類し、15の指標について数値化し、ランキング化したもので、毎年同社が公表しているものでございます。

2014年版の東御市については、全国で第112位、県内では４位でしたが、2015年版におきましては、全国で第52位、長野県内では第１位にランキングされたものでございます。

また、「日経ビジネス」2016年１月25日号に掲載されました働く世代が住みやすい都市ランキングでも、東御市は全国813市区中第64位、長野県内では伊那市、塩尻市に続いて第３位となり、こちらも上位に位置しております。これら客観的データに基づくランキングにおいて、当市が上位に位置し、評価されることは地域住民にとりましても誇らしく、東御市の魅力を再認識していただくきっかけともなり得るとともに、当市の知名度向上に資するものと考えております。

住みやすい市づくりを引き続き推進し、結果として安心度や快適度などの指標が向上するよう努力するとともに、移住したい県第１位であります長野県の中から東御市を移住希望者に選んでいただけるよう現在、作成中の移住希望者向けパンフレット、またポータルサイト等の活用と、都市部における移住相談を通じたＰＲ活動を展開してまいりたいと存じます。

２点目の27年度の東御市のふるさと納税の状況についてでありますが、昨年度実績については669件、790万円ほどのご寄附でございました。今年度は２月末現在で約4,700件、4,800万円余りのご寄附をいただいております。現在、寄附をしていただいている方へのお礼として贈呈している品目は、巨峰、八重原米、クルミをはじめとした農産物のほか、地ビール、ワインに加え、湯の丸スキー場リフト券等、東御市に実際に来ていただくためのお礼の品も用意してございます。

特産品の贈呈を通じて、地域産業の振興は無論のこと、東御市を知ってもらい、ファンになり、更に訪れていただき、交流人口の増加から定住へとつながっていければと考えております。新たな財源の確保だけでなく、シティプロモーションの一環として東御市の特産品とともに、東御市自身、東御市そのものをＰＲするという面からも、引き続き積極的なふるさと納税事業を展開してまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　おはようございます。

受付番号１、佐藤千枝議員の人口定着への取り組みのうち、３点目と４点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

最初に、３点目の前段のコワーキングスペースの今後の活用についてですが、コワーキングスペースは近年新しいビジネススタイルにおける仕事の拠点として、若い年代を中心に使用されるケースが増えてきており、県内にも幾つか設置され始めています。東御市商工会館内のコワーキングスペースは、中心市街地の活性化や創業支援、雇用の拡大などを目的として東御市商工会が事業主体となり、平成27年10月にプレオープンしました。

今後の活用につきましては、商工会の28年度の事業計画によりますと、新たに地方での拠点設置を希望する首都圏のＩＴ企業等がサテライトオフィスとしても利用できる環境整備や、在宅勤務の支援システムを体験できる施設整備を行うこととし、特に女性の創業や雇用拡大につなげたいとお聞きしております。

コワーキングスペースが有効活用されれば、地域産業の活性化が図られることから、市といたしましても引き続き商工会への支援を行ってまいります。

次に、３点目の後段の安定した雇用創出や働く場の拡大に向けての取り組みについてでありますが、28年度より地方創生総合戦略の取り組みとして、産業の活性化と雇用の拡大を目的とする２つの新規事業に取り組みます。１つ目は、市内事業所に対して経営動向調査を実施し、経営状況の実態などをお聞きする中で、各企業が抱える課題の整理や必要な支援策などを検討するとともに、商工会の経営指導員等の専門家と連携し、事業規模の拡大、新分野への進出を促す企業経営動向調査事業を実施いたします。

２つ目としましては、専門業者により首都圏における企業の意向調査を実施した上で、サテライトオフィス等の誘致を行うとともに、市内を中心とした子育て世帯や個人事業者、在宅勤務を希望する皆さんなどへ幅広く仕事の紹介や情報提供を行うことで、雇用の創出につなげていく多様な働き方普及事業を実施いたします。

これらの事業につきましては、引き続き商工会と連携を図りながら、事業効果があらわれるよう推進してまいります。

続きまして、４点目のクルミやブドウのブランド化と農産物の新たな６次産業化の取り組みについての考え方のご質問でございますが、市では昨年11月に策定した東御市農業振興計画において、東御ブランドの確立とマーケットの創出を基本施策の１つに掲げ、その中の個別施策として６次産業化の推進を図ることとしています。

まずブランド化につきましては、うまみに優れ高品質な米、ブドウ、クルミなどの特産品の周知を図るためのプロモーション活動として、巨峰の王国まつり等のイベントの開催、市内及び首都圏でのＰＲ活動や大田市場でのトップセールスなどを実施しています。更にテレビ、雑誌等のメディ

アからの取材や番組作成に積極的に協力し、全国の消費者の皆さんに広く東御市の特産品を理解していただくとともに、認知度を高め、需要の掘り起こしを図り、新しい顧客獲得などの販路の拡大に努めているところです。

また、ＪＡとともにさらなる品質向上を図るための栽培技術等の研究を引き続き実施してまいりますが、現在、農業生産工程管理の国際基準であるグローバルギャップの認定を取得することにより、競合相手との差別化を図り、更に安全・安心という付加価値をつけるなどのブランド力を高める取り組みを始めたところでございます。

次に、６次産業化についてでございますが、東御市のワインが全国的に注目され、ワインづくりに取り組みたいという方からの問い合せが増加し、更には田沢にワインアカデミーが開設されるなどの環境が整備されつつありますので、引き続きワイン振興を６次産業化の重点として取り組んでまいります。

また、その他の農産物の６次産業化には様々な形態が考えられますが、市内には既に地元の水稲、畜産、果樹などの安全・安心な畜産物を活用し、加工、流通、販売までを一体化した先進的なビジネスモデルを確立された方がいらっしゃいます。こうした成功例を参考に、農業関係者と工業、商業、観光業の皆さんとの交流を始めているところです。今後は更に他の関係機関にも参加していただき、様々な研修、意見交換会などを開催しながら、新たな商品開発に取り組む人材の発掘と育成に努め、裾野が広い産業につながるよう取り組んでまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　おはようございます。

受付番号１、佐藤千枝議員の人口定着への取り組みについてのご質問のうち、５点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

子育てがしやすい環境を整え、希望がかなえられるまちをつくるために何を重点として取り組みを進めているかのご質問でございます。子育てがしやすい環境の整備として、ハード面では保育園の１地区１園化と保育ニーズによる園舎建設、及び園庭芝生化を進めるとともに、未就園児に対しましては東部子育て支援センターの移転改装により充実を図ってまいりました。

ソフト面では、東御市子ども・子育て支援事業計画に基づき、東部子育て支援センターを核に関係機関と連携しながら、事業の推進を図っており、昨年12月には子育て応援ポータルサイトを開設し、子育てに係る情報の集約及び発信を行い、皆様に興味を持っていただけるように随時内容の充実に取り組んでおります。

28年度は、東御市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新たに２事業を予定しておりますが、１つ目は、東部子育て支援センターで行っている各種の相談、支援業務等の充実強化を図るための利用者支援事業でございます。専門の相談員を配置し、子育てや入園に関する相談、母子保健との連携を図り、妊娠中からの子育て支援を充実してまいりたいと考えております。

２つ目は、保護者の疾病等の理由により家庭における養育が一時的に困難となった児童について、

児童福祉法に基づく児童福祉施設等に短期間入所させ、必要な保護を行うための事業、子育て短期支援事業であります。

また、本年度策定した東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、今後５年間に取り組む施策を明らかにしていますが、子育ての希望をかえるまちづくりの具体的な施策として、１つ、安心して子育てのできる環境づくりでは、子育て応援ポータルサイトの充実、子育てに関する学習会・交流会の充実、子育て支援サポーターの養成・支援、乳児期の応援訪問等、２つ、子育てを楽しめる環境づくりでは、就園前からの自然活動体験の推進、育児サークルの育成と支援、親支援プログラムの実施等、３つ、特色ある子育て環境づくりでは保育園での運動遊びや信州型自然保育事業等の推進を図ってまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　おはようございます。

受付番号２、佐藤千枝議員の水道管の老朽化についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、１点目の水道管の法定耐用年数は40年とされていますが、市内全域にわたりこの年数を超える、あるいは近いものはどれくらいあるのか、また、その対策についてどのような考えがあるのかでございますが、平成26年度末時点で水道本管の総延長は30万9,071メートルございます。そのうち40年を超える水道管の延長は3,890メートル、総延長の1.3％、また５年以内に40年を迎える水道管は3,418メートル、総延長の1.1％となっております。40年を超える水道管3,890メートルの中には水圧や衝撃に弱い石綿管が2,817メートル残っており、対策といたしましてはこの石綿管の更新を重点事業と位置づけ、優先的に取り組んでいるところでございます。

次に２点目の公共部分の水道管の老朽化による漏水は発生しているのか、また漏水量はどのぐらいになるのか、そして点検はどのように行われているのかでございますが、漏水は主に石綿管や公共部分の老朽化した給水管において発生しているものと考えられますが、公共部分全体の漏水量を把握することは困難でございます。市では漏水対策として給水区域を５つの区域に分け、ローテーションにより公共部分の漏水調査を実施し、漏水箇所の修繕を行っております。今年度につきましては、この調査の結果、６カ所の修繕を行いました。また調査地区以外におきましても、２月末までに10カ所の漏水を確認し、計16カ所の修繕を行ってまいりました。これらの修繕箇所における漏水量は修繕時に確認したところ、年間約９万7,000立方メートルと推測しています。

今後におきましても漏水調査を継続し、漏水箇所の早期発見、修繕に努めてまいります。

次に３点目、私有地部分の水道の漏水件数はどのぐらいあるか、また点検はどのように行われているかでございますが、私有地部分の配管につきましては個人の管理でありますので、正確な漏水件数は把握できていませんが、私有地部分の地下漏水修繕に伴う減免の申請件数は平成26年度の実績で119件ございました。また今年度１月末までの申請件数は98件となっております。市としましては、私有地部分の点検を実施しておりませんが、検針時におきまして使用水量が異常に多いなど、

著しい変化が見受けられるときには口頭や書面によりお知らせをしています。

最後に４点目の東御市の地盤条件も踏まえて現在の水道管の耐震性は安心・安全なのかでございますが、東御市の地盤は公益財団法人水道技術研究センターが発表しております地盤判定マップにおいて、安定した地盤であると示されております。市では下水道の本管工事に伴い老朽管の布設替えを実施してまいりました。その際に水道管と継手接続部に耐震性ありとされている部材を採用しておりまして、安全性は高いと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　ただいまは各質問に対しまして、大変丁寧にお答えをいただきました。これより一問一答で質問をいたします。

人口定着への取り組みについてです。住みよさランキング県内上位に選ばれたことをもっとアピールすることについての答弁をいただきました。東御市が住みよさナンバーワンに選ばれたことを知らない市民は大変多いというふうに思います。昨年長野県１位ランキングを私もお聞きをし、機会あるごとに地域の皆様にお伝えをしてきています。お話をする中で地域の皆さんは、最初は「えっ、あ、そうなの」とちょっと首をかしげながらも、お話の中で大変顔がほころびます。笑顔が見えるのですね。こういう機会をやはり多くすることによって、私たちが暮らしているこの東御市を市民自身が胸を張って、そして誇りに思うことが最も大切であるというふうに考えます。今後あらゆる場で市民にアピールをし、裾野を広げていっていただきたいというふうに思います。人から人へのつながりの中から、東御が大好きという方たちを増やすことが観光や移住につながるというふうに考えます。

タイミングよく先日、東御市を紹介した情報誌「信州東御」が発売され、早速購入をいたしました。「別冊ＫＵＲＡ」で出しているこちらです。皆さんもご存じかと思いますけれども、１冊1,000円でした。なかなか書店においてあるところとないところとかありましたけれども、買わせていただき、中を見せていただきましたが、大変情報満載でした。「標高差1500メートルのＴｏｍｉ　Ｓｔｏｒｙ、世界一住みやすい東御で暮らす」という大きなメインテーマの中で、この雑誌を見ると本当に東御市のことが丸ごと理解できるという、そういう情報誌でした。こういう雑誌を有効に使うということもとても大切だというふうには思いますので、お金はかかりますけれども、多分市の方からも補助金を出されているのかと思いますが、ぜひみんなで広げていきたいというふうに私も思っております。

次に、ふるさと納税に関することで、ホームページを確認いたしました。ホームページには全部ではありませんけれども、９ページにわたりましてご寄附いただいた方からのメッセージということで書いてあります。昨年に比べて６倍以上の方たち、そして納税額も増えたという中で、それぞれの返礼品についての感想等もいただいております。地ビールカレーについて、ワインについて、チーズについて、そしてシャインマスカットや巨峰、また、お米についてもそれぞれの皆さんからとてもすごい、すばらしい感想をいただいておりまして、とても私もこれを見せていただきまして、

こういうことをやはり知らない地元の皆さんもいらっしゃると思います。そういう中で質問をしたいと思います。

この東御市のファンになられてくださったリピーターになられた方がどのくらいいるのでしょうか。そしてインターネットでこの情報を見られない市民が多いという中で、寄附額や寄附者のメッセージ等を市民に周知してはどうでしょうか。そして納税してくださった皆様へ市として改めて何か働きかけをされているのかについての質問、３点についてお聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまふるさと納税に関しまして、３点ご質問をいただきました。

まず１点目ですが、ふるさと納税をした方が東御市のファンになって、リピーター化した方はどのくらいいらっしゃるのかというご質問でございますが、同じ方が日をかえて再度寄附していただいた方をリピーターというふうにさせていただいた場合、平成27年度の中では130人ほどの方に複数回ご寄附をいただいております。また特産品を実際に購入したい、あるいは東御市を実際に訪れたというようなお声も寄せられておるところでございます。

２点目の寄附者のメッセージをもっと周知してはどうかというご質問でございますけれど、毎年度末にその年度の総寄附額を集約して、いただいたメッセージとともにホームページで現在はお知らせしているところでありますが、今後については広報誌でもお知らせしてまいりたいと考えております。

３点目で、寄附してくださった方への改めての働きかけ等というご質問でございますけれど、本年度寄附してくださった方で、市外の方に対しましては市からの年始のあいさつはがきをお送りしまして、更に認知していただけるように取り組みをいたしたところであります。約4,000人の方にお送りをしたところでございます。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　いろいろな取り組みを行っていることがわかりました。本当にファンになられた方々、本当に大事に今後にもつなげていっていただくためには、やはりアフターフォローがとても大切だというふうに思いますので、今後とも大事にしていただきたいというふうに思っています。

このふるさと納税についてですけれども、１つ提案をさせていただきたいというふうに思います。ふるさと住民票というのがあります。このふるさと住民票というのは、法律に基づく住民登録をしている人以外で、様々な理由から、その自治体にかかわりを持ちたいと考えている人に正規の住民票とは別のふるさと住民票を発行し、まちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供する制度です。法律に基づかず、自治体が任意に発行する二重住民票で、様々な人たちと自治体とのつながりを確かにする狙いがあるというふうに言われています。東御市も努力をされ、昨年より寄附額がアップされてきているわけですけれども、それは大変ありがたいというふうに思っています。来年

度は目標値を更に高く上げていかれるというふうには思います。このふるさと納税制度には、どこの自治体でも高い評価はありますが、今後も進めるならば納税してくださった方へのお礼品を重視するより、ふるさと納税をした方へふるさと住民票を発行し、まちづくりに意見を述べていただいたり、あるいは参加したりする権利を保障することも本来の趣旨を生かせるのではないかというふうに思います。

例えば毎月発行の東御市報の発送だとか、パブリックコメントへの参加、公民館やスポーツ施設での料金の軽減化、あるいは祭りや伝統行事への参加等、より多くの人たちの知恵やパワーをまちづくりに生かせるようにしたらどうかというふうに思います。制度の趣旨であります自分のふるさとという意識を持ってもらう関係づくりを進めることも、１つの選択ではないかというふうに思いますが、その点につきましてお考えをお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ふるさと住民票という制度の導入についてのご質問ということでございますが、全国にはこのことを実施している自治体が数例あるというふうにお聞きしておりまして、その例を確認したところ、ふるさと住民票というのは議員おっしゃるとおり法に基づく制度ではございませんで、各自治体での任意の取り組みでございます。ふるさと納税をしてくださった方々にこのふるさと住民票を交付するとともに、広報誌の送付、パブリックコメントの参加、公共施設の利用など一定の行政サービスを市民と同様に取り扱い、提供するというもので、これによりましてその自治体への関心が高まり、訪れていただくことで交流人口の増加や地域の活性化が期待できるというものでございます。

当市におきましては、まずは研究をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　このふるさと納税ですけれども、実際に鳥取県の日野町とか、香川県の三木町では、地方版の総合戦略によるふるさと住民票を位置づけで、補正予算をつけて始めたというふうに言われています。また北海道のニセコ町とか、福島県の飯舘村など、自治体の首長らがふるさと納税を自治体間の住民税の奪い合いに終わらせてはいけない、その本来の趣旨を生かしてまちづくりや住民自治に貢献してもらう観点から、ふるさと住民票を発行する制度を提案しているそうです。

ただいま研究していきたいというお話はありました。東御市にとりましても、よりよい定住促進に向けた取り組みの１つとして、研究を深めていただきたいというふうに要望しておきます。

次に、新聞等での情報によりますと、２月27日の日に移住体験ツアーが行われたということです。その様子、あるいは参加者の声、また成果、効果についてはどのように分析をされているのでしょうか、お聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　移住体験ツアーについて申し上げます。２月27日の土曜日に、「冬の

東御はどのくらい寒いのかを知るツアー」と題しまして、東京、神奈川県等からお子さんも含めまして４組、９名の方の参加をいただきました。そして空き家バンクの登録物件ですとか、道の駅、スーパー、観光地等を見ていただくとともに、昼食をとりながら当市の定住アドバイザーさんとの懇談を行っていただいたところであります。

参加者の方からは、移住経験のある定住アドバイザーの生の声を聞けたことによりまして、より移住に近づいた、あるいは真剣に考える時期が来たとの声もありました。大変有意義な機会でございましたので、このような体験ツアーにつきまして、今後も継続して実施していきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　実際に県外から移住されてきた方たちが定住アドバイザーとして任命をされ、活躍されているということですが、その皆さんのエスコートも大変大きな役割を果たされたのではないかなというふうに思います。いろんな取り組みの中で少しずつ心地よい風が吹き始めているのかなというふうには思います。

そして今度３月18日の日には、初の異業種交流会、ビジネスとプライベートの出会いの場、略してビジ×プラ@とうみですか、が開催予定ということのようです。一生懸命に本当に風を吹かせて、引き続き東御市の新しい人口の流れにつながる取り組みに磨きをかけていただきたいというふうに考えますので、よろしくお願いをいたします。

それではコワーキングスペースえべやについて質問します。コワーキングスペースえべやが２月よりリニューアルオープンをし、説明会が行われました。現在までの利用状況やどのような方が利用されているのでしょうか。また今後地域活性化にどのようにつなげていくのでしょうかをお聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まずコワーキングスペースの利用状況ということでございますが、商工会からは10月のプレオープン時点においては、会議室的なレイアウトであったため、打ち合せや短時間業務などに利用できる程度で、まだ特段の宣伝も行わない中でのスタートでありましたが、１月までの４カ月間で延べ12人の方が利用されたとお聞きしています。オープン後も市の補助金を活用しながら、使いやすい空間とするため、当施設の利用を検討されていた方々などのご意見や他のコワーキングスペースなどを参考に、通信環境や机などを順次整備し、利用料金も多様な用途に応じた料金体系にするなど、利用しやすい環境を整え、２月のリニューアルオープンを迎えたとのことです。

リニューアルオープンに際しましては、１月から市立図書館等でチラシの配布やエフエムとうみでの宣伝、当施設のフェイスブックを立ち上げて周知を図ったことから、２月のリニューアルオープン当日には個人事業者で利用を検討されている方が12名、起業希望者が６名など、女性中心に約20名の皆さんにご利用いただきました。

現在の利用状況は、会員としてデザイナー等の自営業の方が４名、起業を準備されている方が１名の計５名が登録され、２月の１カ月間で延べ25件ほどの利用があり、起業を希望している若い女性や個人事業者の方を中心に、事務、軽作業スペースとして活用されているとのことです。

なお基本的な利用料金は30分までが100円、２時間までが500円、４時間までが800円ですが、学生向けや長期間利用されるために、１年間または半年の会員制度など、多様で割安な料金体系を設けています。

次に、地域活性化にどのようにつなげていくかでございますが、このように現在は多くの方々が利用、交流されており、今後更に利用者が増えると見込まれることから、ここに集まる皆さんが田中商店街へも流れていけばにぎわいが創出され、中心市街地の活性化が図れます。また、ここを拠点としての起業やＩＴ企業等のサテライトオフィスとしての誘致がかなえば、これらによる雇用の拡大や首都圏からの移住・定住が促進され、市全体の活性化につながるものと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　市全体の活性化につなげていくためには、発想、創意豊かな若者力も欠かせないというふうに思います。先月、上田市議会の議場で高校生議会が開催され、高校生目線から感じること、気づいたことを意見として堂々質問されていました。地域多彩なイベントを通じて、高校生や学生のゼミ、あるいは研究会との連携により、地域住民らが交流を深めていく、こうした取り組みを積み重ねながら、若者の視点を生かして東御市らしいまちの活性化を図るための連携は欠かせないというふうに思います。高校生が立ち寄れたり、あるいは大学生と協働で地域の活性化を考える場としてのコワーキングスペースを活用できないでしょうか、お聞きをします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　学生のコワーキングスペースの利用についてということでございますが、コワーキングスペースを利用される方々は、事務所経費のコスト削減や利便性といったメリットのほか、多様な業種の才能ある人たちが刺激し合い、仕事上での相乗効果により業務を拡大・向上させることを期待しております。ここに学生が加わる中で、利用者相互の情報交換、交流によりそれぞれの研究や創業などの課題解決の一助や活力になることが考えられます。更に学生と商店主の皆さんなどと協働して、まちづくりを考えることは商店街の活性化や地域のコミュニティの増進が図られるなどの効果があります。施設の設置目的は、新たな産業の創出と商店街のにぎわいの創出であります。このため事業主体である商工会では、目的を損なわない範囲であれば、大学のゼミなどと連携して学生と協働で地域の活性化を考える場としての利用などは、許可してまいりたいとのことでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　私も気軽に立ち寄れ、交流をし、仕事のつながりを持てるよう、一緒に考えていきたいというふうな思いから、えべやの会員になりました。今後、起業・創業を目指す女性利用者も含めて、商店街にあるスペースとしてえべやがにぎわいのある地域活性化の起爆剤に

なってほしいというふうに期待しています。

次に、東御市特産物であるクルミやブドウのブランド化と米を含む農産物の新たな６次産業化の今後の取り組みについて質問いたします。

農産物のブランド化と６次産業化の取り組みの内容の答弁がありましたが、東御市総合戦略に基づいた人口定着への取り組みという観点で見た場合に、農産物のブランド化や６次産業化への取り組みは具体的にどういった役割を果たしているのでしょうかについて質問いたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　総合戦略におけるブランド化、６次産業化の役割ということでございますが、農産物のブランド化は競合相手との差別化を図るとともに、消費者の信頼が得られる品質の確保及び向上を図ることにより、安定した農業生産と販路を確保するものであり、このことにより農家の収入が向上し、持続的可能な農業経営につながります。

また、農産物の６次産業化は、これまでは農業とは関係が希薄であった地域の地場産業と有機的に連携する相乗効果により、地域経済が活性化されることになります。

これらのブランド化や６次産業化を推し進めることにより、農業就業人口が維持され、地域住民と移住希望者の雇用の場が創出され、総合戦略の目的である安定した雇用と新しい人の流れをつくるという役割を担うこととなります。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　６次産業化を推進していくためには、農業関係団体、また食品産業事業者、また農商工の連携を図りながら、販路拡大や経営安定に向けた支援策を検討していく必要があるというふうに思います。

平成23年３月に、この６次産業化法が制定されて、県単位で事業計画を策定する支援、あるいは計画が認定される事業実施から、事業後のフォローアップまで専門の６次産業化プランナーと言われる方が無料で支援をするというふうにやっているようですが、わずかなプランナーが県内を駆け回るにはマンパワーが不足しているというふうに思います。この４月より、東御市が６次産業化推進室を新設するということに当たりましては、職員の専門性を高め、対応を図っていただき、庁内組織の横断的な連携を密にして、地域産業の活性化に努めていただきたいというふうに思っています。

それでは、子育てしやすい環境を整え、希望をかなえるまちづくりをつくるためにという、この質問に入りたいと思います。

市が実施のアンケート結果に、子どもの理想数は３人という回答が最も多かった中で、経済的負担により断念する方が大変多いというふうに思われます。今後、国が示した方針により、多くの自治体が子育て支援、少子化対策として特に同時入園でない第２子、第３子以降の保育料の見直しを検討していくというふうに言われています。

そこで東御市の多子世帯の保育料の無料化については、今後どのようにお考えになっているので

しょうか。また、無料化した場合の課題は何かについて、お聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　佐藤千枝議員の再質問にお答えいたします。

１点目の市として多子世帯の保育料の無料化について、どのように考えているかでございます。昨年12月に内閣府子ども・子育て本部が示した平成28年度予算案における子ども・子育て支援新制度の状況についてにより、年収約360万円未満相当の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第２子の保育料半額、第３子以降の保育料を無償化すること、並びに年収約360万円未満相当の１人親世帯等への優遇措置を拡充し、第１子の保育料半額、第２子以降の保育料を無償化する方針が示されました。

国の制度が確定しましたら、対応していく予定でございますが、年収約360万円以上相当の世帯の多子世帯減免につきましては、今後検討していかなければならないと考えております。

次に、２点目の無料化した場合の課題は何かでございます。ここ近年、育児休暇明けの職場復帰のため、未満児の途中入園希望者が多くなっており、それに対応する保育士確保が非常に困難な状況にある中で、多子世帯の保育料を無料化した場合、今以上に未満児の入園者が増えることが予想され、一層の保育士確保が課題であると考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　ただいまは山口部長より、年収360万円以上相当の世帯の多子世帯減免についても、今後柔軟に検討したいという答弁だというふうに思いますけれども、子育ての希望をかなえるということは、子育ての不安や負担を軽減することだというふうに思います。子どもを産み育てることへの障害を取り除き、生まれた子どもが健やかに育つように、子育てに対する経済的支援、社会資本の整備、育児教育などを行政がしっかり行うことが必要であり、言うまでもなく赤ちゃんがおなかに宿ったときから、既に切れ目のない支援を継続させることが重要であるというふうに考えます。

特に経済的支援につきましては、医療費についても課題はありますけれども、多くの保護者が望んでいますように、所得制限を外し、すべての多子世帯対象に無条件で保育料を無料にするという、こういう取り組みをぜひ進めていただきたいというふうに思います。このことにつきまして、市長に答弁を求めたいと思いますが、お願いをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　佐藤千枝議員の多子世帯の補助ということ、このことに関して、大変重要な課題であるというふうに認識しております。この間も、県や国に対してこれに関する要望等、私も、そして市長会としても強く要望してまいってきているところでございます。

今、部長からお話がありましたように、年収で360万円以下の世帯に対して、第３子以降の無料化ということが今、国会で予算が審議中という状態でありますので、衆議院は通過しておりますので、今年度内に成立するというふうに、自然成立を含めて言われて、考えてられております。

そういう中で、市といたしまして、課題となる360万円以上の収入の方々に対して、どういう施策を打っていくかということが、大きな課題になってくるものというふうに認識いたしております。

私の任期も限られておりますので、その先の話にどうしてもなってしまうわけでありますけれども、第３子以降に関しては、ずっと無料にすべきだということで、国や県に働きかけてきましたので、市として今、言われましたような保育士の確保の問題、また財源の確保の問題、そして現場ではひとり立ちして歩き始めた瞬間、そしておしめがとれる瞬間という、子育てにとって親子の関係の中でエポックとなる重要な瞬間を、本当に私たちがやってしまっていいんでしょうかという、保育士の強い不安があるということも事実であるわけであります。

そういうことも共有する中で、しっかりとお預かりしていくということが課題になってくるものというふうに思っています。総合的に判断しながら、第３子以降の多子世帯の保育料の無料化に関して、やっていくものというふうに認識をしております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　ただいまは市長より答弁をいただきました。全くやらないよというのではなくて、課題もありますけれども、やっていきたいということの強いお言葉だというふうに思いますので、これからお産どうしようかな、２人の壁、３人の壁と言われておりますけれども、お産が迷っていらっしゃる方もいらっしゃると思いますけれども、とても勇気づけられることだというふうに思いますので、よろしくお願いします。

時間もありませんけれども、次の水道管の老朽化について質問をいたします。

石綿管の性質上、優先して更新していることは大切なことと理解しましたけれども、耐用年数を超えている、あるいは40年に近い水道管の対策はどのように考えていらっしゃいますか。また、公共部分の全体の漏水量の把握は困難とのお答えでしたけれども、昨年になりますが「朝日新聞」の記事にも無効率30％以上の全国事業体の一覧が掲載されていました。見ましたら、東御市はそこにはありませんでしたので、安心かなというふうに思っています。

水道管は地中にあるので、漏水箇所の発見や、その漏水量の把握は難しいというふうに思いますが、漏水が多いか少ないかの目安となる有収率の状況はどのようになっているのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　再質問にお答えいたします。

法定年数を超えている本管をどのようにお考えなのかということでございますが、東御市の水道管は防食性に優れたものを採用しております。また布設替え工事の際には砕石や良質土により埋め戻しを行ってきております。そのため耐用年数を超えましても本管の外側の状態は比較的良好であると考えております。

実際の耐用年数を判断するには、地中に埋設されている水道管がどのような状況か把握することが重要と考えております。今後は耐用年数を超える、また、それに近い水道管におきまして外側の

腐食や管の内面の状態の調査を行い、安定供給に支障の有無を確認し、更新の判断をすることが必要と考えております。

もう１点目の有収率はどうなっているのかのご質問にお答えいたします。

平成26年度の東御市の有収率は84.36％です。県内19市で比較されることがよくありますが、この数値は６番目の数値となっております。合併した平成16年度と比較しますと4.8ポイント上昇しております。有収率は配水量に対する料金徴収の対象となった有収水量の割合です。配水量から有収水量を除いた推量が料金徴収の対象とならない推量となりますが、その水量には消火栓の使用や配水池からのオーバーフロー等の水量が含まれております。すべてが漏水量ではありません。しかし有収率は漏水の状況を示す１つの指標として考えられます。今後も向上が図れるよう、漏水対策を進めてまいりたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　あと２分となりましたので、ちょっと飛ばせていただいて、済みません、お願いします。

水道管の耐震性について、東御市の地盤に布設されている水道管は安全性が高いというさっきお答えでした。配水池の構造物の耐震性、あるいは防災上どのような対策を講じているのか、最後にお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　配水池の構造物の耐震性や防災上どのような対策を講じていく考えかということでございますが、平成25年度に配水池等の全施設を対象に簡易耐震診断を実施いたしました。結果、詳細な２次診断が必要とされた施設は４施設ありました。このうち２施設の伊勢原配水池、新屋上配水池につきましては、平成26年度に２次診断を実施し、耐震性に問題がなく、老朽化の補修が必要という結果となりました。今年度補修工事の設計を実施いたしました。今後順次補修を行っていく予定です。

また、残りの２施設、西宮配水池と新張配水池につきましては、築造からかなりの年数が経過していることから、改築の方向で検討してまいりたいと考えております。

防災対策につきましては、これまでに停電に備えた緊急発電機を西入浄水場と八重原配水池に設置し、出場配水池には建設時に地震の際に破損した水道管からの水の流出を防ぐ緊急遮断弁を設置し、非常時における水道水の確保対策を実施してまいりました。平成28年度には、緊急発電機と応急給水施設の設置を主としまして、応急給水拠点施設を新屋配水池に整備することになっております。

今後も水道水の安定供給や災害時の水道水の確保に向けた対策の実施に努めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　当然ながらこまめに老朽管の布設替えというのはお金がかかりますけれ

ども、順次やっていただけるということで、今後の課題だとは思いますけれども、今後人口減少に伴う水道施設に関して総合的に考えて今後のインフラ対策をどのように考えていくのか、課題だというふうに思います。東御市水道ビジョンの見直しも進められているようですが、水道料金を値上げせずに努力をしていただいていることは評価しなければいけないのかなというふうには思います。今後も引き続き安心しておいしい水の供給に努めていただきたくお願いをして、一般質問を終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号３　湯の丸高地トレーニング用プール施設構想について、受付番号４　日本共産党の予算要望への対応について、受付番号５　第２次東御市環境基本計画について。平林千秋君。

平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　日本共産党の平林千秋でございます。今回は３課題について質問します。

第１、湯の丸高地トレーニング用プール施設構想についてであります。この構想をめぐっては、平成25年の夏以来、今日まで３年越しの取り組みとなっています。そこで２点伺います。

１、27年度はどのような取り組みをし、進展があったのか。とりわけ先日の東御市湯の丸高地トレーニング施設検討委員会での検討結果はどのようなもので、これまでと違う点は何でしょうか。

２点目、28年度はどのような取り組みをするのでしょうか。そして実現の展望はどうでしょうか。

第２の課題は、日本共産党の予算要望についての対応です。

日本共産党議員団は例年予算編成時に、市民から寄せられた要望をまとめ、予算案に反映されるよう要望書を提出し、これまでは回答を得てまいりました。今回、この要望に対し回答は差し控えるとの書面を寄せてきたのはなぜでしょうか。

３番目は、第２次東御市環境基本計画についてです。

本計画は、現行の基本計画が平成28年度に策定され、10年の計画期間が終了したことから、第２次の計画として検討されてきたものです。この間に環境をめぐる状況、市民意識とその取り組みは大きく変化してまいりました。そこで２点伺います。

１、この変化に対応したという今回の基本計画の特徴点は何でしょうか。

２、特に地球温暖化の進展や東日本大震災、福島第一原発事故などにより、地球環境、エネルギーをめぐる状況は大きく変化しました。今回の基本計画では、新たな章と節を設け、対応策を示していますが、どのような認識のもとに課題を設定し、目標を立てたのでしょうか。具体的にお伺いいたします。

以上、最初の質問です。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　日本共産党、平林議員の湯の丸高地トレーニング用プール施設構想についてのご質問に私の方からお答えいたします。

１点目の平成27年度の取り組みと進展、過日の施設検討委員会の結果と、これまでとの相違点に

ついてお答えいたします。高地トレーニング用プール施設を湯の丸高原に誘致する取り組みについては、市として国、県への建設要望活動を粘り強く取り組んでおりますし、日本水泳連盟においても市と連携した建設要望だけでなく、全国機関誌で施設建設の要望の取り組み状況を公表するなど、積極的な活動に取り組んでいただいているところでございます。

ただし新国立競技場等の建設といったオリンピック開催に向けた大きな課題の解決が優先される中で、残念ながら朗報をお届けできるまでには至っておりません。

２月18日に開催した施設検討委員会は、平成26年２月から数えて４回目となるもので、委員会の当初の目的である施設の整備、運営方法を提案するための基本計画を作成したことや、委員であった鈴木大地前水泳連盟会長が初代スポーツ庁長官に着任された後の水泳連盟の役員体制も整ったことから、これを１つの節目として、これまでの活動を総括するとともに、今後の取り組み方針を協議したところでございます。

協議の結果、今後建設誘致を国に働きかける組織として、高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会を日本水泳連盟が設置すること、そして東御市はその活動に協力していくことを確認した次第であります。

競泳は、国際大会において最も活躍が期待される競技種目の１つであり、22万人と言われる競技者人口を擁する日本の水泳界が湯の丸高原への高地トレーニング施設の建設活動の中心的役割を担うことが確認されたこと、これこそが進展であり、これまでとの違いであると認識しております。

２点目の28年度の取り組みと実現への展望でありますが、まずは日本水泳連盟が主体となる新たな施設整備推進委員会の立ち上げに参加、協力するとともに、連携し、国による施設建設の働きかけに取り組んでまいります。

実現への展望につきましては、現在、国においてはトップアスリートの強化活動拠点の在り方についての調査研究が日本水泳連盟の青木会長を含む６人の有識者会議で進められております。これまでのところ高地トレーニングの機能強化を図る必要があるとの報告がされておりますので、今後研究が進む中で施設整備の必要性が高まり、展開が開けていくものと確信しております。

一方で、国では第２ナショナルトレーニングセンター等の整備を控えていることから、スケジュール的には2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会までの誘致は厳しくなってきていることも事実でありますが、東御市の新たな集客拠点となり得る高地トレーニング用プール施設が湯の丸高原にできることを信じ、あきらめず、焦らず、日本水泳連盟とともに国への建設要望活動を進めてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号４、平林千秋議員の日本共産党の予算要望への対応についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

平成27年12月15日付で、日本共産党東御市議員団から書面でいただきました平成28年度予算編成への要望につきまして、議会の場でお答えすべき内容が多いため、個別の回答は差し控えていただ

き、要望については意見として参考にさせていただきますと回答させていただいております。

なお平成25年12月16日に提出されました平成26年度予算編成への重点要望への回答につきましても、今回と同様の回答を差し上げておりましたし、平成26年においては要望書の提出がございませんでした。

改めて回答の趣旨を申し上げたいと思います。今回いただきました75項目に及ぶ要望に対して、目的や趣旨を短期間で十分に理解すること、また要望を反映する場合であっても、関連する事項や各種の事業との調整が必要になることから、予算編成の時期に責任ある回答を行うことは困難であると考えております。

このことから個人や団体からの市政全般に及ぶ様々な予算要望を考慮し、検討の上、作成しました平成28年度予算案をもって、お示しすることとし、個々への回答は差し控えさせていただいたところでございます。予算書をご確認の上、不明な点、また意見等がございましたら、承りたいと存じます。

なお、この要望書の取り扱いにつきましては、その写しをすべての部に配付しており、予算編成に当たっての参考とさせていただいたところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　受付番号５、平林千秋議員の第２次東御市環境基本計画のご質問につきまして、市長にかわりお答え申し上げます。

初めに、今回の基本計画の特徴点は何かについてですが、本計画は23年３月の東日本大震災と、それに伴う原子力発電所の事故後、初めての環境についての計画で、震災を転機として二酸化炭素排出量の削減はもとより、安全で持続可能な生活を送るためにも再生可能エネルギーの普及がより一層重視されるようになり、また震災時に地域で助け合うきずなの大切さも改めて実感されたところでございます。今回の計画においては、温暖化対策や再生可能エネルギーについて重点的に取り扱うこととし、その指標として再生可能エネルギー自給率を設定いたしました。これは省エネと創エネの両方が進むことによって向上する指標であり、再生可能エネルギー自給率が高くなればなるほど、地域でエネルギーをつくり出す力があり、持続可能性の高いことをあらわすものでございます。

また、市民、事業者により親しみやすくわかりやすい計画といたしました。１つの課題に対して１つの目標を掲げ、市の取り組むこと、市民の取り組むこと、事業者の取り組むことを一目でわかるように工夫しました。より多くの皆さんに計画の内容が伝わるよう構成したところでございます。

これにより市、市民、事業者が連携して環境問題に取り組むことが可能となるよう努めたところでございます。

次に、とりわけエネルギーをめぐる状況に対して、どのような認識のもとに課題を設定し、目標を立てたのかのご質問ですが、震災やそれに伴う原発事故により、エネルギーに対する考え方が変わり、安全も含めた環境保全の大切さが改めて認識されるようになり、国の政策においてもそれを

踏まえた状況にあります。このような国のエネルギー政策を基本として、市の誇るべき宝である日照時間の長さや地形を生かし、太陽光発電や木質バイオマス発電、小水力発電など、再生可能エネルギーをこれまで以上に活用したまちづくりを進める計画といたしました。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時１６分

再開　午前１０時３５分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　それでは、ここからは一問一答でお願いいたします。

まず湯の丸高地トレーニング施設構想についてであります。市長のご答弁でも紹介がありましたけれど、先日の第４回湯の丸高地トレーニング施設検討委員会では、現状認識として東京オリンピックまでに建設するのは非常に厳しい状況ということであり、今の市長の答弁でも厳しいのは事実だというご認識をお示しになりました。今後もあきらめず、焦らず、長期展望に立って粘り強く国に建設を要望していくということでありますが、今回の委員会での結論の大きな変更点は、これまで東御市が主体となっていた、進めていたものを日本水泳連盟が主体となった高地トレーニング・拠点プール施設整備推進委員会に移行するという点だと思います。

そこでこの移行に伴って基本点を幾つか確認してきますので、端的にお答えいただきたいと思います。まず、こうした推進主体の変更はありますが、これまで検討してきたこと、すなわち平成26年４月の基本構想及び26年11月の基本計画、これがありますが、今後もこの内容で進めていくという認識でよろしいでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　日本共産党、平林議員のご質問にお答えいたします。

まず検討委員会で我々が検討させていただいたことは、１つはイメージを固める、そして形を固める、更には今後の行動を固めていくということを検討させていただき、専門家のご意見をいただく中で、基本的に湯の丸における高地トレーニング用プールの形が整い、そして今回、その結論に基づいて実現のための行動のための組織が固まってきたということであります。当然この日本水泳連盟が40年来、国内に高地トレーニング用プールがあったならばという水連の夢であります。それをお聞きして、湯の丸だったら、東御市だったらお手伝いできるんではなかろうかというふうに考え、ご相談を申し上げた。したがって水連の夢が現実化することで目的となり、目的がはっきりすることで作戦ができ、作戦がはっきりすることで行動となり、実現に向かう、そのプロセスに入ったというふうに私どもは考えております。したがって検討委員会で共有できたことが、新たな段階に入ったというふうに認識いたしております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　推進委員会、基本計画で盛られた方向、それを引き続き追求していくということだろうと思います。

それでは具体的に何点か確認していますのでお願いします。

基本構想では、このプールは国際規格の50メートル10レーンのプールと、25メートルの２つのプール及び附帯施設、それと湯の丸高原荘を活用した宿泊施設からなっております。プール建設について基本構想、基本計画では、一自治体が主体となった施設を建設することは困難であることから、施設の建設を国に要望するとされ、市長もたびたびこれを引用して国にお願いするというふうに申し上げてまいりました。当然この点は踏襲されると思うんですが、確認いたします。

次に、宿泊施設と用意している湯の丸高原荘についてですが、宿泊施設の改装が必要になりますね。これについても昨年９月のこの本会議で総務部長は、その費用につきましては高地トレーニング施設と一体の施設の整備であり、国にやっていただくと見込んでいると答弁されていますが、この点も当然踏襲されるのでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　日本共産党の平林議員のご質問にお答えいたします。

検討委員会で検討したことは、このようなことが考えられるということで国にいくらぐらいの費用がかかって、そして運営するとしたらどのような費用がかかり、どのようなことが考えられるかというステークホルダーというようなことも含めて、文部科学省に提出したものであります。

今後、日本水連が主体となって、国と詰めていく内容に関しては、私が現時点でどうこうというものではないということでありますけれども、我々の希望としてはそうであるということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　当然そうなると思います。そこで今、施設の運営についても触れられましたけれども、あの基本計画では建設は国でやっていただこうと、運営については今、市長も触れられましたけれど、ステークホルダー、基本計画の試算では確立した数字ではないですけれど、建設に40億円、それから運営に約１億1,000万円、いろいろの収入があって、残りが7,600万円ほどは財源手厚くないから、ステークホルダーで持ち合ってやっていきましょうというのが基本だと思います。

そこで応分の負担をするというようなことがあったんですけれども、市長は１年前の３月議会で同僚の窪田議員の質問に、運営についても国が関与すべきではないかということをお尋ねしたのに対して、市長は個人的ではありますがということで、運営についても少なくとも2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでは国がしっかりして、運営して、メダル獲得のために全力を挙げていただきたいということをご答弁されておられます。

翻ってみると、この施設はオリンピックのためだけでもなくて、当然オリンピックも目指しますけれども、そのためだけでなくて国際的に活躍するトップアスリートの育成を含めて、日本及び国

際的に活用するということで、構想ですよね。

そこで今後、今回水連が主体となって推進するということになったのですから、私は市長の見解どおりに運営についても国や水連がしっかり核に座ってやるべきだというふうに思いますが、いかがですか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えします。

まず第１に、三菱総研に委託して当時の文科省に提出した数字に関しましては、専門家等からヒアリングをしたということであります。ただ、運営費と収入に関しては、推測というわけにはいかないということで、当時同じような温度でありますし、また10年前にできたということで新しさもあるということで、帯広の同じような施設の運営費を参考に例示させていただいたということで、湯の丸の収入ということではありません。湯の丸の今、考えられている特徴としては、パラリンピアンも使えるということでありますし、オリンピックが終わった後の状態ということになりますと、安全性、安心性が高いという形の中で、アジアじゅうから利用者が殺到するのではないかなと。既に大学の水泳クラブの監督等が、ぜひ大学のチームが使えるように配慮してもらいたいというような要望をいただいたりしておりまして、私が要望を受ける立場にはないので、ぜひ水連の方にというふうに申し上げておるところであります。

したがいまして私は赤字が出るかどうかということに関しては、個人的には出ないのではないかなというふうに考えておりますけれども、それは思いをぶつけ合ってもしようがないので、現実に帯広での数字ということで、最大に最悪の事態を想定して、最悪でもこういう状態ですということをシンクタンクが官僚に示したものであるということでございますので、まずそれをご理解いただきたいと。その数字がひとり歩きするということに関しては、あまり適切ではないのではないかというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　今、私がお尋ねしたのは、数字の多寡についてお尋ねしたのではなくて、運営の主体、ステークホルダーでみんな寄り集まって、東御市も含めてやるという構想なのか、やっぱり私は国、水連が施設運営についてもきちんと管理に携わっていく、費用についても当然そうするということがふさわしいのではないかということを伺ったのです。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　トップアスリートのための施設でありますので、まず国がしっかりと関与していただきたいということでありますけれども、国も地方のトップアスリートのための施設に関して、一定のルールを持って、例えばナショナルトレーニングセンターということは各競技に関して、また第２トレセンに関しては運営全体と各専門性のある競技に関して、どのように維持管理していくかということであります。そして第２トレセンに関しましても、味の素等の企業の協力を得る中で、建設運営がなされているという状態であります。したがいましてまず一番つくりたい、そ

の夢を描いている水連がどのように運営に関しても考えられるかということは、極めて大きなことであろうかというふうに思いますので、ステークホルダーということでありますので、利益享受者ということで、東御市の利益享受という範囲内で協力することにはやぶさかでないということで、誰が出すべきだとか、どうのこうのということよりも、そちらの方を申し上げたということでございます。

個人的な見解でどうだということになりますけれども、水連が主体となって建設を要望されるということの構図は、運営に関しても何らかの責任が要望者に見解を示す、その責任があるだろうということに、そのことをご理解した上で、今回主体になられたものというふうに理解しております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　基本的性格は国がやっぱり責任、建設費も責任を持って、運営についても国及び水連が主体となっていくのが一番ふさわしいのでは、やるとしたら、ふさわしいのではないかと思います。

関連して、この東御市の施設で、いろいろステークホルダーでいい影響があると、その部分について関連的にいろんなことはあり得るだろうというふうに思いますけれども、施設そのものについてはやっぱり国、水連、そこが基本的に責任を持つという体制以外私はないなというふうに思っているんですよ。関連施設はいろいろありますけれど。それをよく踏まえて対応する必要があると思います。

それで今後の見通しについて、及び展望について伺います。現状ですが、先ほど市長も触れられましたが、東京オリンピックまでの建設、誘致は非常に厳しいというのが事実だろうと思うんですよ。そこで市長は過日の検討委員会を、市のホームページにも記載して、報告されました。そこでは坂の上の雲の向こうへ向かって進んでいきたい、これは市長流の表現だと思いますが、現実にはちょっといつ、どういうふうになるかって、まさに雲をつかむような状況というのが現状ではないかと思いますが、焦らず、あきらめず長期展望ということを触れられていますが、何か具体的な時期的なめど、展望というのはお持ちでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えいたします。

具体的な展望があるものではありません。ただ、日本共産党の平林議員も国、水連が推進してつくっていくということなら、自分もそれはありだなというふうにおっしゃっていただいたところに、非常に大きな展望を見出しております。ぜひ多くの国会議員もご存じのようでございますので、日本共産党の国会議員の皆さん方にも、早くつくってやれよというふうにお口添えいただければ、より時期も早くなるかなというふうに考えておるところでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　私の、勝手にあまり解釈しないでください。いずれにしても具体的な展望があるわけではないというのが現状だと思うんですよ。そこでちょっと具体的に国の対応との関係

でお聞きしますが、オリンピックに向けてかなり今、事態は本格化して、国の予算では、おります。28年度予算では、オリンピックの関連予算がたくさんあるんですが、高地トレーニングプールとの関係でいえば、ナショナルトレーニングセンターの競技別強化拠点という概念、それから先ほど市長も触れられましたがナショナルトレーニングセンターですね、そのことに予算がついております。

そこで伺いますが、その中で湯の丸にかかわって直接、ここに片鱗があるなというようなものが含まれているかどうか。

それから第２に、市長も先ほど触れましたが、国のトップアスリート育成については、ちょっと長い名前ですが、トップアスリートの強化活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議、これが活動しております。昨年は１月の答申に対しまして一般的に高地トレーニングの有用性が語られ、その活用方法について検討していこうではないかという結論で、今年度これまで３回会議が開かれて、私の取材では３月にもう一回やるかなというような動きになっているようでありますが、その中で具体的な形で湯の丸の高地トレーニング施設について、俎上に上っていくという情報はありますか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えします。

その情報に関しては、残念ながら得ておりません。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　私も国の関係者、それから有識者会議に携わっている方に取材をしましたけれど、残念ながら具体的にまだ上がっていなくて、一般的な検討であります。３月に答申にまとまるかどうかというのはよくわからないのですけれど、そこでも昨年１月の答申をあまり超えないような状況になるような感じがしています。いずれどういうお答えになるのか、有識者会議が引き続き次年度、28年度も継続するかどうかというのは注目しておきたいと思います。

そこで次に、国のトップアスリート育成のための基本方針とのかかわりについて伺います。文部科学省はトップアスリートの育成については、大きくいって２つの方向を持っていると思うのです。１つは味の素ナショナルトレーニングセンター、それと今度は新しく第２トレセンをつくるということで、28年度に実施設計予算が出ております。それはオリンピック競技すべてにわたって総合的に１つの拠点で必要な強化拠点、教育、医療も含めてやる研究施設ということであります。もう一つは、ナショナルトレーニングセンターでは対応し切れない冬期や水辺、高地トレーニングなどについて既存の施設をトレーニングセンター個別競技強化拠点施設に指定するという方向であります。これは民間や自治体が持っている施設を応募して、文部科学省が基準に合った施設を強化拠点に指定することになっています。拠点に指定されると、活用する競技団体、選手については予算の範囲内で一定の補助が出ますが、この要綱を見ますと建設はもとより、維持運営については国はお金を出しませんよというのを原則にしています。この２つが今、柱ですよね。

そこで今、東御市、水連が進めようとしているこの湯の丸のトレーニング施設というのは、この

２つの概念のどちらに該当するものでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私としては、どちらにも該当しないというふうに認識しております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　そういうことだと思います。そうすると新しい問題が出てくるんですよね。オリンピックでメダルをたくさんとるようにするという競技は水泳はもちろんですけれど、ほかの五十何種目かあるすべての競技に該当するんですよね。国が施設をつくって運営にも携わっていく、第３のタイプというふうになるのでしょうか。そうすると文部科学省、あるいはスポーツ庁の選手強化についての新しい概念設計、それが必要になってくると思います。それは恐らく有識者会議でそういう方向が出るのかどうか、そこまで踏み込むかどうかというのは、基本的な方針と、それからもう一つ、予算措置も含めてどうするかというかなり大きな課題があって、その制度設計が進まないと、では個別競技どうしようかというところに進まないというふうな関係になって、一定の時間が必要になってくるのではないかなというふうに思います。

そうしますと焦らず、あきらめずなんですけれども、かなり一定の期間が必要になってくるというふうに思います。そこのところは現状認識として押さえながら、どういうふうに東御市の進める事業として考えていくかということにかかわってくると思います。

そこでよくリアリティーがある話になりますが、今年度の事業について伺ってまいります。予算案では、湯の丸高地トレーニング施設関係では1,170万円が計上されていまして、うち施設誘致事業に150万円、湯の丸高原荘管理委託料に850万円というふうになっています。第４回の検討委員会の結論を受けてのことになりますが、この誘致事業というのは何を予定されていますか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えするに当たって、前提として2020東京オリンピック・パラリンピックまでに建設は厳しい状況であるという認識はお示ししておりますけれども、不可能だというふうに思っているわけではありません。ロンドンオリンピックで11のメダルを獲得した競技は、水泳だけでございますので、最多メダル獲得種目であります。これはご存じのとおりでございます。そしてオリンピックの最初の週に開催される競技であります。途中柔道とか体操とかを経て、最後はマラソンで終わるというパターンでございまして、オリンピック成功の鍵は水泳が握るというふうに言われている事実があるわけでありますので、東京オリンピック・パラリンピックの成功ということで、閣議決定された高いメダルの目標ということを実現するというためには、何らかの施策が必要になってくるということでありますので、私としてはそこにも望みをつないでいるということであります。

そして基本的に市は今、湯の丸のいろいろな市民も使える施設に関しては、できるところから国の補助を得て、いろいろ計画を進めてまいりたいということであります。そして検討委員会につけてありました、また来年度予定、誘致のための予定しております約150万円の予算に関しては、水

泳連盟がまず考えて、それに対して市も協力していくというふうに予算のつけかえが４月以降させていただくことが必要になってくるというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　今、希望を申されましたけれど、希望と国の施策で具体的に予算化するというのはちょっと別次元のことになってきますから、その辺はどうなるか、今後の進展ですから何ともいえないんですが、ただ、現状認識したらなかなか難しいということであります。それで誘致活動については、水連と協力していくということであります。

それからもう一つは、湯の丸高原荘についてであります。堀之内学園から無償で譲渡され、昨年から維持管理をしております。昨年度は960万円ほどの予算で、今年度は850万円というふうになっています。それでこの負担をどういうふうになるかというのが、今後の問題になると思うんですよ。それで先ほど市長のご答弁のように、定かになかなか、いつというふうに描けないということになると、この維持管理だけでずっと続いていくかもしれない。それが２年先になるか、３年先になるか。私の関係者の取材では、オリンピックの後になってからの具体的な話になるんではないかなというような話も聞いていますので、そうするとあと４年先か５年先かというふうになりますよね。それでもともとこれはプール関連施設、宿泊施設ということを想定して取得したものだと思われますが、長い期間維持管理というだけに市費を費やしていいものかどうかという問題があると思うんですよ。そこはどういうふうにお考えになりますか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　ご承知のように、湯の丸に十数個あった大学の寮が、あと十文字学園ですか、１つという状態になっております。十文字学園に関しても撤退が決まっています。そういう中で10億円近い巨費を投じられた堀之内学園が解体するか、市に寄附するかということでご相談に見えられたということでございますので、あれだけの施設でありますので、寄附を受けて、そして市民のために使えるんではないかというふうに考えて、議会の了解を得て寄贈を受けたものでございます。

ただ、今、ご承知のように2020東京オリンピック・パラリンピックに向かって動いていく中で、検討委員会の皆様方も設計の専門家の皆様方も、これと抱き合せで整備するならば、費用が圧縮できて、文科省に関しても湯の丸が候補地として非常に優秀であるということをアピールを財政面でもできるということで、そういうふうに使っていけたらというふうに、ということで改修でなく、最低限の維持管理でもう少し目鼻がつくまで担保したいという思いでおります。

ただ、おっしゃるように10年も向こうに行くんではないかというようなことになれば、また議会に相談させていただいて、使い方に関して新たな提案をいただくなり、考えていく必要が出てくるということであろうかというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　それはちょっと問題だろうと思うんですよ。展望がないから維持管理とい

うことを続けざるを得なくなってまいります。900万円前後例年というふうになると、900万円といえば、例えば子どもの医療費無料化を中学３年生までですが、高校３年生まで延伸しても、延伸する額に匹敵する。市の一般財源、市の財源として市民に有効に活用するお金というのは、いろいろ要望があるんですよね。現在はこの湯の丸の施設については維持管理、先ほど市長も申しましたけれど、文部科学省に有利な材料として提供するためにこういう施設を持っていくんだといいますが、そのために市民の貴重な財源が維持管理だけに振り向けられると。しかもそれが長期化するということは、市民の本当の利益という点から見て、どうなのかという根本的な問題が私はあると思うんですよ。だからその辺はやはり一定時期、見極めるということが必要だろうと思うんです。

前の前の議会に窪田議員がそのことも触れて、時期を見極めるべきではないかということに対して市長は、今年度末にひとつ考えようかという趣旨のご答弁もされました。今の状況からすれば、時期を展望するのはなかなか難しいという市長の先ほどのご判断でございます。それで長期化ということも考えて、抜本的なことも考える必要があるのではないかというふうに思いますが、再度お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えします。

私の答弁の記憶では、２年ぐらいをめどに、目鼻がついてくるんではないかというふうに答弁した記憶がございますので、それに関しては今年度末ではなくて、来年度末かなというふうに思いますけれども、いずれにしてもいい利用方法をご提案いただいて、そちらの方がより東御市にとって利益につながるというふうに考えられることがあれば、当然検討していくということになろうかと思いますけれども、現時点では少し耐え忍ぶ時期かということで考えておりますので、貴重なご意見としてちょうだいいたしますし、ずっとそのまま見通しもないのに維持するのかということに関しては、考えなければいけないというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　一定の見極めが必要だと思うんです。その判断をするのはやっぱり市長責任で判断しなければならないと思うんですね。市民の立場からすれば、高地トレーニングができたらトップアスリートができて、貢献できたらいいねという気持ちはあると思うんです。ただ、現実の問題があるんですね。展望が具体的にあれば、それに向かってということはありますけれど、今のやりとりのようになかなか具体的にこうだというのは見通せないというのが現状だと思うんです。私の取材もそうです。ですからそこはやっぱり決断すべきときは決断するというふうにしないと、市民の合意が得られないのではないかというふうに思います。そのことは強く指摘しておきたいと思います。

最後に伺います。休止となっているスライダー、流れるプールの市民プールについてであります。これはかなり存続の要望が強くありまして、私も歩いているとぜひ残してほしいねと要望を受けます。そこで市長もブログで、このプールに触れられたことがありまして、ご子息のことにも触れな

がら、関係者や体育協会から強い要望を受けているということをお書きになって、せっかく体育施設の在り方検討委員会で検討されていると。市長の主催する総合教育会議、各審議会を経て決めていくんだということでありますが、市長がブログの中で最終的には市長が方針を示すことになりますというふうにお書きになっています。そういうことになると思うんです。そこで現時点で市長は、このプールの再開についてどのようにお考えか、伺っておきます。

○議長（櫻井寿彦君）　ちょっと議長から申し上げます。質問項目にない項目ですので、質問だけということでよろしいですね。そういう処理をさせていただきたいと思います。

○９番（平林千秋君）　一般質問だからいいではないですか。

○議長（櫻井寿彦君）　そういうわけにはいきません。

市長、どうぞ。（「一般質問はもっと自由にやらなきゃだめだよ」と言う人あり）

○市長（花岡利夫君）　平林議員の通告外の質問に関しては、ちょっと置いておくとして、先ほど堀之内学園の維持管理費ということで市民益というお話が出ましたけれども、例えばやっぱり高地トレーニング用のプールが計画されているということで、水連が非常に実現に向かって要望されているということもあって、湯の丸線の１度改修した42番というところの改修を県が計画をしていただいているというようなことで、プラスの面も、そうするとやっぱり億単位の工事が入ってくるということでございますので、そういう意味では単純なマイナスということでは私はないと。総合的にこの計画によって市民にもたらされるメリットはそれにたえ得るだけあるかどうかということを総合的に皆さんと判断するということでございます。

市民プールに関しましては、白紙で検討委員会に委託してありますので、結論があと10日にはいただけるものと期待しておるところでございますので、尊重するということでございますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　関連する施設をつくって、付加価値をつけて誘致を促進するというようなことだと思いますけれど、現実にプールそのもの、高地トレーニングプール、展望がはっきりしないときに、どんどん予算をつけていくというのは、かえって最終的な負担というのが増大する可能性もあるので、そこはよくよく検討しながら進めることが必要だろうと思うんですよ。だからそこのところをよく見極めないといけないなというふうに思いますので、強く指摘しておきたいと思います。

それから市民プールについては、今年度の当初予算にはこの改修予算というのは計上されておられません、結論が出ていないからということですけれど。ただ、市民の期待が非常に大きいだけに、去年に続いて今年もだめかということになりますと、子どもたちの夢がまた破れるということに、あいなります。東御市に必要な体育施設として、存続して早く再開できるように、ぜひ対応していただきたいなというふうにお願いしておきたいと思います。

それでは第２の課題の党の予算要望に関連してです。この問題は、この席で取り上げるのは実は

２回目であります。26年３月議会で、今回と同じような趣旨の回答を先ほど部長が申されたようにいただいたことについて、市の対応をただしました。その際、市側は回答を差し控えたのは、主に予算編成上の実務的な理由を挙げておられました。そこで私どもは、その点も十分考慮して、28年度予算要望については12月15日に提出して、予算編成のめどがついたところでしかるべき時期に回答をいただきたいと、少し長く要望しております。今回、正月の御用始めの翌日の１月15日付でいただいた回答は、単に各種要望については回答を差し控えるとして、議場でお答えするというふうにしたものであります。つまりこの文面どおりだとすると、議場でしか対応しませんというふうにもなります。ここでいう議場とは、通常年４回開かれる定例議会の本会議の場、あるいは広く見て常任委員会審議の場ということになるのであります。ここでいう議場で議員が市民の要望やそれぞれの政策を提起し、様々な活動をするのは私は当然だと思います。今回の回答は、議員会派が取り上げた市政要望については、この限られた場でしか対応しませんという意味合いにもなります。その要望の量が多いか少ないかということが問題ではありません。これが花岡市政の対応なのかということなんです。私はこの点を重視しているんです。地方政治、いわゆる二元代表制、いずれも市民の選挙によって選ばれた市長と議会で構成され、それぞれ独自の役割があります。議会は第１に議事機関として、市長への提案を含め市政の方向を審議、決定する役割、第２に、市政運営に対し公平、民主的に運営がなされているか、批判、監視すること、すなわちチェック機能の役割を担っております。このため議員及び議員で構成する会派は、議会開会中はもとより、日ごろから市政の状況、市民生活の実情などを調査研究し、市政や議会活動に反映するようにしております。これは議場で行うこともあれば、住民の皆さんと市長はじめ行政当局者に直接要請することもあれば、議員会派として要請することもあれば、課題によって形態は様々であります。

一方、行政側も、市長が今回の施政方針でも述べられておられます。常に現場に出向き、市民の目線に立ち、声なき声に耳を澄まし、市民益を旨とし、よりよい未来を志向するということを述べられておられました。

私はこうした議会議員、及び市側の努力が両々相まって、よりよい市政を推進することができるのだと思っております。私たち日本共産党は、そうした活動の一環として予算編成時に、日ごろ市民から寄せられている要望をまとめ、予算案に反映してほしいと要請しているわけです。形態はどうであれ、他の議員の皆さん、会派の皆さんも同様に努力されていると思います。

そこで市長に伺いたいんですが、今回私たちにとられたような対応をどの議員会派にも同じように議場でしか答えませんというふうになるんでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　日本共産党、平林議員のご質問にお答えさせていただきます。

私は判断基準を４つ自分自身で持たせていただいております。１つは真実かどうか、平等かどうか、正義かどうか、市民益につながるかどうか、これに照らして対応をさせていただくということであります。75項目にわたって事前に予算編成の結果を先に一部の党派の皆さん方に知らせるとい

うことが、今、印刷して全員に平等に配付する、その予算書の内容をかなりの部分、先取り的にお知らせすることにならないかということは危惧するところでございます。平等性は担保したいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　４つの判断基準でということでありますが、市長が判断基準を持つのはよろしいです。同時に、私たち議員活動として、市民の皆さんから寄せられたものを市政に届けるというのが議員の職責の１つだろうと思っているんです。その一環としてやっていて、ほかの議員の会派の皆さんも当然そういうことをいろんな形態はあると思うんですけれど、やっていらっしゃいます。やっぱりそこで相互作用をやっていくというのは非常に大事なんですよ、私はそう思っているんです。ですから予算編成で実務上のうんぬんということを言われましたけれども、私は寄せられた要望について市の当局者が、なぜそういう要望が出てくるかということも含めて、調査研究して、市民の皆さんの生活に向き合うという行政姿勢こそが一番大事ではないかというふうに思っているんです。

回答をいただけるというふうにお願いしているのは、そういう成果を寄せていただいて、私ども当然それ市民にフィートバックします。そこで双方のキャッチボールというのが、市政と行政、議会の間で成り立っていくという関係に相なると思うんですよ。

だから職員の皆さんも、そういうことをやっぱり旨として、行政、市政に当たっていただきたいというふうに私は常々考えています。

市長や幹部職員が、こういう方向どうかいということに基づいて調査検討するというのは当然ですよね。それに、忙しいから何か議会や市民の側からいろいろ言われたら、ちょっと余計なことだなというふうに思わない。寄せられたらそれに真摯に対応するという行政姿勢こそが、やっぱり市が市民益に立つ役所になっていくというふうに私は思うんですよ。そういう問題として私は提起しているんです。

寄せられた要望について議場でしか答えませんと、結論としてですよ。それはちょっと行き過ぎだというふうに思うんです。当然議場でやっていますよ、一般質問、それをやっているわけです。常任委員会の審議もやっています。同時にそれだけではなくて、多様な形で市政が住民の要求に向き合うということをぜひ貫いていただきたいと思います。

市長は、前回、この問題を取り上げたときに、市長はこういうふうにも述べられたことがあります。要望をいただければ可能な限りおこたえすること、文章でいただければ文章でお答えするのが人としての在り方だろうとは思っておりますという趣旨のことをお答えになりました。これはなかなか大事な姿勢だと思うんです。それは形態はいろいろありますよ。私はあえて問題にしたのは、議場でしか答えないというような、ぶっきらぼうな対応ではなくて、それぞれの事案に即して丁寧に対応するということをお願いしたいということを言いたいんです。ですからあえてちょっと時間をとりましたけれど、これをそういうふうに取り上げたのはそういう趣旨でございます。

私たちは今後様々な形態で市民の皆様から寄せられた要望を市政に反映するように努力して、努めていきたいと思います。市側もこれに真摯に対応するように強くお願いしておきたいと思います。

それでは申しわけないです。環境基本計画について、あと４分ですから、いろいろ答弁をご準備いただきまして申しわけないんですが、端的にお伺いします。

今度の環境基本計画で、私が問題にしていたエネルギービジョンですね。２年前に東御市の総合計画の中で、新エネルギービジョンをつくってはどうかという提案をさせていただきました。それは福島第一原発事故を受けて、東御市で持っているエネルギー、自然エネルギーですね、それを有利な条件、この有利な条件、格好の条件を使って、新しい時代に対応していくということが必要なのではないか。そのためにはちゃんと市として理念を持って、市民の皆さんの協力を得て、地域のもの、新エネルギーは地域のものだと、そういう観点に立って進めることが必要だなということから提案したのです。その際、環境基本計画の見直しがあるから、そこでやっていきたいというご答弁だったので、私は形態は問いません、そういう姿勢でぜひ取り組んでもらいたいということを申し上げました。

そこで今度でき上がった計画は、先ほど冒頭の答弁でありましたように、かなり具体的にやっていきましょうという方向は示されたと思うんですよ。非常に結構なことだと思いますし、それに基づいてより具体化するのがこれから求められております。今日はその具体化をやりたかったんですが、時間がありませんので、市長にお伺いします。

市長は、今回の施政方針で原子力の安全神話が崩壊し、新たなエネルギー施策が求められるということを述べて、今年度の重点施策の第１の柱に環境基本計画、初年度ですから、その具体化を図りますということを申されたのは非常に大事だと思います。この認識というのは、最近のＣＯＰ21、地球温暖化防止締約国会議、パリ会議で画期的な合意がなされました。間もなく福島第一原発事故から５年を迎えようというときに、やっぱり原子力に頼る状況ではなくて、それから脱して、自然エネルギーを抜本的に展開していくということが求められている、そういう時期だと思います。

そこで市長が申された新たなエネルギー施策が求められるということを、東御市的に具体化するとどういうことを示しているでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問をお答えいたします。

私が申したのは、まず第１に安全神話に対する、原子力発電に関する安全神話に対する事故も含めた反省が必要であるというふうに考えておるということでございます。国も原子力発電は安全であるということの宣伝に努めましたし、国民もそれを信用し、また信じ、そしてそれによってエネルギーの脱二酸化炭素社会を実現していくんだというふうに考えておりましたので、根本的にこれを覆していかなければいけないということであります。

今、日本は石炭発電とか、化石燃料による発電も含めて検討している中で、東御市的にどのような発電ができるかということに関して、真剣に検討すると同時に、太陽光発電、小水力発電、そし

てバイオマス発電や、また化石燃料による発電に関しても何らかの方法があるかどうかを検討して、少なくとも自己地域での消費量に見合ったものを生産する決意が必要であると認識しております。

○９番（平林千秋君）　終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号６　安全で安心して暮らすために、受付番号７　体験型観光施策について。三縄雅枝さん。

三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　三縄雅枝でございます。質問は通告に従ってさせていただきますけれども、前の空気をちょっと変えたいなと思いますので、一言申し上げます。

過日、恒例になっております生命保険会社が行っておりますサラリーマン川柳百選が発表されました。毎年のことですが、話題の言葉を詠み込み、男性の悲哀が表現されているものが多くあります。個人的に、そうかというふうに思ったものを２つほど紹介をさせていただきます。「キミだけは　オレのものだよ　マイナンバー」、「退職金　もらった瞬間　妻ドローン」、少し肩の荷がおりたでしょうか。

それでは通告に従いまして、緊張感を持って質問をさせていただきます。安全で安心して暮らすためにということで２項目、体験型観光施策についてということで３項目質問をさせていただきます。

まず最初に、認知症対策についてでございます。この件については、昨年の３月議会に、そして12月議会においても関連した初期集中支援チームについてということで質問をしております。

昨今、常に言われることは、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、認知症患者は700万人とも750万人とも言われております。これは65歳以上の高齢者５人に１人で、軽度の認知症600万人を数え入れると認知症と予備群は高齢者の３人に１人ということになります。今や日本の社会が抱える大きな問題であり、それはとりもなおさず各地方自治体の喫緊の課題であります。

市は、認知症患者の実態をどのように把握しているのか、お尋ねをいたします。

次に、子どもの貧困対策ということでございます。この「貧困」という言葉については、ある種抵抗感があったわけでありますけれども、今、社会で貧困と言われている状況について、他の言葉が見つかりませんでしたので、そのまま「貧困」という言葉を使わせていただきます。

厚生労働省によりますと、平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合、子どもの貧困率は12年に16.3％と、過去最悪となりました。６人に１人が貧困状態にあり、１人親世帯は特に深刻で54.6％、２人に１人が貧困状態にあるということであります。また文科省の調査では、就学援助制度の支給対象となった小・中学生の割合が15.6％で、過去最高になり、依然として経済的に苦しい家庭の子どもが多い状況は続いているとあります。今や子どもの貧困問題は政策的課題となってまいりました。

市として、子どもの貧困問題をどのように捉え、実態をどのように把握をしているのか、お聞きをいたします。

次に、体験型観光施策についてでございます。

テレビ報道を見ていますと、日本の観光客はいまだかつてない増加をし、その経済効果は膨大なものであるとのことであります。ちなみに2014年、訪日外国人は1,300万人、その経済効果は2.7兆円ほどになると言われております。今や全国各地で訪日外国人の獲得に知恵を絞っているようであります。我が東御市には、どのくらいの外国人が訪れていただいたのか、知りたいものです。

大きな売りのない東御市にとっては、小さくともキラリと光る観光地を目指し、地道な努力をしていくべきというふうに思います。かつての観光は、名所旧跡をめぐるというのが主だったようです。今や体験型が喜ばれております。訪れた地域の特色に触れ、人柄に触れることで、旅の思い出をより深くする、旅番組を見ていてもそんな場面が多くあります。これからの観光施策として東御市らしく、地域資源を生かし、おもてなしの心のこもった体験型の観光施策、これを積極的に進め、観光施策の充実と観光客の増加を図るべきというふうに考えますが、お考えをお聞きいたしまして、最初の質問といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　受付番号６、三縄雅枝議員の安全で安心して暮らすためにのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の認知症対策について、認知症患者の実態をどのように把握しているかのご質問でございます。認知症患者については、介護保険の要介護認定調査の中で、認知症高齢者自立度が判定されており、その情報をもとに把握しております。

現在の市における認知症患者の状況でありますが、介護保険認定者数1,600人中、1,000人が日常生活に支障を来す認知症を有しており、このうち720人ほどの皆さんが在宅で介護サービスを受けながら生活されております。認知症は誰かが見守っていれば自立できる方から、周囲を巻き込んで問題行動を起こしてしまうような方まで、病状によってそれぞれ違うところがあります。在宅で生活している方のうち、比較的軽度の認知症の方は480人ほどおられます。個別に担当の介護支援専門員がご本人、ご家族の話を聞きながら担当させていただき、支援を行っているところでございます。

また、介護保険は認定されたが、サービス等を利用していない方や窓口、各教室等で行っているチェックリストにより、認知症が心配される方については、地域包括支援センターの訪問看護師や認知症地域支援推進員が該当者宅を訪問する中で、実態を把握させていただいております。認知症に関する相談窓口は、地域包括支援センターが行っております。今後も地域包括支援センターを中心として、認知症に対する啓発を行いながら、増加が見込まれる認知症の方々や家族の方々が安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

次に、２点目の子どもの貧困対策について、子どもの貧困をどのように捉え、実態をどう把握しているかというご質問でございます。いわゆる子どもの貧困ということでございますが、所得が平均的な世帯の半分を下回る世帯で暮らす人の割合が相対的貧困率でありまして、厚生労働省の平成

24年度国民生活基礎調査では、18歳未満の子どもの貧困率は16.3％と過去最高であり、６人に１人の約325万人が該当するという調査結果でありました。

こうした中で、市における相対的貧困率は算出できない状況でありますが、児童扶養手当受給者は20年度の230人が26年度には261人となり、生活保護制度における教育扶助の支給世帯は20年度の２世帯が26年度には４世帯となり、就学援助を受けている小学校児童は20年度の167人が26年度には160人、中学校生徒は20年度の105人が26年度には112人という状況でございます。

また、長野県が27年度に策定した「ながの子ども・子育て応援総合計画」では、25年度の現状と29年度を目標年度とした貧困対策の指標を示しておりますが、市と比較いたしますと25年度生活保護世帯の児童の高校進学率は県93.5％、市100％、母子家庭等就業自立センター登録者の就業率は県80.2％、市67.0％となっております。

以上のような数値から、市においても子育て世帯の経済状況は厳しい状況であると認識しているところでございます。国、県におきましては子どもの貧困対策に重点的に取り組む方針、施策を打ち出してきておりますが、それらの情報を注視するとともに、市においても庁内の連携を図りながら、子どもの貧困対策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号７、三縄雅枝議員の体験型観光施策についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

体験型観光は、来訪者に普段味わえない地域ならではの様々な魅力を体験していただくことによって、何度も訪れてもらえるリピーターの増加につながる点や、滞在時間が長くなることから来訪者の消費を喚起し、地域経済への波及効果が期待できる点、更には来訪者と地域住民との交流の輪が広がって地域全体の活性化へと結びつきます。このことから体験型観光の推進は、観光地域づくりを進める上で極めて重要な取り組みであると考えています。

今後は本年度事業で整備している芸術むら公園内の明神館及び農林業体験交流施設、コテージを最大限に活用し、東御市の豊かな自然や農山村の生活に触れ、学び、体験することによって地元住民と来訪者とがともに楽しむことができる体験・滞在交流型ツーリズムの構築に取り組むこととしています。

東御市ならではの体験型観光を推進することによって、交流人口を創出し、ひいては移住人口の増加までつなげてまいりたいと考えています。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　これからは一問一答でお願いをしてありますので、まず認知症対策についてということでお尋ねをしていきたいと思います。

市において、介護認定1,600人中1,000人が日常生活に支障を来す認知症であるというこの数字には驚いたところであります。介護認定された皆さんについては、答弁にもありましたが、かかわってくださる方に適宜適切な支援を受けて、改善、進行抑制が図られていることと思います。問題は

市において65歳以上の高齢者は約8,500人、そのうち認定者は1,600人ですので、この1,600人、お聞きすればほとんどが65歳以上であるということでしたので、約7,000人の高齢者の皆さんの認知症対策をどうするかということだと思います。認知症は高齢になれば遅かれ早かれ誰もがなり得ると言われています。認知症対策の最重要は早期発見です。厚生労働省の今までの認知症対策は事後的な対応、いわゆる症状が出てから、または悪化してから医療機関を受診するということが中心でしたが、これからは早期診断、早期対応に重点を置き、たとえ認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会を目指すというものであります。

早期に発見し、適切な対応がなされることで改善もし、日常動作の維持も可能になると言われており、ひいては介護保険料の抑制にもつながってまいります。何としても早期発見の仕組みをつくるべきではないでしょうか。できれば65歳になったら毎年認知症のスクリーニングを受けるというくらいの環境づくりができないかというふうに思っております。以前の質問の答弁では、市においても早期発見のスクリーニングは実施をしているが、受ける人が少なかったということでした。これからは受ける人が少なかったといって済ませられない問題だと思います。多くの方々にスクリーニングを受けてもらう、このことについて深く検討するべきではないでしょうか。

スクリーニングに当たっては、様々あるようです。市においてもＭＭＳというものを導入しているようですが、簡易なものから97％の正確性を持ち、約10分で結果が出るというものまであるようです。また１台80万円ほどするそうですが、タッチパネル式のものもあり、幾つかの自治体で導入をされているようです。スクリーニングを多くの方に受けていただく対策、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　三縄雅枝議員の再質問にお答えいたします。

認知症のスクリーニングを受けている人が少ない、多くの人に受けてもらう対策をどう考えるかということでございます。市地域包括支援センターでは、「もの忘れが心配になったらご相談ください」と市報等でお知らせしておりますが、なかなかご自身のこととなるとご参加いただけないという実情にあります。現在は毎月２回の相談日を設定する中で、予約制によりスクリーニングを実施しておりますが、今後の取り組みといたしましては、平成28年度から東御市民病院にもの忘れ外来が新設されることや、認知症サポート医につきましても東御市民病院の医師が養成研修を受講することになっており、29年度には認知症初期集中支援チーム等が稼働するということを踏まえ、医療と連携しながら市民の皆様に認知症の早期発見、早期治療を更に推進してまいります。

また、地区公民館等に出向き、認知症の啓発を図るとともに、スクリーニングを受けていただく機会を設けていきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　答弁の中に、月２回の予約制の相談日、そしてまた市民病院でのもの忘れ外来、そして初期集中支援チームというお話をいただきました。本当にこれらは大変な作業だというふうに思っておりますけれども、早期発見のために様々な対策を講じていただいていること、

市民にとってありがたいというふうに思っています。

これらは今、それぞれ言われたことは、本人かまたは家族がおかしいと気づいたときに相談をしたり、受診をするところというふうに理解をいたします。当然、これも必要不可欠なものです。でももう一方で、自覚症状はないけれど何気なく検査をしたら、「えっ、もしかして」とどこかの相談先に行く、これも１つの早期発見の方法かというふうに思っています。その１つのものに、先ほども申しましたが、タッチパネル式のもの忘れプログラムなるものがあるようであります。例えばちょっとした待ち時間に血圧をはかるように、血圧と並べて置いたらどうでしょうか。そのタッチパネルには、気になったらお気軽にどこどこへご相談をというふうな案内をしていただいておくというふうな、そんなご検討、ぜひいただきたいというふうに思いますが、これもご検討ください、答弁いただきたいと思います。

また、スクリーニングのお話をいたしました。認知症の検査というと答弁でもありましたが、誰もがはい、喜んでというわけにはいかないというのが現実だというふうに思っています。そこで大事になるのが普及啓発です。新オレンジプランの７つの柱の冒頭にも、普及啓発の重要性がうたわれております。自分が認知症になったらとか、これからどれだけの人が認知症になり、そのことが社会に及ぼす影響は何かとか、そのことは各個人にも影響することであるというようなことが、それぞれが理解できればスクリーニングの必要性も理解していただけるというふうに思います。そのためにはこの普及啓発、とても大事なことだというふうに思っています。

この普及啓発、市としても認知症サポーター養成講座を行うなどして、普及啓発に努めていただいていることは承知をしております。相当数の皆さんが受講したことと思います。私もオレンジリングをいただきました。この普及啓発、市として具体的にどのようなことを行っているのか、お聞きをいたします。

また、この講座開催に当たっては、キャラバンメイトさんの協力が必要になりますが、市にはそのキャラバンメイトさん、どのくらいの方がいるのか、お聞きをいたします。

認知症に対する理解を得るためには、地道な普及啓発活動が最善のことと思います。答弁の中で要請に応じてということがございました。これからは働きかけていく、このことも必要ではないかと考えています。今までに要請されていない企業、団体、特に人と対面するスーパー、コンビニなどに働きかけていく。また、これからは子どもたちへの認知症に対する理解を進めることも大事になってくると思います。厚生労働省でもキッズ養成講座のプログラムもあるようで、幾つかの自治体では既に認知症キッズサポーター養成講座を実施しているようであります。講座で認知症の特徴を学んだ小学生が祖母の異変に気づきました。この女性は認知症の初期段階であったため、入院せずに自宅で生活をしているという、そういう事例もあるようです。ぜひ働きかけをお願いしたいと思います。特に接客業、そして小・中学校での講座を、このことについて３点になるかと思いますけれども、答弁よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　１点目のタッチパネル式のスクリーニング機器のご提案でございますが、機器の効果や運用方法など、導入自治体の状況等をお聞きし、研究してまいりたいと考えております。

２点目の認知症サポーター養成講座の普及啓発をどのように行っているかということでございます。認知症サポーター養成講座は、市教育委員会の生涯学習出前講座の一環として開催し、希望者に受講いただいておりますが、消防団、保健補導委員会では毎年出前講座の要請をいただき、受講いただいております。現在、登録いただいたサポーター数は1,455名になりました。またキャラバンメイトについては、市内の介護事業所等の専門職の皆さんのご協力をいただき、62名の態勢で活動しており、養成講座の講師等を務めていただいております。

３点目のスーパー、コンビニなどの接客業、小・中学生を対象とした認知症サポーター養成講座をということでございます。認知症に対する理解を深めてもらうために、企業等での講座の開催について引き続き働きかけていきたいと考えております。また、議員ご指摘のとおり、これから子どもたちにも認知症を理解してもらうことが大事だと考えております。子ども用の認知症学習冊子等もございますので、そうしたものを活用した小・中学生を対象とした講座につきまして、研究してまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　国も新オレンジプランの中でサポーターの活躍とサポーターの数についても、目標を掲げているところであります。市においては、サポーターの数は約1,450名、市民も協力して増やしていかなければいけないな、そして理解を深めていかなければいけないというふうに思っております。また答弁の中で、企業にも働きかけをしていただけるということですので、増えることを期待いたします。

ありがたいことに、大勢のキャラバンメイトさんがいらっしゃいます。その方々を核に、サポーターの皆さんの協力を得ながら、多くの講座が開ける仕組みをつくっていただけたらと思います。このことについてお考えをお聞きします。

これは２次予防にもつながります。また、このことも国の目標として掲げられておるところでございます。実際に行動するとなると、容易なことではないとの認識は持っています。協働という考えの中で、市民の協力を得ながらという形になればと思っているので、メイトさんを利用した口座の開催の仕方の答弁をお願いします。

これは答弁を求めませんけれども、教育委員会も今、申し上げましたように小・中学生ということのキッズ講座、ぜひご検討いただきたいというふうに思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　キャラバンメイトさんを核に、更に多くの講座が開ける仕組みづくりをということでございます。キャラバンメイトの皆さんが組織する連絡協議会におきましては、認知症サポーター養成講座を大勢の人を対象として開催するのではなく、少人数の集まりで、ひざ

詰めの話し合いを行い、一人ひとりが認知症に対する理解を深めていくことが、誰もが暮らしやすい地域をつくっていく上で重要だというようなご意見もいただいております。また年１回のフォローアップ講座の中で、様々なご意見を聞く機会がございますが、そうしたご意見を参考に、より多くの講座を開催できるよう工夫してまいりたいと考えております。

また、認知症サポーター養成講座を修了したサポーターの発案により、ご自身の勤め先の職場で講座を開催した例もございます。認知症サポーターの皆さんに、地域や職場での講座開催の場を設けていただき、キャラバンメイトが講座を行うような仕組みづくりを検討してまいりたいと考えております。

今後も認知症になっても安心して暮らせるまち、老後は何とかなる東御市を目指してまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　認知症の問題に対して最後になります。今、様々な質問に対して認知症対策について前向きな答弁をいただいたというふうに思っています。言うは易く行うは難しです。当然行政の皆さんだけではできるものではありません。市民を巻き込んでいただき、認知症対策が実効性のあるものにしていただきたいことを申し上げ、認知症対策についての質問は終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　休憩前に引き続き、一般質問をさせていただきますが、前の２人がとても時間が足りなかったということが気になって、ただ読むだけの質問で、ただ読むだけの答弁をいただいて、とても何か心の通わない一般質問だなと思ってお昼を食べながら反省したところです。でもまたそんなことになるかもしれません。おいだけはそうなってくるなよと言われてきましたので、しっかりやります。

子どもの貧困対策についての再質問のところからさせていただきます。市では、相対的貧困はわからないということでありました。そうであれば平均値の６人という認識を持つべきではないでしょうか。相当な数になります。早急に市としての実態調査をするべきと思いますが、その点についていかがお考えか、お聞きをいたします。

厚生労働省の研究班が13年、小学生役900人に実施した調査では、家庭の経済状況は子どもの食生活に大きな影響を与えているとあります。低所得世帯の子どもは家庭で野菜を食べる頻度が低い、週３日以下、その割合が一般世帯の２倍、インスタントめんやカップめんを週１回以上食べる割合は2.7倍だったとの調査報告がありました。子どもの将来が生まれ育った環境に左右されてはなり

ません。経済的な困窮のために、子どもの可能性や選択肢が狭まれば将来への希望を奪いかねません。貧困家庭の子は自己肯定感が低いことが多いとの指摘もあります。伸び伸びと育つ権利や教育を受ける機会をすべての子どもに保障するために、貧困対策に力を入れる必要があります。それはとりもなおさず社会の未来への投資になるはずです。このような社会背景の中で、国も子どもの貧困対策に支援を拡大してまいりました。県においても、子どもの貧困対策の新たな施策も出てきております。当然のことながら市においても子どもの貧困対策は喫緊の課題と思います。どのような対策をお考えか、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　１点目の市における子どもの貧困率の実態調査についてのご質問でございます。

子どもの貧困率の実態調査は、国で実施している国民生活基礎調査が基本とされてきましたが、昨今緊急かつ非常に大きな問題であることと認識され始めたことにより、沖縄県、横浜市、大阪市等で実態調査を開始するという報道がされております。この実態調査は、世帯調査や所得調査などを含むアンケート方式であり、市の住民情報や所得収入情報、社会保障データなども必要となり、更には現状においてはコンサルタントへの委託が主流であることから、市としましては他県を含めた各自治体の動向を見ながら、研究してみたいと考えております。

なお県におきましては、実態調査により子どもの貧困率を導き出す代替案といたしまして、就学援助の実績や現在、作成中の長野県子どもの貧困対策推進計画の指標であります生活保護世帯の児童の高校等進学率、母子家庭等就業自立支援センター登録者の就業率等が貧困の実態を深く検証できるデータであるという見解を示していることから、市においてもこの手法を実態調査の手法として検討していきたいと考えております。

次に、具体的な対策としましては、県の長野県子どもの貧困対策推進計画に掲げられている保護者の自立就労支援と、養育環境の整備、子ども家庭への支援、教育に伴う経済的負担の軽減、貧困の連鎖を断つ学ぶ力づくり等の県の計画を基本に、市の施策方針を検討し、県と共同しながら子どもの貧困対策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　実態調査ということでの質問で答弁をいただきました。当然のことではありますけれども、大変お役所的な答弁だったと思っています。答弁で示していただいた各項目、それに対しての数字、データ、これはある一定のことを判断するために必要なことだというふうに認識をしております。当然それはするべきだと思いますけれども、しかし今、深刻化している貧困問題は、今ある施策よりも一歩踏み込んだ施策でなければ解決には結びつかないというふうに思っています。現実に市としてどんな状況にあるのか、市としての実態調査をぜひ行うべきであるというふうに考えますが、そのことについてお考えをお聞きいたします。

もう１点、これは具体的にお尋ねをいたします。教育委員会にお尋ねをしたいと思います。県に

おいても、子どもの貧困対策が打ち出されております。幾つか大きな項目についてあるわけですけれども、その中に家庭養育支援として子どもの居場所づくりの推進というのがあります。ちょっと読ませていただきますけれども、新しいものとして子どもの居場所づくりモデル事業、貧困家庭等の子どもを定期的に食事提供を行う仕組みを構築するとともに、学習支援と組み合せたモデル事業を実施、また拡充施策としてひとり親家庭への学習支援事業、公民館等を利用して学習支援や進路相談を実践するとともに、研修により学習支援ボランティアの担い手を育成、また拡充項目ですけれども、地域未来塾事業として、学習が遅れがちな中学生に対して地域住民等の協力による学習支援、養育支援ということであって、ほかにいろいろ生活支援とか自立支援とか、様々ありますけれども、今回はこの養育支援ということについてお尋ねをしようと思っています。

このことを、この施策を県が打ち出したとしても、実施主体は市町村であるというふうに思います。モデル事業、拡充とそれぞれありますが、子どもの貧困対策ということを考えたとき、市も積極的にこれらの事業に取り組むべきというふうに考えます。お考えをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　市として実態調査をぜひ行うべきとのことでございますが、先ほどの答弁で申し上げましたとおり、子どもの相対的貧困率を導き出す実態調査につきましては、研究してまいりたいと考えております。

現在、市では様々な部署で、子どもに関する相談を受け付けており、ケース記録を所持しておりますが、貧困に係る相談もございます。こうした記録を持ち寄ることで、より深く子どもの貧困を含め、実態を把握できるものと考えております。実態を把握し、福祉課はもとより、教育委員会や子育て支援課などの関係する課で、さらなる横の連携を図りながら、よりきめ細かな支援につなげてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　子どもの貧困の実態調査という点につきまして、教育委員会の立場から一言ご説明申し上げたいと思います。予定外かもしれませんが。

就学援助という制度がございまして、この中でご家庭の経済状況を調べさせていただいております。これは申請に基づきまして、ご家庭の収入額割る需要額がどのくらいな割合になっているか、福祉の方の平均的所得の２分の１という定義ではなくて、実質的にそのご家庭にどれだけ収入があって、需要額、つまりお子さんが何人いて、扶養家族がどのくらいいるというところで基準を決めて算定をしております。これが就学援助、具体的には小学校で約10％、中学生では12％のご家庭がございます。合せますと二百数十世帯、先ほどの16％よりは若干少ないわけでございますけれども、実質的に経済状況、困難なお宅の収入状況は教育委員会で就学援助の認定に当たり調べさせていただいている。つまり実態についてはある程度、100％ではございませんが、８割方把握はしているという実態でございます。それに従いまして市の基準によりまして就学援助費を年２回に分けて交付をさせていただいている。ということで全く把握していないというわけではありませんので、

つけ加えさせていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　三縄雅枝議員の子どもの居場所づくりの促進、あるいはひとり親家庭の学習支援事業、あるいは地域未来塾事業、このことについて全体視野に入れながらお答えしたいと思います。

子どもの居場所づくりでありますけれども、放課後子どもの教室、子ども教室と現在、実施されています放課後児童健全育成事業であります児童クラブを一体的、または連携して実施しようとする総合的な放課後対策事業であります放課後子どもプラン、あるいは未来塾というところで出てまいりましたけれども、中学生に対して地域住民が協力して学習支援を実施するといった事業は現在、一部であったり、一地域であったりしますが、実施されているところであります。このことを参考に、市全体で取り組んでいければいいかなというふうに思っております。

こうした居場所づくり、あるいは学習支援ということに偏らず、現在は児童についてはスポーツ少年団、あるいはこれは野球が多いわけでありますが、その他のスポーツ、スポーツ教室等開かれているところであります。それから地域におっては工作をしたり、あるいは観察の活動というような企画もされているところであります。

それで29年度には、信州型コミュニティスクールも完全実施されるという県の方向であり、当市でも28年度中にはどの学校にも信州型コミュニティスクールが組織され、実働してまいる。学校と地域と連携、協力し合ってさらなる子どもの居場所づくり、これに取り組んでまいりたいと思います。

具体的には、例えば児童クラブは５時までで、それ以後の時間をどうするかというようなこともありますが、土曜日、あるいは長期休みに児童・生徒を対象に学習の場を設けると、教科学習の補完的な活動だけではなくて、幅広く地域の文化や自然を学ぶ等、そういった十分ニーズを把握しながら活動が仕組めればいいかなというふうに考えております。

一方で、すべてこちらが用意するとか、地域で考えるということでなくて、家族で過ごす時間も大事にしてまいりたいなというふうに思っております。

１点訂正、学童クラブは長いところで夜７時までと、そういうことになっておりますので、一部訂正をいたします。土曜日は８時半から17時まで開設しているということであります。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　実態調査ということで、答弁をいただきました。実態調査を研究していただけるということですけれども、本当にその数字とか、いろんな項目とか、そういうものではなくて、本当に東御市民の子どもたち、またはその世帯、そういうものがどういう状況なんだということをぜひわかるような形での実態調査ということをお願いしたいと思います。

実態調査は、目的ではありません。実態調査により現状を把握した後、どんな支援をしていくのかというための手段であります。だからそれをするためにはまずは実態がどうであるかということ

をきちんと知らなくては、きちんとした支援ができない、実態把握が確実にできなければ個々に抱える問題の解決にはならないというふうに思っております。どうか支援を待って必死に生活をしている人たちがいるかもしれません。そこに手が届くような調査をしていただき、支援をしていただきたいというふうに思います。

また、教育委員会も全然把握していないわけではないということですけれども、やはりもっと深く、本当にこれだけ貧困という問題が、様々いろんな理由はありますけれども、そういうものが出てきました。本当に政策的、政治的課題だというふうに思っておりますので、連携をして、福祉と、全体的だと思うんですけれども、連携をしながら東御市で暮らす家族、子どもたち、その人たちが大変な生活、どんな生活をしているのかということをぜひ調べていただきたいということは、お願いをしておきます。

私はこれまで何度となく福祉施策の考え方の基本的なこととして、出向く、アウトリーチ、個々に合ったオーダーメードということを申し上げてきました。今ではこのことをより強く思うようになりました。答弁にもありましたけれども、子育て、高齢者、障がい者等、表面に出てきている皆さんには、それぞれ担当の部署でそれぞれが訪問、そして支援、それは点としてというふうに表現させていただきますけれども、それはしていただいていることは承知をしております。今回のように、なかなか実態がわからない、表に出てこない、そういう貧困、また、引きこもり、虐待、そういうものもやっぱり早期に発見し、早期に支援をすることをしていかなければならない、行政としてそれをしていかなければならないというふうに考えておりますので、市として訪問事業を充実させ、安心・安全のまちづくりにぜひご尽力をいただきたい、このことを強くお願いを申し上げておきます。

また、教育委員会、学習支援ということでお願いをいたしました。貧困の連鎖を断つということで、１つの方法としてできることからということで提案をさせていただきましたけれども、これからは市全体で実施をしていきたい、いろんな形で実施をしていきたいという答弁をいただきましたので、ぜひその点はよろしくお願いをしたいと思います。

答弁の中でも、これから28年度、29年度にかけて、今よりもいろんなことが前進をするのかなというふうにお聞きをいたしました。本当に大変なことかと思いますけれども、ぜひ学校、市の福祉、連携をとりながら実施をしていただきたいというふうに思います。

それで日本は大変に豊かでありまして、豊かさの中の貧困、それが16％ということは、84対16であります。その84には16の痛みがなかなか伝わらないというふうに言われております。その16を０にするか、それを日々考えるのが政治の役目である、政治の使命であるというふうに言われております。何としても16を０に近づける努力、ぜひお願いをしたいと思っております。

市長は施政方針の中で、「市民の笑顔があふれる　人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ」と言い、また「夢を紡ぐ子育て支援」とおっしゃいました。全くそのとおりと思い、長い施政方針の中のそこのところだけ、マーカーを引かせていただきました。

市長にお聞きをいたしますけれども、市民の笑顔あふれる、このことの実現に向け、認知症、貧困問題を踏まえて、お聞かせいただきたいと思いますけれども、この後の観光施策についても一言、ご意見をいただきたいので、最後に合せて、残った時間全部お使いいただいて結構ですので、一緒に答弁をしていただきたいというふうにお願いをしておきます。

これについての教育委員会にも、福祉にも以上で質問はいたしませんが、ぜひ答弁をしていただいたような形での実態調査、また学習支援等の施策、進めていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

続きまして、体験型観光施策についてということで、お尋ねをいたします。

明神館、コテージを活用し、体験・滞在型の観光施策を進めていくとの答弁がありました。明神館もコテージもこの春４月29日にオープンをいたします。そういう中で、具体的な体験のメニューの答弁はございませんでした。明神館周辺には幾つかの体験のできる施設があります。憩いの家には電気式の陶芸の窯があり、公園内には竹すき工房もあります。また憩いの家でのお焼きづくり体験もいいというふうに思います。また畑を借りて、モロコシ狩り、さつまいもや、白土ばれいしょ掘りも楽しそうです。当然、東御市特産のブドウ狩りしかりです。東御市は体験型観光施策を進める環境は十二分に整っていると思っております。市として、具体的にどのような体験型をお考えか、お聞きをいたします。

あわせてお聞きをいたしますけれども、先日の「お知らせ版」に、コテージの料金等が示されておりました。その中には農林業体験等を目的に宿泊、滞在とあります。このコテージの利用方法等、もう少し詳しくお聞きができればと思います。２点について答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まず１点目の具体的な体験型メニューとのご質問でありますが、具体的には豊かな自然環境と潤いと安らぎのある田園空間の中で、充実した時間を過ごしていただけるよう市、観光協会、公社が中心となって、多くの地域関係者の参画を得る中で、３つの体験型ツーリズムメニューの展開を検討しているところでございます。

１つ目は、農作業体験を通じて、本市の豊かな畜産物に触れ、地域の人々と交流を図っていただくグリーンツーリズムのメニューであり、２つ目は、湯の丸高原をはじめとする豊かな自然環境を活用して森林浴やトレッキングなどに親しみ、森の恵みを体験していただくエコツーリズムのメニュー、３つ目は、農山村環境に残るスローな生活文化に触れて、のんびりと田舎暮らしを体験するお試し移住ツーリズムのメニューであります。

これらの３つのメニューによる体験・滞在・交流型ツーリズムの取り組みを通じて、芸術むら公園の紙すき工房や陶芸工房の体験も組み入れながら、農林業体験交流施設、コテージの活用を図っていくことと考えています。

２点目の農林業体験交流施設の利用方法の周知につきましては、市観光協会、振興公社が中心となって効果的なＰＲを検討してまいります。具体的には、例えば「東御市発　感動と出会いの地域

ツーリズム」などと題した案内パンフレットを作成し、広くＰＲしていくほか、東御市観光協会のホームページをリニューアルすることによって、新たに体験のバナーを創設し、農林業体験交流施設の利用方法と、体験・滞在・交流型ツーリズムメニューを紹介していくことを考えています。

また、パンフレット等での周知は、銀座ＮＡＧＡＮＯでのＰＲや京急蒲田駅直結の商業施設内にオープンしました大田区観光情報センターで、積極的にＰＲし、首都圏からの誘客につなげていくことを考えているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　今、答弁いただいた内容が実際に動き出せば、東御市にも交流人口が増えるかなという印象を持ちましたので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

今も本当にちょっと夢が出てきたような気がしましたけれども、もう１点、夢のある提案をさせていただきたいと思います。ワイン用ブドウ栽培のオーナー制度に取り組んではどうでしょうかということでございます。これは荒廃地対策の観点からも有効な方法と考えます。過日、大田区議会との交流会がありました。そのときに田沢のワイン用ブドウ畑と、アルカンヴィーニュという民間の醸造施設を見せていただきました。きちんと手入れをしたワイン用ブドウ畑と荒廃地とが交錯する光景は、これから売りだそうとする観光地としては、ちょっと残念な気がいたしました。荒廃地対策は絶対にするべきだと強く思った次第です。

このワイン用ブドウ畑をオーナー制にすることで、オーナー自らが手がけたブドウでワインができ、それを飲むなどというのは、ワイン好きにはこの上ない至福のときなのではないでしょうか。ワイン特区を先駆けてとり、ワインバレー構想を声高に掲げる地域だからこそ、特色のあることをというふうに思います。市には、民間の醸造施設が幾つかあります。この施設を利用し、超オリジナルのワインづくりをというふうに思いますが、いかがでしょうか。この制度の展開は、リピーターとしての交流人口の増加、地域全体の活性化にもつながる一石何鳥にも有効な夢のある施策と思いますが、ぜひ前向きな答弁をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ワイン用ブドウ栽培のオーナー制度に取り組んでみたらというご質問でございますが、オーナー制度は首都圏などから来訪者の増加やワイン用ブドウの栽培地の拡大による荒廃農地の優良農地化が期待できるなど、農業と観光産業が連携した移住交流人口の増加と、地域活性化に向けた広い意味での６次産業化への取り組みであり、ワイナリーやブドウ生産者にとっても所得の増加につながる可能性がございます。

市内の一部のワイナリーでは、オーナー制度とは若干異なりますが、運営資金など出資、支援していただいている皆さんに栽培、収穫、加工作業のお手伝いをお願いし、ワインを試飲していただくなどのサービスを行っているようでございます。

ご提案のオーナー制度を実施するに当たっては、様々な課題が発生すると思いますが、まずは醸造所を所有している皆さんの協力が不可欠であります。平成28年１月に市内のワイナリーとワイン

用ブドウ生産者14名により、東御市産ワイン用ブドウの生産振興を図ることを目的に、東御ワインブドウ協議会が組織されましたので、ご提案のオーナー制度についてお知らせし、取り組みを促すとともに、市としても協議会のご意見をお聞きしながら研究してまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　大変前向きな答弁をいただいたというふうに思っております。オーナー獲得には、当然セールスが必要です。個人としては、個人がオーナーになるというのは大変難しいというふうな気がしますが、まずは大田区の職員組合があるかどうかわかりませんが、そういうところに声をかけていただいたり、また大田区の大きな企業、そういうところに声をかけていただき、オーナーになっていただき、大田区の休養村に泊まっていただき、そこで手入れをしたり、摘んだり、最終的には自分たちが手がけたワインができるというような、そういうことをぜひできたらすごいなというふうに思いました。本当に前向きなので、ぜひご尽力いただければというふうに思います。

答弁にもありますように、課題は当然大変なことをするわけですから、少なくないと思います。でも課題があるからやりがいにもなってくるというふうに思います。あの田沢の、ずっと上っていくときの畑が、本当に整備されたワイン用ブドウって、きちんと整備されたらとてもすてきだったんですね。それが一面整備されたブドウ畑になるということを想像しただけで、すばらしいなというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いをしたいと思います。

最後に、今、お話を申し上げましたことも含め、ワイン産業を中心とした東御市としての６次産業化、また観光施策についての思い、それで先ほど申し上げましたけれども、市民の笑顔があふれるということについての思いをお聞かせいただきたいと思います。

先ほどちょっと子どもの貧困ということで紹介をし忘れたのですが、東御市としてはまだここまでではないというふうに思いますけれども、ある学校の校長は毎朝校門に立ち、チャイムの後にのろのろとやってきた子どもに声をかける、「よう来たね、朝ご飯食べた？」、首を振る子には保健室に自前で常備するバナナを食べさせる。空腹を満たすだけが目的ではない。どうせ自分なんてと思っている。自分が大事にされている体験が必要なんですという記事もありました。本当にこういうふうにならないような東御市、笑顔があふれる東御市ということを願いながら、市長の答弁をお聞きして、質問を終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　三縄議員の私に対する子どもの貧困、そして観光施策、特にワイン産業に関してご質問、最後に思いを述べよというふうにいただきました。

私は政治家として、また行政の長として、２つの立場にかかわっております。行政というのは、基本的にはシステムだなというふうに一言で考えております。また、政治は語源からして治水と経世済民ということを大きな目的としているというふうに言われています。システムとしてセーフティネットをかけ、そこから落ちる者がないようにしっかりと国、県、市が力を合せて対応してい

くということでありますけれども、そこのシステムにかからない子どもたち、私の聞いた限りの数値では、例えばひとり親家庭の貧困率というのを県も去年、まだ発表されていませんけれども、やって、速報値で10%ぐらいという数字が出ていまして、国の17、18%と比べた場合に、やっぱり田舎といいますか、長野県として都市化の度合いによって率はかなり違うは違うなというふうにお聞きしております。今後、県もいろんなデータ収集に努めていただけるというふうに思っていますので、市でどのことをどのように押さえていって、市の子どもの貧困状況を把握していくかということは、数字として押さえておくべきことを押さえておくということで担当は検討するということでありますけれども、議員おっしゃったように目的は実際に子どもの貧困に対して、現実に対して誰がどのようにアプローチをかけていくかということが一番大切なことになるだろうというふうに思っています。

校長先生が校門で遅く来る子どもたちを待っているというのは、１つの有効な手段だと思います。ただ、例えば田中小学校では、見守り隊という形で、多くの市民の皆さんが朝の登校時に立っていただいて、私は大体８時ぐらいに家を出てくるんですけれども、大概はその時間では見守り隊の皆さん方は解散されておるんですけれども、「どうしたの、今日は」と言うと、「うん、まだいつもの遅めの子が来ていないんだよ」というふうにしっかりと把握して、待っていてやってくださっているということ、これがやっぱり基本的な問題を解決していく市民力ではなかろうかなというふうに思っています。

食事が満足に親からもらえていない子どもを集めて、食事を提供していく、都市部においては重要なことかもしれませんけれども、現実問題としてどの子が食事が不十分かということを見つけて、その子たちを集めて、１カ所で食事をさせるという行為を現実に東御市でやった場合に、２次的ないじめだとか、差別の問題をどう防御していくかというようなことが、やっぱり重要な課題になってくるというふうに思っています。事実、現実に子どもたちを集めて地域の者たち、老人も集まって、みんなで仲よくやりましょうといったときに、50人とか100人の子どもたちが集まって、ああ、今日はよかったと。ではそこの子どもの中に実際に食事に不足している子どもが何人いたかということになると、やった人に聞きますと恐らくゼロだったんではないかと。対象の子どもたち、来てもらいたい子どもたちは来れなかったんではないかなというふうな感想も述べられておられました。

そういう意味では、極めて地域全体で、そして保護司さんだとか、また青少年の健全育成のセンターだとか、いろんなものが総体的に力を合せたり、民生委員の先生方のお力をおかりして、しっかりとサポートしていくということの方が、私はより現実的なのではなかろうかなと。その過重になる部分をシステムとして、どうフォローできるかということの方が、落ちの少ないそういうものになるのではなかろうかなというふうに思っています。

それからワインに関しては、祢津御堂で33ヘクタールの構造改善事業、そしてこれからいろんなワインに関するいろんな施策を検討していく中で、貴重なご意見をいただきましたので、ぜひワイン関係者とも相談させていただいて、市として実現できる施策に高めて、また報告できればという

ふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○１４番（三縄雅枝さん）　終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号８　障がい者の地域生活支援の現状及び支援の充実について、受付番号９　子どもたちの健全育成について。阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　８番、太陽と風の会、阿部貴代枝でございます。

東北の大震災から５年が経過する３月11日がじき参ります。昨年10月、お会いした気仙沼市の仮設住宅の皆様は、今、いかがお過ごしですか。昨年お会いしたときに、来年の夏には公営住宅に移るという話がありました。でも現在、そのときの仮設住宅の場所に、今年、28年の春に道路が建設されるので、公営住宅に移るその前に、もう一度仮設住宅に移らなければならない、２回も引っ越ししたくないと話されていた皆さんのお顔が今、浮かびます。高齢の方々が多い中で、住民に寄り添った復興が行われていないのかなと感じた場面でした。

今回の私の２つの質問項目は、以前にも何回も行っております。なかなか現実化していかない項目ですが、今回限りにしようと思っておりますので、ぜひ前向きな、具体的なご回答をご期待申し上げます。

初めに、障がい者の地域生活支援の現状及び支援の充実について、質問いたします。

いろいろな精神疾患や障がいを持っておられる中では、地域で自立して生活することが大変に困難な皆さんが大勢おります。病気や障がいと折り合いをつけながら、その人らしい生活を実現する、こんな地域でなければ社会にあっては公平ではありません。住む皆さんが住んでいてよかった、生きていてよかったと感じる、そんな東御市のまちづくりを進める必要を強く感じるこのごろです。

そこで２つ質問します。平成28年度予算に、上小圏域で設置されています障害者総合支援センター業務委託料が871万3,000円計上されていますが、その果たす役割と、事業の実績、特に東御市分で結構ですので、お聞かせください。

また、上小圏域障がい者自立支援協議会、東御市障がい者総合支援協議会が設置されていますが、それぞれの果たしている内容をお聞かせください。

次に、市内には各種福祉サービス事業者が多く開所されていますが、支援体制の現状はどうでしょうか。特にここでは障がい当事者や、その家族が必要としている支援策が適切に講じられておられるか、お聞かせください。

次に、子どもたちの健全育成について質問します。

先に中央公民館が、青少年向け講座の充実を高く評価され、文部科学省の優良公民館表彰を受けました。私も生涯学習講座を利用している者として、公民館活動の充実には感謝しております。地域においても、決められた中でなく、何気ない日々の生活の中で自由に子どもたちの健全な居場所が確保される、そんな取り組みを願っております。

それでは本題に入りますが、国民のほとんどが使用する現代のメディア、インターネットやスマ

ホなどの機器は、上手に使えばこんな便利なものはありません。しかし、その使い方がたくさんの課題を積み重ねていることに、多くの専門家がいろいろな角度から指摘をしています。

市内の小学６年生と中学２年生のインターネット利用に関するアンケート調査結果がまとまり、先日「市報とうみ」２月号に結果が紹介されました。そこで次の３点についてお聞きします。

調査結果の利用環境等の状況は、どのような結果でしたか。また、その考察はどのようにされ、どのように周知、活用されるのでしょうか。

次に、ネットやゲーム機の使用が増えていく年代、小学校４年生以上の児童が、健全に生活を過ごせる施策の１つとして、放課後の居場所づくりに関しては今後どのように取り組んでいこうとお考えでしょうか、お聞かせください。

次に、ネットやゲーム機の長時間使用なども加わり、子どもたちの中にも生活習慣の乱れが指摘されることが非常に多い社会になってきました。しっかり眠る、眠育、眠る、育てる、眠育で生活のリズムを整え、快適な毎日を過ごし、心も体も健全な子どもとして成長されることを願っております。東御市内の児童・生徒の睡眠の状況はいかがでしょうか。市内にあっては睡眠をしっかりとる眠育の取り組みをされておりますでしょうか、お聞かせください。

以上、初めの質問です。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　受付番号８、阿部貴代枝議員の障がい者の地域生活支援の現状及び支援の充実についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の上小圏域障害者総合支援センターが果たす役割と実績、及び上小圏域障がい者自立支援協議会、東御市障がい者総合支援協議会が果たしている内容についてのご質問でございます。

長野県下10圏域に配置されている障害者総合支援センターは、上小圏域は上田市、東御市、長和町、青木村の２市１町１村の構成で、上小圏域障害者総合支援センターとして配置され、運用されております。業務の主な内容としましては、難易度が高く、より専門性が要求される相談支援業務をはじめ、サービス事業計画の作成、人材育成、虐待防止、権利擁護、また平成28年４月から施行される障害者差別解消法に伴う協議会の設置等、多岐にわたる業務を実施しており、県と市町村をつなぐ役割も担っております。26年度における東御市の実績としましては、相談支援延べ件数として443件でございました。

次に、上小圏域障がい者自立支援協議会でございますが、関係団体の代表者や学識経験者、４市町村の担当課長及び係長等で構成され、上小圏域の総合的な調整、新たな施策や課題の協議の場として設置され、活動しております。

次に、東御市障がい者総合支援協議会でございますが、障がい者団体の代表者や社会福祉事業者、教育関係者等で構成され、市の障がい者福祉全般について協議していただいております。障がい者が地域で安心して生活できるための基盤となるセンター、協議会であり、誰でも自分らしく暮らせるまちを目指すために、今後も一翼を担っていただきたいと考えております。

２点目の福祉サービス事業者の支援体制の現状及び障がい者当事者やその家族が必要としている支援策が講じられているかのご質問でございます。障がい当事者とご家族が福祉サービスについて福祉課で相談される際に、どのようなサービスを希望されるのか、ご意向をお聞きし、多くの対応を重ねながら調査を行っております。その後、実際に利用するサービスを決定していく過程において、ご本人とご家族、市の社会福祉士とサービス事業所の相談支援専門員を交えて、自立支援給付や地域生活支援事業などの多岐にわたる支援サービスから様々なメニューをお示しし、その中からご本人、ご家族が納得される支援を選択していただき、サービスの利用計画等を作成してまいります。

また、定期的にサービス利用状況の確認を行い、必要に応じてサービスの量や内容の見直しを行っております。常に当事者や、その家族のご要望をお聞きしながら、行政と福祉サービス事業者及び関係機関と連携を図り、当事者に寄り添い、支援を行っております。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号９、阿部貴代枝議員の子どもたちの健全育成についてのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

初めに、インターネットの調査結果について申し上げます。昨年11月に実施したインターネット利用に関するアンケート調査は、市内の小学校６年生とその保護者約280組、中学校２年生とその保護者約270組を対象に、ネット環境、利用時間、ルールづくりなど、30項目について尋ねたものでございます。

この結果では、パソコン、スマホ、ゲーム機など合計して小学校６年生では95.7％、中学校２年生で94.5％と、予想どおりほぼすべての児童・生徒がインターネットを利用できる環境にございました。

利用時間につきましては、長時間利用は小学生では少し増加、中学生では逆に少し減少しておりますが、小・中学生とも特に平日に比べて休日の利用時間が長くなっていること、また、この場合保護者の認識よりも子どもたちが実際に利用している時間は相当程度長いという実態が浮き彫りとなり、親子の認識にずれがあることが改めてわかりました。

家庭におけるルールづくりでは、ルールがあるは小学生では66％、中学生では50％でございますが、そのうち守っている、おおむね守っているはともに約85％という結果でございました。

アンケート結果の周知や活用につきましては、「市報とうみ」２月号に掲載したほか、ホームページにもアップをし、学校や児童館などでも出前講座の中で、子どもたちや保護者に直接説明をして、ゲームやパソコンなどの適正利用を図るよう勧めてまいりたいと考えております。

２点目の小学校高学年の放課後の居場所づくりについてでございますが、東部地区４小学校の児童クラブにおきましても、今年度から高学年の受け入れを始めたところでございます。特に田中小学校につきましては、６月の開設になったものの、高学年用のクラブを新たに開設するなど、必要に応じて居場所の確保を進めているところでございます。今後とも子どもの健やかな成長のために

という理念を地域と共有しながら、児童館、児童クラブを運営するとともに、地域力のご支援もいただきながら、多様な居場所づくりを進めてまいりたいと考えております。

３点目の生活習慣の乱れについてでございますが、今回のアンケート調査結果におきましても、中学生の約３割がネット利用時間の増加により学習時間や睡眠時間が短くなったと回答しておりまして、ネットやゲームの長時間利用による生活習慣の乱れのほか、結果としての学力低下、運動不足による体力低下、視力低下などが懸念されるところでございます。

この対策といたしましては、学校の保健科授業による生活習慣、生活リズムの適正化指導のほか、講演会や出前講座の中でも適度な睡眠時間の確保など、良好な生活習慣が身につくよう図ってまいります。

生活習慣は、睡眠時間はもとより起床から朝食、通学、学校生活、放課後の部活動、そして家庭学習など、生活全般を見る中でのバランスが重要であると考えております。また小さいころから適正な生活習慣を身につけることが何よりも大切でございますので、低学年や保育園での保護者啓発、更にはママパパ学級や乳幼児健診の際にも保護者向けに啓発をしてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　ここからは複数の関連質問を１つとして、一問一答でお聞きいたします。

昨年３月策定の東御市第４期障がい者福祉計画では、身体障がいの手帳や療育手帳、精神障がいの保健福祉手帳を所持する皆さんが年々増加し、精神障がいの保健福祉手帳を所持する方は６年間で約1.7倍に増加している現状であるとしています。また今回の施政方針にもありました４月スタートの第３次障がい者計画に、社会的な自立と社会参加の促進と合せ、障がいの内容、性別やライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援ができるよう、関係機関の連携を推進しますとございました。

初めに質問しました上小地域自立支援センターでの相談支援や、自立支援協議会の設置の役割の中にあるのではと考え、次のことをお聞きします。

精神障がいの保健福祉手帳を持っている方は、病院につながっておられる部分がまだあります。でも、このごろ多くの皆さんのことをお聞きする中では、なかなか病院にまで結びついていかない現状があるということをたくさんお聞きしています。そのような支援の手が届いていない皆さんへの支援は、どうしていったらいいのでしょうか。そのことについて上小地域の自立支援センターや東御市の協議会では、どのように考え、話し合われ、相談体制をとっているか、具体的にお聞きいたします。

また、今までは精神疾患を持つ当事者の支援が主流でございます。家庭の中にあっては、家族が精神疾患で、社会性を閉ざしてしまっている厳しい毎日の中で、どうしたらよいか方法もわからずに困り果てている家族がたくさんおられます。そのような家族への支援については、どのようにかかわったらよいかなどの対策がそれぞれのところで話し合われているのか、あわせてお聞きいたし

ます。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　阿部貴代枝議員の再質問にお答えいたします。

１点目の精神障がいを持っていてもサービスにつながっていない方への支援ということでございますが、ご本人やそのご家族の対応につきましては、上小圏域障害者総合支援センター、上小圏域障がい者自立支援協議会及び市障がい者総合支援協議会においても重要な課題と捉えておりまして、様々な検討をいただいております。特に精神障がいがあっても病院に結びついていない、福祉サービスの支援の手が届いていないという状況は、大きな課題であると考えておりまして、そうした皆さんの把握を含めて、上小圏域障がい者自立支援協議会の専門部会の中で本年度から研究しているところでございます。

次に、２点目の精神疾患を持つ方のご家族への支援についてのご質問でございますが、上小圏域障がい者自立支援協議会及び市障がい者総合支援協議会へは、障がい者団体から精神障がい者の家族会の方が協議会の構成メンバーとして参加いただいており、家族支援に対する課題、対策につきましても常にご意見をいただきながら協議をいただいております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　協議会や運営委員会の中では、専門部会で検討され始めたというお答えです。ぜひ本当に困っている皆さんが多いので、じっくりそういうことを検討していただきたいと思います。

支援やサービスは、本人、家族にとって身近で開かれた支援機関であってほしいと考えています。あまり動きがとれない精神の疾患を持つ方、またはそのご家族はなかなか上田へ行って相談することは困難です。施政方針にも真に豊かさを実感できるまちを実現することができるのは、市民に身近な基礎自治体であり、社会情勢の変化が市民生活に与える影響を見通し、スピード感を持って行動していくことが極めて重要としております。当事者が、家族が歩いても行動できるのは東御市内です。大きな広域で調整されることもたくさん多いかと考えますが、一人ひとりへの細かい支援体制が重要と考えるとき、今の上小圏域で行われている支援体制の在り方をこのままでいいか、そういうことをどのようにお考えか、ちょっとその辺もお聞かせください。

また、東御市の支援協議会では、福祉全般ということですが、障がい者問題では課題がいっぱいあるわけですが、昨年課題解決に向けて、解決に結びついていける有効な手段等の話し合いがありましたら、ぜひお聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　１点目の精神疾患者やその家族が上田まで行って相談するのは困難ということでございますが、相談業務においては精神障がい者の状態等により、移動や外出が困難な方、また希望者に対しては自宅や施設、病院等に出向いて相談をお受けする対応をとっておりますので、ご理解いただきたいと思います。

また、上小圏域で行われている支援体制の在り方をどのように考えるかということでございますが、26年度から障がい者福祉サービスを利用している精神障がい者に対して、サービス等利用計画の作成が義務づけられたことにより、以前よりも身近な相談支援体制が充実してきております。今後も上小圏域においては障害者総合支援センターを中心に、相談支援に関する研修や困難ケースの対応等からスキルアップがなされ、相談支援体制のさらなる強化が図られるものと考えております。

次に、２点目の市の支援協議会において障がい者の課題解決に結びつける話し合いはあったかということでございますが、本年度は28年度から32年度までを計画期間とする第３次東御市障がい者計画の作成に当たり、活発なご意見をいただくとともに、慎重にご審議をいただいたところでございます。

また、26年度に策定いたしました東御市第４期障がい者福祉計画につきましても、支援協議会の皆様に同じくご審議をいただいたところでございますが、この計画の２年目に当たっての見直しや検証等にご意見等をいただきました。

また、市役所庁舎周辺の障がい者用駐車場につきましては、支援協議会のご意見等を参考に、新たなスペースの確保ができたところでございます。更にはこの３月末に、発刊を予定しております車いすの方が利用できる市内の公共施設等のマップの作成に当たりましては、支援協議会からご意見をいただくとともに、当事者の方や東御清翔高校の高校生のご協力を得る中で進めたところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　いろいろ支援協議会の中では計画とか、いろんなところでご意見をいただいているようですが、もうちょっと具体的な、今、ハード的なことがかなりあったんですけれど、ソフト的な手段で功を奏した話し合いの事例がお聞きしたかったんですけれど、質問がいけなかったですかね。

特に精神疾患の方の場合は、病気や障がいになってからは、医学的障がい、それから生活能力の障がい、そこに加え社会とは途絶え、家族だけに依存する障がいなど、二重にも三重にも重なったものになります。安倍総理は、一億総活躍社会と言われますが、また東御市の総合計画では、ともに支え合い、みんなが元気に暮らせるまち、とうたっています。そのためには疾患や障がいがあっても、障がい者自身が社会に出て働き、自立できるようになっていくことが重要だと考えます。それには日々の生活能力の回復が必要です。その生活能力回復のためのリハビリがなされることが大事なのではないでしょうか。

しかし現実は、多くの家族は当事者との対応に疲弊し、それにより当事者のリカバリーが進んでいきません。実際に当事者や家族が望むリハビリ支援が受けられていないことを時々お聞きしますが、市ではどのように認識されていますでしょうか。

リハビリの大事な１つとして、ケアハウスやグループホーム入所のサービスも地域生活の移行につながっていくと考えます。今回策定の第３次の障がい者計画の基本方針にも、社会的に自立し、

自分らしく生きるために就労をはじめとする様々なニーズに応じた、きめ細かな支援施策の推進とございました。居住場所の整備の１つに、例えば地域に増え続ける空き家などを改修して、ケアハウス、グループホームとして活用、地域にとけ込む形のグループホームに住みながら、家族からは少し自立したリハビリ訓練施設として、相談支援や生活支援を受けながら、地域社会への就労に結びつける、そんな対策はとれないでしょうか、お聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　１点目の障がい者の生活能力の回復のためのリハビリに関するご質問でございます。田中地区にあります地域活動支援センターさくらは、主に精神障がいを持つ方の居場所として26年４月に開所された施設でございますが、ここでは利用者の希望をもとに、またリハビリという視点も加えて日がわりで調理やスポーツ、外出、創作活動等の様々なプログラムが行われており、利用者が好きなプログラムに参加できるようになっております。

また、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの中には、自立訓練というサービスがあり、通所または入所をしながら日常生活訓練を受けることができます。

更にホームヘルパーによる個別支援におきましては、ヘルパーと一緒に調理や外出をしたりといったご本人の希望や状態に応じて利用できるサービスを紹介、提案させていただいております。

今後も障がい者の生活能力の回復のための支援の充実を図るために、他市町村の取り組み等も研究してまいりたいと考えております。

次に、２点目のグループホームに関する質問でございますが、精神障がい者の地域移行において、居場所の確保は全国的にも課題となっております。また地域住民の精神障がいに対する理解不足により、地域移行が進まないという現状がございます。グループホームについては、先進地や他市町村の取り組み等も研究したいと考えておりますが、地域住民の障がいに対する理解を促進するため、現在、年２回ほど実施している地域住民を対象とした障がいセミナーを今後も継続し、精神障がい者の地域移行についてさらなる推進を図ってまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　何かとても、ちょっと前向きな答えに思いまして、何かいいかなと思います。いろいろプログラムもありますが、なかなか外へ出れない、そういう疾患の方が多いのですね。本当の真の支援サービスの重要な中に、精神疾患、障がいに対する理解不足を社会の中からなくす対策がとても必要だと思います。家族が精神の病気なのですということを人に知られたくないと、そういうふうに考える、そんな社会の考え方を変えていくことが重要だと思います。病気は誰もが、いつでもかかる可能性があります。心臓病や脳疾患のような病気であるにも、そういうような普通の病気であるにもかかわらず、家族が精神疾患だとなかなか人には話せないという、そういう状況なのですね。

そんな状況の中ですので、家族の会の広がりもなかなかできずに、ますます家族の生の声や生活実態を知ることができません。患者や障がいが違えば、支援の仕方や内容は大きく違うかもしれま

せんが、また、精神の疾患や障がいは多くのことがいろいろ絡み、なかなか対策を講じることに結びついていきませんが、疾患を克服してきた事例や就労に結びついてきたなど、よい事例もたくさんあるかと考えます。そのような体験の紹介もあれば方法の見つからない家族が参考にできることもあるのではないかと考えるのですが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ちょっと済みません、答弁の方、違う答弁を用意してしまいました。

ただいまのお話のとおり、家族の広がりを進めていく中でいろいろ有効な事例等、参考にしながら今後も取り組んでいきたいと思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　平成17年度に３障害同一の障害者自立支援法に改正されましたが、支援の格差はそのままです。厚生労働省は地域医療の基本計画に、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の４大疾病に精神疾患を加え、５大疾病としました。厚生労働省の調査では、精神疾患の患者数は４大疾患の最も患者数が多い糖尿病患者数を大きく上回り、がん患者の２倍に上るとしております。精神疾患の皆さんが社会に出れずにお持ちの活躍できる力や技術を生かせないことは大変もったいないことです。労働力が少なくなっていく社会、少子高齢化の中にあってはなおさらに感じます。もっと市で積極的に総合的に課題を解決できるよう重点的な対策をとることができないのでしょうか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　精神疾患を持つ皆さんへの対策をもっと積極的に総合的にということでございますが、国、県の施策を中心に、市においては福祉、保健、教育部門や、更には病院をはじめとする関係機関と連携し、必要な情報を共有しながら、一人ひとりの異なる疾患に対し、一人ひとりの気持ちに寄り添った丁寧な支援を行うことが最善の対応であると考えておりますので、これからもそのように対応していきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　スピード感を持っていろいろなことに対応していただけるかと思います。当たり前に働き、選べる暮らしを支える中に、日中の地域活動支援センターとか、そういうのがあるんですが、先ほども例が出ていましたが、その数や支援体制の充実、また当事者や家族に寄り添った支援が話し合われる自立支援協議会、総合支援協議会として更にレベルアップした運営や協議を要望いたしますので、よろしくお願いします。

次に、インターネットの調査で、自由にネットなどを利用する環境がおよそ95％前後とありました。あまり調査の考察に触れて、結果が多くて調査の考察に触れてありませんでしたので、再度そのあたりをお願いいたします。

それからまた「ネット　ここが心配」と題して２月４日にセーフティネット総合研究所の南澤信

之さんの講演会がありました。ゲーム機同士の通信機能で、実名や住所などの情報が自動的に見知らぬ他人に知られる可能性を指摘、またインターネットは書いたら終わりで、世界中で見られ、後からは消すことができないということも考えてという、そういう多くのとても怖い話をされました。私はネット用語の言葉があまりちょっとわからないこともあり、講演全体の半分ほどしかちょっと理解できないことがあったのですが、教育長はこの講演をお聞きになられてどのような感想をお持ちになりましたか、お聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　先に調査の考察の説明不足ということで、補足をさせていただきたいと思います。

利用時間、ルール等につきましては先ほど概要を申し上げたとおりでございます。中で分析の結果、要点となりますのは小学生の段階からゲーム機を中心に、所有率、利用率が高くなっているということで、特に高学年の時期からの啓発、教育が重要であると考えているところでございます。

また、一方で、インターネットに接していない子どもも相当率ありまして、それはそれで問題であるなと。当然のことながらインターネットは今、必需でもございます。便利であり、なおかつリスクもあるということを認識しながら、教育の中できちんとネット利用の仕方を実際にできるような子どもに育てていくということが重要でありまして、何もリスクや利用時間が長いことだけに着目するのではなくて、きちんと身につけるということが必要であるという考察をいたしております。

また、先ほども申し上げましたが、実際に使っている子どもの時間を親が半分ぐらいにしか認識していない。つまり特に学校から帰りまして夕食後でしょうか、部屋にこもったり、１人になったときに勉強をしているかと思いきや、ほとんどスマホやゲームをしているという実態が非常に問題でございまして、学校におきましては先ほどの生活時間、生活習慣のことは当然でございますけれども、実際にやはり家庭の中で親が目を光らせるというと変ですけれども、子どもの実態を親が認識することがまず第一であろうなと。やはり12時過ぎまでネットを使っているような子どもたちは、朝起きられない、ややもすると朝飯を食べる時間もないといった子も若干いるようでございますので、当然生活習慣の乱れに結びついていくということで、そのあたりにこれからの啓発、指導活動の考察をまとめたところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　阿部議員の南澤信之さんの講演を聞いてどのように思うかということでありますが、議員おっしゃったように、１度ネット上に出たら消せないと、本当に見られても大丈夫かという意識を持たないといけない、あるいはネット上では秘密の会話をしないと、そういうことを十分認識しなければいけないかなということを私は思います。

今、世界は３億5,000万人ぐらいの人がネットでつながっているということで、今後は20億人がつながる、そういうふうにおっしゃった方がおられます。確かにそういう時代がやってくるんだなということを思いますけれども、要するに誰でもが知り得る、知ってもいいことは流してもいいん

ですが、そうでないことを大丈夫だということでネット上で語ることは、やっぱり危険が伴うかなということを思いました。

こうしたことを、あるいは先ほどから出ていますように調査をもとに、その実態やインターネットの陰の部分について、繰り返しネットリテラシー教育を通して児童・生徒に、あるいはその保護者に学んでいただくということが必要かなと思います。

インターネットも、それから子どもたちの考えも、進化していくというか、進んでいくわけです、日々。このことを踏まえてネットリテラシー教育の内容もやっぱり変えていかなければいけないかなということを思っております。繰り返し学んでいくことが大切だと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　本当にさっき次長がおっしゃった親が認識することが大切、親がもう本当に一生懸命子どものことなんかほったらかして、ネットを見ているとか、そういう場面をあちこちで見ます。それからこの前ちょっとアンケートの考察結果をお聞きしたんですけれど、その中にわかっているけれどやめられない状況にある児童・生徒がいると考えられるため、自覚があるうちに対処しなくてはいけないという、本当に依存ぽくなってきているという、そういう現実が私は本当にあるかと思います。その調査では、どこまでという、ここまでしか出ていないかもしれないけれど、でも親と子どもの認識がずれているということとか、何か子どもはこのくらいなんだけれど、このくらいでという、実際の時間とは違うような回答をされている部分もあるかななんてちょっと申しわけないけれど、そんな考え方もあって、本当に私は何回か、ルールをつくることや、規制と、例えば９時にはもうやめてと、東御市全体がやめて、それで例えば家族の、みんなでテーブルのそこのところへ持ってきて置いておくとか、使わないという、そういうような規制をというようなことを何回も申し上げてまいりました。

実は南澤先生の話をこの前聞きにいくときに、たまたま聞いていた小学校６年生の孫が、その話に聞きにいきたいと言うんです。青少年係のお２人の方が学校へ行って、ネットリテラシーの勉強をしたそうです。そのときに２月４日にこういう話があるから来てくださいと、多分そのお２人は親御さんに言われたんではないかなと思ったんですけれど、うちは親がわからないで、孫がぜひそれなら聞きにいきたいと言って、行きました。そうしたら本当に用語もよく知っているので、話がよくわかったと、そしてとても怖くなった、南澤先生が早くフィルタリングをかけるならという、そういう話にもう自分も早くかけてもらいたい、また、お兄ちゃんが持っているので、ｉＰｏｄが欲しくて、中学になったらすぐｉＰｏｄを買おうと思っていたけれども、何かその話を聞いたら、もうちょっと買うのを先にすると言っていたんですね。だから今回の講演を小学校、中学生の皆さんがすべて同じに感じてくれるかどうか、それはわかりませんが、実際に社会で起きている厳しい話を聞くことは、子どもや保護者の皆さんに必要であると感じました。小学生や中学生に学校ごとに現実にどのような危険なことが起こり得るかの話を聞くこのような機会をぜひ提供していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。そんな中から正しい使い方などを何か感じてくれるので

はないかと思うんですが、いかがでしょうか。

また、市に設置しておりますネットリテラシー教育推進委員会がございますが、どこまで具体的な話し合いを持っているのか、そのあたりもあわせてお聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　まず親子の認識のずれの話でございますけれども、特に親については実態を把握するということと、なぜインターネットの過度な利用が危険なのか、あるいは利用の中にどんな危険が潜んでいるのかということを認識していただくことが重要なんですが、実は親の世代がスマホ等に浸り切っている方々が多いという実態もありまして、親への啓蒙も必要であるというふうに認識しているところでございます。もちろん子どもにつきましては、実際に使う当事者でございまして、むしろ子どもの方が現在のインターネットの様々な機械、あるいはソフトウエアの使い方は子どもの方がよく知っておりますので、南澤先生のような具体的にこういう使い方をしたら、こういう危険がある、これは一生取り返しのつかないリスクがあるといったことを言っていただくと、むしろ実はおじいちゃんおばあちゃんはもちろんですが、親よりも子どもの方が実感として、あ、これは危ないなということを感じてくれるという意味では、先般の講演会にお子さん方も何人か来ていただいたようですが、とてもよかったのかなというふうに思います。

専門家の皆さん、あるいは現場に精通した皆さんが直接事例をもって説明していただくと、大変説得力がありまして、聞く方も実感として感じられ、また身につくと思いますので、これからも南澤先生に限らず、お呼びをしてお話をお聞きしたいと思います。実際に先般、講演を聞いた学校の教職員の中から、ぜひ学校でも招きたいという話がございまして、その調整も積極的に教育委員会でしてまいりたいというふうに思います。

それから東御市のインターネットリテラシー教育につきましては、くだんの青少年健全育成条例、平成19年施行されて以降、平成21年からネットリテラシー教育に取り組んできております。この間、数年たつわけでございますが、この間にもインターネットの機材、ソフトウエア、環境はどんどん変化してきております。そんな中で、日々それに対応するための教育の在り方、内容といったものをこのネットリテラシー教育推進協議会でご検討いただいているわけでありまして、メンバーには教育委員のほか学校関係者、またインターネットの専門家にも加わっていただきまして、現に今あるリスクをどういうふうに子どもたちに効果的に伝えていくか、そういったことを年に数回会議をやりまして、年次計画、いわば作戦会議をしながら進めておりますので、指導力という意味では大変有意義、また実効力のある組織であるというふうに認識しております。

ただ、それを実際に行う大勢のサポートの皆さんが必要なんですが、サポートする皆さん、人員不足や何年かたちますとやはり代がわりをしておりますので、27年度は特に実際に子どもをお持ちの保護者の皆さんの呼びかけをしまして、少しずつその輪が広がりつつあるという状況でございます。

東御市のネットリテラシー教育は、全県でも先駆的ではございますが、十分ではございませんの

で、そういった日々の状況、あるいは先進事例も参考にしながら、更に進めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　なかなか規制をするとか、そういうようなふうにはなかなかなっていかないんですが、本当に保護者の皆さんに啓発していただいて、子どもにもぜひ南澤先生のお話を聞いていただいて、本当の怖さということをやっぱり承知していて、正しく使ってもらいたいものだと考えます。

次に、４年生以上の放課後の居場所づくりの件ですが、市内にいらっしゃる４年生以上の児童を持つ保護者が、特にこの近辺に祖父母がいない児童の保護者は、放課後や長期休業等に朝から子どもだけで家にいることにとても不安を感じていることをたくさんお聞きします。児童館、児童クラブは今年度からは高学年の受け入れが始まっておりますが、どのくらいの受け入れがされているのか、お聞きします。

また、先ほどの取り組みの中で、地域と行政で子どもの健やかな成長のためという理念でしたっけ、それを共有し、地域資源を生かした、そんな多様な居場所づくりという、そのようなお話がありましたが、ちょっとこの辺、もう少し具体的にお聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　特に高学年の放課後の居場所ということにつきましては、阿部議員には自来ほぼ毎回ご質問、ご意見をちょうだいしているところでございます。教育委員会といたしましては、本来でありますればやはり高学年、あるいは中学生になれば１人で過ごす、家庭に戻って勉強をしたり、お手伝いをするということも本来的には必要であると。つまり子どもが大人に成長していくその１つのステップとして、自立ということは重要であるという考えに変わりがあるわけではございませんけれども、家庭によって、あるいは児童によってはお預かりする必要がある子どもたちがいるということも、これも前々から申し上げてきたとおりでございます。

本年度から、子ども・子育て新制度に移行する中で、高学年の居場所として児童クラブの拡充にかじを切ったところでございまして、本年度の受け入れ人数でございますが、田中は12名、滋野は２名、祢津５名、和５名、合計24名でございます。実際の受け入れ前の予備調査では、おおむね50名おりましたので、実際にはそれより少し少なくなったかなということであります。

それから北御牧につきましては、既に以前から児童館におきまして高学年の受け入れをしていただいておりまして、東部地区の４クラブとは同列の比較はできませんが、４年生24名、５年生36名、６年生11名、合計71名と多くの子どもたちが居場所というよりは、あるいはバスを待ったり、親の迎えを待つ場所としてご利用いただいている実態がございます。

また、田中につきましては先ほども申し上げましたが、低学年だけで40名の定員に達したということもありまして、高学年を受け入れるに当たりまして新たにクラブを別に設ける必要があったということで、６月に遅れてしまいましたが、ふれあい教室の終了後を利用しまして、高学年だけの

クラブを新設したところでございます。

ちなみに28年度に向けましては、実は和の児童クラブも同様の状況になってまいりまして、今のところ和コミュニティーセンター、公民館の１室を利用して和小学校の放課後児童クラブは高学年クラブを増設予定でございます。

また、多様な居場所、よく申し上げる言葉でございますけれども、これまでも児童館、児童クラブで要望するお子さん方はほぼ受け入れをしてまいりました。今年も高学年を受け入れたことで、需要は満たしているわけでございますが、子どもたちの放課後の居場所は何もこの２つの施設だけではございません。先ほど申し上げました、くどいようですが、家に帰る、地域で遊ぶはもちろんでございますが、スポーツ教室、スポーツ少年団、公民館活動や育成会活動、また塾や習いごとにいそしむ子どもも否定するわけにはまいりませんので、様々な場面があるということでございまして、これを多様な居場所、つまりどこにも居場所がない子どもはどこかで受けなければいけないんですけれども、それぞれ、例えば塾に行っている子どもはそれをやめて児童館に来いというわけにはいきませんので、それぞれのご家庭の事情や要望に応じた居場所がどこかに、あるいは複数あるということが大切だというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時３３分

再開　午後　２時４９分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　何か休みが入ったので、ちょっと気持ちがずれてしまって、書いてある原稿とか違う話になってしまっていて。

市の基本計画の教育基本計画の現状と課題の中の１つに、子どもを取り巻く生活環境の変化により、子どもたちが群れて遊ぶ機会が減少しています、とあります。本当に今の子どもたちはそういう状況だと思います。

先日、長野市へ視察に行きました。訪問した小学校は地域の強い要望を受け、増築された校舎の中の図工室、被服室、多目的教室、体育館、校庭を放課後と土曜日、長期休業に４年生以上、母子家庭とかそういうことではなく、４年生以上に大豆島子どもプラザとして開放していました。運営等は話せば長くなってしまうので、そこは割愛しますが、そこで聞いた子どもの声を１つ紹介したいと思います。

「学校は先生がうるさいし、家庭では勉強しろと言われるけど、ここは友達がいっぱいいて、一番好きなところだよ」とそこにいた３名の方ですね、口をそろえて、そんな話をしてくれました。子どもたちは昔と少しも変わらず、子ども同士で体を動かして、たくさん遊び回ることが大好きなんです。先ほど多様な居場所の中で、いろいろな例が出ました。でもそれは、例えば１週間に何べ

んとか、毎日のことではないですね。だから私が考える、そういう見解とはちょっと居場所はちょっと違うような気がするんですが、それはこっちへ置いて、児童館や児童クラブは留守家庭を受け入れているんですけれど、今の児童を取り巻く状況では、私はすべての児童を対象にした居場所が必要だと考えます。すべてって、みんなにおいでという、そういうことではありません。必要とされるそういう子どもも気軽に行ける、意外と日にちが決められて、時間が決められていることでなく、大きな枠の中で子どもたちが自由に活用できる、そんな環境づくりをするのが、今、私たち大人の役割だと思うんです。

本当にそれを地域の中でなかなか実行する力がありません。滋野地区でも、青少年育成部会を中心に、大人と子どもの触れ合いを考える通学合宿や、触れ合い子ども塾などを行っていますが、しかし放課後とか長期休業等の子どもの居場所づくりのために、みんなで何かをしようと考えて、視察にも２カ所行かせていただいて、これからももうちょっとボランティアが経営している、そういうのを見せていただかなくてはいけないかなと思って考えておりますが、なかなか私たちの力不足で、本当にそういう場所を子どもたちが健全に育っていく、そんな場所を用意できないのが非常に残念なんですが、行政と地域で共有してという、先ほどのお答えの中にありましたが、ぜひ地域、学校、教育委員会の協働で連携するとか、組織化するとか、放課後、長期休業の子どもの居場所を提供できる、そういうことを実行に移していける方法がないか、ほかの市町村では東信は意外と少ないんですが、南信の方では結構こういう子ども教室なんかやっているんですが、そういう中で何かこう実行できるような、そんなことを参考にしながら実行できるような、何か方法はないでしょうか。何か考えがもしあれば、ちょっとさっきの答えからすればないかもしれませんが、お聞かせ願いたいんですが。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　難しい質問をいただきました。放課後子どもの居場所、児童館、児童クラブは需要に応じた供給ができている、必要に応じて提供はできているという状況でございますが、子どもたちが本当に心地よい居場所というのは、管理されない場所で、子どもたちが群れる、群れるってちょっと言葉は悪いのですけれども、群れるということは人間の本性、５つある本性の１つだと言われております。群れる中から社会性を身につけていく。かつてはお宮であり、公民館であり、あるいはときには墓地さえも群れる場所でしたけれども、今は子どもたち、中にいたり、それぞれでございますので、群れる場面がほとんどございません。そんな中で阿部議員のおっしゃるような、そのような場所がどこかにないか、あるいは用意できないかということですが、放課後子ども教室は児童館、児童クラブとはちょっと違いまして、遊びの場をどこというわけでなく、学校でもいいし、公民館でもいいし、あるいは地域の広場でも構いませんが、そういうところで開設するという１つの仕組みが放課後子ども教室でございまして、これについては私どももでき得ればあった方がいいということではございますけれども、市が予算をかけながら、管理して行う放課後子ども教室というのは、やはり本来的な意味と違うのかなというふうに思っておりまして、できれ

ば恐縮ですがやはり地域の皆さんが大変かもしれませんが、それぞれの場に応じたものを用意するなり、あまり管理しすぎてはいけませんけれども、地域地域で用意するのが望ましい。ただ、それには独力というわけにはまいりませんので、行政や学校も支援や連携をしながらということであろうかと思います。お聞きしますと、滋野で模索をされていたり、ほかにも一、二そのような模索をなさっている事例もあるようではございますので、子どもたちの群れる場、そういう場合については私どもも望むところでありますので、できるだけ支援、連携してまいりたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　何かとてもよかった、今のご回答、最後のところで、あ、何か私たちも頑張っていけるなと、そんな気がしました。ぜひまたいろいろ相談にいきますので、ぜひよろしくお願いします。本当に遊びの場所というのは、確かに決まり切ったところではなくて、自由なんですが、今、そういうところというのは子どもたちはなかなか行けないので、私たち、さっき言った墓地なんて言ったけれど、本当に家のそばには火葬場がありまして、その火葬場の下にカニがいまして、そこで非常に遊ぶことをみんなが喜んで遊んでいました。だけれどそういうところ、今、子どもたちあまり知らないので、やっぱり学校の校庭、放課後の時間をちょっと延ばしてもらって、30分、１時間も延ばしてもらって、毎日でなくてもいいですから、ちょっと子どもたちがその時間、自由に飛び歩ける、そんな場所が提供できればいいなと、そんなふうに考えていますので、またぜひ連携をお願いしたいと思います。

それから最後の眠育のことなんですが、この眠育という言葉ですが、睡眠のリズムを整えて、生活習慣を改善することが子どもたちの意欲向上や不登校の防止につながるという、そういう記事を私が読みまして、この睡眠という啓発がとても多岐にわたる取り組みに関連しているのだなと考えました。文部科学省が平成26年度に実施した不登校に関する実態調査の結果によると、複数回答ですが、不登校のきっかけで、生活リズムの乱れという回答が30％を超え、複数回答ですけれど、生活習慣との関連性が疑われるインターネットやメール、ゲームなどの影響という答えも10％を超えたとありました。子どもたちの生活習慣を改善することが求められる中での重要な取り組みの１つに、この眠育がこれからクローズアップされてくるのではないかなと思います。

実はそこのところに一緒に載っていた記事なんですが、10年ほど前、ある小学校から中学校に進学すると結構不登校が増えるという学校があり、睡眠に対する正しい理解を啓発し、その小学校の児童に午後10時までに寝るという、そういう就寝するという取り組みをしたら、数年のうちに10％あった不登校が０％になったという、そういう報告がされていました。もちろんいろいろな調査や取り組み、考察などがあったようですが、眠るということの重要性、眠育の取り組みを提案し、初めにお答えいただいた啓発推進を非常にご期待申し上げ、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号10　市民と共に歩む参画と協働のまちづくりについて。受付番号11　東御市産農産物の海外輸出について。蓮見喜昭君。

蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　議席番号５番、太陽と風の会、蓮見喜昭です。本日も元気に一般質問を行っていきます。

今回は２つの点について質問いたします。１点目が市民と共に歩む参画と協働のまちづくりについて、そして２点目が東御市産農産物の海外輸出についての２点です。

まずは市民と共に歩む参画と協働のまちづくりについてですが、先日の市長の施政方針の中でも、大きな時間を割かれていらっしゃいましたけれども、東御市では昨年から小学校単位で分けた各地区にて地域づくりの組織の立ち上がりがありました。昨年度は各地区のまちづくり懇談会等でも説明はありましたが、各地の状況や事情を鑑みた地域の組織ができ上がって、まさに地域のことは地域で決めるという思いのもと、そういった地域づくりを今日まで進めてきた経過があると思います。

若干地域によって進捗状況の差はあるようですが、地域の特色を兼ね備え、まさに名前のとおりの市民と協働のまちづくりになるということを今後も大いに期待をするものであります。

そこでお聞きしますが、市内の小学校単位区で行われている各地区の地域づくりの会の現状は今、どのようになっているのでしょうか。

そしてそういった会への若者や女性といった比較的今まで参加比率が少なかったと思われる方々の参画というものは進んでいるのでしょうか。

そして最後に、昨年からスタートしました地域活性化の起爆剤的な感じで期待をされています地域おこし協力隊が、東御市でスタートして１年ほどたちますけれども、活動状況の現状はどのようになっているか、お聞きをします。

続きまして、東御市産農産物の海外輸出についての質問です。

この質問に関しては、私が８年前に初めて議員になったときに質問した記憶があるのをよく覚えているのですけれども、その後も関連した質問を何度かした記憶がございます。当時は県の農産物等輸出促進協議会なんかを通じて、いろんな情報収集といいますか、研究をされてきたのかと思いますが、時間の流れとともに以前と比べて現在の状況というものも大分変わってきたのではないかなというふうに思います。

先日の市長の施政方針の中でも、市内の農畜産物の販路を海外にも拡大するため、既に輸出実績のある米を参考に、今後の支援策を検討していくと、そういったお話もありました。

私の中のイメージでは、この東御市を含む信州産の食材としては、お米はもちろんのこと、あと果樹ですとか野菜、そしてそれらを使った農産加工食品というものも諸条件をクリアすればアジア諸国をはじめとした海外の方々に味わってもらえるようになるのは、決して夢ではないというふうに思っています。

それに加えて、最近の海外からのインバウンドの流れ、海外からの観光客の方ですね。そしていわゆる爆買いと言われるような、日本国内での国内産商品の大量購入、これはやはり日本産商品の質の高さというものが海外の方々の心をつかんでいるということが理由の１つではないでしょうか。

その点を踏まえて、わざわざ日本に来なくても海外で信州産の農産物が気軽に購入でき、そして味わうことができるようになれば、海外の方々にとっては利便性が増すわけですし、反対に長野県の農家や農業関係者にとってもメリットはあるというふうに感じています。

日本全体で人口が減っていくということが予想される中で、今まで以上にこの農産物のマーケットや販路を確保するということは、やはり日本国内では頭打ちが予想されて、海外に販路を求めていくということは、必然のことでしょうし、農産物の一大産地でもある東御市を含んだ長野県では、ぜひ今後大きく伸びる可能性のある事業の１つとして、これからも力を入れていただきたいというふうに思います。

そこでお聞きをしますが、現在の東御市産農産物の輸出の状況はどうなっているでしょうか。そして今後東御市農産物の海外展開をするに当たって、どのような障害が考えられるのでしょうか。

最後に、具体的に東御市として今後どのような支援が地元農家さんや関係機関に対してできるのか、お聞きをします。

以上が私の最初の質問です。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号10、蓮見喜昭議員の市民と共に歩む参画と協働のまちづくりについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

初めに、１点目の現在、各地区の地域づくりの会の現状はどうかでございますが、滋野地区のしげの里づくりの会では、住民の地域力を発揮している取り組みといたしまして、通学合宿が定着しています。また新たに支え合い部会が設置され、地域で支え合う福祉活動の検討が始まっております。

北御牧地区の御牧ふれあいの郷づくり協議会では、歴史的資産を継承していくための八重原用水のガイドマップづくりや地域資源を生かした東京芸術大学との連携事業、いわゆる域学連携事業等が行われております。

また、祢津地区の祢津地域づくりの会では、地区の活性化研究委員会が行っていた事業の継承と地域ビジョンの実現に向けた新たな事業が取り組まれております。

このように組織が発足済みの３地区では、新たな地域づくりの取り組みが始まりまして、地域課題への対応が着実に進んでいるものと考えております。

そして未組織の地区の現況といたしましては、田中地区では各種団体が参加する地域づくり組織の設立準備会が発足し、検討が始まっております。また和地区では、地域ビジョンを推進するための組織化の検討が予定されております。

次に、２点目の若者や女性の参画は進んでいるでしょうかでございますが、地域ビジョンの策定を通じて多くの市民の地域づくりへの関心や参画意識の醸成が図られたと感じています。特に地域課題や将来像を話し合うワークショップには、若者や女性が積極的に参加されておりました。地域づくり組織の中には、女性の参画率の目安を定め、人選等に取り組んでいる地区もあります。更に

多くの地区が地域ビジョンでも若者や女性の参画をうたっておりますので、時代に合った新たな視点で取り組む地域づくりのために、若者や女性の参画について地域自らの課題として取り組んでいただければと考えております。

次に、３点目の地域おこし協力隊が東御市に赴任して１年ほどたちますが、活動状況の現状はどうなっていますかでございますが、現在５名の隊員が新たな発想を持って地域の皆さんとの協働活動に取り組んでおります。具体的には、漫画を活用した観光イベント等の紹介、東京芸術大学と地域が連携して取り組むイベント等への協力、エフエムとうみのパーソナリティとしての地域情報の発信、里山等での子どもたちの健康づくり支援、またスポーツ振興による地域おこしへの協力等、隊員の持つ、外からの斬新な視点と、これまでの経験や知識を生かし、地域課題の解決や活性化のための取り組みにつなげていただいております。引き続き隊員の熱意や行動力に期待しておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号11、蓮見喜昭議員の東御市産農産物の海外輸出についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の現在の東御市産農産物の輸出状況についてですが、市で把握していますのは米の直接支払交付金の資料による市内生産者が輸出した主食用米の数量で、平成27年度は約166トン、県全体の約172トンに占める割合は96％となっており、輸出先は香港やシンガポールなどの東南アジア諸国とお聞きしています。

そのほか詳細は不明でありますが、市内には小規模でありますが、果樹農家で輸出を手がけている方がいます。

また、近隣でも小諸市でイチゴ農園がタイでの現地生産、ＪＡ須高ではブドウの輸出を行っているとの情報を得ています。

２点目の農産物の海外展開をするに当たって、どのような障害が考えられるかについてですが、農産物の輸出に向け上小農業改良普及センター、ＪＡ信州うえだ、及び既に輸出に取り組んでいる生産者と個別に意見交換をする中で、輸出数量の生産確保、品質の保持、物流コストを踏まえた価格などのマーケティング等が課題と捉えています。

３点目の具体的に東御市としてどのような支援ができるかでございますが、市では人口減少により国内市場が収縮傾向にあることや、ＴＰＰ発効後の市内農産物への影響が懸念される中、農産物の輸出による海外への販路拡大を加速化させる必要があると考えています。このため平成24年度から加入している長野県農産物等輸出促進協議会などからの情報収集に努めるとともに、農業改良普及センターやＪＡなどの関係機関と連携を図りながら、課題の解決に取り組んでまいります。

また、先駆的に農産物の輸出に携わっている生産者からは、輸出に対する支援策、米以外の品目拡大の可能性、輸出に有利な品種などについてご意見をいただき、今後の事業推進の参考にいたします。

更に農産物の輸出に向けた国際的な認証制度の取得や、生産コストの改善のための研修会等を開催し、企業的農業経営体等の育成、掘り起こしに取り組んでまいりたいと考えています。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　それでは再質問させていただきます。ここからは一問一答でお願いします。

最初に、市民と共に歩む参画と協働のまちづくりについての再質問ですが、市内５地区のうち、実際にまちづくりの取り組みが形になってきているのが３地区、滋野と北御牧と祢津、そして残る２地区、田中と和が準備段階というような答弁でしたが、しげの里づくりの会の通学合宿なんかは私どもの同僚議員がすごく一生懸命やっていて、一般質問でもいろいろお話をされていたので、私も興味深く話を聞かせていただきましたし、祢津の地域づくり会も、私もいろいろかかわらせていただいていますので、いろいろ勉強をさせていただいているところであるんですけれども、そんな中で北御牧の東京芸術大学との交流ですね、これもすごく興味を持って、いろいろ見てみたんですけれども、地域活性化と人材育成を目的とした域学連携事業ですか、あまりちょっと聞き慣れない名前だったんですけれども、市長も施政方針の中でいろいろ説明をされていましたが、この取り組みの結果、東御市の取り組みというものを東京芸術大学の持つブランドを生かした形で、全国的にＰＲ、そして発信できるとありました。大学と市が協働で取り組んで、この市のやっていることが全国的に情報発信できるというのは、大変興味深いことだなと思ったわけですけれども、この件ももともと先ほど答弁でありましたように、現在の地域おこし協力隊の方で、東京芸術大学と交流のある隊員さんが調整役としていろいろ、北御牧地区と大学の間に入って、いろいろ活動されて、成果を上げてきたと聞いていますけれども、そこでお聞きをしますが、この活動のもうちょっと詳細、そしてどんな効果が実際に出ているのか、更には今後の展開等があればお聞きをいたします。

そして市長の施政方針の中でもありましたが、平成28年度は地域おこし協力隊が今まで５名で活動されていた中で、地域づくり活動と中心市街地活性化に取り組む２名を増員して、総勢７名で活動するとありました。増員するということはこの制度がよい方向に機能しているということと考えるわけでして、実際に先ほどの答弁でもよい成果を上げているという話でありましたけれども、この新しく増員される２名ですね、中心市街地活性化に取り組むとありましたけれども、実際にどういった業務をされていくのか、その業務の詳細についてお聞きをします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　蓮見喜昭議員の再質問にお答えをいたします。

２点いただきましたが、１点目でございますけれど、東京芸術大学との連携の域学連携事業の内容についてというご質問でございます。東京芸術大学との連携の事業につきましては、具体的には北御牧地区を対象に東京芸術大学の美術学部と地域が連携いたしまして、大学の持っている地域づくりの知識や情報、ノウハウを活用して、地域資源を生かした地域の活性化や地域づくりの人材育成を図るために実施するものでありまして、市からの委託事業という形でございます。

平成27年度から29年度までの３ケ年の継続事業として取り組んでおりまして、平成27年度には東

京芸術大学による東御市の自然、歴史、景観等、こういった地域資源の現地調査をしていただくとともに、火のアートフェスティバルへの出展を実施していただいたところであります。２年目の28年度につきましては、これらの調査結果をもとに、アート作品の展示やサイクリングコースの提案などを計画しているという状況でございます。

効果とすれば、地域の住民のこういった参画が図られたということが大きなものかと考えております。

それから２点目の地域おこし協力隊が２名増員されるわけですが、その皆さんの業務内容ということでございます。１名につきましては、地域づくりと移住定住の支援が担当ということで、現在１名の隊員が取り組んでおります北御牧地区の域学連携事業の支援にかかわっていただくということ、そしてその取り組みを足がかりに他の地区にも地域資源を活用した地域づくり活動が広げられればというふうに考えております。

もう１名につきましては、中心市街地活性化の支援が担当でございまして、海野宿を含む中心市街地のにぎわいの創出のために、商工会や商店街組合等と協力し、新たに中心市街地の魅力を発信するためのイベントの開催や他の市町村との交流を企画、実施する業務を担っていただくというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　やはり大学とタッグを組んでの事業というのは、インパクトがありますし、学校側にもメリットがあると思いますので、ぜひ今後もしっかり続けていただきたいと思います。

地域おこし協力隊については、また後でちょっと質問させていただきたいんですが、１名が移住定住の支援、もう１人が海野宿をはじめとした地域のにぎわいづくりですか、また後でちょっと質問したいんですけれども、それはちょっと置いておいて、若者、女性の協働のまちづくりのことについて、また質問をさせていただきたいと思います。

先ほどの答弁では、そういったイベントとかに若者とか女性の、特に出席率とか、はかっていないと思うんですけれども、そういった会合に目立つといいますか、出席されている方が少しずつ増えているというようなお話でありました。そういった団体の中では、役員にも女性の参画の比率を決められているというような話もあったわけで、私は様々な立場とか、バックグラウンドをお持ちの方々にいろんな形で参画していただいた方がより多くの意見や思いを地域のまちづくりに反映する可能性が高くなるのかなと思って、これはすごくいいことだと思っています。ゆえに今後も女性ですとか若い世代の新しい方々の参画が増えてくれば、地域ももっと活性化する可能性も高まると思いますし、少しずつですけれども、そういった方々が増えているのもよい兆候だというふうに感じています。

そこで提案なんですけれども、そういった方々が地域づくり関連だけではなくて、そういった行政が携わる行事等により出やすくなるようなイベントをもっと増やすことも重要ではないかなと思っています。例えば市では、地域づくりとは直接関係はないんですけれども、例えば子育て世代

の親御さんを対象に、子育ての講演会とかシンポジウムとかを開催して、好評を博していると聞いていますし、先ほどの今朝の同僚議員の一般質問でもありましたけれども、ポータルサイトや雇用とかをテーマにしたイベントですとか、移住関係だと先ほどもありました冬の寒さを知るツアーですか、新聞にも大きく載っていましたし、空き家バンクをうまく使ったりとか、あと今度行われます異業種交流会とか、先ほどもまたありましたコワーキングスペースですか、いろんな形、どの形が正解というのはないとは思うんですけれども、近郊自治体なんかでも有名人を呼んで、結婚や子育て、移住、まちづくりに関する講演とかを行って、普段こういったイベントなんかには出られない層にぜひ興味を持ってもらおうと、いろんな工夫をされていると思うんです。

いくらイベントをやって、お気軽にお越しくださいと言っても、なかなかそういった気持ちになれない方々も多いと思いますので、ふだん会えないような有名人のトークショーみたいなイベントだったら、ちょっと興味を持ってもらって、より気軽な気持ちでちょっと参加してみようかななんて思ってもらえるような可能性もあるかなというふうに思いました。

どういった形がベストなのかというのは、様々な各地の実例を検証、あと今後検討していただけたらと思うんですが、そういったふだんの地域づくりにあまりなじみのない方々が、より関心を持って出てきてもらえるようなイベントを増やしていく、より検討をしていくということが重要だと思うんですが、そのあたりについてどのようにお考えでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　若者や女性等が参画しやすいようなイベントをというご質問でございますけれど、元気な地域をつくるためには若者、女性の参画が不可欠でございます。地域おこし協力隊を地域社会の新たな担い手として、東御市では受け入れておりまして、２年目となる28年度には先ほど申し上げました域学連携、また海野宿や中心市街地の活性化など地域力の強化を目指したイベントを計画してまいりたいと思います。

また、企業等に勤務されている方々に対する社会人としての研修とネットワークづくりの機会として、この３月18日に開催する予定の異業種交流会、ビジプラとうみの計画に当たっては、地域おこし協力隊も参画しているところでございます。

このように協力隊が新たな発想で企画する様々なイベントへの参加を通して、若者、女性にも地域づくりへの関心を高めてもらえればと考えております。

なおイベントへの参加にとどまらず、運営にも参画していただくなど、更に交流が深まるような機会を提供してまいりたいと考えております。更にこのようなイベントを企画する団体に対しては、運営費を負担するなど市としても支援を検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　ぜひ様々な方々に参加していただいて、ただ参加するだけでなくて先ほど運営にも参画というお話もありましたけれど、本当にそういうふうになれば非常によいのかなというふうに思います。

そんな中で、最後に地域おこし協力隊について、またちょっと質問させていただきたいんですが、昨年から始まった取り組み、予想以上に効果を上げているというような答弁だったと思いますけれども、本当にこれはすばらしいことだと思います。先ほどの東京芸術大学での活動もそうでしょうし、エフエムとうみでパーソナリティをやられて、地域の情報発信をされたりとか、あとイラスト、漫画でまちづくりに参画されたりですとか、里山での活動、更にはスポーツ振興をいろいろ図られたりとか、様々な得意分野を持った隊員さんがこの東御という地に来ていただいて、それぞれの立場で地域にとけ込みながら、活動をされているということで、本当に市内各地の活性化にも貢献しているのではないかなというふうに感じます。

本当によい方々を採用されたなと思うんですが、ただ、ほかの自治体の例をやっぱり調べてみますと、隊員の中には地元になかなか根づくことができなくて、任期の途中でやめてしまったりしたような例もあるので、東御市の場合は今のところそういう話も聞きませんので、本当にいい方々を採用されたのではないかなというふうに思います。

この地域おこし協力隊ですけれども、基本的には任期中のみの活動になるということを理解しているわけですが、やっぱり理想的には一時的な東御市の滞在でなくて、任期が終わった後も何らかの形でこの東御という地域に、土地に残っていただいて、今後も地域おこしにかかわっていただくことができれば一番いい形になっていくのかなというふうに思っています。そういった形で今後も地域活性化のために力をかしていただきながら、そういった形で東御市全体の人口減少にも何らかの形で歯止めをかける手立てになれば一番いいのかなというふうに思っています。

そんなわけで、地域おこし協力隊の皆様が一時的にでなくて今後もずっとこちらに住み続けていただけるような形を、行政側としても積極的にお手伝いすべきだと思うんですが、そのあたりについてどのようにお考えでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域おこし協力隊の任期終了後の定住のための市としての方策はないかというご質問でございます。

総務省の資料によりますと、地域おこし協力隊が３年間の任期終了後にどうなるかということですが、約６割の方が活動していた地域に定住するというお話が、データがあります。また、そのうち５割の方は企業等に就職、２割が就農、起業した方が２割弱といったデータがございます。地域おこし協力隊の定住に向けては、国の経費の支援がございますので、その措置を活用いたしまして、任期終了後の仕事のために有利となる資格を任期中に取得できるよう、取得費用を負担したり、あるいは起業するに当たっては法人登記等の経費を負担するなどの支援が有効であると考えております。

また、隊員の技能や希望に沿った就職先をあっせんしたり、起業、就農等についての相談を行うなど、全員の方が定住していただけるような取り組みを考えていきたいと思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　まだ任期途中ではございますけれども、せっかくいい方々に来ていただいたので、ぜひともこの地域に残っていただけるようにいろいろご支援いただけたらと思います。

そんな形で、まだまだ始まったばかりの市民と共に歩む協働のまちづくりでありますけれども、これからどういった形で発展していくか、今から大いに期待するところであります。

続きまして、東御市産農産物の輸出に関してですが、最初に市が把握している中で、主にお米の輸出ということですけれども、先ほどの答弁の中では東南アジアへの輸出が平成27年で166トンですか、県全体のかなりパーセンテージを占めるというお話でしたが、輸出先も香港とかシンガポールといった、今、すごく伸びているエリアですね、経済発展が著しいアジア諸国の成長とともに、我が国からの農産物の輸出のニーズというものも今後は高まってくるのではないかなというふうに思います。

輸出をするに当たって、予想される様々な障害等もいろいろご答弁いただきました。今までやっていなかった全く新しいことを行うわけですから、産みの苦しみといいますか、そういったものは当然あるでしょうし、時間もそれなりにかかるんではないかなというふうに思います。

そんな中で、今、話題になっておりますＴＰＰ発効後の市内生産者への影響がちょっとどうなるのかなというふうに思ったわけですけれども、ＴＰＰに関してはまだまだ正直いろいろ調べてもよくわからないところが多くて、報道とかでいろいろ情報は出ているんですけれども、これが、では実際に起きたらどうなるのかなとなると、実際に発効されてみないとわからない部分が結構、不透明な部分がすごく多いと思うんですね。

そんな中で市内産農産物の輸出に関連して、このＴＰＰがスタートしてからは、東御市産の農産物の輸出に関して、どういった影響が考えられるのか、お聞きをします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ＴＰＰが発効した場合、市内の農業にどんな影響があるかというご質問でございますが、国では平成27年12月24日に、ＴＰＰ協定の経済効果分析を公表し、農業生産額が約1,300億円から2,100億円減少するものの、平成27年11月25日にＴＰＰ総合対策本部が決定した総合的なＴＰＰ関連政策大綱に基づく施策対応により、引き続き国内生産量が維持されると想定しています。

また、県が国に準じて国内対策により生産量が減少しないとの前提で試算を行った結果、県農林水産物の生産額への影響は24億円余りの減少と見込んでいます。このことから市でも少なからず影響は受けるものと認識していますので、ＴＰＰ関連政策大綱に基づき実施される国の支援や県の支援策を注視しつつ、積極的かつ効果的に活用してまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　東御市でもＴＰＰが仮に発効された場合、少なからずの影響を受けるというお話でありましたけれども、やっぱり本当にこれ実際に始まってみないと不透明な部分が多いと思いますので、ぜひ今後もしっかり情報収集をして、備えていただけたらというふうに思います。

やはり世界のほかの国と日本の農産物の一番の違いというのは、品質の高さと安心・安全ということだと思うんですね。提案といいますか、要望みたいなものなのですけれども、今日輸出というものだけに限らず、今後は市内産農産物の品質の高さはもちろん、安全性というものについても様々な媒体を通じて積極的に情報を発信していただけたらと思います。

市長の施政方針でもありましたけれども、市では世界的安全基準であるグローバルギャップの認証取得を検討しているというお話でした。グローバルギャップって簡単にいうと農産物生産において、食べる人ですとか、生産者、つくる人、更には地球環境の安全の意識を高めて、農産物取引環境の優位性の向上を期待して、この認証取得の過程を通じて、いい経営基盤ができるようにというようなことを期待するというふうに調べたところありました。しかしながら私どもの認識と、海の向こうの認識は若干違って、まだまだ海外では長野県を含んだ一部日本産の農産物が放射能の問題でまだまだ輸出のしたものを受け入れてくれない国々がまだまだ存在するようです。3.11の東日本大震災から既に５年経過したんですけれども、農産物の安全・安心を語る上で放射能の問題というのはやはり避けて通れない問題であるというふうに認識はしているんですが、とはいっても放射能の問題について、東御市が独自で何かをしようとしても、その解決は難しいと思いますし、やはり国と県と、しっかり連携をとって、交渉が前進するようにしてほしいと思います。

そんな中で、グローバルギャップの取得というものは、様々な角度から食の安全というものを意識しているわけですので、放射能を含めた様々な食に対する不信感というものを払拭する狙いもあるのではないかなというふうに思います。

そういった意味で、東御市産の農産物のＰＲも兼ねて、ぜひ今後積極的な東御市産の農産物の情報発信というものを行っていただきたいと思うんですが、こういったグローバルギャップの認定の取得をきっかけに、おいしくて質が高いというものはもちろんのこと、それに加えて東御市産の食の安全もよりアピールすることができればと思うんですが、そのあたりについてどのようにお考えでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま農産物のＰＲ、並びに農産物の安全性についてということでございますが、まずＰＲの関係につきましては、市では巨峰の王国まつりや大田区でのイベントなどでの直売を通じて、品質の高さを直接消費者へお伝えすることが効果的と考えております。

具体的には、姉妹都市である大田区を重点に置き、従来からのＯＴＡふれあいフェスタ、蒲田駅西口でのふれあい広場、大田区いきいき花・野菜市などに加え、昨年度からは、おおたフェスティバルｉｎ空の日への参加のほか、平成28年度からは昨年開設した京急蒲田駅の大田区観光情報センターでの宣伝活動の実施を予定しております。

このような活動を通じまして、大田区民の皆さんの口コミにより、更に東御市の特産品の品質のよさが広がっていけばと考えております。

あわせまして、先ほどの農産物の安全性についてですが、ものを見て判断できるものではないと

考えております。したがいまして現在、長野県エコファーマーの認定、及び信州の環境に優しい農産物認証などの取得を推進しており、これらの認定に基づき環境保全型農業に取り組まれた方に補助金を交付しています。更に農産物の海外輸出などを想定した場合、国際的な基準であります先ほど言われましたグローバルギャップは、安全性を担保する上で重要な役割を果たします。また2020年東京オリンピックにおける選手の食材は、このグローバルギャップの認証が必要ということでありますので、28年度より取得に向けた取り組みを推し進めることとしております。

このような認証を取得することにより、農産物の品質の高さとあわせて、安全性を証明しまして、先ほど申し上げましたようなＰＲを行っていきたいというふうに考えております。

また、原発事故に関する海外への農産物の影響でございますが、県も定期的に調査結果を公表しており、市内産農産物からは検出されておりません。確かに放射能の影響に憂慮し、輸入規制措置を講じている国があることは承知していますが、日本が科学的な根拠に立った対応を強く求めていることから、徐々にこの輸入規制が緩和されているとお聞きしております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　2020年の東京オリンピックで扱う食材も、このグローバルギャップの取得が義務づけられているということ、ちょっと私も勉強不足で知らなかったのですけれども、そうやって考えると、東京オリンピックで世界中の選手に東御市産の農産物を使った食事をとっていただくことも可能ということでありまして、これはこれで将来的にすごいチャンスかなというふうに思います。

そんな中で、農産物に関してはやっぱり味がよい、品質がよいというのはもちろんだと思うんですね。それプラス安心・安全というものが大きなポイントとなってくると思うので、ぜひ行政側からも積極的な情報発信をお願いできればというふうに思います。

これからのグローバル社会を迎えるに当たって、日本の農業という産業が、これからもしっかり生き残っていくためには、やはり国内マーケットだけでなくて、海外に販路を見出すということが、これから当たり前になってくると思うんですね。今後は地域のやっぱり農産物が少しでも多くの海外の食卓に届くように、行政、そして地元の農家、更には関係の農業諸団体が、それぞれ連携していけるように、様々な角度からの支援をお願いしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問は、明日８日の９時から行います。

◎散会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時４３分）

平成２８年東御市議会第１回定例会議事日程（第３号）

平成２８年３月８日（火）　午前９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	柳 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	橋 本 俊 彦
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	土 屋 親 功
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	関 一 法	教育課長	小 林 哲 三
代表監査委員	竹 内 春 彦	選挙管理委員長	池 田 昭 雄

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	議会事務局次長	堀 内 和 子
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（櫻井寿彦君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（櫻井寿彦君）　日程第１　昨日に引き続き、一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号12　農業の６次産業化をどのように進めるのか、受付番号13　東御市におけるコンプライアンスは徹底されているのか。若林幹雄君。

若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　おはようございます。議員番号７番、太陽と風の会、若林幹雄でございます。一般質問、２日目でございます。今日も朝から元気にいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

今回の私の質問は、２つでございます。それでは通告に従いまして、質問に入らせていただきます。

まず最初の質問でございます。農業の６次産業化をどのように進めるかについて、お尋ねいたします。

施政方針において、市長は農産物のブランド化とともに、６次産業化を進めるために、産業経済部に６次産業化推進室を設置し、業務の効率化と地域経済の活性化に取り組むと述べておられました。

そこでお尋ねいたします。まず第１点目、今回６次産業化推進室を設置するその狙いと、具体的な取り組みについて、どのようにお考えでしょうか。

２点目、従来の６次産業化の課題をどのように捉え、それをどのように克服していこうとしているのでしょうか。

３点目でございます。農業、工業、商業の横断的な取り組みが必要だと述べていますが、具体的には何をするのでしょうか。

これが最初の質問でございます。

次に、東御市におけるコンプライアンスは徹底されているかについてお尋ねします。

企業経営にとって、その重要性がますます高まっているのがコンプライアンスでございます。す

なわち法令遵守でございます。企業が社会的存在である以上、社会のルールや法律や社会良識を守るのは当然でございます。コンプライアンスは単に法律や条例を守るだけでなく、その背景にある法の精神や社会常識といった社会規範全般、更には社内規則や業務マニュアルなども含めた幅広い規則を遵守していく姿勢を示しています。

そうした意味におきまして、コンプライアンスの概念の範囲は極めて広いものがあります。なぜなら仮に法律に違反していなくても、法律の抜け穴をかいくぐるような行動をとれば、非難が殺到し、法律違反を犯したのと変わらない影響を受けることが十分に予測できるからです。コンプライアンスをリスクマネジメントの１つであると考えれば、法律に限定することなく、より広範囲な規範に対応していくことが重要であるからです。こうしたことは行政にとっても変わるところはないと思います。

昨年、コンプライアンスにかかわる大きな問題が発覚いたしました。皆様も記憶に新しいかと思いますが、国が交付する森林整備の補助金を不正に受給していたとしまして、昨年11月23日、長野県警は大北森林組合の専務理事を補助金適正化違反の疑いで逮捕しました。また事業が未完了であることを知りながら、補助金を交付した職員21名を停職から戒告までの懲戒処分を行い、直接関与しないものの、現場に過重なプレッシャーを与えていた４人に訓諭を行いました。

また、不正が始まった当時、北安曇地方事務所の林務課長についても、懲戒免職に相当するとして、既に退職しておりましたが、退職手当の返納を求めています。そして阿部知事自身、自らに減給３カ月を科しました。

県の職員が森林組合の補助金不正受給に積極的にかかわったこの事件は、県内に大きな衝撃をもたらしました。県職員は法にのっとり、適切に事務処理を進めているはずだという県民の期待を裏切るものでありました。

しかしこれは県の問題だけではなく、東御市にとっても自らの行動を省みる絶好の機会であり、他山の石とすべきものであります。

そこでお尋ねいたします。東御市職員にとって、コンプライアンスとはどのようなものなのでしょうか。東御市にとって、職員のコンプライアンスはどのように取り組まれているのでしょうか。この間、職員の中におけるコンプライアンス違反の事実の有無と、その対応をお尋ねいたします。

これを最初の質問といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　おはようございます。

受付番号12、若林幹雄議員の農業の６次産業化をどのように進めるのかのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

まず１点目の今回の６次産業化推進室を設置する、その狙いと具体的な取り組みについてでございますが、当市には６次産業において米、生乳、クルミ、ブドウなどを活用した商品の製造販売で日本を代表する成功事例が幾つかございます。これらの事例を見ますと、栽培技術、製造技術、販

売ルートなどの各分野で高いレベルを維持し続けるとともに、さらなる向上への取り組みを継続していくブランド力が重要であることを教えてくれています。

このようなことから、６次産業化推進のためには各分野の連携が必要であり、市の支援においても複数の部署にかかわる許認可などの調整、専門家の紹介、補助制度の案内など、総合的な窓口機能を持たせた部署の必要性が生じました。

長野県においても、ブランド推進室や日本酒・ワイン振興室等の組織体制整備が進められており、県と連動する上でも、対応窓口の設置は重要であります。もちろんワイン以外の多くの可能性を踏まえての組織編成であり、その他の品目についても同様の集約的な対応が可能になるものと考えております。

次に、２点目の従来の６次産業化の課題をどのように捉え、それをどのように克服していくのかについてですが、６次産業化の課題としては大きく分けて商品開発、生産加工、マーケティング、経営資源の４つがあると認識しています。

まず商品開発については、既存商品との差別化を図り、消費者にとって魅力ある商品を生み出すことが課題であり、生産加工については、開発した商品を安全で安定した品質、量で加工する体制の構築が課題となります。またマーケティング、すなわち販売については、商品の価値を認めて購入してくれるターゲットを定め、商品に見合った価格を設定し、ターゲットに商品を届ける販路を開拓し、商品の魅力を伝える広告宣伝等を的確に実行できるかであります。このため市では、６次産業化に意欲のある方、あるいは実践している方に対して、セミナーなどの研修会への参加を促したり、相談を受け付けるなどの支援の裾野を幅広くするとともに、関係機関、団体等と連携しながら、様々な形で応援していきたいと考えています。

３点目の農業、工業、商業の横断的な取り組みとして、具体的には何をするのかでございますが、農産物、特産品などの地域資源をこれまで以上に有効に活用し、地域内の農・商・工業に加え、観光客産業との連携による付加価値の連鎖を構築することで、新たな価値の創造を図り、ワイン振興を機軸として地域経済の活性化と雇用創出を推し進めたいと考えています。

現在は県や東御市商工会などに協力を要請して、経営診断、経営指導などによる経営基盤強化の支援や適切なマーケティングと商品計画により、変化する市場のニーズに適応するための支援体制の整備に取り組んでいるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

受付番号13、若林幹雄議員の東御市におけるコンプライアンスは徹底されているのかのご質問につきまして、市長にかわりお答え申し上げます。

１点目の東御市職員にとってコンプライアンスとはどのようなものかについてでございます。職員につきましては、地方公務員法の中で職務の遂行に当たっての法令等に従う義務や、信用失墜行為の禁止等が定められており、コンプライアンス、すなわち法令遵守についても当然のこととして

認識しております。

続いて２点目の職員のコンプライアンスにどのように取り組んでいるかでございますが、毎年「事務事業の総点検」と題しまして、事務手続き等に関し、根拠法令に基づき適正に処理しているかどうかのチェック等を行っているほか、市民から、より信頼される行政運営を行うために、公務員倫理に関する職員研修を開催するなど、職員の意識の向上にも取り組んでいるところでございます。

３点目の職員の中におけるコンプライアンス違反の事実の有無と、その対応でございますが、東御市発足後、一般服務違反等により地方公務員法の規定に基づく懲戒処分を行った主なものは、不適切な事務処理、交通事故、交通違反にかかわるものがございます。このような事案が発生した場合には、その原因を分析の上、再発の防止を図るとともに、東御市職員の懲戒処分等の指針及び東御市職員安全運転管理規定に基づき、該当職員の処分を決定し、懲戒処分を行った場合には、市報等で公表をしているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　それぞれ最初ご回答をいただきました。それでは、ここからは一問一答でお尋ねしてまいります。よろしくお願いいたします。

今回、私は６次産業化推進室ができたことを非常に高く評価するものであります。こうした取り組みの中で６次産業化が大きく進むことを願っています。しかし残念なことに、１月末に東御市の６次産業化を推し進めてきたある施設が解散に至りました。解散に追い込まれた理由はいろいろあると思いますけれども、誠に残念でなりません。私はかつてシンクタンクに勤務したときに、６次産業化の典型例としてこの施設を紹介したことがございます。あれからもう十数年たつわけです。６次産業化の中で起業したほかの団体も経営的にも厳しい状況にあると聞いています。市としては、こうした状況をどのように受けとめているのでしょうか。応援するすべはなかったのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　お話のありました団体、農事組合につきましては、農産物に畜産を加え、加工販売し、６次産業の先駆者であり、活動に対して夢と誇りと生きがいを持って取り組んでいただいたことで、農業振興の発展、農村女性の社会進出の促進、子どもたちへの安全・安心の食材・食品の提供など、地域に多大な貢献をされてこられました。このたび後継者など、組合の将来を見据えた総合的な判断のもと、組合の皆さんで解散を自己決定されたとお聞きし、これまでの時代の流れに即応し、常にトップランナーであり続けてきたすばらしい功績に敬意と感謝を申し上げるところでございます。

当時、農家の皆さんから農産物の加工販売に取り組みたいとの要望を受け、組合による取り組みは地産地消、食育、食の安全と地域活性化が図られることから、市としても地域振興につながると判断し、組合の設立から開業までの支援を行ってまいりました。したがいまして組合施設運営は基

本的に自主的な活動をもとに、自己責任で行っていただくこととし、市からの運営等への補助は行わないことでスタートしています。

このような経過はございますが、市では地域活性化に寄与する団体でもありますので、組合から相談のあった際は、その都度支援、応援させていただいてきたところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　今、６次産業化というのが１つの曲がり角を迎えてきているのではないのかなというふうに感じています。これまで６次産業の担い手は主に先ほど部長の話にもありましたように農家の女性でありまして、忙しい農業の合間に加工、販売と献身的なご努力をされてまいりました。こうした努力に対しまして、深甚なる敬意を表するものであります。そうした中で、これまで大きな成果を上げられてこられました。

しかし今、あちこちで同様の６次産業化が起業され、６次産業自身の競合が始まっています。同時に一般の事業者との競争は更に厳しく、こうした中で売上不振に陥り、人材不足が深刻になってきているのではないかなと思っています。また対策を立てようにも、日々の運営に手いっぱいで、経営改革もなかなか進んでいないような状況にもあるのではないかと推察いたします。

そもそも６次産業とは、農業だけではやっていけないという現実の中で、地元でとれた農産物を加工し、付加価値をつけて販売しようというものです。しかし今、そこに限界も感じてきているのではないでしょうか。加工販売するということになりましたら、食品衛生、品質管理についても責任を負わなければなりません。また財務や経営管理や人事管理まで行わなくてはなりません。また商品開発にしても、６次産業の担い手が農家の皆さんであることから、どうしても商品開発はつくり手主体、つくり手がよいと思うものを売るというプロダクトアウトの発想が強く出てまいります。お客様がよいというものを売るという、マーケットインによる戦略的な商品・サービスの開発が進まないという問題を抱えているのではと思います。

こうした課題を一つ一つ解決していくことが今、必要だろうと思います。このためにはこれからの６次産業化は、個別の農業者や企業が単独で取り組むのではなくて、地域の農業者と加工業者が連携することで、新たな付加価値を生み出すような仕組みづくりが欠かせないのではないかと感じています。そのためには何よりも人材育成が課題だと感じています。こうした周りとの連携や人材育成に対して、市側の協力をぜひお願いしたいと思うものであります。

もう一つの課題は、販売促進でございます。忙しい農家の皆さんに販売促進を求めることにはどうしても限界があるかなと思っています。今、行われている道の駅や直売所など販売する場所の整備や拡充が必要なのではないでしょうか。商品を取り扱ってもらえる先の開拓が求められています。これについても６次産業化推進室が中心となって支援していただければと思っています。人材育成と販路開拓の支援、これについて市はどのようなお考えがあるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　６次産業化の人材育成についてでありますが、国では平成23年度

から６次産業化法に基づく支援制度を始めました。この制度に着手するには、マーケティングに基づいた経営戦略が強く求められる一方で、開業資金にファンドを活用できるシステムなどが用意されております。また従来は農産物の加工を開発された商品の販売先を主に地域内に求めた取り組みでありましたが、６次産業化を取り巻く状況も大きく変わっております。

このようなことから、今後新たに６次産業化に取り組む皆さんにつきましては、先ほど議員からもお話がありましたように、今以上に企業的農業経営ができる担い手の育成が必要と考えております。

そんな中で、現在、行われております農産物を加工している団体等につきましては、引き続き経営的な感覚を持っていただくような研修会、あるいはセミナーなどに参加の方をご案内する中で、支援の方をしていきたいというふうに考えております。

販売促進につきましては、現在、各団体の方に市内及び首都圏などでＰＲイベントの場を企画し、現地での販売とＰＲの機会を設けるなどの支援を行っています。そうした中で、市としてできるようなことについては、できる限り販売のお手伝いをさせていただいているところでありますが、いずれにいたしましても先ほど申し上げましたように、それぞれの団体、自主的に活動していただいている団体でありますので、やはりある程度市として踏み込める範囲というのも必然的にございますので、その辺も踏まえながらできることについては応援していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　ぜひ市側からの応援をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

さて、現在、今日もこの地域のぶどう組合の総会が開かれる予定ですけれども、今、ぶどう組合の中でこれから10年、20年先を考えていった場合に、ブドウ農家の高齢化ということが更に進んでくる中で、そうしたときに果たしてこれまでどおりブドウ園を維持できるだろうかという危機感が今あります。何とかして今のこのブドウ栽培を継続していきたいという強い思いがあります。

そんな中で、現に最近も高齢化でブドウ栽培ができなくなったというお宅がだんだん出てきております。今は新規就農者の方にそれをお願いして、ブドウ栽培を継続して、何とか維持してきているところでございます。しかしこれから５年、10年先を考えてくる中で、こうしたブドウに対して高齢化のために栽培ができなくなってしまうという農家が出ることが、もう、わかっているわけですね。本当にそういう点では危機感があります。

そうした将来を見通して、今のうちに今の農家、ブドウ経営を個人経営から生産法人化を進めて、地域の力の中でブドウ栽培、ブドウのこの産地を維持していこうという、そういった意見が出てきています。そういう中で６次産業化、新しい６次産業化だとか、観光農園にも取り組んでいくというようなことが話されています。

今回、６次産業化推進室は農業と、それから観光と、それから加工も含めて、横断的な取り組み

をしていただけるということでございます。今、ブドウ農家の中で生産法人化を進めようと思いましても、そうした法人化へのノウハウがあるわけでもありませんし、ぜひ６次産業化推進室のお力もおかりしまして、新しい経営体のブドウ栽培に取り組むことができればと思っております。こうした点においても６次産業化推進室のお力をおかしいただことができればと思っておりますけれども、市側の見解をお聞かせいただければと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ぶどう組合等の生産法人化についてでございますが、市では地域の農業を守るために集落ごとの単位で生産過程を共同で行う法人化された組織、いわゆる集落営農に取り組む必要性を認識しているところでございます。そういった中で、議員の方からお話のありました取り組みについては、この取り組みに近いというふうに考えておりますので、市としてもお手伝いできるところは協力してまいりたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　前向きな答弁、ありがとうございます。６次産業化推進室ができたということは、やはりそれなりに私どもの中でも注目しております。ぜひこれからの活躍を願っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは次に、東御市におけるコンプライアンスは徹底されているのかについて、再質問をいたしたいと思います。

先ほどの回答の中では、コンプライアンスに努めているというお話でございました。ぜひ徹底していただければと思っています。

実は過日、私のもとにある市民の方から情報提供がありました。市の県道改修に伴う、こういう土地の取得に伴いまして、コンプライアンスについて疑問があるというような、そんなようなお話でございました。それでお尋ねしたいと思いますが、現に市側として代替地取得事業におけるコンプライアンスについて、そのような情報を入手しておられるかどうか、それについてお尋ねしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまの若林幹雄議員の再質問にお答えをいたします。

県道改修に伴う代替地取得に関してのコンプライアンスについて、何か情報はないかということでございますが、特にコンプライアンス違反というような情報はこちらでは認識はしておりません。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　そのような事実はないというお話でございました。こういった問題については、事実関係が非常に重要かと思いますので、より慎重を期すことが求められるかと思っています。私はこの事実を法務局に行って確認してまいりました。ここにその登記簿謄本がございます。これは登記簿謄本とは申しましても、この土地は取得後合筆されました新しい地番がつけられていますので、既に閉鎖された登記簿謄本ということになります。この土地の場所や地番、所有者など

はプライバシーにかかわりますので、公表を差し控えさせていただきますけれども、県道東部望月線の拡幅に伴う土地取得事業だったというふうに聞いています。この登記簿謄本を見ますと、代替地として取得された土地は全部で４筆あったんですが、その３筆に対しまして所有者は東御市の方なんですけれども、この土地に対しまして市長の仮登記がつけられていました。正確には抵当権設定請求権仮登記というふうにいいます。多分市長はこの土地の所有者のために、お金を用立てられて、そのための担保として取得されたものと思われます。こうした場合に、抵当権をつけるのは普通ですけれども、土地の地目が畑であったために、そのまま抵当権はつけられないので、仮登記になったものと思われます。ですからもしこの土地が売れれば、その代金の中から用立てたお金を回収することができるわけです。

そこでお尋ねしたいと思います。この当該土地に市長の抵当権がつけられているということを市は認識して買収したのでしょうか。それは問題なかったのでしょうか。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまのご質問でございますが、県道の改修に伴う代替地の取得に関しては、一般的には県から東御市の土地開発公社が委託を受けて行うというのが一般的でございます。その場合には、委託を受けた場合に、その土地取得する場合、その際には抵当権等の権利がついている土地は買えませんので、解除されているかどうかを確認して、取得するということになりますので、その段階では抵当権が外れていたということで、購入をしたというふうに判断いたします。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　購入したときには抵当権が外れていたというお話でございました。確かにそのとおりでございます。土地登記が行われましたのは平成23年５月でございまして、当該土地に対する仮登記が解除されたのは、その前年の平成22年12月でございます。すなわち売買契約の半年前でございます。解除をしたということですけれども、実際の契約をする場合には、当然そういった抵当権がついていると売れませんものですから、そのためにですから売却するためにあらかじめ解除をしたのではないかなというふうに思われるわけでございます。

なぜ私がこの仮登記にこだわるかということにつきましては、先ほど部長からお話がありましたけれども、この土地を購入したのが土地開発公社でございました。これは県の依頼に基づいて購入したものと思われます。その当時、市長は土地開発公社の責任者でございました。現在は副市長が理事長になっております。この土地の所有者は市長ではありませんけれども、この土地を担保にとっておりまして、この登記における利害関係人という立場にあるのではないかなと思います。すなわち土地を売る方にも、買う方にも市長が深くかかわっていたという事実があろうかと思います。こうした関係を法律用語でいきますと、利益相反行為というふうにいいます。こうした関係における取引を利益相反取引といいます。こうした利益相反取引においては、買い主側と売り主側双方に

かかわるために、価格もご自分に優位に決めることができ、ややもすると不正取引の温床ともなりかねないものでありまして、法律によって制限されているところであるとあります。仮に行う場合も、所定の手続きを踏んで行うべきことが明確に定められているというふうに思います。

これは土地開発公社がよって立つ法律であります昭和47年に制定されました公有地の拡大の推進に関する法律においても、明確に定められています。すなわちこの法律の第16条第９項において、土地開発公社と理事との利益が相反する事項については、理事は代表権を有しない。この場合には監事が土地開発公社を代表すると規定しています。この問題につきまして、会社法についてはより具体的に規定しています。すなわち会社法第356条で、取締役は次に掲げる場合には、株主総会において当該取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならないと規定しています。そして第３項において当該取引とは、株式会社と当該取締役との利益が相反する取引をしようとするときと定められています。すなわち利益相反取引の場合においては、その事実を理事会に開示し、その承認を得ること、該当する理事はその決定に加わることができないということでございます。

先ほどの部長のお話によれば、土地売買契約締結時には当該物件の仮登記は外されていたというお話でございました。だから利益相反には当たらないということだと思います。しかしこれは形式的な事実を述べたにすぎないのではないかなと思います。実際は、その実態がどうかということが大事なのかなというふうに思います。

私はこの取引については、やや疑いのある、やや問題だったのかなというふうに感じているわけです。ただ、私は利益相反取引だったからけしからんというつもりはございません。一般社会において利益相反というのはときとして生ずるものであります。その場合には、その事実を公表して、必要な事務手続きを踏めば何ら問題ないというふうに思っているんですね。

コンプライアンスの観点から考えてみたいと思います。冒頭にも申し上げましたけれども、コンプライアンスは直接的には法令遵守といわれます。しかし単に法律や条例を守るだけでなくて、その背景にある法の精神や社会常識といったより幅の広い概念であります。そうした一般常識から見て、私はこの土地取引を進められた担当者の方は、不動産登記簿謄本を見たときに、半年前に解除されているにしても、市長の仮登記がつけられていた物件を購入することに対しまして、何ら違和感は抱かなかったんでしょうか。一般市民が見たとき、どう思うだろうかという懸念は抱かなかったんでしょうか。もし仮に問題がないとしましても、念には念を入れて理事会にその旨報告すべきだったのではないでしょうか。こうした対応はコンプライアンスから見て問題があったのではないかと思いますけれども、いかがお考えになりますでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　副市長。

○副市長（田丸基廣君）　土地開発公社の運営にかかわることについてのお話でございますので、私の方からお答えをさせていただきます。

公社の役割というのは、ご案内のとおり用地の取得を円滑に行いまして、公共事業を計画的に推進をするというところにございます。公共事業を進める上では、大変重要な役割を持っておるわけ

でございます。公人私人にかかわらず、地権者の理解がなければ公共事業は全く進みません。この交渉に当たっては、まず公の機関が土地を買いにいきますと、これは土地が安いではないかと言われるのがもう常識でございます。何とか税制的にも支援もありますのでお願いをしたいということを何回か地権者にお願いをして、安いけれどもひとつ公共のためにご協力いただきたいということで、これまでやってきたわけでございまして、大体公共事業の場合は用地の取得が終われば、もう７、８割の事業が進んだというくらい用地の取得は大変重要でございます。東御市が住みよさランキング１位に躍り出たというようなことというのは、やはりそうした東御市民の公共事業に対する公人私人にかかわらずですよ、理解があって、今日のこういう形になっておるんではないかなというふうに私は感じております。

公社として、コンプライアンスの問題、ご指摘をいただいておりますけれども、利益相反ということは、これは今、議員さんがご指摘いただいたとおりでございまして、その不当な利益を得ておるんではないかということにかかわりますが、公社としては調査をしてみましたけれども、土地の選定に当たっても、あるいは単価の設定に当たっても、県の基準に従っておりまして、何ら公社に損失を与え、市に損失を与えるような事実は全くございませんでした。そういう観点から申し上げて、この一般社会通念上、そういうことは公にすべきではないかというお話でございますけれども、そうした事実関係がないものですから、理事会の中で特に議案としてご協議をいただくことはしなかったというふうに私も当時専務でございましたが、判断をしております。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　若林議員に私から申し上げますけれども、一般質問はコンプライアンスの通告に基づいた質問でございます。議長はこれを許可したものでございまして、いろいろお聞きすると土地開発公社ということで、関連質問に当たると思われますので、これについては今後、言葉、発言について注意をお願いしたいと思います。

若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　関連質問になるということでご指摘いただきました。今、土地開発公社の理事長の方からお話がございまして、私は市に損害を与えたどうだという話はしていないんですね。そういう事実があった場合には、それは公表すべきであったのかなという、だからそういうことだなと思っているんですね。ですからそういった意味で、今回のこれについてはやはり留意しなければいけない事象であったんだろうと思っています。

地方自治体におけるコンプラアインスの取り組みというのは、まだ始まったばかりでございまして、そんなに多くないですね。例えば岡山市においては、職員一人ひとりが自信を持てる行政執行、これをコンプライアンスというふうに名づけているようですけれども、その確立を目指してコンプライアンスの取り組みを強化しているというふうに聞いています。岡山市の場合は、コンプライアンスは単に法令遵守、先ほど総務部長のお話では法令遵守だとお話ししていましたけれども、この岡山市の場合には、法令遵守だけでなくて、法律を守ればいいという意味だけではなくて、市民福

祉実現の観点から規定や制度の見直しなど、積極的に行っていくという、より自立的な大きな意味と捉えて、公正な行政執行と定義しています。そのコンプライアンスを推進していくために、平成16年４月に行政執行適正化推進課が設立されています。こうした取り組みを私は市の中でも今後やっていく必要があるのではないかなというふうに思っています。当然市の職員であるから、法律を守るのは当然というふうなことはよく言われるわけですね。これは地方公務員法によってそれぞれ市に入るときに宣誓されるわけですね。それは十分理解しているわけですけれども、一番最初に私、申し上げましたように、現に県でも補助金の支給に伴いまして、いろんな問題が起きているわけですね。そういった意味では改めて襟を正して、これについては考えていく必要があるのではないかなというふうに思っています。

そうした意味で、今後のコンプライアンスの在り方について、それから今回実際に市長ご自身がこの問題について、当事者になったわけですから、こういった問題について市長の方から、もしお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　若林議員のご質問にお答えします。

まず、私自身が行動規範として学ばせていただきました４つのテスト、自分が行動するに当たって自らに対して４つの問いかけをしなさいということを学びました。１つは真実かどうか、事実かどうか。その真実かどうかということがまず第一に大切にすべきことであると思っています。そして平等であるか。みんなに対して平等であるかということを絶えず自分に問いかけるようにしています。３つ目に、正義であるかどうか、正しいと言えるかどうかということを自分の行動規範にしています。４つ目に、市民益にかなうかどうか、みんなのためになるかどうか。この４つを自分は行動規範としています。

今、質問にございました例示の仕方は、全く議員としてのコンプライアンスが疑わしい、怪しいというふうに投げかけて、なおかつ利益相反には当たらない、利益相反に当たらないものは疑わしくないのでありますし、それを問題にすることは私はおかしいというふうに思っています。市長の名誉のために利益相反には当たらないということに関しては、まず明確にしていただく必要があるだろうというふうに思います。利益相反とは会社に対して不利益を与え、そして取締役が利益を得ることにあります。１円たりとも不利益を与えた覚えはありませんし、１円たりとも利益を得た覚えはありません。そういう中で今回は社会常識、社会通念に比しても、利益相反に当たらないというふうに当然の判断をしたものというふうに考えております。

そしてこの判断が正しいかどうかは、結果として利益相反があったかないかということでありますので、議員もお認めいただいたように、利益相反には当たらないんだろうということでございますので、問題はないということでございます。

コンプライアンスに関しては、特別職である公務員、私たち理事者、そして議会の皆様方、そして職員一体となって、より襟を正し、そして大北森林組合の事件を他山の石としないで、今後も東

御市が、市に対して、他市に対して誇れる、そういうしっかりとしたコンプライアンスを維持してまいりたいと。その先頭に立つことをお誓いして、私の返答にかえさせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　市長も副市長も利益相反ということがちょっとわかっていらっしゃらないんではないかなという気がいたします。先ほどの土地開発公社の定められたこの公有地の拡大の推進に関する法律というのを読みますと、利益相反というのはこれは不利益を与えた、それによってある程度もうけを懐にしたということではないんですね。利益が相反しているということ、そのこと自体が利益相反なんです。別にそれによって利益を得た、どうだということは、これは関係ありません。これは会社法の中にもそう書いてあります。ですからそういった意味で、この法律の中ではそういった意味で利益相反、判例があるかもしれませんけれども、法令の中としてはそうなっている。だから…。

○議長（櫻井寿彦君）　若林議員にお伝えします。あくまでコンプライアンスについての質問でお願いしたいと思います。

○７番（若林幹雄君）　わかりました。ということで、私はこの点については認識が違うのではないかなと思っていまして、そういった意味ではきちんとした法にのっとった対応が必要であったんではないかなというふうに思っています。

多少時間が残りましたけれども、これで私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号14　学校納入金について、受付番号15　保育料について。窪田俊介君。なお窪田俊介君から、受付番号14に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　日本共産党の窪田俊介です。暑くなってまいりました。

通告に従い、質問をしてまいります。

最初に、学校の納入金についての質問であります。今回は皆さんのお手もとに長野県のホームページに掲載されている学校納入金調査の結果をもとにした資料をお配りしております。もともとこの質問、この調査結果を目にしたのが始まりでありまして、自分でグラフにしながら疑問がわいてきたので、取り上げることにいたしました。ただ、数字や傾向を口で説明するのが非常に大変ですし、せめて議場にいる皆さんに資料配付をしてイメージを共有していただこうというものであります。

長野県のホームページには、資料の１枚目をめくっていただいて出てくる集計表が掲載されています。長野県全市町村のものが掲載されていまして、ただ、今日配付した資料は、これは県内19市について抜き出して並べかえを行っております。ここで先に資料の若干訂正、修正箇所がありまして、済みません、２枚目の左端に小さい字で「19市小学校H26」と記載した表がございますが、単位が抜けております。生徒数やＰＴＡ会員の欄は単位が「人」ですね。その他の会計、学校徴収金

項目の単位は「千円」です、済みません。一番右端の１人当たりの金額だけが単位は「円」になります。１枚めくっていただいて、３枚目の中学校の表には単位が入っていますが、これと同じだということで了解をお願いします。

もう一つ、５枚目、つまり一番最後のプリントでございます。就学援助中学校、就学援助小学校と左右に表がありますけれども、右側の就学援助小学校と記載してある表の表題で、「３年合計額」と書いてあるんですが、ここ「６年合計額」、６年間ですね、「６年」に訂正をお願いしたいと思います。済みません。

さて、質問に入ります。まず長野県の学校納入金調査から、学校徴収金の内容と、その直近の金額はどうか、質問いたします。

次に、小学校においては徴収金が増加傾向だが、その理由は何か、お聞きします。これはお配りしている資料の１枚目の右側のグラフですね、「１人当たり年徴収金３市比較小学校」と書いてあるグラフの緑色の線が東御市でありますが、右肩上がりになっているのがおわかりになると思います。この理由をお聞きします。

３つ目、次に学校徴収金については、平成22年３月に長野県から学校徴収金の基本的な考え方の通知が出されています。それに基づいてどのような改善を行ったのか、お聞きします。

次に、学業の経済的負担にかかわることですので、就学援助についてお聞きします。４つ目の問いになります。就学援助の援助項目と費用はどうなっているか。また、その児童・生徒数の現状はどうか、お聞きします。

そして次に、就学援助を受ける児童・生徒の学校徴収金の実質的負担はいくらになるのか、お聞きします。

次の質問事項に参ります。保育料についてです。既に関連した質問が昨日のうちに出ておりますが、質問をしていきます。

最初に、政府の新年度予算案では、多子世帯の保育料負担軽減が盛り込まれております。その内容は何か、お聞きします。

次に、この多子世帯の保育料負担軽減については、市の対応はどうなるのか、お聞きします。

そして具体的に政府案の年収約360万円未満は、東御市の保育料階層のどの層に当たり、対象世帯は何割ぐらいか、お聞きします。

そして４つ目に、政府案に基づくと市の負担はどのぐらいになるか、質問いたします。また、これに対応するための課題は何か、お聞きします。

最後に、これは以前に質問しておりますけれども、子ども・子育て支援新制度がスタートしてから、前年の所得が反映された保育料に切りかわったのは去年の９月のことでしたので、改めてお聞きしたいのですが、昨年９月の住民税を反映した保育料で年少扶養控除廃止の影響を受けた件数は何件か、質問いたします。

以上、最初の一括質問といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号14、窪田俊介議員の学校納入金についてのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

お答えする前に、先ほどご提出いただいた資料でございますが、平成26年度の公表資料でありまして、中身につきましては25年度実績であるということでありまして、お答えにつきましてもそういった意味で25年度実績でお答えをしたいと思います。

県の学校納入金調査でございますが、児童・生徒の保護者が学校に納入する学校徴収金などの実態を把握し、教育施策の基礎資料として県が調査、集計しているものでございます。

まず学校徴収金の内容と金額についてでございますが、学校給食費、教科活動費、遠足・修学旅行費、クラブ・行事費、生徒会・学級費など、９項目の区分からなっておりまして、公表されている直近の平成25年度実績で申し上げますと、東御市では１人当たり、資料にもございますが、小学校が約8万2,000円、中学校が約12万6,000円となっております。９項目の中で比率の一番高いものは、小・中学校とも学校給食費でございまして、小学校では約５万6,000円、中学校では約５万9,000円となっております。

次に、２点目の小学校における徴収金額が増加傾向にある理由でございますが、遠足・修学旅行費と学校給食費の項目で増加傾向にございます。遠足・修学旅行費につきましては、見学場所の入場料、具体的には東京ディズニーランドでございますが、調べたところ、この数年間で４回の値上げがなされているということが直接的な原因でございます。また学校給食費につきましては、１食当たりの単価は定額でございますので、くだんの消費税が５％から８％になったときの改定はございますが、増加傾向にありますのは実食日数が時たま結果として増えた結果であるというふうに考えております。

３点目、平成22年４月に県から通知のあった、学校徴収金の基本的な考え方の内容とその取り組みについてでございますが、この考え方の中にある３つある基本原則、１つは保護者への説明責任をきちんとすること、２つは必要最小限の徴収金額であること、３つ目は適切な方法によるお金の管理をするということでありまして、特に必要最小限の徴収金額にすべきであるということにつきましては、保護者の負担軽減に努めるものとするというふうに記されております。

市では、統一した教材の使用にこだわらず、保育園や幼稚園時代に使っていた物品を再利用したり、また上のきょうだいが使っていたものを活用するというようなことで、新たに購入する物品を減らしたり、また学校で一括購入する場合には、できるだけ安いものを選定する、また行事の見直しを行うなど、保護者負担の軽減に基本的には努めているところであります。

４点目、就学援助に関してでございますが、就学援助費として保護者へ支給する対象経費の内訳は、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費と給食費でございます。支給基準は給食費につきましては実費の２分の１、その他の経費につきましては要保護児童・生徒援助費の国の補助基準額と同額でございます。

対象者数及び援助費の支給額でありますが、平成25年度実績で小学校では対象者178人に対しまして、１人平均４万6,211円、中学校では114人に対し、平均７万8,640円でございます。

５点目の就学援助を受けている保護者の実質的負担額でありますが、小学校では徴収金８万2,290円から援助費４万6,211円を差し引いた３万6,079円、中学校では徴収金12万6,458円から援助費である７万8,640円を差し引いた４万7,818円となります。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　おはようございます。

受付番号15、窪田俊介議員の保育料についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の多子世帯の保育料負担軽減の内容のご質問でございます。昨年12月に内閣府子ども・子育て本部が示した「平成28年度予算案における子ども・子育て支援新制度の状況について」によりますと、年収約360万円未満相当の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第２子の保育料半額、第３子以降の保育料を無償化すること並びに年収約360万円未満相当のひとり親世帯等への優遇措置を拡充し、第１子の保育料を半額、第２子以降の保育料を無償化することとしております。

次に、２点目の市の対応はどうなるのかのご質問でございます。今のところ国や県から正式な数値はありませんが、新制度が整い次第、市の保育料に反映させてまいりたいと考えております。

次に、３点目の年収約360万円未満は、市の保育料階層のどこに当たり、対象世帯は何割ぐらいかのご質問でございます。27年12月現在の年収約360万円未満世帯の第２子以上の多子世帯について、対象世帯を調査したところ、保育料金の第２階層から第８階層の範囲に110人がおり、割合は12.5％となっております。

次に、４点目の政府案に基づくと市の負担はどのくらいかのご質問でございます。今のところ国や県より新制度に関する要項等が示されておりませんが、27年12月現在の保育料で試算しますと、第２子、第３子それぞれで年額約180万円が新たに市の負担となります。なお、この市の負担額合計で約360万円は国の交付税算入される予定であります。

次に、５点目の対応するための課題は何かのご質問でございます。新たな保育料負担軽減制度により、保護者の保育ニーズが高まり、園児数の増加に伴う保育士の確保等が課題になると考えられます。また現在、市の保育料は子ども・子育て支援システムにより、市民税の額に応じた18階層の中で区分されていますが、新制度においては市民税額を算定する前の年間の収入金額360万円未満を判定した上で、半額または無償化するため、システム改修が必要になります。

次に、６点目の年少扶養控除廃止の影響を受けた件数は何件かのご質問でございます。昨年４月から保育料は、保育料を決定する判断基準が所得税額から市民税額に変更となり、市では前年度までの判断基準ができるだけ引き継がれ、極力、保護者に対して負担増とならないよう各階層における税額の範囲を設定いたしました。年少扶養控除廃止に係る影響につきましては、比較する所得の

年度が違うことから、一概にその影響件数を把握することは難しいと考えておりますが、27年度における１人当たりの平均保育料を調査したところ、昨年度とあまり変わらない結果となり、利用者への影響は少なかったものと判断しているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　ここからは一問一答となります。

最初に、長野県の学校納入金調査から、東御市の小・中学校の徴収金の直近のデータを報告していただきました。既に説明がありましたけれども、平成25年会計年度の金額が県のホームページで発表されている最新の数字でして、配付資料の２、３ページの数字がそのままであります。25会計年度の数字でちょっとやりとりしているということであります。

小・中学校の保護者が納めている給食費などの費用を合計した額から、この２ページ、３ページの表についての説明なんですけれど、これを児童・生徒数で割って、１人当たりの年額を算出しています。その数字が要するに２ページ、３ページの一番右端の１人当たり金額ということです。年額です。配付資料では19市のデータを抜き出して、この１人当たり金額が高い順に並べかえております。ご覧になってわかるとおり、東御市の小学校の１人当たり金額は19市の中で上から５番目、中学校は上から２番目であります。東御市は自校式給食で、教員配置の手厚さなど、本当に魅力のある教育環境を住民と行政とともに力を合せてつくり上げてきたと私は思っております。必ずしもこうしたものが数字にあらわれるものではないんですが、一方でこの、こういう数字を見てしまうと総合的に子育てしやすいんですかというところで疑問が生じてくるわけです。

ちなみに東御市の保護者が負担する学校徴収金が、19市の中で平成25年会計で急に５位や２位になったのかという疑問もありますので、念のため調べました。配付資料には添付してございませんが、平成24、25、要するに23、24、25会計年度の数字ですけれども、それで順位の推移を見ると、小学校は19市の中で10位、６位、５位、中学校は平成24年から順番に４位、２位、２位となっています。一括質問の３問目に、平成22年３月の学校徴収金の基本的な考え方の通知が出され、それに基づいてどのような改善を行ったかについて、答弁いただいたのは再利用や一括購入での選定方法、行事の見直しで負担軽減を行ってきた、努めているとしました。

事実、中学の１人当たりの徴収金額は減少傾向であります。１ページの左側のグラフをご覧になっていただくと、緑の線が東御市の中学校の経年変化でございます。減少傾向でありながら、ただ、19市の中では順位が上がっていってしまっているということがあるわけです。

ついでにこの１ページのグラフを説明しますと、駒ヶ根市と中野市の比較を行っております。要するに３市で比較、東御市と駒ヶ根市と中野市、これは要するに東御市と近しい自治体を比較した方がいいと思いまして、財政的に近い市町村類型１の０ですか、人口５万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95％未満かつⅢ次55％未満の団体で、地方交付税種地１の２というのが県内では東御市、駒ヶ根市、中野市というわけで。グラフを見ていただいて、要するに東御市の方が高いですねというのが１枚目のグラフでございます。

一括質問の２問目で、小学校の徴収金が増加している傾向について、遠足・修学旅行、先ほどディズニーランドの値上げとおっしゃっていただきました。また学校給食での実食数が多くなったということが原因とされました。配付資料の４ページ目、右側のグラフが小学校における徴収金項目の変動を表しています。項目別の変動を表しています。見づらいですけれども、給食費は水色の実線ですね。遠足・修学旅行は紫色の破線であります。答弁いただいたとおり２つとも増加傾向であります。ほかに赤い破線が微増傾向ですが、これがグラフにも説明してありますけれど、教科活動という項目になります。

ぼちぼち質問に戻ります。学校給食での増加は、実食数が多くなったことが原因としたんですが、これ要するにちょっと改めて確認ですが、実施日数が増えたとか、食べる人数が増えたということなのか、一応確認しておきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　給食費の１食当たりの単価、これは定額でございますので、１年間の給食費が増えたということは、食べた回数、日数が増えたという単純な理由が偶然重なっているということでございまして、年度ごとに給食の日数が増減する理由は幾つかございますが、例を申し上げますと、例えば１年生、最初は給食がありませんので、給食が始まるまで日数が年度によって１日、２日ずれるということがあったり、あるいは行事や、現在のようにインフルエンザが流行って学級閉鎖になりますと、給食日数が減るわけですね。そういったことで増えたり減ったりすることがあるということ、それからもう一つ、年度途中で転入者があったり転出がありますと、児童数が変わってきて、結果として給食実食数に差が出るといったような事情が幾つか重なっての結果でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　学校給食については、今、おっしゃっていただいたように、定額のままで推移しているので、ですから今年は閏年ですから、また増えるということになるかもしれないですね。インフルエンザの日が多い。また結構乱高下する数字だということで、ちょっとあまり気にしない方がいいということがわかりました。すみません。

次に、皆さんの配付資料にはちょっとおつけしてないんですけれども、グラフをいっぱいつくりすぎて本当に枚数が多くなってすみません。各項目ごとに１人あたりの金額を計算していまして、ちょっと中学の傾向を見ますと、教科活動費というようなこと、クラブ・行事費というところで、東御市の場合は中学の場合は増加傾向にあります。全体としては中学の徴収金は減少傾向なんだけれども、クラブ活動と教科活動で増加傾向があると。この原因は何か、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　今回、窪田議員には詳細な資料を、また工夫しておつくりをいただきましてありがとうございます。私ども平素は学校運営、管理はしておりますけれども、金額の詳細な分析まではなかなかしておりませんし、まして県下での順位づけまでということは毛頭考えもな

かったものですから、今回改めて内容につきまして勉強させていただいたところであります。

ご質問の中学校の教科活動、クラブ・行事関係の増加傾向の理由、原因でございますけれども、教科活動は学習帳や副読本、実習材料などの教材類の経費、それからクラブ・行事費の中には、音楽鑑賞会ですとか、卒業アルバムなどに要する費用が含まれておりまして、こちらも残念ながら値上がり傾向にあることが反映されている結果でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　そんなに急な勾配ではないんです、皆さんにお見せしていないのですけれども、物価の上昇、あと先日お伺いしたらやっぱり納入されている業者さん、５％から８％に消費税が上がったときにやっぱり値段を据え置きが限界で、やっぱり上げるしかなかったという社会的背景がある。アベノミクスの影響です、ということでした。物価上昇を一生懸命やっているんですから、そういうことです。

次に、配付資料２、３ページの表に、左側の方にＰＴＡ会計の支出というのがあるのですね。これに関連してちょっとお聞きしたいんですが、学校徴収金のうちＰＴＡ会費の支出内訳はどうなっているのか、お聞きしたいと思います。本来のＰＴＡ活動運営費ではなくて、設備の整備充実費や部活動への補助として教育のために支出した経費はあるのか、あればそれがどれくらいか、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ＰＴＡ会費でございますが、平成26年度調査におけるＰＴＡ会費支出金は、小学校で合計521万9,000円、中学校では203万9,000円でございまして、それぞれＰＴＡの活動費と受益者負担金でございます。学校施設の整備のためにＰＴＡ会費から使ったという経費は見当たりません。ただし詳細な部分では、例えば学校の花壇づくりのために必要な苗ですとか培養土をＰＴＡの方でご工面いただいたりしたようなものは少額あるようでございますので、そういった部分については適正かどうか改めて確認して、もし適正でない部分があれば学校の方に指導したいというふうに思います。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　私もちょっとＰＴＡ会計ということはよくわかっていなかったんですけれども、やっぱり全県的にＰＴＡ会計から本来のＰＴＡの活動運営費ではなくて、公費から、要するに行政がちゃんと見ていくべき費用をそっちの方に補助しているというケースが若干あるようですので、こうしたことがあればやはり直して、しっかりと学校徴収金の減額とともに、足りない部分に補てんされるくらいだったら、こっちでちゃんと教育予算を増額して、保護者の負担軽減を図るべきではないかと、そこは大事ではないかと指摘をしておきたいと思います。

ここまでいろいろグラフの細かいところを見て、要因を見てきたんですけれども、やっぱり長野県全体で見たときに、実際に東御市の徴収金というのは高い位置にあるわけです。ちょっと不名誉ではありますけれど、２位、５位と。これらの調査結果をどう考えるか、全体的なものですけれど

も、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　長野県全体で、特に19市を比べたときに学校徴収金は高い順位にあるということでありますが、先ほども申し上げましたように、私ども順位でといった視点でこういう中身をよそより高いとか低いというふうに判断したことはございません。今回改めて見る中で、高い位置にはございますが、これは相対的な意味で高いというだけでありまして、実際には学校活動、議員もおっしゃいましたけれども、支援員ですとか、自校給食ですとか、いろいろな仕組みの中で実際に必要になった経費を保護者の皆さん納得の上でご負担をいただいているものの積み上げの結果という判断をしておりまして、当然のことながら金額、余計に集める必要はありませんし、それを抑えるように努力するということは必要でございますけれども、無駄な経費をたくさんちょうだいして順位が高いということではありませんので、そこはご了承といいますか、ご理解をいただきたいというふうに思います。

教材の選定や校外活動の行き先、旅程、それぞれの学年、学級に、あるいは授業の進度や学習内容によって異なってまいります。議員もご説明がありましたようにそれぞれ項目の中で19市を見ましても、私どもの今回合計金額ではなくて１人当たり、各市町村全項目単価がいくらなのかなということも今回調べ直しました。その中では高いところがあったり、低いところがあって、非常にまちまち、その結果としてやや高めになっているということでありまして、詳細に見てまいりますれば当然見直すべきところもあろうかとは思いますけれども、充実した学校教育をなすために、学校側がご努力いただいた結果の金額であるということであります。

特に徴収金の中で割合を占めております給食費、今回中野市と駒ヶ根市、類団ということでご比較をいただきました。実際にはあと人口は減っておりますけれども、大町市、飯山市といったところも比較対象であるかと思いますけれども、中野市と駒ヶ根市はセンター給食でございます。私どもは自校給食が学校、子どものためにいいということで、合併前より引き続きまして自校給食を維持しております。自校給食を維持する意味合い、これは申すまでもありませんけれども、温かい、その場で作った給食を子どもたちに食べさせたい、そういう願いから維持しているものでございまして、スケールメリットという意味ではやや不利になります。例えば私どもの小学校では大体300食から500食作っておりますが、隣の上田市へ行きますと１つの給食センターで8,000食とか、桁が違うのですね。そうなってまいりますと材料の仕入れ代等でのスケールメリットが全く違いますので、結果として給食材料費の単価がどうしても１食当たり10円、15円違ってまいります。その積み上げが10円違いますと年額で2,000円、20円違いますと年額で4,000円の差が出てくる。それが結果として合計金額に響いているということであろうかと思います。

そういった意味では金額はもちろん判断材料でありましょうけれども、自校給食を維持している、大切にしていることの重要性というものをご理解いただいた上で、金額についてはご理解いただきたいなという部分がございます。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで１５分間休憩します。

休憩　午前１０時２４分

再開　午前１０時４０分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　休憩前には徴収金の内容、具体的に教育委員会の方でも詳細に分析していただいて、その結果がいろいろ高い低いはあるけれども、納得の積み上げだと改めて東御市の学校給食とかの魅力を再発見されたということでした。

ただ、納得の積み上げであるんですが、ただ、この額がやはり高いか安いかというか、やはり今の子育て世代にとって負担、どうなんだろうというのは非常に疑問であります。義務教育は本来無償の原則がありながら、様々な保護者負担をしているわけです。やはりこれは学校徴収金の負担軽減、こういったところの取り組みで本来あるべき姿を検討していくべきではないかと私は思っております。

その上で徴収金の、この後の質問、就学援助のことにもかかわってくるんですが、先にお聞きしておきたいんですが、徴収金のうちで小学生で徴収金の７割、中学生で５割近くを占める給食費に市の補助を行うことで、こういった就学支援、いわゆる貧困の問題の対策にもなると思うんですが、給食費への支援は行ったらどうかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　徴収金の大部分を占めるといっていい給食費につきまして、減額することで子育て支援を促進するというような考えはどうかというご質問でございます。給食費に補助をする、あるいは減免しますと、徴収金の総額は低くなりますので、保護者の負担は軽くなる、これは当然の理屈でございますが、給食につきましては先ほども申しましたように、質、量の問題もございます。学校給食につきましては、ちょうだいしているのは材料費でございまして、それ以外の施設整備費用、光熱水費、それから調理にかかわる人件費は公費で負担しております。材料費につきまして、よそよりやや高いということでありますが、理由とすれば大きく２つあろうかと思います。１つは先ほども申し上げましたスケールメリットが私どものところは自校給食ですので、あまりスケールメリットが小さいということ、それからもう一つは地産地消であろうかというように思っております。例えばジャガイモを納入していただく場合に、ちまたにあふれている例えば県外の安いものを仕入れれば当然材料単価は安くなりますけれども、できるだけ市内、あるいは近在の地域でとれたものを使いたいということで、場合によれば若干高くてもそういったものを納入していただいたり、また東部地区、北御牧地区とも地区の皆さんに納入するグループ、農家の皆さんにグループをつくっていただいて、そこでできるだけ調達するような仕組みをつくってございます。

そのような中で、代表的なのは北御牧における八重原米であろうかと思いますけれども、実は相

場より相当高いものなんですが、農家の皆さんにとっては本当は２倍ぐらいで売りたいところを半値程度で納めていただいている。それでも市販のお米よりはやや高めといったことの積み重ねで給食費が若干高くなっているということはご理解いただきたいと思います。

今の時点で給食費そのものを減免するという考えはございません。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　仕入れを買い叩けとかそういうことを言っているつもりもありませんし、ある意味そこに、給食費に援助するということはまた別の政治判断だと思いますので、ちょっと次に参りますので。

一括答弁の方で就学援助の基本的なことを確認しました。もう少し就学援助のところで詳しく聞きたいと思います。

就学援助費はどのように要保護、準要保護世帯に支給されるのかについてであります。ひとり親の世帯の方に聞いたところでは、いったん全額負担する、医療費の償還払いのような方法と聞いていますが、そういうことでよろしいでしょうか。

もう一つ、あわせて聞いてしまいますが、就学援助の中で新入学児童・生徒援助費、先ほど項目を説明していただきましたけれども、これは入学前に支給されるものなのか、いつ保護者に援助費が渡されるのか、基本的なことですが、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　就学援助の支給の実際でございますけれども、要保護世帯、準要保護世帯対象に認定した場合に、年額を２回に分けて後払いになりますが、９月と３月に分けて半額ずつ支給をしております。

また、新入学児童、新入学生徒に対する学用品費として支給される部分につきましても、年度前半の額に加えまして９月の支給となっております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　実は今、お聞きした基本的なことも私、つい最近知りました。中学生のお子さんのいるひとり親世帯の保護者にお聞きしたんですが、学年費や給食費など、先ほど見てきた学校徴収金は中学だと月１万円ぐらいになるんですかね。いったんこれを振り込んで、後に就学援助分が戻ってくるということでした。それが今、聞いたら年２回ですか、分けて支給されると。つまり就学援助を受けていてもいったんは現金を用意して支払わなければならない。もちろんそこまで、そういうご家庭によって対応はいろいろ問題があったりするとは思うんですけれども、特にひとり親の、先ほどお話を伺ったお宅では、期限までに口座にお金を振り込まなければいけないんですが、夫婦なら対応できることも仕事で間に合わなかったりすると。就学援助を受けているお宅の実質の年間負担は小学校で先ほど３万6,000円ぐらい、中学校では４万8,000円ぐらいになるということを報告いただきましたが、実際の負担感はもっと大きいというのが言えると思います。やっぱり現金はすてきではないですか、流動性においてですけれども。ただ、その現金が手元にあるかな

いかで、例えば子どもが病気になったときにすぐにお医者さんにかかるとか、そういうことを抑制してしまいかねないわけです。この間、こうしたことは医療費の窓口負担の軽減のことでも指摘してきたことですけれども、やはりそういうことは起こり得る原因になっているということです。

もう１点、お話をお聞きしたお宅は、中学生が２人いたんですね。２人いた時期には保育料のような減免があるわけではないですね、２人目半額とかそういったことがあるわけではないんです、単純に負担は倍になる。そういう時期があったとのことでした。つまり月２万円振り込まなければならない。こうしたお話をお聞きしていますと、やはり昨日も貧困対策について真剣に議論がなされていたんですけれども、工夫次第ですぐにできる対策があるんではないかと私、思うわけです。

全国では、就学援助についても実態に合った、使いやすい制度にする工夫が行われております。先ほど質問した新入学児童・生徒援助費では、実際に入学準備する際に現金が必要なのに、入学してからその補てんがされるわけです。それでは間に合わないということで、いろいろ私は見て見つけたのが栃木県の日光市の入学貸付制度というものです。小・中学校に入学する児童・生徒を持つ世帯で、被保護世帯を除いてですけれども、物品購入の支払いが困難と認められる人に対して１月下旬から３月上旬までに貸付を行う。貸付を開始できるということですね。要するに入学前に貸付ができると。貸付期限は１年以内で無利息、準要保護に認定された世帯については支給すべき就学援助費等の額の限度において貸付金と相殺することができるとしています。要するに就学援助の前借りという形を行っているわけですね。これ紹介にとどめますけれども、工夫次第でこういう負担軽減できるんではないかと私は思っております。

質問に戻ります。皆さんのお手元の配付資料の最後のページに、５枚目のやつですけれども、これが東御市と近隣自治体が実施している就学援助の合計がまとめられています。表には対象経費いろいろありますけれども、給食費だけ抜き出してありますけれども、合計額は学用品、通学用品費、校外活動費、新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費など合計した額であります。そこでこの表を見ていただいて、一般に長野県内で言われていることなんですけれども、東信地域の就学援助額というのは県内のほかの地域に比べて低いと言われているんですね。表を見ていただいてわかると思うんですが、東御市は低い方なんです、その中でも。ここの表を見てわかると思うんですが、この差は一体何なのかということをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　初めに、就学援助の支給時期についてのご提案、ご紹介もございました。実態を考えますと、１つの有効な方策であろうかというふうに思います。私どもで対応できるかどうかはともかく、検討に値するご提案だというふうに感じました。

それから就学援助費、長野県下の中でも東信地域は全般に、これは過去からずっとそうであろうと思いますが、低め、その中で東御市も一段低い状況という実態を表で示していただきました。

具体的に申しますと、給食費に対する算入割合に尽きると思います。例えばこの表の中の右側で示していただいています黄色い色をつけていただいているところだけで申しますと、上田市は10割

換算、東御市は５割、長和は10割、それから佐久は８割、小諸も８割。つまり給食費を就学援助の中でどれだけ算入するかによって、大きく総額に影響が出てきているという状況でございます。これも私ども平素はあまりよそと比較してということは検討しませんでしたが、今回改めて全県下の状況を見る中で、現状を認識したところであります。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　各市町村の援助額に大きな差が出るのは、給食費への算入の大小によって出ているということでありました。

学校納入金に関する質問は最後になりますけれども、少なくとも県が集計して発表した数字を見ると、私自身が思っていたよりも東御市は教育の経済負担が高くて、しかも就学援助は少ないという市に見えてしまうわけです。先ほども述べましたが、義務教育は本来無償の原則がありながら、様々な保護者負担をさせている現実があります。子どもの貧困問題の点からも見直して、本来あるべき姿で検討すべきであります。全国でも就学援助を使いやすく、先ほど紹介したとおり改善したり、援助の割合を上げて実態に合った支援の改善が行われています。改めてこの点で東御市でも検討をしていただけないかということをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ただいま就学援助の金額についてのご指摘をいただきましたが、実は就学援助を認定する基準がありまして、昨日も若干ご説明申し上げましたが、ご家庭における収入額割る需要額、必要な金額に対してその家庭に収入がどのくらいあるかというバランスで認定をしております。一般的には1.0、つまり必要な金額を収入がおおむね満たしていれば援助は必要ないだろうということでありますが、東御市の場合は1.2ということで、枠を広げまして少し市の単独分というとちょっと変ですけれども、枠を広げた中で認定をしているといった事情がありますので、単に金額だけの比較ではなかろうかなというふうに思います。

また、就学援助の中でも給食費の算入割合、改めて表の中でも低いということがわかりましたが、これを見直すなりということにつきましては、また政策判断も必要になりますし、昨今の財政状況の中では、少なくとも即答できる話ではございませんので、検討はしてみたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　昨日の同僚議員の質問でも、放課後児童の居場所や子どもの貧困問題が取り上げられました。いろいろあってもやはり家族と過ごす時間を増やしてほしいということがありました、昨日の質問の中で。私も同感です。ですが今の子育て世代の経済事情からすれば、親が家をあけて稼ぎに出ていなければやっていけない実態があります。２年前の秋ごろ、私もやはり子育て支援についていろんなことでお話をお聞きしてまいりました。夫婦ともに非正規という中で、生活するために少しでも収入を増やしたいとダブルワーク、トリプルワークするお母さんがいました。家族のためと思って働きに出ているけれど、結局家族の時間を削らないとやっていけないという、そういう矛盾の中にいらっしゃいました。今は当時よりも格差も広がり、より一層厳しくなってい

ると私は思います。就学援助や徴収金の支援拡充などは、金額の問題かもしれません。ですが実際にはそれが家族の時間にも影響を与えるものだと私は思います。

この質問を終わりにしますが、ぜひ様々な検討をお願いしたいと思います。

次に参ります。保育料についての再質問に参りたいと思います。

最初の一括質問から大分時間がたっていますので、思い起こしていただきたいんですが、政府案の年収約360万円未満は東御市の保育料階層のどこに当たり、対象世帯は何割くらいかの質問に対して、世帯数だと把握できないということで、人数でお答えいただきました。全体で880人の園児がいて、そのうち年収360万円未満の対象第２子、第３子の子どもが110人が対象になるということでした。確認ですが、この110人のうち第２子と第３子の人数はそれぞれ何人いるか、お聞きいたします。また110人のうち、既に国の施策で、つまり同時入園の第２子半額、第３子無料となっている人数はそれぞれ何人かについても確認いたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　窪田俊介議員の再質問にお答えいたします。

１点目の年収約360万円未満の多子世帯の保育料負担軽減数110人の第２子と第３子のそれぞれの園児数でございますが、27年12月現在、第２子が66人、第３子が44人でございます。

２点目の110人のうち現在、国の施策により保育料を減免している同時入園の第２子は30人、第３子は２人でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　もう少し細かく聞きますけれども、そのうち現在、同時入園でない第２子、第３子の子どもは人数は何人なのか、確認したいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　27年12月現在では、年収360万円未満の同時入園でない第２子は36人、第３子は42人でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　人数を確認しました。

次に、それでは仮に全世帯対象に、要するに所得制限を外した場合、同時入園の制限を外した場合、市の負担はどのぐらいになるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　年収360万円未満の制限をなくし、第２子を２分の１、第３子を無料にした場合の市の負担額でございますが、27年12月を基準に試算いたしますと同時入園でない第２子は210人で年間保育料が約5,900万円となっており、その２分の１が減免となるため、年間約3,000万円の負担増となります。また同時入園でない第３子は167人で、市独自の軽減施策として２分の１減免しておりますので、この２分の１の年間約2,100万円が負担増となります。なお、この場合、長野県多子世帯保育料減免補助金約600万円を見込めることから、差引1,500万円が新たな市

の負担額と試算しております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　数字ばかりでちょっとこんがらかってくるかもしれませんけれども、3,000万円とか1,500万円、実際には国の交付税措置もあるはずですので、もう少し減るのではないかと私は考えております。

次に、先ほどの答弁の中で、新たな保育料負担軽減制度により、保護者の保育ニーズが高まり、園児数の増加があるんではないかということを答弁されていました。これについてはどのぐらいのニーズの増加を見ているのか、教えていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　園児数の増加をどのくらい見ているかのご質問でございます。近年、育児休業明けの未満児の途中入園が増えております。27年４月と12月の保育園の未満児の入園状況を見ますと、０歳児は16人から47人に、１歳児は72人から79人に、２歳児は92人から104人に増え、０歳児は約３倍、１、２歳児は１割程度の増加となっております。以上のことから、新たな保育料負担軽減制度により、保護者の働く意欲が一層高まり、保育ニーズが増えるものと考えておりますが、それぞれのご家庭の状況等もございますので、具体的な園児数の増加数の推計は現在のところ難しいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　国の、今、国会で審議している予算案についての話ですから、本当に明らかなことはわからないんですけれども、それでもやはり所得制限360万円ではあるけれども、同時入園の枠を外したということは非常に大きいと私は思います。今日は前半というか、ほとんどが学校徴収金の話でしたけれども、やはり貧困問題というか、今の子育て世代の所得の状況、本当は昨日総務省の家計調査の報告書をずっと読んでいたんだけれど、意味がわからなくて、あきらめたんですけれども、本当に厳しい状況には変わりありません。

一方で人口減というところに向かっていく上で、本当に今から、やはりこうした子育て支援のところを拡充していく必要がある。そういう意味では保育料の国の所得制限がありますけれども、東御市で先行して所得制限をなくして、すべての世帯に同時入園、そういう枠を外して、第２子半減、第３子無料という、そういうものを適用していくことの方がいいんではないかと私は思います。恐らく人口が増えるにはタイムラグがありますよ、即座に先ほどニーズが増加するんではないかとかありましたけれども、やっぱりこの東御市の先々を見たときに、そうしたところへの投資、しっかりやっていくべきではないかということを私の意見として述べさせていただきまして、私の質問を終わりにいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号16　暮らし安全確保のための防災・防犯情報等の伝達について、受付番号17　農業振興について。横山好範君。

横山好範君。

○３番（横山好範君）　東翔の会の横山好範でございます。

早速ですが、通告に従いまして質問をしてまいります。２点でございます。

１点目でございますが、暮らし安全確保のための防災・防犯情報等の伝達についてであります。

市民が日常安心して安全な生活をしていくためには、異常や危険をいち早く察知をすると、こういうことが大切であります。地震や噴火、洪水、大火、あるいはイノシシ・クマなどの野獣の出現、事件の発生等、日常の起こる危険は多岐に及んでいるわけであります。こうした近づく危険も早期に情報を得ることにより、的確な対応をすることができ、身の安全や財産の保全を図り、被害を最小限に抑えることが可能となるわけであります。

市からの情報提供は、平成22年10月より、それまでのオフトーク放送、あるいは有線放送から、ＦＭラジオに変更されたわけであります。申請により防災ラジオが配付され、緊急告知放送のほかはエフエムとうみの独自編集番組が放送されています。市からのお知らせは、「ラジオ市報とうみ」の番組で、何回か放送をされています。しかしこれは緊急警報放送とは違い、電源スイッチ、スイッチをオンにしなければ聞くことができないということで、大変不便だと、今までに比べて不便だという意見が多く聞かれるわけであります。

そこで２点、お伺いをいたします。１点目ですが、防災ラジオについて始めてから数年たつわけなんですが、市民からの意見とか要望とか、どういったものがあって、どういうような改善をしてきたのでしょうか。

２つ目ですが、緊急告知放送はどのようなシステムで、どういった運用がなされているでしょうか、お尋ねをいたします。

２つ目の質問でございますが、農業振興についてであります。

ＴＰＰについては、昨日もいろいろ議論がありました。多少かぶる面もありますが、よろしくお願いをいたしたいと思います。昨年の10月５日、参加12カ国でＴＰＰの大筋合意が成立をし、各国での承認手続きの終了を待ち、正規に発効されるということなんですが、なかなか戸惑っている国もあるようでございますが、農業には大きな影響が予想されているわけであります。しかしその中身は明確でなく、農業者は大きな不安を抱いているという状況であります。

また、市は昨年東御市農業振興計画を策定いたしました。平成36年度までの10カ年の農業施策の推進方向を定めたものであります。従来なかった目標数値が計画には定められておりまして、このことにより、より具体的な方向が見えてきたものと思うわけでございます。農業振興のための課題への対応について、何点かお聞きをしてまいりたいと思います。

１点目ですが、ＴＰＰの影響は各方面で言われております。合意を受けて国は国内対策が機能した場合に予想される影響について、牛肉、豚肉、小麦など農産物19品目について、それぞれ試算をし878億円から1,516億円の生産額が減少すると試算をしているところでございます。県でも同様に、農産物への影響を生産額で23億1,100万円、8.3％の減少を見込み、林産物で１億800万円、６％減少すると、こういった試算をしております。

東御市においては、農業への影響をどう捉え、どのように対策を考えているのか、お尋ねをいたします。

２点目でございます。農産物の有利販売を進めていくためには、東御市ブランドを確立し、特徴ある農産物の生産を拡大するということが重要でありまして、各種計画にも含まれております。そしてこのブランド農産物を市内でおいしく食していただくことが、東御市を訪れる観光客にも喜ばれ、再び訪れていただくリピーターにもつながるということになるかと思います。

そこで市として確立すべき東御市ブランドとは、どんなものを考えているのか。現状と目標、あるいは販売戦略について、お尋ねをいたします。

３つ目でございますが、直売所や学校給食などに地元産品を提供することは、高齢者、生産側から見れば高齢者や小規模農家の生産意欲を支える大きな力となっていくところもございます。多くの農家が参加して頑張っている実情があるかと思います。地産地消の取り組みの現状と、その成果についてお尋ねをいたします。

４点目でございます。農道整備についてであります。いまだ未舗装で整備が必要な農道が目につくわけであります。場所によっては深いわだちができ、通行しにくい、周辺の農地は遊休荒廃地が多いという状況が目につくわけでございますが、こうした農道は市内にどの程度あり、その整備計画はどうなっているでしょうか。

５点目でございますが、荒廃農地の解消は国や県、市の助成もあり、進んできているわけであります。しかし農地として再利用することが極めて困難な荒廃農地があります。その多くは放置されていると思いますが、そうした荒廃農地は市内にどのくらい存在し、その解消、あるいは活用をどう進めるお考えであるか、お聞きをいたします。

以上、第１回目の質問とします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号16、横山好範議員の暮らし安全確保のための防災・防犯情報等の伝達についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

初めに、市の防災・防犯情報等の伝達の仕組みについて申し上げます。当市における火災発生や行方不明者情報、有害鳥獣出没情報、農作業における霜注意報等の情報につきましては、エフエムとうみを利用したラジオ放送、市ホームページ、ソーシャルネットワークサービスを活用し、発信しております。また、これらの仕組みをサポートするシステムとして、メール配信サービスがありまして、登録者の携帯電話に直接情報をお届けしております。

このように様々な媒体を通じて情報を発信しておりますので、市民の皆様が選択し、利用しやすい環境で必要な情報を得ていただけるものと考えております。

更に非常事態で緊急を要する場合は、防災ラジオを活用して緊急警報放送を発信するシステムのほか、東御市エリア内の携帯電話にエリアメールを発信する体制も整備しております。

それでは１点目のご質問、市民の意見や要望はどのように把握しているか、意見等により改善し

たことはあるかについてでございますが、市民の意見や要望につきましては、全般的な広聴活動であります「私のひとこと」のほか、毎年５地区でそれぞれ実施しております、まちづくり懇談会で、防災ラジオの使用方法の説明にあわせて意見を伺い、改善に努めております。

これまでの改善事例といたしましては、毎日定時に３回放送をしております「ラジオ市報とうみ」に加え、毎日１回告別式のお知らせの放送を開始いたしました。また地域情報番組を増やすことで、日ごろからエフエムとうみの番組を聞いていただけるよう株式会社エフエムとうみと共同で取り組んでおります。

また、難聴地域を解消するため、ケーブルテレビの回線利用やスマートフォンでもエフエムとうみを聞いていただくことができるようにするなど、情報を発信するだけでなく、確実に受信できるシステムの整備も進めておるところでございます。

２点目の緊急告知放送はどのようなシステムで運用しているかについてでありますが、当市におきましてはＥＷＳと言われるシステムを採用しております。このシステムは緊急警報信号、ぴろぴろという音を使用いたしまして、待機状態にある東御市防災ラジオのスイッチを自動的にオンにして行う放送で、市役所とエフエムとうみに設置してある緊急警報放送設備により放送することができます。この緊急警報信号の使用には、電波法による規制があることから、地震など大規模災害が発生した場合や災害の発生に伴う被害の予防や軽減を図る場合にのみ使用でき、日常の放送では使用することができないというものでございます。

この緊急警報放送システムの運用に当たっては、市とエフエムとうみで締結いたしました災害時等の放送に関する協定に基づき、市が緊急警報放送の使用をエフエムとうみに要請した上で、通常番組に割り込んで緊急放送を実施するものでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号17、横山好範議員の農業振興についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

最初に、農業はＴＰＰの影響が大きいと言われているが、市農業への影響をどう捉え、対策はどうかについてですが、ＴＰＰによる影響については長野県が国に準じて国内対策により生産量が減少しないとの前提条件で試算を行った結果、県農林水産物の生産額の影響は24億円余りの減少と見込んでいます。

試算内容を確認する中で、市の主要作物である米などのほかに、ブドウなどを追加していることから、少なからず影響を受けるものと認識しています。

国は昨年11月末に決定した総合的なＴＰＰ関連政策大綱を踏まえ、ＴＰＰ対策として農業の体質強化と経営安定を図るための約3,000億円の27年度補正予算を成立させ、引き続き28年度においてもＴＰＰ対策事業の実施を予定しています。

国が示す政策や補助事業を注視しつつ、積極的かつ効果的に活用してまいります。当面の具体的対策としては、東御市はこれまでも総合計画や農業振興計画において、施策として掲げている付加

価値をつけた農産物のブランド化や６次産業化、地産地消を基本に、農産物の輸出、農産物認証制度の取得などの取り組みを加速させ、市農業の生産基盤の強化、農業者の経営安定化を図っていきたいと考えております。

２点目の東御市ブランドとは何か、現状と目標、販売戦略についてですが、東御市の気候や風土など、この地域の特色、個性を生かして生産される農産物で、消費者にとって安全・安心な商品を提供したいという生産者のこだわりが深く、味、香りや形も、これぞという優れた逸品が東御市ブランドと認識しています。

全国に誇れるブドウ、シナノグルミ、八重原米、白土馬鈴薯、チーズ、そしてワインなどが挙げられますが、更に認知度を高めていく必要があります。このためイベントなどを活用したプロモーションと、販売ルートの開拓などを行うとともに、消費者ニーズの変化や多様化に対応するため、ＪＡ等と共同して、栽培品種選定や技術の研究及びその普及などを行い、品質向上と安定供給に取り組むなど、ブランド品のブラッシュアップに努めているところであります。

取り組みの目標としては、６次産業化も視野に入れながら、新たなブランドの開発、支援、発掘やグローバルギャップの認証制度の取得などに取り組み、農産物に付加価値をつけることにより農業収入の増加と地域の活性化を目指したいと考えています。

販売戦略については、まず認知度を上げるために大田区でのイベントや首都圏での宣伝活動に積極的に取り組み、生産者がこだわった特産品の品質を直接消費者へお伝えし、需要の掘り起こしも行っているところです。

また、競合相手との差別化を図るため、グローバルギャップなどの認証取得に関し、生産者等の皆様とともに、さらなるブランド化に向けた研究、検討をしてまいります。

更に安定的な販売先を確保するために、生産量の確保を図りつつ、現在、姉妹都市である大田区を中心に、ＪＡと連携しながらデパート等への販路拡大に取り組んでいるところでございます。

３点目の地産地消の取り組みの現状とその成果についてですが、現在、市内の主な直売所は２カ所の道の駅、アグリビレッジとうみ、憩いの家、ＪＡ信州うえだの５カ所があります。これらの各直売所は自主的に運営され、一部の組合では消費者へのサービスの一環として安全・安心な農産物を提供するため、定期的に残留農薬の検査を実施しています。

また北御牧地区の学校給食では、地元母親連絡会の自主的な活動によって、地元農産物を給食食材として供給していただいております。東部地区では、ＪＡと給食食材供給に関し定期的な連絡会議を開催し、保育園、学校給食への地元農産物の優先的な利用を図っており、本年度からは年間の使用量に応じた野菜類の作付を一部の生産者の協力を得て進めているところでございます。

このような地産地消の取り組みは、市民の皆さんが地元産の農産物に愛着を持ち、農産物の消費が拡大し、農業収入の増加により農業意欲の向上につながるとともに、子どもたちが大人になって故郷を離れてもそのよさがＰＲされることにより、農産物のブランド化に一役買っていただけることなどの効果があらわれることも期待しています。

４点目の未舗装を含め整備が必要な農道はどの程度あり、その整備計画はどうかについてですが、平成27年に区から提出されました長期事業計画の中で要望されている農道は、28年度から30年度の３年間で39カ所、延長7.6キロメートルとなっています。市では、毎年要望のあった区の皆さんと現地を確認調査し、必要性、緊急性を考慮し、主には市土地改良事業により順次計画的に整備を進めております。

最後に５点目の農地再生利用困難な荒廃農地はどのぐらい見込まれ、その活用対策はどうかについてですが、農地の利用状況は農業委員会が毎年調査を実施していますが、27年の調査で荒廃農地は435ヘクタールあり、そのうち森林・原野化して再生利用が困難と見込まれる荒廃地は290ヘクタールとなっています。これらの荒廃地解消対策としましては、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に加えて、市の単独事業である荒廃農地復旧事業及び小規模土地改良事業の補助金も組み合せて、奨励作物のワイン用ブドウ、クルミなどの永年性作物を作付していただくことで、荒廃農地の復旧にかかる費用の農家負担を大幅に軽減する仕組みを用意しています。

また、荒廃農地が集団化している祢津御堂地区においては、県営畑地帯総合土地改良事業により、復旧に向けて取り組んでいるところであり、今後もこれらの対策を継続し、農地の有効利用を図ってまいりたいと考えています。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　それぞれご丁寧にご答弁いただきました。ありがとうございました。これから再質問、一問一答ということでお願いをいたしたいと思います。

まずＦＭラジオに関してなんですが、これはかつて何人かの同僚議員の中での質問がありまして、内容的にはあまり変わりないのかなということで、ちょっと失望する部分もあるわけなんですが、今回の取り上げたことは、お知らせの放送が自然と流れてきた以前のオフトークや有線と比べて、ちょっとなかなか受け取りにくいといいますか、ラジオはスイッチを入れなければ聞けないということがネックになっているということが、まだ続いている、そういう人がいっぱいいるということなんですね。市からは様々な方法で情報提供されていますけれども、ホームページとかＳＮＳ、あるいはメール配信などは、それぞれに対応した機種とか機械とか、あるいは操作する能力、そういうことが必要なわけでありまして、なかなか全員みんなそういうわけにもいかないというのがあるかと思います。緊急警報放送はＥＷＳのシステムにより自動的にラジオのスイッチがオンになって放送する方法で、電波法の規制があり、一般の行政情報などは放送できないということであります。

お尋ねしますが、緊急警報放送により情報伝達した回数は１年間、例えば昨年１年間でいいんですが、１年間でどのくらいありましたか。また、その内容についてお知らせをいただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　横山好範議員の再質問にお答えを申し上げます。

緊急警報放送、ＥＷＳの放送が昨年どのように使用されたかというご質問でございます。ＥＷＳ

信号を使った緊急警報放送につきましては、実際の災害時の伝達、または避難勧告等のために使用した実績はございません。そのような事態がなかったということでございます。災害に備えまして、年１回の防災訓練における伝達訓練放送のほか、その他毎月１回ＥＷＳ信号の試験放送を行っているということでございますので、毎月１回ということで12回プラス防災訓練のときという状況でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　市役所庁舎内とエフエムとうみの放送局内に、それぞれ機種があり、緊急放送ができる状態が整っているという防災伝達の放送システムでありますけれども、何も放送することがないということは非常にいいことだとかえって思いますけれども、１年月１回の試験放送、すごい音で鳴りますけれども、あれと、防災計画のときの伝達、これだけしか使っていないということであります。せっかく、ちょっともったいないなと、こういう気がしないでもないわけなので、何とかならないのかなと、こんな感じも思います。大雨警報とか、台風の接近情報などの住民生活に大きく影響する災害情報は、局地的なものも含め非常に多くあるわけであります。伝達できる情報はそういった形で制限されているものの、各地の自治体のこういったシステムを見ますと、なかなかその表現が微妙なところがあるように感じたわけであります。可能な限りこまめに対応できる部分は対応しながら、このシステムを利用した防災等の情報伝達をできるだけ増やすというような、そういう発想の中で検討してほしいなと、こんな感じをしたところでございます。

それとエフエムとうみでは、先ほどもお話がありましたが、１日３回、時間的には７時40分、12時40分、18時40分というのが現在のプログラムといいますか、番組だと思いますが、この１日３回「ラジオ市報とうみ」で市からの行政情報が放送されているわけであります。このこと自体、知っているか知らないかということもありますが、ラジオのスイッチを入れて聞かないという人が非常に多いわけであります。放送が始まってから数年もたっているわけなので、そういう感じもどうかと思うんですが、確かにそういう人も多い。したがっていろいろな不満も出てくると、こういうことであります。

「市報とうみ」の放送時間を目に触れる形で、ＰＲしていただき、住民に承知していただくと、こういうことも必要ではないかということを考えるわけであります。広報誌などに掲載するだけでなく、少し丁寧な対応をしていただいたらどうかと。例えば日常目にする市のカレンダーですね、あのところに表示をしておくとか、あるいは掲示用に小さなビラみたいなものを配布をして、部屋の目に触れるところに張っておいていただいて、その時間になったらスイッチを入れやすく、みんなが承知してもらうと、そんなようなこと、大変細かいことで恐縮なんですが、そういうようなことの対応もしていただいたらどうかなと。それでＦＭラジオを少しでも身近なものとして日常活用してもらうことが、ひいてはいざというときに、あれは電源が入っていないと緊急放送も入らないですよね。電源が切れているということのないように、そういったことを防ぐ意味でも、大切ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　エフエムとうみの「ラジオ市報とうみ」等をもっと周知すべきではないかというご質問でございます。おっしゃるとおり、市では毎日放送しております「ラジオ市報とうみ」のほかに、火曜日の11時からは「そよ風に乗せて」という番組、また16時からは「103協力隊活動中」という番組、また木曜日の16時からは「市民情報広場」といった番組を提供しております。このほか市内で突発的な事故や災害が発生した場合におきましては、放送局の協力をいただきまして、その情報をリアルタイムで発信するようにもしております。

市民の皆様には、日ごろからエフエムとうみの行政情報を聞いていただけますように、市報やホームページによる周知のほかに、先ほどおっしゃられた市民カレンダーへの記載等、更に有効な周知方法を検討してまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　何とかいい方向で聞いていただけるようなことを取り組みをぜひお願いをしたいと思います。

続きまして、農業振興についてでございますが、ＴＰＰの関係でございますが、長野県の農業生産額が24億円減少するとの試算でありますけれども、主な品目別の内容についてわかっていたら教えていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　県が試算したＴＰＰによる農林水産物への影響額についてということでございますが、対象は19品目で、米とリンゴについては影響がないということで対象外となっており、残りの17品目は輸入品の増加による価格低下により、生産額減少が発生するとしています。影響額の大きい上位５品目は、牛肉が８億4,300万円、レタスが３億8,700万円、ブドウが３億8,400万円、豚肉が３億2,400万円、林産物が１億300万円となっています。このほかの品目で市の農業振興計画に位置づけられている主要農産物では、トマトが5,700万円、小麦が5,600万円、ばれいしょが2,400万円、ブロッコリーが2,300万円となっております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　県の場合は24億円というのは大体１割弱、９％程度の収入減というふうになるかというふうに思います。減少品目、ただいまいただきましたが、かなり東御市の農産物も主要産物も含まれているということでございまして、そういった意味では価格低下の影響がかなり東御市としても受けるということになるかと思いますが、ただ、内容的には確かにあまりはっきりしない部分もありまして、そういったただの試算ということであります。それでしかもこれは生産対策が十分にとれて、国内対策が有効に動いて生産額が変わらないというような形の中での価格だけの試算でございますので、更にそういった部分で大きなものが出てくる可能性もあるわけなんですが、そういったところも１つ考えていかなければいけないだろうなと、こんなふうに思います。

生産対策、収入を今と同じだけ確保していくためには、生産基盤対策とか、あるいは生産技術、

コストダウンのための生産技術、あるいは担い手対策、何かを進めていく必要がもちろんあるわけでございます。この後、若干出てきます付加価値を高めて有利販売していくという意味では、ブランド化とか６次産業化、流通・販売対策なども非常に大切なことであるわけですが、市では戦略本部を設けてＴＰＰ対策を推進していますが、この戦略本部ではどのような活動をし、これからしようと計画をしているのでしょうか、お伺いをします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　戦略本部についてですが、昨年10月５日にＴＰＰ交渉が大筋合意に至ったことを受け、10月13日付で市長を本部長とする東御市国際的経済連携戦略本部を設置し、農林課にＴＰＰ農業関係相談窓口を設けて、ＴＰＰに対応する体制を整えました。12月２日に開催した第２回本部会議では、国のＴＰＰ関連予算支援対策や農産物輸出などを当面の課題として、情報収集と関係機関との意見交換などに取り組むことを決定いたしました。１月22日には、農家の皆さんへＴＰＰに関し内容を十分理解していただくために、東御市認定農業者の会及び東御市農業農村支援センターとの共催で、農林水産省及びＪＡ中央会の職員を講師に招き、ＴＰＰに関する講演会を中央公民館で開催し、100名余りの市民農業者に聴講していただきました。

なお農林課に開設した相談窓口には、主にＴＰＰの支援制度の活用などについての問い合せがこれまでに数件ございました。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　動き出すのはこれからが本番になるわけでございますが、できるだけ情報を収集しながら、的確な対応をし、影響を少なくするようにご努力をいただければありがたいと思います。

ブランドについてであります。土地の気象条件に適した作物で、品質がよいものができる、あるいは安心である、消費者が欲しがるもの、ある程度の生産量が確保できるもの、知名度が一定程度あるもの、東御市に来ればおいしく食べられるもの、時期に来ればいつでも求めることができるもの、こうしたことがブランド品目には必須だと思うわけであります。関係者一丸となった取り組みを期待し、また応援をしていきたいと思います。

そこで更に知名度を上げていくために、東御市ブランドマークというようなものを制定して、市民の意識高揚を図り、大田区とか、あるいは銀座ＮＡＧＡＮＯなど、首都圏への宣伝を東御市総体の取り組みとして進めるため活用したらと考えるが、いかがでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　東御市ブランドマークを作成して活用してはどうかというご質問でございますが、現在、農産物等のブランド化を推進していく中で、国の地理的表示保護制度、いわゆるＧＩと言われているものですが、県の原産地呼称管理制度、グローバルギャップなどの取得について研究している段階であります。ブランド品を広く周知する材料として、ブランドマーク等のロゴマークは必要なものと考えていますので、先ほどの取得等の作業を進めていく中で、検討し

てまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　なかなかそういったものをつくると、後いろいろ事務的な作業もあるわけなんですけれども、ぜひまた前向きに検討していっていただければなと、こんなふうに思うわけであります。

地産地消の問題に入りますが、市内には５カ所の直売所があるということでございます。その５カ所の直売所の販売額なり、あるいは出荷の農家数というのはどのくらいの皆さんがかかわってやっていらっしゃるのか、課題はどんなところにあるのか、そんなところを教えていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　市内の直売所の状況についてですが、まず先ほどの主な直売所５カ所における農産物の売上金の総額は、平成26年度で２億9,330万円ほどになっており、前年と比較して2,000万円ほど増加しており、出荷している組合員数は全体で延べ750名ほどが加入されているとのことです。

次に、直売所の抱える課題についてですが、「平成22年農林業センサス」では、国内の農産物直売所は１万6,816カ所に上り、５年前に比べて約3,000カ所、率にして約24％増加しています。上小と旧北佐久郡だけでも現在55カ所の直売所があるなど、直売所間同士の競争が激しくなっています。このような状況の中で、課題としては品ぞろえの不足でございます。組合員から安定した出荷が得られず、特に冬期間の状況は深刻であります。このため一部の直売所ではビニールハウスの設置に補助をしているところがございます。また販売額の増加に結びつく集客販売促進対策が有効にできていないことなどが各直売所が現在、抱えている課題と捉えております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　２億9,000万円、約３億円弱の販売額を持っているということでございまして、市の農業振興計画の中の農業生産額を見ますと約18億円ということでございますので、非常に大きな、結構15％ぐらいの金額になるのかなと、こんなふうに思います。参加農家も3,000戸はちょっと欠けるんですかね、ですから結構大きな、大勢の農家が規模の小さい農家も含めて参加をしていると、こういったことで農業の中ではかなり大きな重要な部分となっているのではないかなと、こんなふうに感じます。

直売所を利用する購入者の直売所のイメージというものをアンケートしたものがあるんですが、これは常識的に皆さん考えていらっしゃることと同じだと思うんですが、鮮度が高いというのが約80％の方、味がいいというのが60％ぐらい、価格が安いというのが約６割弱、安全・安心であるというのが５割強というようなアンケート結果が出ているわけであります。答弁にもありましたけれども、期待にこたえられる商品をいかに安定して並べられるか、ここのところが工夫が必要であります。直売所は立地条件なんかも非常に大きく左右しますので、影響しますので、売上高は非常に

大きな個別な差が出てくるのはやむを得ない部分でありますけれども、小規模農家も自由に参加でき、どのくらいの出荷量でも受け入れてくれるという非常にメリットもあるわけでございまして、発想を自由にして、商品づくりも楽しめると、こんな一部もあるやに聞いております。ＪＡとも連携する中で、生産対策を進めていっていただきたいと、こういうふうに思うわけでございます。

給食における地元農産物の利用についてのお話がございました。先ほどの質疑の中で、あまり地元農産物は価格が高いというようなお話がありまして、そういった部分では若干いろいろあるのかなと思いますが、給食における地元農産物の利用率というのは、東御市の場合どうなっているのか、教えていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　市内の学校給食での主要23品目における地元産農産物の利用率は、平成26年度では41.8％、25年度は43.5％となっています。26年度において給食に多く使用した上位５品目の利用率は、ハクサイが54.1％、ダイコンが49.0％、キュウリ46.3％、タマネギ20.6％、ニンジンが5.6％となっています。

なお利用率で上位３品目は巨峰が100％、リンゴが97.4％、カボチャが96.8％となっております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　提供している品目については、40、50％から多いものでは巨峰、リンゴが約100％近い、カボチャ等も100％近いと、こういうことでございまして、かなり多くの品目が給食に提供されているということであろうかと思います。県全体でも42、43％というのが県内産物の給食での利用率ということになっているようでございますので、匹敵しているのかなと思いますが、この中には米とかジャガイモとかというのがないんですが、米は何かお聞きするところによると、小学校の場合、共同炊飯をやっているからどうも東御市の米を使えないというような状況もあるようでございますが、そういった状況も踏まえて、また今後対応していっていただきたいと思いますが、学校給食に地域の産物を活用するというのは、先ほどもちょっとお話がございましたが、教育的にも給食を通してその地域の食文化を味わうとか、地域の農業を理解するとか、作った農家への感謝の心を育むなどの効果があると言われまして、できるだけ地元産を活用するということが全体で求められているわけであります。若干給食費が高くなる分は我慢して、ぜひ取り組みを進めていただきたいと、こういうふうに思うわけでございますが、ＪＡ連絡会議などを通じまして、参加農家への作付指導を行いながら、的確な時期に安全・安心な産物を必要量提供できるように働きかけを行うとともに、そういった産物がいい時期にできるように、必要な施設、例えばパイプハウスとか、そういうものも含めまして、そういった支援をしていって、取り組みを強めてほしいと思いますが、いかがお考えでしょうか、お伺いします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　学校給食に食材を提供している農家への支援ということでございますが、取り組んでいただいている農家の皆さんには子どもたちへの食育を通じ、将来大人になっ

てから地元農産物等の消費ＰＲにもつなげたいという市の意向を多方面から支えていただいていることに感謝しているところでございます。学校用食材のほとんどはＪＡを通じて生産者に提供をお願いしていることから、生産者間や品目ごとのバランスの調整をどうするのか、食材品目が多く支援対象となる資材が多岐にわたるなど、支援に当たっての課題が想定されますので、今後関係者と意見交換し、内容を精査してまいりたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　それでは次に農道の関係に入りたいと思いますが、27年度の市の関係で対応した農道関係事業の希望と実施ができた、いわゆる採択率というのはどのくらいになっているでしょうか、お尋ねします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　市土地改良事業の採択率についてということでございますが、平成27年度における市内の農道整備の要望箇所は31カ所でございます。このうち舗装新設工事が20カ所、舗装修繕工事が９カ所、その他の工事が２カ所となっています。このうち７カ所を採択しましたので、採択数を要望箇所数で割った採択率は約23％となります。

○議長（櫻井寿彦君）　昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

横山好範君。

○３番（横山好範君）　もうしばらくお付き合いいただきたいと思います。

農道の関係なんですが、事業採択率が23％というような状況で、非常に現地では事業の必要な箇所もできずに先送りされてきているという実態が多いわけであります。国の方で始められました日本型直接支払事業の中に、中山間地域等直接支払事業、あるいは多面的機能支払交付金事業が各地で行われて、取り組まれているわけであります。農地保全や環境保全には非常に役立ってきているということでございまして、一時期に比べ田のあぜ周りとか水路、農道の周辺は草刈りもきれいに行われまして、どこへ行ってもきれいな水田地帯が、あるいは農地が見られると、こういうことで大変気持ちよく管理がされている状況があります。

この事業で農道とか、水路などの補修や改修工事もできるということになっていますが、要領の中では農道に限られているというようなことで、実質農道でありますけれども工事ができない道路が多いわけであります。集落内の道路も含め市道の改良すべき箇所は非常に多いわけで、予算的にも非常に先ほどのような限りがあるわけでございます。せっかく農道が整備できる、そういった国の助成事業があるわけでございますので、何とか工夫して有効に活用し、積極的にそういった道路の改良を進めるべきであると思いますが、このことについては前回も申し上げたと思うんですが、

ぜひ方向を出していただくように思いますが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいまの中山間地域直接支払事業、多面的機能直接支払事業等で農道の整備が有効に使うべきではないかというようなご質問でございますが、国が定めたこれらの事業の要綱等では、交付対象となるのは農道と規定されているため、市道認定されている道路を事業対象にすることはできません。したがいまして市道をこれらの交付金事業の対象にするには農道に変更する必要がありますが、これにより建築基準法上沿線の土地へ住宅等が建設できなくなるなどの問題が発生することから、安易に行うことはできません。しかしながら農道的な市道についても、地元の皆さんの自主的かつボランティア的活動により管理され、地域の環境や景観の保全に寄与している点等を考慮し、農道的な市道の舗装を含めた改修工事については、関係する区等の皆さんに過度な負担とならないような手法を今後前向きに検討してまいりたいと考えています。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　ありがとうございます。ぜひ前向きに検討をしていっていただいて、実態を調査する中で、対象とできる部分についてはぜひ対象として、できるだけ、これは本当に市の予算を使わなくてできるわけですから、そういったところは活用していっていただくようにお願いをしたいと思います。

最後に、荒廃農地対策でありますけれども、荒廃農地435ヘクタールあって、そのうちの利用可能なものは290、それ以外のものは145というようなお話があったわけであります。済みません、逆でした。利用困難なものが290で145は利用できると、こういうふうな数字でありますけれども、この両方の違いというのはどんな程度に具体的に違うんでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　荒廃地の状況についてですが、荒廃農地の調査は農林水産省で定められた実施要領により行われ、平成26年度、昨年度までは利用状況を３つに区分していましたが、今年度からは再生利用可能な荒廃農地と再生利用困難な農地の２つとなりました。

ご質問の荒廃農地145ヘクタールにつきましては、再生利用可能な農地に該当し、森林・原野化の程度が初期の段階、もしくはある程度低い状態の農地で、抜根、整地、区画整理、客土等により再生することで通常の農作業による耕作が可能と見込まれる農地でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　それでそれはそういうことだと思うんですか、何ていうんですか、145ヘクタールの使える荒廃農地はいいんですが、30ヘクタール、今、祢津の御堂で整備をしています30ヘクタールというのは、どちらに入るんですかと聞いたんですが、それは145、だから利用可能な方へ入っているというのですね。実質行ってみればすごい大きな木が立っていて、これで本当に利用可能な農地なのかなという、そういう感じがして、ああいうものが利用可能だとすれば、もう、ほとんどの農地がみんな利用可能な農地に入るんではないかと、こういうふうに思うんですが、そ

れはそれとして集団化している荒廃地というのは、御堂地区のように整備を働きかけて集団化できれば、いろいろな作物の集団化した農地として有効に活用できるということになりますので、そういった荒廃農地については引き続きそういった補助事業もあるわけですから、環境の整備を進める中でぜひ活用していっていただくと、こういうことになります。

そのほかの農地ですね、利用ができないような農地については290ヘクタールもあるんですね。これ、そのまま放置していけば農村環境とか景観とかは非常に損なうような、そういうことになるわけでございますので、所有者の意向もありますけれども、農地以外の活用について検討していくことも具体的に考えていっていただくことの方がいいんではないかというふうに思うんですが、その辺のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今、調べた中で荒廃農地となっている農地をもう少しうまく活用する方法はないかというようなご質問でございますが、市では現在も荒廃していても農地は農地として活用していくということを基本方針として進めているところでございます。今まで荒廃地につきましてはこれまでと同様に利用権設定の推進、昨年度からの農地中間管理事業の活用や集落営農の組織化への取り組みの中で、散在している荒廃農地の所有者には賃貸借を仲介するとともに、受け手である担い手農家等につきましては、議員からもお話のありました市の荒廃地復旧事業等を活用すれば大幅に復旧費が軽減できることなどを紹介し、荒廃農地の再生、復旧に引き続き努めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　どうしても活用できないような、誰が見てもこれは大変だというような散在している荒廃農地もあるわけなんですが、そういったところの活用について、先ほど申し上げたような農地以外の活用については全然考えられないのかどうか、その辺のところをお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　荒廃農地の農地以外の復旧方法ということでございますが、いずれにしましても先ほど申し上げましたように当面は農地は農地ということで進めていきたいというふうに考えております。

それ以外の利用につきましては、その後の例えば山林としてというような形も、いわゆる非農用地判定というような制度も国の方ではつくってきておりますが、その後の山林をどうやって保全していくのかというようなことも加味しながら、ただ山林にすればいいというようなことにはならないという認識を持っていますので、そんな考えの中で基本的に復旧する方向で考えているということでお願いしたいと思います。

また、近隣市町村におきましてもこの非農用地判定につきましては、ほとんどの市町村が非農用地判定をしていくという方向にまだ固まっていないようなことでお聞きしておりますので、引き続

き農地以外の取り扱いについては研究はしてまいりますが、現在のところ農地は農地ということでお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　実態をもう一回よく調査をしていただきながら、市として判断できる部分が若干あるとすればそういったところを具体的に示していただきながら、荒廃農地の解消にいろいろな方向の面から検討していただいて、解消に努めていっていただきたい、こういうふうに思います。

以上で終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号18　主権者教育について、受付番号19　国土強靭化地域計画の策定について、受付番号20　児童虐待防止対策について、受付番号21　市民の安心な暮らしへの福祉政策・施策について。依田政雄君。

依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　16番、依田政雄です。最後でございますけれども、しっかりとして質問していきますので、打てば響くような、そのような答弁をよろしくお願いしたいと思います。

私の方からは、今日は４項目について質問をさせていただきます。よろしく答弁をお願いいたします。

まず主権者教育についてお伺いをいたします。

本年夏に行われる参議院選挙から、公職選挙法の改正を受け、選挙権年齢が20歳から18歳へ引き下げられます。新たな有権者は、全国で約240万人と言われております。若者の声を政治に反映することは、大きな意義があります。我が国が抱える政治課題は、若者の未来と直結しており、将来の政策についても彼らの声に耳を傾けて決めなければならないと考えます。

公明党は約45年前から国会質問でこの問題を取り上げ、国政選挙の重点政策に掲げるなど、18歳選挙権の実現を一貫して推進してまいりました。世界各国の選挙権年齢は191カ国・地域のうち、既に９割以上の国が18歳選挙権を導入しており、18歳選挙権は世界の常識であります。その上で、社会や地域の課題を自分の問題と捉え、主体的に政治にかかわる意識を醸成する主権者教育が重要であります。

主権者教育を学校で行うことは、政治に関心を持つ最善・最大の機会となり得るでしょう。それにより社会の課題に接し、向き合うきっかけとなれば、いずれ社会の一員としての自覚が育まれていくと思います。学校教育の中で１つの柱として位置づけるべきであると考えます。

そこで主権者教育についてと、18歳選挙権についてお伺いをいたします。

次に、２項目めでございます。国土強靭化と地域計画の策定に向けた取り組みについてお伺いをいたします。

東日本大震災の教訓を機に、平成25年12月に公布、施行された国土強靭化基本法では、その第４条において地方公共団体の責務を明確にするとともに、その第13条において都道府県または市町村

は国土強靭化地域計画を定めることができると明記されております。

国土強靭化計画の策定については、私、平成26年３月４日の代表質問で、防災・減災等に資する国土強靭化基本法での地域計画の策定について質問をいたしました。その後、東御市はいち早く国土強靭化地域計画策定モデル調査実施団体に選定され、策定に向けた取り組みがスタートしたことには評価をし、敬意をいたすところでございます。今後公表に向けた策定の進捗状況等についてお伺いをいたします。

次に３項目めでございます。児童虐待防止対策についてお伺いをいたします。

現在、親などによる子どもの虐待が深刻な社会問題となっています。すべての児童は心身ともに健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障されると児童憲章にうたわれているように、すべての子どもが虐待を受けずに健やかに成長できる社会を目指すことが、私は大切であると考えているところでございます。

本年１月の埼玉県狭山市における３歳女児の死亡事件や東京都大田区での３歳男児の死亡事件など、児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いております。家庭や地域における地域力の養育力の低下、子育ての孤立化や不安、負担感の増大等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途をたどり、複雑困難なケースも増加しています。

こうした現状に鑑み、本市の状況と取り組みについてお伺いをいたします。

次に４項目めでございます。市民の安心な暮らしへの福祉政策・施策についてお伺いをいたします。

市長施政方針28年度重点施策の基本目標の３において、「子供も大人も輝き、人と文化を育むまち」づくりのためには、子どもたちが心豊かにたくましく生きる保育・教育環境の整備を進めるとの施策決意の一端を述べました。これに基づき、結婚、出産、子育て、教育の環境整備等、また女性支援政策について、東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略や子ども・子育て支援事業計画に基づき、どのように取り組むか、お伺いをいたします。

以上４項目の質問といたします。よろしく答弁を求め、第１回の質問を終わります。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　受付番号18、依田政雄議員の主権者教育についてのご質問にお答えいたします。

議員冒頭お話ございましたように、昨年６月に改正公職選挙法が公布され、今年の夏に予定されている参議院議員通常選挙から18歳選挙権が導入されることとなっております。

子どもたちが初めて政治という言葉を聞き、学び始めるのは学校の教育現場でありますので、学校教育においてしっかりと政治に関心を持ち、社会の課題に向き合う力を養っていくことは非常に大切なことであり、実践していかなければならないことであります。この社会の課題に向き合う力については、身近な地域に関心を持つ教育が必要であります。

小・中学校においての主権者教育でありますが、学習指導要領に従いまして小学校では６年の社会科の授業、中学校では３年生の社会科公民の授業で民主主義や地方自治などについて学習をしているところであります。地域への関心を育てるという意味では、具体的な活動としては小学生では地域の公民館活動や育成会活動において、また中学生ではキャリア教育の一環として行われる職業体験で養われているところであります。地域に目を向けることは、日本社会や国際社会へ関心を広めていく始まりでありますので、これらの活動を大切にしてまいりたいと考えております。

主権者教育については、２月に開催しました第５回総合教育会議におきましても議題となり、公民館活動における公開子ども講座の一環として、政治や議会を題材として取り上げていくことが望ましいとのまとめでしたので、新年度の企画に取り入れてまいりたいと思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　選挙管理委員長。

○選挙管理委員長（池田昭雄君）　選挙管理委員長の池田でございます。

受付番号18番、依田政雄議員の18歳選挙権につきまして、お答え申し上げます。

本年６月19日から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、改正公職選挙法が施行され、７月に予定されております参議院議員通常選挙から適用されることは、先ほど教育長から申し上げましたとおりでございます。この選挙権年齢の引き下げに伴う東御市内における18歳、19歳の新たな有権者の数は600人程度となる見込みであります。３月２日現在の東御市全体の有権者数は２万4,800人ほどでありますので、有権者数は約2.4％増えることになります。

新たに有権者になるということは、選挙等を通じて政治に参加する権利を得ると同時に、社会の構成員としての責任を生じてくるものと考えております。18歳、19歳の新たな有権者はもちろん、これから有権者となる世代がこのような状況を正しく認識し、自分が社会の一員であるという自覚のもと、進んで投票所へ足を運んでいただけるよう、選挙管理委員会としても関係機関と協力しながら取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号19、依田政雄議員の東御市国土強靱化地域計画の策定についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

３．１１東日本大震災以降、大規模自然災害に対する防災・減災等の方策を総合的かつ計画的に推進することが求められています。当市においても国の国土強靱化計画と調和を図り、東御市の地域特性に応じた事前の防災、また発生したとしても市民の生命、財産、生活を守り抜くための対応、そして迅速な復旧に向けた施策が必要であると考え、本年度国土強靱化地域計画の策定に取り組んでいるところであります。

地域計画の策定は、県内では松本市に次いで２番目となるもので、国からモデル調査実施団体の選定を受け、情報提供、助言等の支援を受けながら進めておるところであります。計画策定の進捗状況につきましては、策定に当たって地域代表者等からなる計画検討委員会を３回開催し、過去の災害事例や当市で考えられる最悪の事態を洗い出すとともに、その対応方策について検討いただい

たところであります。

更に策定後の計画推進については、地域における連携体制の構築や事前の準備が必要であることから、パブリックコメントやワークショップを実施し、広く市民の皆様からのご意見をいただきながら、計画に反映させてまいりました。

２月にまちづくり審議会へ諮問し、現在は答申いただいた地域計画案を３月25日まで第２回目のパブリックコメントに付しておるところでございます。

今後はパブリックコメントにおいて提出されるご意見や国からの助言等に基づいて計画を調整し、本年度中の策定と公表に向けて作業を進めてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　受付番号20、依田政雄議員の児童虐待防止対策についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

児童虐待は、全国でも増加の一途をたどっておりますが、通報・相談件数の市の状況は、平成23年度21件、24年度26件、25年度39件、26年度44件、27年度は２月末現在で35件と全国同様に増加しております。これは児童虐待の早期通報が市民の皆様に定着し、緊急性が低く軽度な虐待も計上されていることが増加要因の１つになっていると考えられます。なお通報に基づく一時保護件数は、25年度１件、26年度１件、27年度２月末現在で５件となっております。

虐待の内容としましては、多い順に暴力を振るうなどの身体的虐待、食事を与えない・通学させないなどの育児放棄のネグレクト、暴言を浴びせる・無視するなどの心理的虐待、わいせつな行為を強要するなどの性的虐待となっております。

虐待防止対策の取り組みといたしましては、福祉課に家庭児童相談員を配置し、虐待防止や虐待の早期発見の啓発、実際に虐待が発生した場合は児童相談所をはじめとする関係機関と緊急に状況確認などの対応をし、その後虐待を受けた児童のフォローや虐待を行った家族に対しての指導を実施しております。

子どもを虐待から守る最良の手段は、早期発見と言われております。児童虐待を受けていると思われる子どもを発見したら、市の福祉課等へご連絡いただけるよう市報等でお願いしているところでございますが、今後も様々な機会を捉えて福祉課等へのご連絡、ご相談をお願いしてまいりたいと考えております。

次に、受付番号21、依田政雄議員の市民の安心な暮らしへの福祉政策・施策についてのご質問につきしまて、市長にかわりお答えいたします。

28年度重点施策の基本目標、「子供も大人も輝き、人と文化を育むまち」づくりのために、東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略や子ども・子育て支援事業計画に基づき、どのように取り組むかのご質問でございます。

本年度策定した東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、今後５年間に取り組む施策を明らかにしていますが、基本目標３、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるの具体的な施策

として、１つとして、結婚の希望をかなえるまちづくりでは、東御市の自然環境やグルメ等を介した出会いの場の創出や結婚相談事業への支援等に取り組みます。

２つとして、出産の希望をかなえるまちづくりでは、不妊不育症治療等に対する支援や育児支援、家庭訪問事業の充実等を図ります。

３つとして、子育ての希望をかなえるまちづくりでは、子育て応援ポータルサイトの充実や子育て支援サポーター養成・支援を行い、就園前からの自然活動体験事業や保育園での運動遊び、信州型自然保育事業等を推進します。

４つとして、ワークライフバランスの実現では、仕事と子育ての両立に向けての支援・啓発を行うほか、児童館、放課後児童クラブの拡充等に取り組みます。また28年度は東御市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新たに２つのソフト事業を予定しております。１つ目は東部子育て支援センターで行っている各種の相談支援業務等の充実・強化を図るための利用者支援事業でございます。専門の相談員を配置し、子育てや入園に関する相談、母子保健との連携を図り、妊娠中からの子育て支援を充実してまいりたいと考えております。

２つ目は、保護者の疾病等の理由により家庭における養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉法に基づく児童福祉施設等に短期間入所させ、必要な保護を行うための事業、子育て短期支援事業であります。既に行っております子育て支援事業とあわせ、関係機関との連携を密にして取り組んでまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　それぞれ４項目についての答弁をいただきました。これより一問一答での再質問を行いたいと思います。項目ごとに合せてやる場合もあるし、別々の場合もありますけれども、よろしく答弁をお願いしたいと思います。

まず主権者教育、このことについては３点について再質問をいたしたいと思います。答弁の順序等はちょっと狂うかもしれませんけれども、まず第１点目でありますが、当市における18歳、19歳の新たな有権者、そしてそのパーセント、これについても答弁をいただきました。私はこの新有権者というのはやっぱり大切な有権者であるというふうに考えるわけでございます。冒頭申し上げましたけれども、若者の声を政治に反映することは、私は大きな意義があろうかと思うわけでございます。その新たな有権者に対して、どのような投票啓蒙活動、また選挙ルール、そういったものについての啓発を行っていくか、そのことについて１点お伺いをいたします。

次に２点目でございますが、主権者教育については公民館活動の公開子ども講座の一環として、政治や議会を題材として新年度の企画に取り入れたいと、そのような答弁でありましたけれども、私はこのことについて、これは大切なことだなと思うわけでございますが、公民館活動の公開子ども講座の状況や、これまでの取り組みの内容等について、お聞きをしたいと思います。これが２点目でございます。

それから３点目でございますが、答弁にありましたけれども、子どもたちが初めて政治という言

葉を聞き、学び始めるのは学校の教育現場でありますので、学校教育においてしっかりと政治に関心を持ち、社会の課題に向き合う力を養っていくことは、非常に大切なことであり、実践していかなければならないことでありという答弁がございました。私もそれは全くそのとおりであろうかと思います。

そこで大切なことは、政治を行っていく上において許される選挙運動や、そして政治活動とはどのようなものか、学校現場でそれをどう主権者教育で教えていくか、また、どのように捉えているか、そのことについてお伺いをいたします。

以上、主権者教育については３点の再質問といたします。よしろく答弁を求めます。

○議長（櫻井寿彦君）　選挙管理委員長。

○選挙管理委員長（池田昭雄君）　依田政雄議員、18歳、19歳の新有権者に対する啓発、取り組み等の再質問についてお答え申し上げます。

選挙管理委員会としては、新有権者に対してできる限りの啓発活動を行わなければならないわけですが、これまでの啓発活動はどちらかというと選挙時を中心に行ってまいりました。今回の選挙権年齢の引き下げなどを踏まえまして、選挙時以外における広報、啓発活動の重要性も認識しておりまして、新有権者の方々が投票するに当たっての基本的な事項はもちろん、選挙運動ができるようになったことに伴う注意点や選挙違反により刑事処分の対象となる場合があることなども含めまして、市政ホームページなどを通じて、広報、啓発活動を行うことを検討しているところでございます。

また近年、若年層の投票率が低下している状況もございますので、新有権者に対する啓発とあわせて内容や手法、手段などを工夫しながら、投票などを通じた若者の政治参加にかかわる啓発活動を行っていきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　２点目の公開子ども講座につきまして、私の方からお答えをいたします。

公民館活動の講座には、中央公民館、地区公民館での生涯学習講座、高齢者大学、市民大学、またいきいき子ども講座といったものがございますが、この公開子ども講座は、それとは別に平成26年度から始めた夏休み、あるいはその後の土日を利用しての特別な講座でございまして、平成27年度、本年度は夏休みに入りましての７月30日、池の平での高山蝶、高山植物観察会を皮切りに、２回目は「15年後を語ろう会」、３回目は「おもしろ理科実験」など、都合計８回開催いたしまして、延べ185人の子どもたちに参加をいただきました。先ほど教育長からお答えしたのは、本年度でまいりますと２回目の「15年後を語ろう会」といったような場で、政治や地方自治についてテーマに、形式はどのようになるかわかりませんが、こういった場を利用してなら有効な主権者教育が取り組めるのではないかといったことでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　依田政雄議員の再質問３点目の許される選挙運動や政治活動はどのようなものか、学校現場でそれをどう主権者教育で教えていくかのご質問についてお答えいたします。

これは主権在民、あるいは教育の立場で申しますと、教育基本法の第14条、政治教育、こういったことを踏まえてのご質問というふうに受けとめております。小学校では、日本国憲法にある国民主権について学び、関連して国民の権利や義務について学びます。選挙等については高学年で児童会活動の中で、実際の活動を通して学んでまいります。また国会議事堂も修学旅行で参観しているところであります。

中学の公民では、「政治参加と選挙」という単元で、選挙はどのように行われ、どのような課題があるか、また政治に参加する方法にはどのようなものがあるでしょうかというような課題、テーマとして民主主義を確かなものにするには私たち一人ひとりが積極的に政治に参加することが欠かせません。政治への参加には様々な方法がありますが、中でも重要なのは選挙ですと、選挙が重要な政治参加の方法として学んでおります。

また、選挙の基本的な原則、選挙権とその年齢、普通選挙は日本国憲法に保障されていること、それから女性の選挙権の獲得の歴史について等も学びます。そうした普通選挙、あるいは平等選挙、直接選挙、秘密選挙の４原則についても学んでまいります。更には小選挙区制や比例代表制などの選挙制度についても学び、これらの実践の場としては生徒会活動で立候補や届出や立ち会い演説等々する中で、学習をしているところであります。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　主権者教育について、それぞれ再質問について、３点についてご答弁をいただきました。主権者教育、そして新しい有権者の皆さんへの啓蒙、そして子ども講座、このことについても私はよくわかりました。本当に冒頭申し上げましたけれども、学校教育の中で１つの柱として位置づけるべきだろうと私はこの主権者教育については冒頭申し上げました。答弁の中でそのような方向性で行っているなというふうに私は理解をしたわけでございます。

繰り返しますけれども、新たな有権者が社会や地域の課題を自分の問題と捉え、主体的に政治にかかわる意識を醸成するための主権者教育、東御市の中での主権者教育になることを私は強く要望して、次の質問に移らせていただきます。

２項目めでございます国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組みについて、再質問をいたしたいと思います。

国土強靱化地域計画策定後は、真に強靱な東御市づくりのため、この計画の実現のために努力していく必要があると私は考えるわけであります。先に述べたように国においては、国土強靱化を実効性のあるものにするためには、国のみならず地方公共団体等を含め、関係者が総力を挙げて取り組むことが不可欠であるとして、地域計画に基づく取り組みの推進に向けた支援策として、32ものメニューを創設し、地域計画を策定した自治体、東御市がそうですけれども、その自治体の支援を講じるとしております。

これらの交付金、補助金を活用して、私は東御市の課題解決のため、様々な事業を展開していく必要があると考えますが、本市の考えはどうか、お伺いをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　依田政雄議員の再質問にお答えをいたします。

国土強靭化計画に伴っての交付金、あるいは補助金を活用して東御市の課題解決にどのように展開していくのかと、そういうご質問でございますけれど、国土強靭化の地域計画に基づいて実施される取り組みに対する国の支援につきましては、議員のおっしゃるとおり総務省の観光・防災Ｗｉ－Ｆｉステーション整備事業ですとか、国土交通省の防災安全交付金など32のメニューがございます。そしてその事業採択に当たりしましては、地域計画を策定した自治体に対しては一定程度の配慮をすることが支援の内容とされておりますが、補助率のかさ上げなど具体的には示されておりません。補助率につきましては、２分の１等とされておりまして、採択された事業の実施に当たっては市の負担も発生するものでございます。

国土強靭化地域計画の実現のため、真の強靭な東御市づくりのために、さらなる国からの支援策を要望しつつ、必要な事業に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　国土強靭化計画地域計画実現のための真の強靭な東御市づくりのためにさらなる支援策を要望しながら、必要な事業に取り組んでいくと、前向きな私は答弁をいただいたというふうに思うわけでございますけれども、まさに私はそのとおりだと考えます。引き続きよろしくお願いしたい、このように考えるわけでございます。

そこで私、先の質問の中にもありましたけれども、また市民の要望や、また相談も受けている１つの例を挙げてみたいと思いますが、例えば北御牧地区の玉の井地籍においては、水害等により橋梁や道路に甚大な被害が発生した場合、孤立してしまうのではないかという不安、また私もこれ一般質問で取り上げたことでありますけれども、大日向地区においての鹿曲川の氾濫なども心配されております。

このような課題に具体的に市はどのように対応していくのかをお尋ねいたします。２点目の質問です。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　様々な不安ですとか、課題に対して具体的に市はどのように対応していくのかというご質問でございますが、昨年の12月に実施いたしました地域の皆さんにご参加いただき、起きてはならない最悪の事態等を洗い出し、それを確認するために開催いたしましたワークショップにおきましても、鹿曲川のみならずそれぞれの地域における水害等の不安箇所や孤立する可能性がある地域のご指摘がございました。地域計画では、これらの課題に対しまして防災や減災の観点から、様々な対応方策を掲げ、強靭な地域づくりを行っていくこととしております。

個々具体的な事業につきましては、個別計画であります例えば橋梁の長寿命化計画等に基づきま

して、対応していくこととなるものでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　よくわかりました、それについては。私、今、具体的に各市民が抱えている災害とかそういう問題に関しての具体的な例を挙げて質問をしたわけでございますけれども、強靱化計画、その辺のところを含めてやっていくということでありますので、よろしくお願いしたいと思います。そのことについては前向きな答弁であるというふうに私は認識しております。

何回も申し上げてしまいますけれども、この国土強靱化計画については今後どのような災害等が起こっても被害の大きさ、それぞれ大きさそれ自体を小さくすることが期待できるとともに、計画策定後は国土強靱化にかかわる各地の事業がより効果的、スムーズに進捗することが期待をできるわけでございます。答弁にございましたとおりでございますが、市民の皆さんがこの不安の解決や強靱な東御市づくりに向かって早め早めの施設整備や改修に取り組んでいただきたい、このように最後に要望して次の質問に移りたいと思います。

３項目めの児童虐待防止対策についてでございます。

先ほどの回答にあったように、東御市でも虐待件数が増えている現状です。ご報告をいただいて本当に私はその数字というものを深く心に重く受けとめておるわけでございます。虐待防止においては、やはり特に重要と考えるのが、虐待の早期発見であり、そのための啓発も非常に重要であると考えているところでございます。

この啓発、オレンジリボン運動があります。オレンジリボン運動というのは、オレンジリボンというものは2004年に栃木県小山市での２人の幼いきょうだいが虐待の末に亡くなった痛ましい事件を受け、市民団体などが虐待防止の啓発のために2005年から始めたオレンジリボン運動のシンボルマークであります。ちょっとあれですけれども、この次の話のところにいきます。こういうリボンなどと、オレンジのリボン、ちょっと見てください。このオレンジ色は、子どもたちの明るい未来をあらわしているとも言われております。

また、児童相談所の全国共通ダイヤル「189（いち早く）」というのがございます。昨年７月から厚生労働省の公式ホームページから、こういう「189（いち早く）」という、３桁のダイヤルですけれども。その３桁番号になったわけでございます。虐待かと思ったらいち早く、虐待かと思ったら189番へこの見出しの隣に不安げに見つめる赤ちゃんの横顔、皆様も街角で見かけたことがあるかと思います。これは先ほど申し上げましたように厚生労働省が作成した児童相談所全国共通ダイヤルの３桁番号を知らせるポスターでございます。

このダイヤルは、電話をかけると近くの児童相談所につながり、専門の職員が児童虐待の疑いがあるといった通報や保護者からの子育て相談など、ＳＯＳをいち早くキャッチするものでございます。従来の番号は10桁でしたが、10桁というとなかなか……、覚えやすい番号にと、10桁だったわけなんですけれども、なかなか覚えやすい番号にという声をかけて、またこれ先ほど申し上げましたけれども、公明党の提案によって昨年の７月から３桁のいち早く番号が導入されたわけでござい

ます。

このように全国レベルでの早期発見への取り組みがされています。そこでお伺いをいたします。市として例えば児童虐待防止講座を開くなど、児童虐待の早期発見についての啓発について、どう考えているかをお聞きいたします。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　依田政雄議員の再質問にお答えいたします。

議員からお話がございましたオレンジリボン運動や全国共通ダイヤル189（いち早く）につきましては、今後も市報等を通じて周知に努めていきたいと考えております。

これらの取り組みが市民の皆様に定着することにより、より多くの早期発見、通報につながっていくものと考えております。

また、児童虐待防止講座の開催につきましては、東御市虐待防止協議会の中で講座の開催の検討をしていただき、さらなる児童虐待の防止、早期発見、早期通報の周知を図ってまいりたいと考えております。

なお通報者から福祉課等に寄せられる相談等につきましては、迅速に対応できるよう態勢をとっております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　それぞれ答弁をいただきました。児童虐待防止講座の開催につきましては、東御市虐待防止協議会の中で講座の開催を検討し、通報者から福祉課に寄せられた相談等につきましても迅速に対応できるという、そのような態勢をとっていくということなので、このことについては組織の態勢づくりというのは非常に大事だと思いますので、よろしくお願いをいたしたいと思います。

ところで実際に虐待が発生した場合、迅速かつ適切な初期対応を行うためには、関係機関との間における緊密な連携体制の構築、そして一時保護施設の体制が整っていることが大切でございますけれども、そういったことについて連携や、そして体制の現状についてはどのようにされているか、お聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　関係機関との連携につきましては、それぞれのケースにおいて必要とされる関係機関との連携をとっております。生命の危険がある場合には警察に緊急連絡を行い、共同で対応し、また今後の対応策を考えるためのケース会議においては、児童相談所の児童福祉士や臨床心理士、学校や保育園、医療機関、保健師などに協力を要請して対応しております。一方、警察から児童相談所を経由して、あるいは児童相談所への通報から福祉課へ協力要請があり、早急に安否確認を行うケースもあります。今後とも関係機関との連携を密にしてまいります。

次に、一時保護施設でございますけれども、県内では長野市にあります中央児童相談所と松本市の松本児童相談所の２カ所がありますが、当市においては中央児童相談所での保護ということにな

ります。保護の期間は原則としては２カ月ですが、一時保護の延長を行う場合や、更に保護が長期化すると思われる場合には、児童養護施設などに施設入所ということになります。実際に保護や入所の判断をするのは児童相談所になりますが、市の情報提供やケース会議など判断に大きくかかわってまいりますので、関係機関との連携、情報共有を密に図り、迅速かつ適切な対応をとっております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　答弁をいただきました。迅速かつ適切な対応をとっているということでありますので、この点についてはしっかりと今後もよろしく対応をお願いしたいと思います。

それから次にまた質問に入るわけでありますけれども、答弁で一時保護や施設入所の判断に市の情報提供などが大きくかかわっているということですが、そのことから考えても市の職員の専門性の強化についてのお考えをお聞きします。

それからもう一つ、施設退所後の児童のアフターケアが、また虐待された児童が18歳を超えてしまった後も自立をするための支援が受けられるかどうか、そのことについて再度質問いたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　市の職員の専門性の強化につきましては、家庭児童相談員、児童担当職員のさらなるスキルアップのために、積極的に講習会や研修会に参加しております。

次に施設退所後や18歳を超えた方へのアフターケアについてでございますが、その段階においての家庭環境や状況によって障害者手帳を所持している場合は、福祉課のケースワーカーが、生活困窮の場合はまいさぽ東御、心のケア等が必要な場合は保健師など、当事者が置かれている状況に配慮したアフターケアを行っております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　答弁をいただきました。市の取り組みについてもよくわかりました。

冒頭申し上げましたけれども、すべての児童は心身ともに健やかに生まれ育てられ、その生活を保障される、この冒頭申し上げました児童憲章の精神となることを私はこの東御市の児童の皆さんが、本当に未来に向けて背負って立っていく児童でありますので、子どもたちでありますので、申し上げましたけれども、児童憲章の精神となることを要望して次の質問に移らせていただきます。

最後の４項目めの質問でございます。市民の安心な暮らしへの福祉政策・施策についてであります。

この28年度の重点施策の結婚、出産、子育て、教育の環境の整備等、また女性支援政策について、東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略や子ども・子育て支援事業計画に基づいての基本目標での取り組みについてはよくわかりました。東御市の子どもたちが未来に希望を持って心豊かにたくましく成長できるよう、格段の取り組みを願うところでございます。

ところで28年度の、前任者の質問――議員の質問もありましたけれども、それに関連するわけでございますけれども、28年度の国の予算には地方創生版総合戦略や子ども・子育て支援事業計画を

推進していく上においての関連経費を積極的に計上し、子育てや介護への支援の充実に重点を置いてあります。28年度の予算案を見ますと、幼児期から大学など高等教育段階までの切れ目ない教育費負担の軽減を目指す諸施策が盛り込まれておりました。

まず幼児教育の無償化の推進の一環として、質問にもございましたけれども、多子世帯やひとり親世帯の保護者の幼稚園や保育所の保育料の負担を軽減、具体的には多子世帯の場合、年収360万円未満の世帯について、第２子の保育料半額、第３子以降の保育料の無償化を完全実施しますと、そのように予算づけがされておるわけでございます。

そこでお伺いをいたします。28年度の国の予算案で多子世帯の年収約360万円未満の低所得者に対して保育料を軽減することが示されております。私は市の負担も当然いくわけでございます。私のもう一つの逆のことでありますけれども、違った観点から質問させていただきますが、東御市では現在、独自に同時入園でない第３子については保育料を２分の１に減免しておりますが、今回の国の軽減措置により、１点目でございますが、市の減免額がどのくらい増えるのか、なお、この減免額はお話のとおりでございましたけれども、国の交付税措置があることから、市にとっては独自減免分の財政的な負担、今までやってきました財政的な負担が軽減されると私は考えられるわけでありますけれども、この交付税措置分を今後どのように活用していこうとしているのか、そのことについて２点、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　１点目の今回の国の軽減措置により、市の減免額はどのくらい増えるのかのご質問でございますが、年収約360万円未満の低所得者に対する第３子の保育料の減免額は、27年12月の園児数を基準にしますと約180万円増えるものと試算しております。

２点目の減免額のうち、交付税措置分についての活用のご質問でございますけれども、交付税措置分につきましては、子育て支援事業に係る事業に充当していくべきものと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　減免額が180万円という答弁でございます。これはどう捉えるか、私は大きな金額だなというふうに考えております。また、その減免額の交付税措置分についての活用につきましても、子育て支援に係る事業に充当していくものと考えている、これは大事なことなんですよ、これは。国がそういう28年度予算で予算立てしてやってきている、市の負担していたものをその分補充されますから、ああ、これで助かったな、これはもう心のうちからそうなんですけれども、やはりそれをまた違った形に、すぐに違うところに使ってしまえば薄れてしまいますので、それを固まりとして市の子育て支援に、またお金として充当していくということの考えは、私、これは大事なことではないかなというふうに思います。これは私は評価したいと思います、その点については。

先ほど冒頭申し上げましたけれども、打てば響くではないですけれども、私がやった質疑によくぞ答えていただきました。打てば響くということはちょっと調べてみたんですけれども、反応が早

いということです。そして結果がすぐにあらわれる、大事なことなんです。だから私がそのことを言って、打ったことに対して響いて言っていただいた。それが即、東御市の子どもたちの福祉に関して結果が出ることですから、ぜひその辺のところについてはよろしくご配慮をお願いしたいと思います。

ここで市長、最後の質問、いつもやりますけれども、市長、私、しっかりお聞き願いたいと思います。今回４項目を質問させていただきました。全部喫緊の課題として東御市のこれから進むべき大事な福祉、教育、そういった面についての質問をさせていただきました。とりもなおさず今、28年度の国家予算にも地方版創生総合戦略や子ども・子育て支援事業計画を推進していく上での関連施策や福祉、教育等に対しての経済的支援施策が打ち出されております。

具体的には保護者のいない児童、虐待などで養育が適当でないと認められる要保護児童や経済的に困難な家庭への就学援助、高校生のいる非課税世帯向けの返す必要のない高校生就学給付金の第１子給付額の増額、大学生などに貸す無利子奨学金の貸与額の拡充、また大学の授業料減免支援人数枠の拡大等となっています。これが28年度の予算の中にきちっと盛り込まれているわけでございます。

そこでお聞きをするわけですが、市長はこれらの国が打ち出している施策について、どのように考え、取り組んでいくかをお聞きし、最後の質問とさせていただきます。よろしく答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　依田政雄議員のご質問にお答えします。

多岐にわたるご質問、また今、審議中の国の来年度予算に係る問題もありますけれども、まず最初にいち早くということで、私にも覚えられる番号にしていただいたと、それを公明党が提案していただいたということ、よかったなというふうに思います。とても10桁の番号はもう覚える能力がなくなっていまして、189だったら覚えられるなというふうに思いました。

いろんなご要望をいただいておりますし、また国の施策が子育て支援という形で充実しつつあるなというふうに喜んでいる者の１人であります。ただ、私が気にしているのは、そういう対治療法的なものもやっていかなければいけないというのはもちろんでありますけれども、やっぱり議員おっしゃったように心豊かにたくましくという部分を、どういうふうに行政としてかかわっていけるかということをまず押さえないとだめなのではないかなというふうに考えています。助産所に関して、ようやっと先生が４月１日から赴任いただけるという報告ができて喜んでいるところでありますけれども、助産所での親子関係、特にお母さんと生まれた赤ちゃんの関係が、非常に濃密であるということで喜ばれています。ここから多くの親子関係が出発できているということを喜んでおります。

よく言わせていただくんですけれども、１歳前後で歩き始めたときに、１歩、２歩と歩いたときに、赤ちゃんがお母さんの方を振り向いて、もっと遠くまで行ってもいいかどうかという確認をす

る、その行為がそのときにお母さんがアイコンタクトで、「いいよ、頑張ってね」というふうに言ってくれた、そのときの経験が大人になったときに右に行こうか左に行こうか、悪い道に進んでもいいんだろうかと思ったときに、親の顔を思い出すというふうに教わりました。そのアイコンタクトがなされない親子関係、そのとき自分が進もうとするときに親の顔を思い出さない、そういう成長を少しでもなくしたいという思いがあります。

また、大きくなって、非常に倒れやすい、弱い、そういう経験をしています。そういう意味では、やはり温室育ち、あまりにも過保護に育て過ぎているんではないかという思いがあります。やっぱりしっかりと強く、たくましく生きてもらいたいということの中で、私どもは体力づくり、15（イチゴ）タイム、15（イチゴ）保育だとか、芝生で外に出る、信州山保育という形の中で、しっかりとした脚力と体力を運動の嫌いな子どもたちも持つということを保育所を中心にしながらやっています。その指導者である渡邉研究員が、「市長、何して遊ぶというふうに子どもに聞かれるんです。これは異常です。そうではないはずだ。子どもは遊びたくて遊びたくてしようがないものだというふうに思っていたら、遊ぶことの指示を待っている。これはだめです。やっぱり山に連れていって、自然の中で体を動かすことを、泥まみれになることをさせていくべきだ」というふうに言われています。

そういう中で、今、そのために、生きるということはどういうことか、それは大人も子どもも学んでいけたらというふうに思っています。朴研究員でありますとか、竹内整一さん――東大名誉教授だとか、樋野興夫――順天堂のがん哲学外来の教授だとか、また今は亡き東大の世界のスピノザの研究者であった柴田寿子先生だとか、非常に東御市に縁の深い哲学者が多くいらっしゃいます。生きるということはどういうことかということを親子で学べる、そういう機会をつくっていったらと。

国の施策が今、子育て支援にシフトしようとしています。私どもはそれをしっかりと研究して、それを取り入れ、更に充実していかなければいけないけれども、限られた予算の中で、戦後最大の予算を組んだとはいえ、限られた予算の中でどこの予算が減らされるのかということも、あわせて我々は気にしていかなければいけない。申しわけありませんけれども、これまですべてがそうとは言いませんけれども、国の施策に沿ってやった事業で、途中から補助金が打ち切られたという例も多くあって、なおかつそれが市としてはやめられないという状態の中で、過重な負担を生んでいる例もあるわけであります。

ただ、もう、これは子育て支援という形では、日本中が少子高齢化対策の中で、少子化対策が足りていないということに関しては、共通の認識であります。しっかりと第３子以降の多子世帯に対する無料化ということに市も歩を進めるべきであるというふうに私としては思っております。

ただ、最大の試算では、２子まで入れてしまうと、２分の１を入れてしまうと七千数百万円を超える額になりかねないということで、国の支援があっても今の東御市の財政では耐え切れないという形でありますので、それも見越しながら持続可能な形の中で、子どもたちがいい形で強くたくま

しく生きられる、そのための施策と、平和で安全・安心な地域づくりのために、一生懸命頑張りたいということを決意表明させていただいて、答えにかえさせていただきます。

○１６番（依田政雄君）　終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　以上で、通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　２時１９分）

平成２８年東御市議会第１回定例会議事日程（第４号）

平成２８年３月１０日（木）　午前９時　開議

第　１	議案第２１号	東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第　２	議案第１０号	平成２７年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第　３	議案第１１号	平成２７年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
第　４	議案第１２号	平成２７年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）
第　５	議案第１３号	平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第　６	議案第１４号	平成２７年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第　７	議案第１５号	平成２７年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）
第　８	議案第３５号	平成２７年度東御市一般会計補正予算（第８号）
第　９	議案第３６号	特定事業契約の締結について
第１０	議案第１６号	東御市行政不服審査会条例
第１１	議案第１７号	東御市一般職の職員の退職管理に関する条例
第１２	議案第１８号	行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
第１３	議案第１９号	東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第１４	議案第２０号	東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
第１５	議案第２２号	東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１６	議案第２３号	東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１７	議案第２４号	東御市税条例の一部を改正する条例
第１８	議案第２５号	東御市集会施設条例の一部を改正する条例
第１９	議案第２６号	東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２０	議案第２７号	東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例
第２１	議案第２８号	市有財産の譲渡について
第２２	議案第２９号	上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第２３	議案第３０号	市道路線の認定について
第２４	議案第３１号	市道路線の廃止について
第２５	議案第　２号	平成２８年度東御市一般会計予算
第２６	議案第　３号	平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算

第２７　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第２８　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第２９　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算
第３０　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算
第３１　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算
第３２　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算
第３３　請願・陳情の上程

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	柳 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	橋 本 俊 彦
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	土 屋 親 功
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	関 一 法	教育課長	小 林 哲 三
代表監査委員	竹 内 春 彦		

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	議会事務局次長	堀 内 和 子
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案第２１号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。なお本議案につきましては、本日議決の運びとしたいと思いますので、ご了承願います。

これから質疑を行います。なお本議案につきましては、委員会に付託される議案であります。自己所属委員会の担当部門にかかわる議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので、申し添えます。

質疑ございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

ここで委員会審査のため、暫時休憩とします。総務文教委員は別室において、総務文教委員会を開催の上、審査を願います。

休憩　午前　９時０２分

再開　午前　９時１３分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を続けます。

所管の常任委員会に付託しました。議案第21号について、総務文教委員長から審査が終了した旨の報告がございました。議案第21号に対する総務文教委員長の審査報告を求めます。

総務文教委員長。

○**総務文教委員長（長越修一君）**　総務文教委員会審査報告を申し上げます。

当委員会は、３月10日に付託された議案について、同日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により、ご報告申し上げます。

議案第21号　東御市特別職の職員の給与に関する条例及び東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

総務文教委員長、着席願います。

これから議案第21号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第21号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第　２　議案第１０号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第２　議案第10号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。

これから質疑を行います。なお議事の進行上、予算書のページを告げてから質問を願います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　１点だけお伺いします。予算書の82、83ページですが、土木費の２建築指導費、（１）の住宅・建築物耐震化促進事業ですが、額は400万円何がしなんですけれど、補正額が330万円ということで、およそ実施率が20％程度ということなんですけれど、この事業は耐震化を促進して、良好な住宅ストックを確保していくという政策目的であろうと思います。今、東御市内で耐震化が必要な建物はどのくらいあって、この事業でどの程度促進されているか。実施率が低いというのは、今の経済情勢がありますから、多額の費用がかかりますので、なかなか二の足を踏んでいるという事態もあると思いますが、実態はどういう状況かということと、いずれにしても市民の皆さんにご協力いただいて、耐震化を促進するということは必要なのだと思いますが、この今

の補助制度で十分なのかどうなのか、もう少し工夫がないのか、補助だけではなくて住民の皆さんの意識喚起ということもあると思いますが、その辺を含めて、事業促進のために何が必要かというふうにお考えでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいまの質問にお答えしたいと思います。

必要件数につきましては、ちょっと今、手元に資料が、必要件数につきましては、ただいま資料がございませんので、後で用意したいと思いますが、この事業なんですが、議員おっしゃるとおり耐震化が進んでいない住宅を耐震化を進めるという事業でございます。これにつきましては、昭和56年を境に、56年以前のものについて対象となってきております。建築基準法がそこで変わったわけですが、以前のものが対象となっております。私どもも、これにつきましては推進をしてきているんですが、議員おっしゃるとおり、この地区につきましては非常に地震に対しての意識が非常に小さいといいますか、また地盤も安定しているという形の中におきまして、意識が非常に薄い傾向がありまして、進めるわけですが、なかなか調査までは行うんですが、実際には耐震化の工事までは至っていないというのが実態でございまして、これにつきましては私どもの東御市ばかりではなくて、やはりこの東信管内が同じような例となってきておりまして、南信の方に行くに従って、やはりそういう意識は強いものがありまして、やはり県全体の中におきましてそういう傾向がどうしてもあると。やはり東海沖地震に近いところにおいて、そういうものが進んでいる傾向があります、県全体を見ますと。

私どもも、だからといって進めないわけではございませんが、広報等を通じて進めてはいるんですが、やはり意識づくりというのは非常に難しいものがありまして、実態はこのような状態となっております。

後ほどまた数字につきましては、ご報告申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　１点だけお願いいたします。

ページ52、53ページです。母子父子福祉費、母子自立支援教育訓練給付事業費ですけれども、これ当初予算は250万円でしたが、何回か多分補正をして、この340万円になっているかなというふうに思います。この事業は、やっぱり貧困対策ということに対しても、大事な事業だというふうに思っています。こういうふうに増えてきて、よかったなというふうに思っていますが、この詳しい、例えばどのくらいの期間、どれだけの補助をするというようなことをお聞きしたいと思います。

何でここを聞いたかというと、28年度予算でこの大事な事業が180万円ぐらいの当初なっているんですね。250万円あって340万円、27年度で最終的にはそうなっているのに、28年度では、そのことはまた委員会でもお話しいただきますけれども、減額になっているんですね。どういうシステムというか、どういうふうに支援し、何カ月かとかいうことが１点と、あともう一つはこれを利用する職種、それがどうなのかということをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（山口正彦君）**　ただいまの52、53ページの母子自立支援教育訓練給付事業につきましては、福祉課長からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　福祉課長。

○**福祉課長（柳澤利幸君）**　ただいまの質問の母子自立支援教育訓練給付事業でございますけれども、これについては何回か補正で増減をさせていただきました。この内容につきましては、給付を受ける方が課税世帯に属するか属さないかによって、給付額が違ってまいります。その関係で本年度につきましては、１人の方が住居、アパート、それと自宅というところを行ったり来たりしたような状況になってしまいましたので、それに伴って金額が変動してございます。なお、この事業については２年間看護師ですとか、職種が決まっているわけですけれども、その訓練を受けていただいて、就労に結びつけていただくという事業でございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　本年度はそういう理由で増えてきたという話ですけれども、これは一般的に言われることは利用者が少ないというふうに言われるんですが、もっと言われることはこれの制度のある周知がなかなか該当する方に行っていないんではないかというお話があります。ぜひ28年度も減額になっているんですけれど周知をしていただいて、やはり自立、大事なことですので、その辺をぜひご検討いただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　福祉課長。

○**福祉課長（柳澤利幸君）**　そのように推進をしてまいりたいと思います。

なお先ほど答弁の中で、２年間と申し上げましたけれども、最長で36カ月の補助がございます。中身については上限月10万円というくくりもありますので、よろしくお願いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　１点お願いしたいんですが、13ページの歳入の部分の12の分担金負担金の農林水産業費分担金、県営祢津御堂地区受益者分担金1,854万円の内容をちょっと教えていただきたいと思います。これは72、73ページの県営土地改良事業費等の絡みもあるかと思いますが、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　ただいまの県営祢津御堂地区の受益者負担金につきましては、農林課長の方から説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　予算書12、13ページの関係の県営祢津御堂地区受益者分担金の1,854万円の増の内容でございますが、これにつきましては今回の国の補正予算によりまして、２億円の補正がついたという関係で、そのほか県の中の地区間流用という形で140万円更に補正予算が上乗

せされまして、当初事業費的には4,900万円の事業としておったんですが、総額で２億3,440万円の事業になったということでございまして、それに関連しまして負担金も、事業費の10％の地元負担でございますが、1,854万円の増となったということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　よろしいですか。

○３番（横山好範君）　はい、結構です。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　２点、お願いいたします。ページは76ページ、77ページ、交通対策費の（２）交通対策諸経費の関係ですが、交通システム運行費補助金392万円です。この補助金は増額されていますが、このときの説明に人数減による補助の増額という説明がありましたが、ごくごく単純に利用者の減として計算したら１万人も少なくなっているのかなと思って、ちょっと気になりました。その減の状況をちょっとお聞かせください。

それから86、87ページ、小学校費の（４）小学校修繕事業費の関係ですが、ここに田中小学校の天井の改修1,800万円、児童用シャワー設置工事60万円ということで掲載されています。小学校の特に田中小学校のトイレの改修につきましては、先日の一般質問の中でまるきり新しく建設するという、そういう計画があるようなお答えがありましたが、実は新年度予算にもこの改修が予定されておりませんので、ここでちょっとお聞きしたいと思います。このトイレ、滋野も含めて本当に一日も早く快適なトイレを子どもたちに提供していただきたいということが望まれるんですが、実施できるという、そういう予定はまるきり立たないのかどうか、教えてください。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　76、77ページの交通システム運行費補助金の増額に関して、交通システムの利用者の状況でございますが、今現在、26年度と比較した数字になりますが、26年度では定時定路線バスということで、朝夕路線バスというんですが、そういう形で運行している利用者の数が３万2,541人でした。今回年度末を迎えまして、27年度の見込み者数を今までの利用者をもとに推計したところ、２万8,636人というような見込みになっております。差し引きしますと3,905人ほどが昨年度よりも減少するんではないかというふうな見込みを立てているところでございます。

また、デマンド交通につきましては、同じく26年度では３万5,488人でございましたが、27年度見込みでは３万2,648人、2,840人ほどの減少を見込んでいるということでございます。

そういう見込みの中で、年度末を控えまして内容を精査したところ運行費用につきまして392万円ほどの不足が生じるという見込みになりましたので、今回補正をお願いしたということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　87ページ、小学校修繕事業費のご質問に対しまして、教育課長からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　阿部議員からありました86ページ、87ページ、小学校の修繕事業費ということでお答えさせていただきたいと思います。

最初に、今回補正に上げさせていただきました田中小学校の普通教室の天井改修工事、あと児童用シャワー設置工事でありますけれども、こちらも田中小学校、特別な支援を要する子どものためにということで設置するものでございます。限りある財源の中で緊急性という中で、今回この普通教室の天井とシャワーを設置工事を予算化させていただいたところであります。

ご質問にありましたトイレ、かねてからの懸案事項でありますけれども、滋野小学校の方でもそのような問題があると聞いています。これらにつきましてはトイレという１つの施設ではなくて、学校全体の施設整備という中で、整理をしていった方がいいんではないかという中で、長寿命化計画ということも至急計画を立てて実施に移していかなければならないと考えているところであります。これらのトイレにつきましては、臭いというような不便をかけているところもあるんですけれども、長寿命化計画の中で一体的に取り扱ってまいりたいと思っております。ですので当初予算の中の具体的な予算化ということなんですけれども、現在のところは予定をしていないということであります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　デマンド交通の増額の関係ですが、実は２月５日の日に民生児童委員協議会の理事の皆様と社会福祉委員会との懇談会を行っていただいたときに、そこの中で本当にたくさん交通弱者の不便なこと、それからデマンド交通の使い勝手の悪いことがたくさん項目で出ました。田中駅の乗り換えが、また乗り換えで利用するということ、あと荷物の制限などいろいろあるんですが、いつも耳にするようなそういう不便さがまたまたそこで数多く出たんですが、担当の皆様はそのような苦情はお聞きになっていらっしゃらないのでしょうかということをお聞かせください。

そしてそこで出たんですが、利用される方の立場に立って改善してほしいという、そういう意見がありました。人数減で足りないので増額ということは仕方ないとしても、何とかうまく検討していただき、どうせ利用していただくならもうちょっと気持ちよく乗っていただけるような、そんなちょっとした一工夫か何か、そういうことができないのか、２回目の質問としてお聞かせください。

それからトイレの関係ですが、この前子育て支援センターで社会福祉委員会で懇談会を持ったときに、やっぱり田中の今年１年生に上がるというお母さんが、トイレのことをとても心配していました。トイレは臭いばかりではなくて、洋式のトイレも非常に少ないということで、また１年生の子どもがここで入るわけですけれど、またまたそこの洋式トイレに行列ができるということを想像すると、もっと早くやってほしいという、そういうことをせずに、まだ何か具体的な計画が全然できていないようなんですが、途中でもいいのでぜひ補正でもしていただいて、快適なトイレに子どもたちが入れるように、配慮していただきたいということをお願いしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　デマンド交通に関して、利用する皆さんから幾つかの苦情があるのかというまずご質問でございますが、先ほどありました手荷物がある程度制限されているとか、先ほどのエリアの拡大につきまして田中を中継しないで直接目的地までエリアを越えて、５エリアに分かれているわけですが、５エリアの中で自由に移動というのですか、ができないかというようなご要望でございますが、そういうご要望につきましては私どもの方でもお聞きしているところでございます。確かに利用する皆さんがそういう形で利用されれば非常に使い勝手がいいというふうに感じているところではございますが、やはり公共交通として持続可能な運行システムを行っていく上では、どうしてもある程度一定の制限はかけさせていただかないと、なかなか難しいのかなというふうに考えております。

そんな中で、今後そういうことも踏まえながら運行についてなるべく使い勝手のいいような方向では考えたいとは思っていますが、先ほど申し上げましたように、長い持続可能な中で運行していく中では、ある程度のご理解はしていただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　田中小学校のトイレの改修を至急にというお話でございます。学校の施設整備、学習環境の整備、快適環境というのもあります。構造自体につきましては耐震をし、非構造部材についてもやってきたという中で、重要な部分から手がけているというふうに考えております。また、このトイレにつきましても、においがなくて、とても気持ちいいトイレであることは本当に望ましいことであるんですけれども、限られた予算の中で順位づけを進めているところでありますので、いましばらく待っていただければありがたいと思います。

議員のお考えのことにつきましては、十分配慮させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　１点だけお聞きします。66ページの病院事業会計繰出金なんですけれども、補正額が３億400万円ですか、また後で多分公営企業会計のところで出るかもしれないんですけれども、あえてここでちょっと聞かせていただきますけれども、これの詳細を教えていただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　病院に関するご質問ですので、一般会計でありますが私の方からお答えいたします。

後で、病院事業会計の補正予算書があるんですけれど、そちらをちょっと見ていただきたいと思います。一番後ろの32、33ページになります。一般会計の補正予算書の３億300万円余りの方に対応するものが、病院の補正予算書の一番上の収益的収入というところの医業外収益で一般会計負担

金というものがございます。このところに同じ３億300万円余りの数字が載っているわけで、説明欄のところにその内訳が乗っているということであります。不採算地区うんぬんというのは交付税措置をされているもので、これは当初に計上してあるんですが、こちらの方は349万円余りの減額があるといいうことであります。

それからあと建物と、それから機器については電子カルテシステムにかかわるものですが、そちらの方で減価償却分に係る増額補正ということで１億600万円余りということであります。それから経営健全化分ということで２億円ということが、この３億300万円余りの内訳になります。

昨年と比べますと3,300万円余りの減額といいますか、少ない補正を今回お願いしたということであります。

それからもう一つの一般会計の補正予算書で82万円という出資金への操出があるんですが、そちらの方はこの病院の補正予算書でいいますと、資本的収入という一番下の表のところであります。こちらは資本に組み入れられるものでありまして、18万円の減と、それから寄附金といたしまして100万円がございます。これは病院の方で入院されていた患者さんがお亡くなりになったんですが、ご家族の方からよくやっていただいたということで、市の方に寄附をいただいたということで、それを絡めまして、今回差引で82万円の増額補正をお願いしているということでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　あえてこの一般会計のところで聞かせていただいたのは、補正額が昨年と比べて3,000万円ぐらい減るという話ではあったんですけれども、28年度の予算を見ると補正前の額が同じくらいの２億1,000万円くらいで、そうなってくるとまたこの補正額の3,000万円減ったとはいっても３億円前後の補正額がまた来年の今ごろ補正されて、毎年合計で５億円ぐらいの繰出金が毎年出ていくのかどうか、これがしばらく続いていくような感じなのか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　病院の予算を組むときには、どうしても差引ゼロという形で予算書を組む関係で、歳出、支出の方に見合った収入を計上していくということがございます。当初からやはり赤字が見込まれますので、何億円か市の繰入金を見込んでということになるんですが、当初については基本的に交付税措置されているもののみを当初で上げさせていただいて、１年間病院を経営してきて、結果としてこの３月で足らないものをもう一度補正をお願いするというような流れで過去ずっとやってきております。

ここ１、２年ほど繰入の額が大きくなっているのはご案内のとおりなんですが、私が今、こだわっているのはやはり前年よりも繰入を少しでも少なくしていこうと、要するに少しずつでも病院の改善を進めていけたらということで取り組んでいるところであります。そういった中で今回3,300万円少なく繰入ができたということについては、ある程度よくなってきた兆候があるのかなというふうに思います。

ただ、やはり億単位の繰入でありますで、何年かかけて徐々にこれを少なくしていきたいというふうに思っておりますが、ただ、今までの経過を考えますと、やはり交付税以外の部分で繰入をまったくせずに病院の運営をしていくということについては、厳しいものがあるというふうに思っておりますので、少しずつでもこれを減らす努力を今後続けていきたいというふうに思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　この問題に関しては、いろんな議員がいろいろ指摘をさせて、私も一般質問とかで以前は質問させていただいた経過もありますけれども、なかなかすぐには解決するのは本当に難しい問題だとは思うんですが、今、事務長がおっしゃったようにやっぱり前年度の繰入より少しでも少なくしていくというのは非常に重要なことだと思いますので、来年度も少しでも少なくなるように努力をしていただけたらと思います。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　平林議員の住宅の耐震化の必要件数につきまして実態を建設課長の方から申し上げます。

その前に、住民への周知としまして広報等と申しましたが、毎年該当する家にはダイレクトメールでもお知らせしております。

それでは建設課長の方から申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　建設課長。

○建設課長（関　一法君）　昭和56年以前となります対象となる戸数は約5,500戸と把握しております。その中で過去から簡易診断、精密診断を行ってきた件数は、550戸という統計の結果となっております。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　それでは私の方から２つほどお願いしたいと思います。補正予算書の77ページのところでございます。ここに商工費、湯の丸高原観光対策事業費ということで、湯の丸キャンプ場炊事場備品購入費30万円の減というふうに書いてあるんです。昨年湯の丸のキャンプ場についてはトイレの改修、それから炊事場の改修ということでやっていただきました。１つここで30万円の減ということで、炊事場のこれが出ているんですけれども、実態はどういうことなのかということについて１つちょっとお尋ねしたいと思います。

それから２つ目の点ですが、87ページ、それから89ページ、それから97ページのところにあります非構造部材の耐震補強工事費の減の関係でございます。これについては先般の全協の中で非構造部材耐震補強工事の工法変更ということについて、概略お話をいただいたわけですけれども、本会議でやっぱり聞いておいた方がいいかなと思いますので、それの説明についてお願いしたいと思い

ます。それで特に建築基準法の改正のこれを見ますと、平成25年７月公布で、平成26年４月施行ということで、昨年度予算の前にはこういう工法変更はわかっていたんではないかと思いますけれども、それが遅れたといいますか、昨年度の予算に計上されなかったのはどういうわけなのか、それについてもお尋ねしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　77ページの湯の丸キャンプ場炊飯場備品購入費30万円の内容でございますが、これはキャンプ場の炊事場を整備するに当たり、必要となる机、椅子等の備品を購入するということで予算計上させていただきましたが、実施していく中で予算的に当初の目的は達成したわけですが、30万円ほどの減額が、実施に伴いまして減額が生じる見込みとなりましたので、その30万円を減額させていただくものであります。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ページで87、89、97ページ、非構造部材の耐震補強工事の大幅な減額ということでご説明申し上げましたけれど、改めて教育課長からお答えいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　ご質問の関係であります建築基準法の改正、平成26年の４月に行われていたと、予算を立てるときに、もう既にネットというやり方も、それでできたというお話であります。この非構造部材の工事をするに当たって、基礎調査というのを実施したところであります。そのときには具体的な天井裏だとか、具体的な調査をしないで標準的に補強すれば済むだろうという一般論の中で調査をしたようであります。いざ実際に実施設計を組もうとしたときに、特に北御牧の音楽ホールの天井、これと同じような波をうっているんですけれども、裏に空調設備だとかいろいろの配管がありまして、国で定める補強材の設置がなかなかとれないという困難な状況にあるということが、実施設計の段階になって初めてわかったところで、そこで初めて、ではということでネット工法に切替えたところであります。補強すれば必ず強くなると、そういうイメージはあったんですけれども、ネットでも大丈夫だという国の指針がありましたので、そちらの方に切替えていったというところであります。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　それでは湯の丸キャンプ場のことについて、ちょっとお尋ねしたいんですけれど、30万円予算節約ができたということで、それはよかったと思います。

それで昨年せっかくキャンプ場を整備したわけですから、キャンプ場の利用実態はどのようなものだったんでしょうか、そこがわかりましたら、わからないかな。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　キャンプ場の利用状況につきましては、ちょっと手持ちの資料がありませんので、後ほどご報告させていただきますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　では、後でまたお願いします。

それから非構造部材の関係なんですけれども、既に市の体育館等含めて既に耐震化を進めてこられたわけですけれども、早め早めに耐震化をやっていただくということはすごくいいことだと思っています。それについては評価するんですけれども、国の方の方向性が定まるまで少し待ってやることによって、こういった診断工事費の削減を図れるということもあったのではないかと思いますが、それについては何かご意見はありますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　ただいまご指摘の点でございますけれども、非構造部材につきましては言うまでもなく３．１１、これで５年になりますが、東日本大震災を受けまして、構造体だけではなくて天井にある天井材ですとか、照明ですとか、そういったものの危険性が指摘されたことによりまして、それを受けて建築基準法が改正されたものでございまして、26年４月には施行はされましたが、実はその段階でそれにのっとってできる資材がまだ開発されていなかったという事情がございまして、例えば天井材ですと現状では１平米当たり10キロ、20キロというものが過去使われていたんですが、建築基準法では２キロ以下のものにしろと。その段階では実はそういった認定製品がまだなかったと。つまり法は施行されても現場として使える品物がないという、そういったちょっと泥縄というと語弊があるかもしれませんが、そういう実態の中で、なおかつ文部科学省からは26年、27年、この２カ年度に限って特別の財政措置をするので、この間の中に学校施設について非構造部材の耐震改修を進めよという通達が来た中で、私どもはとてもタイミングがよかったんですね。その前に調査をしていましたので、26年、27年度、この２カ年で一応小学校の部材の補強は済んだんですけれども、そんな事情がございまして、すべて用意された中からきちんと研究して一番いい方法というのがとれなかった、結果としてとれなかったということでありまして、例えば東部中学校の体育館の改修の仕方と、田中小学校の体育館の改修の仕方、実は違う工法になっております。そういった事情もその時点で判断してということでありましたので、大変残念な結果ではありますが、結果的には一部安く済んだものもありますし、結果としてそれぞれの安全性は確保されたので、ご指摘はごもっともかと思いますけれども、ご了解をいただきたいと思います。

○**７番（若林幹雄君）**　了解です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第10号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第10号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　３　議案第１１号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第３　議案第11号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第11号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第11号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第１２号　平成２７年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第４　議案第12号　平成27年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第12号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第12号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　５　議案第１３号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第５　議案第13号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第13号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第13号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　６　議案第１４号　平成２７年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第６　議案第14号　平成27年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第14号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第14号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　７　議案第１５号　平成２７年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第７　議案第15号　平成27年度東御市病院事業会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第15号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第15号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　８　議案第３５号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第８号）

（上程、説明）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第８　議案第35号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第35号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第８号）につきまして、提案説明を申し上げます。

本日配付の平成27年度東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

初めに、今回の補正予算の概要につきまして申し上げます。今回の補正予算につきましては、国の平成27年度補正予算第１号に計上されております地方創生加速化交付金を活用いたしまして、東御市総合戦略に基づく事業を実施するものでございます。

なお事業選定に当たりましては、国の採択要件として総合戦略に基づく取り組みの先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る事業とされていることから、県との連携や広域連携による６次産業化の推進及び観光の振興を図る事業に絞り、補正予算をお願いするものでございますので、よろしくお願いいたします。

それでは説明に入らせていただきます。

議案第35号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第８号）。

平成27年度東御市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正につきましては、第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,810万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ155億2,695万5,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

２ページは第１表歳入歳出予算補正でございます。

３ページから５ページまでは、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございますが、説明は省略をさせていただきます。

６ページ、７ページをお願いいたします。歳入でございます。

款14国庫支出金項２国庫補助金目５総務費国庫補助金1,737万5,000円の増額で、地方創生加速化交付金でございます。

次に、款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金72万5,000円の増額で、財政調整基金繰入金でございます。

８ページ、９ページをお願いいたします。歳出でございます。

款５農林水産業費項１農業費目３農業振興費800万円の増額につきましては、（12）６次産業化推進事業費でございまして、千曲川ワインバレー特区内で連携したワインを中心とした地元農産物のブランド化推進に要する補正でございます。

款６商工費項１商工費目４観光費1,010万円の増額につきましては、（４）ＤＭＯ構築による山岳高原観光推進事業費でございまして、長野県を中心に連携した事業といたしまして体験型観光形成にかかわる調査・分析の委託料、及び市の観光協会へのＤＭＯ構築に要する補助金の補正でございます。

このＤＭＯでございますが、Ｄはデスティネーション、Ｍはマネジメントまたはマーケティング、Ｏはオーガニゼーションの略称でございまして、主に欧米で普及している組織体ということでございますが、我が国では様々な地域資源を組み合せた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ、ＳＮＳ等を活用した情報発信、プロモーション、効果的なマーケティング、観光に関する戦略の策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体という定義がされておるところでございます。

以上、議案第35号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第８号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

◎日程第　９　議案第３６号　特定事業契約の締結について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第９　議案第36号　特定事業契約の締結についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　おはようございます。

本日お配りをいたしました平成28年東御市第１回定例会議案の第２号をお開きください。ただいま上程となりました議案第36号についてご説明を申し上げます。今、申し上げました議案書の１ページでございます。

議案第36号　特定事業契約の締結について。

東御市の生ごみリサイクル施設整備運営事業につきまして、基本契約及び建設請負契約並びに運営業務委託契約の３契約からなる特定事業契約を締結するため、東御市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

記以下、具体的契約内容でございます。

１、基本契約です。

（１）契約の目的は、東御市生ごみリサイクル施設整備運営事業基本契約です。

（２）契約の方法は、総合評価一般競争入札です。

（３）契約の相手方、代表企業は東京都品川区西五反田七丁目25番19号、共和化工株式会社関東支店、関東支店長、山田武です。同社は、設計企業、建設企業及び運営企業も兼ねております。

運営企業は、代表企業の共和化工株式会社関東支店と、長野県東御市御牧原2433番地１、竹内工業株式会社代表取締役、竹内広幸。ページをめくっていただきまして、同じく長野県東御市常田459番地１、株式会社東御クリーンサービス代表取締役、懸川相益。長野県東御市田中656番地１、有限会社三井金属代表取締役、高藤鐘一です。

協力企業は、長野県東御市田中842番地、株式会社宮下組東御支店支店長、加藤正幸。長野県東御市加沢460番地１、株式会社東建工業代表取締役、櫻井能成。長野県東御市和1883番地、株式会社荒井設備代表取締役、荒井浩正。長野県東御市新屋301番地１、渡辺電業株式会社代表取締役、加藤卓也でございます。

特別目的会社は、長野県東御市御牧原2433番地１、株式会社Ｓ＆Ｋとうみ代表取締役、吉村俊治でございます。

なお特別目的会社につきましては、本事業が施設の設計・建設に加えまして、維持管理等を含む15年間余に及ぶ運営業務を一体的に行うものであり、事業者グループの経営状況が本事業に影響しないよう基本協定で本事業に係る運営業務の遂行のみを目的とした特別目的会社の設立を規定しております。その規定に基づきまして、代表企業と運営企業３社の出資により株式会社Ｓ＆Ｋとうみが設立され、当該特別目的会社が要求水準等に適合していることを確認いたしまして、契約の相手方としたところでございます。

３ページをご覧ください。２、建設工事請負契約です。

（１）契約の目的は、東御市生ごみリサイクル施設整備運営事業施設建設工事です。

（２）契約の方法は、総合評価一般競争入札です。

（３）契約金額は、５億6,785万4,280円です。

（４）契約の相手方は共和化工・宮下組特定建設工事共同企業体でございます。代表企業は、東京都品川区西五反田七丁目25番19号、共和化工株式会社関東支店関東支店長、山田武です。同じく構成員、長野県東御市田中842番地、株式会社宮下組東御市支店支店長、加藤正幸でございます。

次に３、運営業務委託契約です。

（１）契約の目的は、東御市生ごみリサイクル施設整備運営事業運営業務です。

（２）契約の方法は、総合評価一般競争入札です。

（３）契約金額は、５億5,102万5,720円です。

（４）契約の相手方は、特別目的会社、長野県東御市御牧原2433番地１、株式会社Ｓ＆Ｋとうみ代表取締役、吉村俊治でございます。

なお契約期間は基本契約と運営業務委託契約が、議決日から平成45年３月31日まで、建設工事請負契約が、議決日から平成29年11月30日まででございます。

以上、議案第36号につきましてご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　お知らせします。これからの議案につきましては、委員会に付託される議案であります。よって、自己所属委員会の担当部門にかかわる議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので申し添えます。

◎日程第１０　議案第１６号　東御市行政不服審査会条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第10　議案第16号　東御市行政不服審査会条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第16号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１１　議案第１７号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第11　議案第17号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例を議

題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　２点ほどお伺いします。

これは地方自治法の改定に伴う条例改定でありますが、退職職員管理についての規定ですけれども、東御市において現状において、この幹部職員の管理規定というのはあるんでしょうか。あるとしたらどういう中身でしょうか。１点目です。

それから２点目に、この条例改定の中で職務上不正な行為を職員に要求または依頼というふうにありますが、例えば例示するとどういうようなことを指しているんでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいまの平林千秋議員からの２点のご質問につきまして、総務課長からお答えを申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　平林千秋議員の質問２点についてお答えいたします。

最初のご質問でございますけれども、現状においては退職職員に関する退職管理に関する規定はございません。

２点目の関係でございますけれども、具体的な例で申し上げますと、退職した職員が退職したときにかかわっていた職務について、新たな再就職先と市と契約事務等において、ある意味自分の再就職先の会社に、ある意味便宜を図るような働きかけを行った場合は、処分に値するというのがわかりやすい例でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　わかりました。それでこの規定が厳格に運用されることは極めて重要だと思うんですけれども、この事案を把握する仕組みといいますか、体制といいますか、それはどんなことに、何か市役所の中にそれについてのセクションを設けるとか、それからなかなかあらわれてこない事案だと思いますけれども、職員に対してどういう指示を出すとか、そういうことはどういうふうに考えていますか。それは職員の身分にもかかわってくることなので、公式な委員会として多分設立されるということになりますが、その辺の手続きはどういうふうになっていますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　基本的にはこの関係につきましては、法律の方で監視についても定められております。働きかけ規制に違反する行為を行った疑いがある場合につきましては、当該違反行為については任命権者、市長が実施することになっております。その際に公平委員会は任命権者が行う調査が公正に行われるよう、その開始から終了までは監視するというようなことが法律の方で定められております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林議員。

○**９番（平林千秋君）**　すみません、確認ですが、そういう任命権者の責任でやるということなんですけれども、１人の責任というか、任命権者が把握したらそれに対応するということですが、例えば委員会の、市役所の中にその機構というのを設けて、何か複数で審査、検討するというような仕組みはつくらないですか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　詳細につきましては、また規則等でまた定めてまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第17号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１２　議案第１８号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第12　議案第18号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第18号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１３　議案第１９号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第13　議案第19号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１４　議案第２０号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第14　議案第20号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１５　議案第２２号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第15　議案第22号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１６　議案第２３号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正す

る条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第16　議案第23号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第23号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１７　議案第２４号　東御市税条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第17　議案第24号　東御市税条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第24号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１８　議案第２５号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第18　議案第25号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第19　議案第26号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２０　議案第２７号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第20　議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第27号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２１　議案第２８号　市有財産の譲渡について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第21　議案第28号　市有財産の譲渡についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第28号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２２　議案第２９号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第22　議案第29号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第29号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２３　議案第３０号　市道路線の認定について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第23　議案第30号　市道路線の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２４　議案第３１号　市道路線の廃止について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第24　議案第31号　市道路線の廃止についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第31号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２３

再開　午前１０時３８分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第２５　議案第　２号　平成２８年度東御市一般会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第25　議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　お願いいたします。３点ほどありますけれども、まず最初に65ページの防災係のところにありますＡＥＤのリース料、これ約150万円ほどになっておりますが、昨年80万円から増えてはおりまして、これは台数が増えたということなのでしょうか。もし増えたとすれば、実際にどのぐらいのある台数からどういうふうに増えたのか、それから実際にＡＥＤを使用し、どういうふうに活用は、目的はありますけれども、その実績についてもお聞きしたいというふうに思います。それが１点です、１項目めです。

それから163ページになります。子育て短期支援事業費ということで、新規事業ということで９万8,000円ほど計上されておりますけれども、この事業を必要としている家庭というのが今、既にあるという中での新しい事業なのでしょうかということが１点です。それから１回６泊７日ということなんですけれども、長くて６泊７日ということですが、これは１回７日間ということの理解でよろしいでしょうか。例えば一月の間に週を、次の週を置いてまた使うという、また７日間使うという、一月にそういう使い方もありということなのでしょうか。それから指定できる施設というのは、選べるというか、選択することも可能かということをお聞きしたいというふうに思います。

それから次の165ページになりますけれども、やっぱり大きな事業で東御の子どもの元気な育ちを支える研究・実践活動費事業委託料、ついておりますけれども、その下の結婚新生活支援事業費補助金ということで、予算書の説明もありましたけれども、今回は昨年まで行っていた街コンの補助金について、その街コンについての事業が今回どういうふうになっているのか、お聞きしたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　65ページのＡＥＤに関するご質問につきましては、総務課長からお答え申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　65ページのＡＥＤのリース料の増額理由でございますけれども、耐用年数を迎えた機種がございまして、そちらの関係を新たに購入からリース契約に更新をしたための増額でございまして、台数の変更はございません。なお現在、３台貸し出し用のＡＥＤがございまして、そちらの方につきましては各区へそういった救急講習等の講習会のときに貸し出し等を行いまして、活用に努めておるところでございます。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（山口正彦君）**　162ページ、163ページの中段にございます子育て短期支援事業費の関係、あとめくってもらいまして、東御の子どもの元気な育ちの関係も一応お答えするということでよろしいですね。それと少子化対策結婚支援事業につきましては、子育て支援課長の方からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（土屋親功君）**　163ページの子育て短期支援事業の関係ですが、まず必要としている人がいるのかというご質問ですが、子ども・子育て支援計画におきまして、アンケートの結果、「子どもを泊まりがけで家族以外の人に預ける必要性がありましたか」というようなアンケートがありました。その中で就学前で13％、小学生で23.8％というアンケートがありました。その中で今現在、必要としている人の、必要だよという人は今ございませんが、この事業においては家庭における養育が一時的に困難となった児童を緊急的に支援する事業でありますことから、今、希望者はいない、アンケートではおりますが、有事の際に支援できるように準備していきたいということで予算を計上させていただきました。

次に、１回６泊を目安にして、６泊７日間ということで予算を計上させていただいておりますが、こちらにつきましてはその支援、養育する方の状況によりまして一応原則は６泊７日で計画しておりますが、流動的に考えていきたいと思っております。

あと施設は選択できるのかということでありますが、施設については３施設ほどと今、調整を

とっておりまして、２歳児未満と２歳児以上の施設３施設でありますので、その年齢に応じて選択はしていただくことはできるかと思います。

次に、165ページ、東御の子どもの元気な育ちを支える研究・実践活動事業委託料であります。この中で今、街コンが今まで予算化されておりましたが、ちょっと今回当初予算では街コン、商工会等へ委託する街コンに対しては予算を今は計上していない状況であります。今の、東御の子どもの元気な育ちを支える研究・実践活動の委託料の内容ですが、こちらの事業につきましては子育て支援課の各係で発注しております就学前の身体の発達に係る保育園での運動遊び事業ですとか、それの測定、運動測定、あと子育てサポーター養成講座等、それぞれの係でやっておりますのをまず集約していくということが１つありまして、そのほかに東部子育て支援センターでの運動遊びですとか、中央公園内の森での自然活動体験、東部・北御牧子育て支援センターでの親子ふれあい運動プログラムの実践の拡充、あと各コミュニティセンター等で行っているのをこちらの方で、出前で出張している親子ふれあい運動に対しての新規による事業、あと春夏秋冬を通じまして中央公園の森での活動事業ですとか、育児サークルをしている皆さんへの運動遊びや自然活動体験等の指導を行っていくというような拡充を考えております。

以上です、お願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　先ほどの65ページのＡＥＤの利用状況で、つけ加えさせていただきます。先ほど訓練等での利用はございますけれども、実際に現場で病気等の関係でＡＥＤを使った事例はございません。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（土屋親功君）**　すみません、もう一つ忘れておりまして、165ページの新婚新生活支援事業補助金90万円につきましては、こちらの事業ですが、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者に対しまして、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策として、世帯年収が300万円未満の方の新居への住居費、新居の取得ですとか、賃貸の家賃費用、また引っ越し費用等を補助する事業ということで考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　それぞれお答えいただきましてありがとうございました。最初のＡＥＤの関係ですけれども、実績はないということなんですけれども、日々消防署の方だとか、地域の中でボランティアでいろいろＡＥＤを使った訓練とかされてはおりますので、そういう方たちがいざというときに対応できるという意味では、とても大事なことかなというふうには思っております。それでＡＥＤの機器点検というのはされているんでしょうか。機器点検についてお願いします。

それから子育て短期支援事業委託料ということで、お話しいただきましたけれども、これはあくまでも養護施設ということなんですね。とすると多分この近隣というと市内にはないということの

中で、例えば市内にある施設で、そういう形のショートステイなり、あるいは夜から夜間にかけてのナイトケアとか、トワイライトケアとか、そういうようなことを必要とする方もいるんではないかなというふうにも思いまして、そういう施設での使い方ということが可能なのかどうか、お聞きしたいと思います。

それから街コンの予算がとられていないということなんですけれども、今、婚活事業で結婚する人たちを増やして子どもを増やすという中では、街コン事業がなくなった背景というのを、その辺をお聞きしたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　ＡＥＤの点検の関係でございますけれども、リース料の中に保守点検も含まれておりますので、毎年点検を行っております。

あと先ほどの答弁の中で、ＡＥＤの利用の関係でございますけれども、正確な年数はわかりませんけれども、３年ぐらい前に湯の丸のホテルで１回お風呂にちょっと浮いていた方に対してＡＥＤを使ったという例が近年では１回ございました。申しわけございませんでした、訂正させていただきます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（土屋親功君）**　子育て短期支援事業につきましては、子ども・子育て支援法の中でこの短期支援事業をやる場合には、児童福祉法６条の児童福祉法によりまして厚生労働省令で定める施設に入所させ、その者について必要な保護を行う事業というようにうたわれておりますので、一応この事業をやるに当たってはそのような施設に行っていきたいなということで考えておりまして、東御市にはこの法に基づく施設が現在ないという状況であります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（山口正彦君）**　街コンの関係でございますけれども、今回骨格予算ということでございまして、私どもとしましてもよりそういう何ていうのですか、出会いの場とか、そういったものを計画していきたいということで、６月にまた本予算というような形の中でまた上程を申し上げたいと、そんな計画でございます。

○**２番（佐藤千枝さん）**　わかりしまた。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかに、よろしいですか。

三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　すみません、８点ほどあるんですが、お願いいたします。まず５１ページです。職員福利厚生事業費、委託料、下の方ですけれども、委託料でメンタルヘルス及び健康相談業務委託、当然2015年12月から職員のストレスチェックというのが義務化をされるということで、予算額も相当の額増えております。このやり方というか、一応厚生労働省からいろんな形でマニュアルというのがあるのかなというふうに思うんですけれども、やっぱりこういうことが社会

全体の中で多いということで、必ず企業が行うということになってきました。東御市としては、どんな形でこのチェックを年１度行うということになっているみたいですけれども、どんな形でやるのか、そして現在、そういう状況の中で職員の中で休まれている方がどのくらいいるのか、その辺をお聞きいたしたいと思います。

それから61ページです。真ん中から、（３）普通財産管理諸経費の中の15工事請負費、公園等遊具撤去工事費があります。これはどこの公園の遊具を撤去するのか、それもお聞きをいたします。

それから今、前段でＡＥＤの話がありました、65ページです。私の記憶ですとこのＡＥＤは購入ということだったというふうに思うんですけれども、今、お話を聞いていますとリースになっていく。本当にこれは耐用年数があって、何かいろいろ中の電池かなんかをかえていくときに費用がかかるんだよというのは当初からお聞きをしていることで、購入をするのとリースと、どっちが費用対効果、効果はあれですね、費用が少なくなるのか。多分リースの方がいいんだろうというふうに思って、さっきのお話ですとメンテナンスも入っているということですので、今後の中でリースにしていくのかということと、今、購入をしている台数とリース、どんな割合であるのかなというふうに思いますので、その辺をお聞きいたします。

それから79ページ、湯の丸高原、金額うんぬん、湯の丸高原荘の管理委託料です。上の方に850万円とあるんですけれども、一般質問でも出てきました。トレーニングプールがなかなか決まらないという中で、管理料だけというお話が一般質問の中であったんですが、改修をするということではなくて現状のままで貸し出しできる、借りたいという人があれば、現状のままで貸すことはできないのかなというふうに思うんですが、その辺の、本当に何年こういう状況が続くということがわからない中で、何か工夫をして貸し出しができないかなというふうに思うんですけれども、その辺のお考えについてお聞きをしたいと思います。

それから229ページです。観光事務諸経費、真ん中からちょっと下の15工事請負費、観光案内サイン整備工事費というものがあるんですけれども、その事業内容をお聞かせください。

それから235ページ、ちょうど真ん中あたりの（４）観光地魅力創造事業費、新規の事業だというふうに思いますけれども、滞在型コンテンツ充実・強化事業補助金、来訪者利便性等向上事業補助金、外国人受入環境整備事業補助金、それぞれの事業内容、そしてその補助金はどういうところへお出しになるんでしょうかということです。

それから277ページ、学校教育事務諸経費の中の下の方で11の需用費、教職員住宅等修繕費、これ、以前に教職員住宅を視察したことがありますけれども、相当古いものが多かったという記憶があります。今、教職員住宅としてあるものがどのくらいあるのかということと、この50万円、どこの教員住宅をどこを直すのかという、どこの修繕かということをお聞きいたします。

それから339ページ、体育施設及び中央公園等管理費があります。下の15工事請負費7,950万円あるわけですけれども、説明資料を見ますと公園の遊水のあれに7,850万円、全協でご説明をいただきました。そうすると100万円残って、そこに２つの項目があって、健康遊具の設置事業というの

がありまして、一般質問させていただいて、早速取り組んでくださったことについては感謝をいたしますけれども、100万円というちょっと寂しいなという気がいたしました。でも本当に健康づくりのために何台かでも設置できればありがたいというふうに思っています。そういう中でどういうものを計画されているのかということを、何台というのもあるんですけれども、100万円だと相当限られるかなというふうに思っています。どんな計画がされているのかということをお聞きします。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　51ページのストレスチェックの関係、それと61ページの公園遊具撤去の関係、65ページのＡＥＤの関係につきましては、総務課長から答弁申し上げます。

また79ページの湯の丸高原荘の関係につきましては、企画財政課長からお答え申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　では51ページのストレスチェックの委託料の関係についてご説明いたします。

議員ご案内のとおり労働安全衛生法により義務化されました職員のストレスチェックでございますけれども、予算化いたしまして臨時職員も含めて全職員約670名につきまして、ストレスチェック、本人がチェック表に基づいて個人で診断するというような形でのチェックを行っていく予定でございます。その分析につきましては、市で委託しております産業医の方で、職場の状況ですとか、また個々の状況についても分析をいたしまして、産業医と連携しながら心の病の支援については取り組んでまいりたいと考えております。

現在の心身の病で休職をしている職員につきましては、１名が休職状態にございます。あと休職まで至りませんけれども、療養休暇というような形で経過を見守っている職員も数名おる状況でございます。

続きまして61ページの公園の遊具の撤去、具体的には12基予定しておりまして、内容的には二連ブランコですとか、箱形ブランコですとか、ある意味危険な遊具につきましては予算をとりまして撤去をする予定でございます。12基は、片羽南団地、王子平公民館、金井農村公園、日向が丘の公園で２カ所、仁王公園、島川原公園、別府公園、あと祢津南団地で、それぞれ危険な遊具につきましては撤去をする方向で予算化してございます。

あと65ページのＡＥＤのリースの関係でございますけれども、メンテナンス等も含めましてやはりリースの方が経済的にも、かつ保守管理的にも妥当ということで、今後もリース化を進めてまいる方向で検討しております。現状の購入とリースの内訳につきましては、ちょっと数字を今、持ち合せておりませんので、後ほどお答えしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　湯の丸高原荘の利活用について、現状のままで貸し出しの工夫ができないかというご質問でございます。湯の丸高原荘につきましては現在、普通財産として市で所

有をしておりますので、貸し出しができるというふうにはなっております。ただしこれまでご説明申し上げましたとおり高地トレーニング用プールの宿泊施設として活用を見込んでおりますので、長期の貸し出しについてはなかなか難しいものがあるということで、これまでも説明していたところでございます。ただし昨年も利活用について考えられないかというご質問をいただいたことがありまして、経過がございますので、これまでも各種の貸し出しの方法、借りていただく方法等は研究をしておりまして、アウトドアの関連企業への短期的な貸し出し、アンテナショップ的な使い方がしてもらえないだろうかという、そういう研究であるとか、国、県の機関等に合宿施設として活用できる状況はないだろうか、そういう研究をしてはおりますけれども、やはり期間的な制約があるという中で、なかなか具体的にどういうふうにやっていったらいいのか、そういう結論まで至っておらないところでございます。

つきましては、今後もあかせておくだけではなくて、何らかの利活用の仕方があるかどうか研究はさせていただきたいと思っております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　229ページの中ほどの工事請負費、観光案内サイン整備工事費の事業の内容でございますが、東部湯の丸インターチェンジから、グリーンパーク通りへ下ってきたときに、若干各観光地、湯の丸ですとか、芸術むらですとか、あと湯楽里館ですとか、いろいろな温泉施設等の案内がどうも不足しているかなというような感じを持っております。

そういう中で、全部でとりあえず６基を、大型の看板ですが、６基を設置したいということで考えておりまして、この財源につきましては合併特例交付金を充てていきたいというふうに考えております。

続きまして、235ページの（４）観光地魅力創造事業、新規の事業でございますが、この内容ということでございます。まず目的につきましては、１つとして、滞在コンテンツ、内容の充実強化を図ること、２つ目として、来訪者の利便性の向上、３つ目として、外国人の受け入れ環境の整備を進めるということを目的といたしまして、来訪者の満足度を高め、交流を促進して、にぎわいを創出し、地域経済の発展及び地域の活性化を図るということで、観光協会へ委託したいということで考えております。

それぞれの項目ごとの内容でございますが、まず滞在型コンテンツ充実・強化事業補助金でございますが、地域観光ガイド育成事業、海野宿レスト、休憩スペースの整備事業、観光地宣伝事業ということで、桃太郎旗等、あとチラシの作成等を考えております。

次に、来訪者利便性等向上事業補助金でございますが、誘客宣伝事業ということで、高速道路によく置いてありますフリーペーパー、あと道の駅のフリーペーパーを作成したいということと、田中駅から大屋駅間につきまして、２次交通というわけではないんですが、レンタルサイクルを置いて、駅から自転車に乗って海野宿に行けるような制度というのですか、システムをつくりたいとい

うことでございます。

もう１点の外国人受入環境整備事業でございますが、これは観光協会のホームページにおきまして、英語表記をするような取り組みをしたいということと、あと観光案内広告等で英語表記についても検討したいということで考えております。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　ご質問の７点目、277ページの教職員住宅につきましては、後で教育課長からお答えをいたします。

８点目、339ページ、中央公園の工事の100万円差があるということで、お見込みのとおりでございまして、健康遊具、まだ具体的には内容がどういったものというのは確定しておりません。所管の部署と相談しながら決めてまいりたい、設置場所、内容については今後詰めてまいりたいと思いますが、予算が予算ですので、数についてはやはりお見込みのとおりかなと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育課長。

○**教育課長（小林哲三君）**　277ページの教職員住宅等修繕費について、お答えをさせていただきます。

まず最初に、50万円という予算額でありますけれど、これは通常の修繕費ということで、特にどこの施設とか建物ということではございません。通常の修繕費ということであります。

あと教職員住宅の状況でありますけれども、全部で18戸ございます。そのうち２戸が老朽化しておりまして、これらにつきましては順次取り壊しをしていきたいと計画をしております。この予算書の次の279ページのところに、工事請負費としまして、上のところですけれど、教職員住宅の解体工事費と、180万円ほど予算を載せてありますけれど、これは老朽化している施設の１つを取り壊しをしていきたいというものであります。

使用可能な戸数は16戸の中で、今現在６戸の利用があります。利用者につきましてはＡＬＴの先生だとか、校長先生が入居されている状況であります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（横関政史君）**　先ほどの65ページのＡＥＤの現状でございますけれども、現在は購入が21台、リースが20台の状況でございますけれども、予算を増額いたしまして28年度からはすべてリース化を図ってまいりたいと考えております。

なおＡＥＤにつきましては、耐用年数は７年ということが一般的に言われております。リース化を行うことによりまして、７年間で１台当たりおおむね12万5,000円の経費の削減を見込んでおります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　それぞれお答えをいただきましたけれども、再質問という形でやらせていただきます。

まずストレスチェックですけれども、これをやっていると一般質問でやれやなんて言われてしまいそうですので、このくらいにしておきますけれども、いずれにしてもしっかりとやっていくということが必要かなというふうに思います。もう１点、休職されている方、療養されている方、その方に対しては市としていわゆる面談等、定期的にケアといいますか、相談をしているんでしょうか、その点お聞きをいたします。

次に、遊具の件については承知をいたしましたけれども、健康遊具という高齢者に対する遊具を私は推進させていただいていますけれど、やっぱり子どもが公園で遊ぶということは、これはもっともっと大事なことというふうに認識をしておりまして、金井だけイメージできるんですけれども、あそこで時々親子で遊んでいる方たちもいらっしゃるわけですね。箱のブランコ等危険なもの、あれを撤去して、そうすると松林になってしまうのですけれども、その後、子どもたちが安全に遊べるような遊具も検討していかなければいけないのかなというふうに思っているんですけれども、その辺の撤去の後の状況をどうしていくかということの考え方をお聞かせいただきたいと思います。

ＡＥＤについては、わかりましたのであれです。

湯の丸高原荘については、ぜひ検討いただいて、何らかの形で要するにスポーツをやっている団体とか、よそのものではなくてやっぱり東御市の中でも子どもたちはあそこで合宿させるとか、大勢の中で生活させるとかということもとても大事なことかなというふうに思っていますので、そういう形での検討も、もう継続的に年間でやっていくとかではなくて単発で何かできればというふうにも思いますので、いずれにしても検討をしていただきたいというふうに思います。

看板については了解をいたしました。

それから海野宿の観光施策ですけれども、やはりこれから観光施策、大事になるかなというふうに思います。今、いろいろといいお話をいただきましたけれども、ぜひ実効性のあるように、そういう実効性があるような形でお金を使っていただけたらなというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

あとは教員住宅ですけれども、常にその程度空いているんですよね。６戸、７戸、全戸入っていないですよね。だからその辺についてもったいないというか、何か安く、だめ、教職員だから。何か空けておかない方法がないかなというふうに思うんですけれども、古いから多分先生方もなかなか入っていただけないのかなというふうに思いますので、やっぱりあるものについては活用のできる方法が何かないかなというふうなこと、ぜひお考えいただければなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それから健康遊具ですけれども、100万円、３台ぐらいかなというふうに思っています。１つ申し上げておきたいのは、設置場所としては必ず日陰でなくてはだめですね。太陽がかんかん出ているところで、あんなことをやっていられないというのがありますので、日陰。そしてやっぱり上半身を鍛えるということがなかなか困難なんですね。下半身は割と鍛えられるんですけれども、上半身はあれですので、肩甲骨とか背筋とか、腕の力とか、その辺が鍛えられるような３台ぐらいまず

設置していただければなと思いますが、先ほどおっしゃっていただいたような担当課とちょっと相談していただいて、私も仲間に入れていただければありがたい、相談させていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　51ページの心身の故障で休職している方並び療養休暇をとっている方への対応でございますけれども、個人との面談に加えまして、ケース・バイ・ケースで主治医を交えた面談、あるいはご家族の方を交えた面談等、現在も最低月に１回はコンタクトをとって、職場復帰に向けてのサポートをしている状況でございます。

61ページの関係でございますけれども、先ほどの公園等遊具撤去工事費129万6,000円の４つ上に、遊具点検委託料77万8,000円という予算がございます。この予算を使いまして、区が管理している遊具の点検を毎年市の方で全額まず点検を行います。その結果を踏まえまして、安全性に欠けた物件については市の負担をもって撤去するということを区と覚書を交わした中で進めておる状況でございます。その後、撤去した後に安全な遊具を区の方で新たに設置するという要望がある場合につきましては、既存の青少年広場整備補助金という補助金を使って、区が主体で事業を行ってもらうことに対して市は補助金で援助していくというような仕組みをつくって進めておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　教職員住宅、ただあけておくのではなくて、有効活用したらどうかというご意見であります。この利用につきましては、議員おっしゃられるように空き家にしておくのはもったいないなと思っております。建物なんですけれど、16戸利用可能の中で今、一番古いのが昭和58年建て、その次は昭和60年、あとは平成８年ということで、それほど古いものではないので、やはりまだ利用できる施設でありますので、何とかしていきたいなと思っております。

つきましては校長先生だとかにお声がけをしまして、なるべく教員の先生だとか入っていただきたいんですけれども、交通事情がよくなったのと、あと教職員の転任というか、赴任地が割と自宅の近くの方に振り向けられる方向にありまして、自宅通勤の方が増えているというような状況にあります。そんなようなことも含めながら、あわせながら少しでも利用していただけるように宣伝をしてまいりたいと思っております。

補足ですが、歳入の方につきましても例年マックスに使った場合の利用料ということで予算化をさせていただいたところなんですけれども、ここ数年の利用状況を見ながら適当な額をということで、歳入の方も調整をさせていただいています。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　最後になりますけれども、やはり精神的にいろんな思いを持っている方に対して、丁寧に対応していただいているというふうに思いますが、やはり本当に丁寧な対応をして一日も早く復帰ができるような、そんな手立てをよろしくお願いをしたいと思います。

それと公園の遊具ですけれども、撤去した後、区からの要請があればと、それは区としては知っているわけですよね、そういうことがありますと、それはそれで区が考えることだと思います。

あと教員住宅ですけれども、そういう状況の中で自宅通勤が多いという中で、もしかしたらこれからそういうものがそんなにたくさく要らなくなるかもしれない、そういうことも考えながら、これからの対応を、要らないものを置いておく必要もないわけで、そんなところも考えながら教員住宅については対応をお願いしておきます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　４点お願いいたします。

224ページ、225ページ、商工費の中の真ん中辺、（９）多様な働き方普及事業費のワークライフバランスの関係、多様な働き方普及事業推進員報酬、この辺の関係ですが、先日の一般質問にもございましたが、大切な事業だと考えておりますので、もう一度内容を少しわかりやすく説明いただきたいということと、この事業推進員はどのような方が当たるのか、どのような人選をされるのか、普通の一般の方が、市内の方があれするか、企業のそういうことをやる方があれするのか、その辺をお聞かせください。ワークライフバランスは、特に女性にとって介護、育児、家事などのいろんなことを考えるととても重要なことだと考えています。よい施策として推進、検討が望まれるので、ちょっと具体的にお聞かせください。

それから246、247の道路橋りょう費のところの道路維持管理費、真ん中辺の19の東御嬬恋線兼用側溝負担金ですが、この250万円は場所はどこでしょうか。また、この兼用側溝の負担ということなんですが、どういう部分でということと、これは県道なので県に対する負担ということだと思うので、負担分はどのくらいなのか、お聞かせください。

それから280、281の教育総務費、真ん中からちょっと下の（６）学力向上対策事業費、ここで前年に比べて268万2,000円の増額がなされております。これは外国語指導助手の賃金ということの説明だったのですが、今まで実はこの外国語指導助手というのは何年前から始まったのかちょっと記憶、忘れてしまったのですけれど、ずっと月額30万円でずっと来ていた経過がありまして、それで昨年の10月に何かその辺の賃金が改正されたということで、また28年度でもそれが改正されるのかどうか、お聞かせください。

それから次のページの282、283ページなんですが、小学校の事務諸経費の中で406万3,000円が増額です。この説明を見ると小学校の図書・事務・庁務員・支援員等の人件費とかと書いてあるんですが、これはあれですか、支援員、今、いろいろ発達障がいとかいろいろあるので、支援員の増額にでも充てるのでしょうか、その辺をお聞かせください。

以上４点です、お願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　224ページ、225ページの中ほどの（８）企業経営動向調査事業の

内容でございますが、これにつきましては28年度、来年度より地方創生推進交付金を活用して行うものでございます。本事業は、市内企業の経営規模の拡大と安定を目指すことを目的といたしまして、市内の商工業者を対象として、その事業の内容、新規雇用の採用予定、設備投資の予定、また経営上の問題点や雇用状況について調査を行うものでございまして、この調査結果を踏まえて今後の事業展開、工業立地の動向ですとか、工場用地需要等を把握することによりまして、商工業行政における施策の検討に役立てていきたいとともに、産業の振興につなげたいというものでございます。

また、この調査を実施するに当たり、市の融資や助成制度を周知も行いまして、アドバイザーの紹介等も行っていきたいと考えております。

続きまして、（９）の多様な働き方普及事業につきましてですが、これは雇用の拡大と雇用の安定を目的とするものでございまして、事業の内容といたしましてはインターネットを利用して離れた場所でも仕事をするといった意味のテレワークの普及、在宅勤務のための仕事の紹介等を行い、子育てや介護などの事情を抱える方々の働く場の確保につなげていきたいというふうに考えています。

また、都会にある会社の地方拠点として使われておりますサテライトオフィスの誘致にもつなげていったり、若い方の働く場の確保を図るための事業もあわせて実施するものでありまして、この事業を推進するために、サテライトオフィスの誘致やテレワークの仕事の紹介等を行っていきたいというものでございます。

あと、ここで企業経営動向調査員をどのような方かということですが、基本的には会社ですとか、そういうＯＢの方を、ある程度地域のことも承知しているような方を採用の方を今後検討していきたいなというふうに考えております。

すみません、多様な働き方の普及事業に関係する推進員につきましては、地元というよりも東京というのですか、首都圏の方に精通しているような方を今後見つけていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　246ページ、247ページの東御嬬恋線の側溝の負担金の内容につきまして、建設課長の方でお答えいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　建設課長。

○建設課長（関　一法君）　まず場所につきましてでございますけれども、東御嬬恋線、県道でございます。滋野駅から片羽方面に向かいまして、桜井の集落が終わりますとおもむろに左カーブになっていきます。そのカーブ改良も今年、来年かけて県の方で計画をしていると。更に今回の250万円につきましては、その上流部分の、片羽部分の方の兼用側溝といいまして、農業用用排水路と兼ねておるということで、その部分を延長していくという改良の改修計画になります。

250万円でございますけれども、事業費の２分の１を納めるということでございます。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　３点目、４点目の学校教育に係る質問につきましては、教育課長からお答え申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　最初のご質問の学力向上対策事業でありますけれども、280ページをご覧いただきますと前年度対比で268万2,000円の増額となっております。この中身につきましては、先ほど議員からお話のありましたようにＡＬＴの処遇改善に伴う増額でございます。この改善につきましては、昨年の９月補正で処遇改善をお認めいただきまして、10月から月々の賃金を見直して、ご勤務をいただいているところであります。

先ほど議員の方から月額30万円というようなお話だったのですけれど、多分年額300万円の月額25万円というのが昔だったのではないかなと思われます。ですので現在も25万円からスタートしまして、経験、実績を踏まえまして、最高30万円を超えるという先生もおいでになります。

この改定は、昨年の10月行いましたので、28年４月におきましては改定は行わない予定でいます。

続きまして、282ページ、283ページ、小学校事務諸経費であります。282ページをご覧いただきますと前年対比で406万3,000円という増額になっておりますけれども、議員のご質問のありました内容につきましては、283ページでいきますと４の教材費と７の賃金の関係に該当することかと思います。この増額理由なんですけれども、特別な支援を要する児童に対する支援員とか、介助員とかということではなくて、今回これに係る増額は図書館に勤務されている方の資格、図書司書という資格を持たれた方を配置したいと。その配置することによって処遇の改善を図りたいということで増額に至ったものであります。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　初めに、すみません、225ページの多様な働き方普及事業推進員の報酬110万4,000円の中のワークライフバランスの推進等々の普及に要する費用の中で、その報酬が組まれておりますが、ちょっとさっき何か首都圏、この推進員を首都圏の精通した方をということだったんですが、私は企業とか特別な部分、上の、さっき企業経営動向のその話を聞くと、企業特別な部分だから、そういう首都圏の人たちの精通した人をと、そういうお答えなんでしょうが、何か結局この東御市内での企業で働いてくださると、そういうことの中で地元のそういう人をとか、それからよく男女共同参画推進の関係でワークライフバランスを推進していますが、そういうことによく精通した、そういう人を推進員として充ててやっていくのかなと思ったので、ちょっとその点をお聞きしました。

ワークライフバランスの推進というのは、やっぱり男性も女性も企業も、またそのトップも、そういう考え方になっていかないと、なかなか推進されないということなので、やっぱり地元の皆さ

んのそういう何ていうの、この中の雰囲気のそういうことなんかも必要だと思うので、そういう人たちをやるということはいかがでしょうか。

それから281ページの外国語指導助手の賃金ですが、すみません、年間300万円でしたね。それはもう、ずっと長くそういうあれが、だんだん変わってきて、少しずつよくなっていったということはとてもいいことだと思います。今、本当に国際的にという形でやっていまして、小さいころから外国語に触れるということは非常に重要な社会になっています。このことはしょっちゅう皆さんの答弁の中で緊急性を緊急性をという言葉が出ている中で、これは特に緊急性ということはありませんが、だけれどとてもこれから非常に大事な子どもたちに対する教育だと思うので、ぜひこの辺も力を入れていただくということで、これはお願いでございます。

それから先ほどの283ページの方ですが、わかりました。図書館司書の資格のある方の処遇改善ということで、図書館の皆さんみんな臨時で働いていなさるんですが、本当に一生懸命、正職員の皆さんたちもそうですが、本当にそういう皆さんも一生懸命働いていらっしゃるので、その処遇改善をそういうところで認めていってくださるということは、とても私はよいことだと考えています。

そういう形になりますと、今、現在、実際に図書館に勤めていらっしゃる司書の方もいらっしゃるんですが、その皆さんとのバランスというのですか、両方とも資格を皆さん持っていらっしゃるとなると、そのバランスとか、あと図書館と各学校の司書の方も異動が、交流が、今まで多分交流はなかったと思うんです。学校は学校で図書館の司書は図書館の方でという形なので、その交流、異動が今度なされるのかどうか。学校の司書と、こっちの図書館の司書と両方とも経験を持っていただくと、とてもいい相乗作用が生まれると思うので、もしそういうことを考えていらっしゃるなら、そういう影響が醸し出されると思いますので、ぜひそうなってほしいと思います。

それから支援員の増はないということなのですが、この４月から障害者差別解消法の施行がされますが、本当に一人ひとり障がいのある方というのは、個人個人の合理的な配慮に対応する特別支援のそういう配慮というのは、非常に多岐にわたるので、そういう意味では支援員というのは大勢必要になってくるのかなと考えて、ここではないということなので、でもこの全体の予算の中でそういうことも考えてやっていただいているのか、ちょっとお聞かせください。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　225ページの多様な働き方普及事業の推進員の役割でございますが、先ほども申し上げましたとおり、この事業につきましては雇用の拡大の要するに場をつくりたいということでございまして、働きたい方を探すというよりも、要するに都市部から企業にサテライトオフィスですとか、そういうのを誘致することによって、雇用の場をつくるということが目的でございます。したがいまして調査員（後刻訂正あり）には要するに首都圏へ行っていただいて、都市部の方へ行っていただいて企業回りをしてもらうなりの調査をしながら、この東御市の方に企業を誘致といったらちょっと大げさになってしまうのですが、そういうことを目的としていますの

で、地元の方というよりもやっぱり首都圏に精通した方でないと、どこにどういう会社があるですとか、場所がどうだとかという話もありますので、そういう中では首都圏に精通した方が、当然東御市のこともそれなりきに承知はしてはいないとＰＲができませんので、当然その辺のノウハウ、知識は持った上での話になりますが、どちらかというと首都圏に少し重点を置いたような形での方を採用したい。またいろいろとそんなことで検討はしていきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　司書に関しましては、私の方からお答えをしたいと思います。

これまでご承知のように、公立図書館は臨時職員でも司書の資格があることを条件に採用をしてまいっております。学校の図書館につきましては、学校それぞれに司書教諭、兼任でございますが、先生方が司書教諭という資格を持っていらっしゃる方の指示によって、図書館を管理する事務職員が配置されていたという状況でございますが、文科省の通知、あるいは図書館協会からの学校にも司書資格者を配置すべき、専門的な知識を持って子どもたちに図書指導すべきという要望、指示がずっとございまして、今回私ども、できればもちろんそうしたいという中で、処遇につきましては一般事務職よりも司書資格者の方が単価がちょっと高いということで、その積み重ねで今回増額になっているという結果でございまして、実は現状でも学校図書館に勤務しております臨時職員さんのうち２名ほどは司書資格を実際に持っておりまして、今回更にもう２人ぐらいは増やしたいということでございます。将来的に学校図書館に司書が配置されますと、市立図書館の司書との異動も考えられるのではないかということでございます。理論的にはそうなんですが、実は市立図書館は年間常勤でありますが、学校は夏休み、冬休み等とありますので、年間の勤務日数が結構違いますので、所得という面ではちょっと差が出ますので、ご本人のご希望等がかなえば異動も可能なんですが、すぐに一方的にこちらで異動してしまうというのはなかなか難しい状況にはございますが、いずれにしても学校におきましても専門性を持った資格者を配置して高度なといいますか、子どもたちにプラスになるような配置をしたいという思いでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　283ページ、小学校事務諸経費などの臨職賃金の中の特別な支援を要する児童・生徒に対する支援員、介助員というご質問でございます。現在、東御市ではそれに該当する職員、臨時職員の方でありますけれども二十数名を全小・中学校に配置して、指導に当たっているところであります。来年度、平成28年度の入学者、在校生、27年度と比較しまして、特別な支援を要する児童・生徒、小学校においては若干増、中学校においては前年と同数字ということを見込んでいるところであります。予算編成時期と教育支援の判定ですか、タイミングがずれますので、現状と予算が直接連動していないところもあるんですが、様子を見る限り現予算の中で何とか対応できるのではないか、そんなことを期待しているところです。もし特別、予想以上の支援が必要な状態が発生して、予算的にということであればその都度対応させていただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　ありがとうございます。いろいろわかりました。ちょっと商工観光の方、わからないので、後でまた聞きにいきます。ちょっと考え方が私が違っていたかもしれません。

最後の283ページの支援員の関係なんですが、昨年と支援をする子どもたちのあまり増減がたくさんないということなので、今の現状ということなんですが、これから発達障がいということも、何ていうの、近ごろ発達障がいが次第に精神疾患につながっていくという、そんな報告もなされていることから、本当に小さいうちから発達障がいにもしっかり対応され、その人員配置も今、場合によってはということをおっしゃってくださったので、適切に配置されていくことを望んでおしまいにします。ありがとうございました。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　先ほどの２回目のお答えした際に、「推進員」と言わなければいけないところを「調査員」というふうに申し上げました。訂正させていただいて、おわびさせていただきます。申しわけありませんでした。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　二、三お願いいたします。

まず217ページですが、先ほどもちょっと補正のときに質問して、わかりましたと言ったんですが、ちょっとわかりにくい部分があったので、再度質問しますが、このところに7,365万7,000円の県営事業負担金があります。これは御堂の関係だと思うんですが、これは28年度から実質的な工事が始まる部分があると思いますので、その辺の28年度分の総事業費、それから各団体の負担というようなものをわかりやすく教えていただきたいと思います。

それから221ページですが、松くい虫の関係なんですが、これは例年かなりの金額を使っていただいて大分きれいになった部分と、また進んでいる部分と、いつまでたってもなかなかきれいになっていかないなと、こういう感じもするわけなんですが、今年の予定の場所等、予算説明資料にもありますが、大ざっぱですので、大体概略教えていただければと思います。

それから251ページですが、（４）ですか、250ページの（４）の県東深井線道路整備事業の1,000万円なんですが、これは日向が丘区間の整備に要する費用ということで、設計委託料ということなんですが、概略どういったような道を見込んでいるのか、少し教えていただける部分があれば教えていただきたいと思います。

それから327ページですが、文化会館の関係なんですが、文化会館の管理委託料が6,900万円何がし、同じ金額をもらえているんですが、ほかにもこういった文化施設がかなり近辺の市町村に充実をされてきまして、かなりいろいろの文化活動をやられていまして、東御市独自としてのそういった文化会館を活用した、特に大ホールですが、そういった意味での催し物等、十分できているのかなという、そういう感じはちょっと持っているわけなんですが、会議室とかいろいろの小部屋の関係はかなり有効に活用されていまして、いってもとれないというような状況もあったり、いろいろ

あるようですけれども、ホールを使った文化活動の実態について概略で結構ですが、どういったような形で使われているのかというところをお願いをしたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　217、221の県営事業負担金及び松くい虫関係につきましては、農林課長の方から答弁させていただきます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　それではまず217ページの県営事業負担金の関係でございます。ここの県営事業負担金7,365万7,000円の内訳ですが、県営事業５地区を実施しておりまして、一番大きいものが御堂地区の事業の負担金で、これが4,095万円ということでございます。そのほかに県営事業の下之城地区の工事の負担金が912万円、それから四ツ京大池の耐震化事業の負担金が660万円、神川沿岸土地改良区のストックマネジメント事業に係るものが1,045万5,000円、また菅平ダムの関係の改修事業に係る分が375万5,000円、そのほか県営の浅科地区、これは五郎兵衛用水と御牧原用水の関係の事業なんですけれども、これが277万7,000円ということで、合計この額となっております。

御堂地区の負担金につきましては、総事業費に対しまして市の負担率が12.5％、地元の負担率が10％ということでございまして、金額で申し上げますと来年度事業費の１億8,200万円の12.5％、2,275万円が市の負担、10％の1,820万円が地元の受益者の負担という形になります。

来年度の事業の関係ですけれども、先ほど補正の方でも申し上げましたように、補正が約２億円ほどついているということで、現在、設計業務の方を27年度の事業で進めております。これで補正の予算等を使いまして、地区外の排水路の設計等もこれから繰越で進めるようになるわけであります。あわせまして面工事の関係ですが、設計が完了しますのがおおむね来年の７月ぐらいを予定しております。それから第１期分の面工事ということで、すみません、28年度の８月でございます、28年の８月で実施いたします。面工事に着手ということで、今の予定では先に４ヘクタールの面工事に着手していくという予定で、随時それが完了次第、28年度予算も使いながら面工事の方を進行していくように予定をしております。

続きまして、220ページの松くい虫の関係の予算でございます。221ページの松くい虫防除対策事業費ということで、委託料を載せてございます。総額で3,508万円ということでございまして、内容的にはそこに書いてあるふうに区分しておりますが、まず上段の松くい虫枯損木伐倒委託料715万円でございますが、これにつきましては既に松くいの状態が進行してしまって、もう既に枯れてしまっているというような木につきまして、道路等に倒れてくるのを未然に防ぐために実施する工事ということで、今年予定しておりますのは予算の説明資料の32ページの辺にもございますが、北御牧地区の方でこの実施を予定しております。

次に、保全松林緊急保護整備事業（衛生伐）ということで2,473万円を計上しております。ここ

につきましてはちょうどまだ松くいが感染している状態の木を伐採しまして、ビニールシートをかけて薫蒸処理を行うという作業でございまして、これにつきましては説明資料の32ページの方にもございますが、和地区、祢津の新張の辺で今年は実施を予定しております。

そのほかにでございますが、森林づくり推進支援事業186万2,000円ということで、これにつきましては芸術むら公園の付近の伐採、薫蒸処理を予定しております。また、その下の松林健全化推進事業、樹幹注入というものでございますが、133万円ございます。これにつきましてはやはり同じく芸術むら公園を予定しておりまして、感染する前に事前に樹幹注入という薬品をまだ健全な状態の松に注入する事業ということでございます。

そのほかの対策としましては、松くい虫の防除薬剤補助金ということで、個人に対する薬剤の購入に関する補助14万4,000円、それから松くい虫特殊伐採補助金ということで、これについても個人に対する松くい虫の伐採に関する補助金ということで対応を計画しております。

議員ご指摘のとおり、なかなか松くいの関係、対策は施しているわけですけれども、なかなか解決に至っていないという状況でございますが、方針としましては守るべき場所は守るということで、特に芸術むらの周辺は景観上必要な場所ですので、今後も対策を続けていきたいというふうに考えております。

また東部地域につきましては、児玉山と呼ばれている周辺を中心にしまして、祢津や滋野へ被害が拡大しないように対策を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　県東深井線の委託料の概要につきまして、建設課長の方でお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　230メートルの距離の区間を２車線と片側の歩道を改良計画ということです。イメージとしましては、海善寺の公民館の前を改良してありますので、更にみのやさんの方に行って改良してありますあの道路と同じようなイメージをあそこの区間をつなげていきたいというふうに考えております。

いずれにしましても和地区で強い要望もありましたので、まちづくり懇談会でも大いに話題になってきている、そういう中で地元区においても推進態勢が整って進みましょうという中で、スタートを再出発させていただいているということです。

今後28年の予算も踏まえまして、地元の皆様の協力を得ないとできないという道路ですので、一緒になって一生懸命やっていくということで進んでいきたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　327ページの文化会館の状況についてのご質問でございます。文化会

館につきましては、運営経費につきましては、概算でございますが、約9,000万円ほど経費をかけている中で、利用料収入等が約2,000万円、差額の7,000万円弱が指定管理の委託料という、例年ほぼ同様の金額でございまして、ご心配の上田市にサントミューゼという大きな施設ができたことによります影響、私ども懸念はいたしたんですけれども、結果的に申し上げますとほとんど影響がないというふうに判断をしております。これは私どもだけでなくて、丸子の方も実は利用が減っていないという、つまりこの地域の文化活動の場所が増えたことによって、総量が増えた。よくいうと文化活動度が上がった、これからも更にそうかと思いますが、それは当然質の話になるわけでございますが、少なくとも量がそちらへ持っていかれて減ったという状況にはないようでございます。これには指定管理をお願いしておりますＪｓ文化フォーラムさん、一生懸命やっていただいておりますし、大ホールの利用につきましては年間10回ほどのコンサートのほか、特に最近は学校の利用等もしていただいておりまして、地域の皆さんがお使いになるという意味では市民のための活用がなされているというふうに思いますし、またロビーを利用してのロビーコンサート、夜会といったものを数多く開催しまして、少人数ずつではありますけれども、なじんでいただいているということも１つのプラスに働いているのかなというふうに思います。

これからもお願いを申し上げながら、また場合によりますと上田、丸子等、近隣とも連携をしながら、使い分けは若干やはりあると思いますので、そんな中で心配するような方向にはならないと思っております。また晩霞記念館が併設でございますので、学芸員を常駐させたことによります相乗効果も見られるようになってきておりますので、これからも頑張ってまいりたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時００分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

お知らせします。産業経済部長から先ほどの若林幹雄議員の質疑に対する回答についての発言の申し出がありましたので、これを許可します。

産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　若林議員の湯の丸キャンプ場の利用状況について説明いたします。

キャンプ場を管理しています湯の丸観光開発株式会社からは、平成26年594人、平成27年650人、過去10年間の平均利用者数は750人ほどとなっているそうです。近年、減少傾向にあるということであります。また利用者は主に学校児童が多いとのことです。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総括質疑を続けます。

なお質問者、答弁者ともに、簡潔に質疑をお願いいたします。

横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　先ほどはありがとうございました。１つだけ再質問させていただきますが、県営事業負担金なんですが、1,820万円が地元負担ということになっているということなんですが、荒廃農地の地元負担というのはどういうふうな形で負担していただくのか、そこだけ確認させていただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（金井　泉君）**　御堂地区の荒廃農用地の事業ですが、この事業につきましては農地中間管理機構へ農家が所有する農地を貸し付けることで、地元負担金に見合った補助金が得られる事業を利用するということで当初から取り組んでおります。この圃場整備事業に係る費用が約９億9,000万円ということで、最終的な地元負担金の現在の予定が10％の9,900万円という予定をしておりますが、所有する農地をすべて中間管理機構へ貸し付けることによりまして、事業完了後に総事業費の12.5％の中心経営体農地集積促進事業補助金というのが交付される予定でございます。現在、この条件とします貸付の率ですが、農家が中間管理機構へ農地を貸し出している貸付の率は89％ということになっておりまして、この条件を満たしておりますので、事業完了後には地元負担金に見合う補助金が得られて、それで負担金の償還ができるという形になります。

ただし年度ごとに地元負担金というのは発生しますもので、年度ごとの地元負担金につきましては日本政策金融公庫から農業基盤整備資金を借り入れて対応していくという予定となっております。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　青木周次君。

○**１３番（青木周次君）**　34、35ページの目の不動産売払収入の土地売払収入金が27年度予算と同額の100万円が計上されておりますが、その内容をお聞かせください。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　35ページの土地建物等売払収入の中の土地売払収入金100万円の内容でございますが、これについてはいわゆる赤線ですとか青線の廃止に伴います廃道敷の売払収入金として計上したものでございまして、具体的な場所は想定しているものではなくて、この年度の中でこの程度はあるという見込みで計上したものであります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　青木周次君。

○**１３番（青木周次君）**　誠にちょっと申しわけないんですけれど、ちょっと関連で前にも質疑したけれど、西部保育園の跡地が今度は県東深井線の代替地に利用されることは承知しているんですが、東保育園、それから田中保育園が壊されて、跡地がどのように今後利用計画されていくか、その辺についてお答えをいただければと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　東保育園、田中保育園の跡地利用についてのご質問でございますが、両施設とも解体はもう済んでおりまして、今後公共施設の利用は考えておりません。現在、売却に向けての準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　青木周次君。

○１３番（青木周次君）　今、総務部長の方から公共的な利用は考えていないということになれば、なおさら人口増にもつながるので、東御市内を見ても各住宅会社が結構な場所で造成工事、新築工事などをされているようでありますので、早いうちに競売をかけて、財産の処分をした方が私はよいと思うが、これは要望です。よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　それでは何点かお願いします。

最初にページの順番からいきますね。74、75ページ、総務費のシティプロモーションのうち定住促進事業でございます。これについては重点事業の概要の予算説明書の説明では、都市部で移住相談と定住支援のサポートをやるということでありますが、25万円の枠なんですけれども、具体的にはどういう事業をやることになるのでしょうか。

２番目、76、77ページにシティプロモーション、ふるさと納税についての謝礼金5,000万円を組んでおりますが、この対象の物品は地ビールとか八重原米だとかチーズだとか、みねむら牧場の肉製品だとか、おおよそ10品目が挙がっております。この提供するものの魅力というのが大事だと思いますけれど、今年度新たな工夫はあるかどうかということと、それからお礼品の採用基準ですね。どういう基準があって、可とするか非とするか、品目として登録するか、その辺の基準というのはあるんでしょうか。それをお伺いいたします。

それと続いて同じ76、77ページの下の方に湯の丸高原施設整備促進事業のうち、スポーツツーリズムの推進があります。これも予算説明資料によるとスポーツ合宿の誘致ということが掲げられておりますが、どういう働きかけをして、どういう可能性があるかということ、具体的にどんな事業を行うか追加質問します。

それから同じく76、77ページにかかわってですが、湯の丸高原荘の管理委託850万円ございます。前年度はたしか960万円だったんですが、減少要因が何なのか。２番目として、改めてですが、この湯の丸高原荘は寄附として東御市の財産になった経緯がありますが、この財産取得について議会の財産取得案件として計上されませんでした。どのような手続きで東御市の財産に編入したかと、２番目。３番目に、土地は国有地でありますが、年間地代いくらかと。これはたしか３年契約で、随時更新していくというふうになっておりますが、今回の契約、堀之内学園から多分継承していると思いますけれど、この更新の時期はいつになるか。

それともう１点、250ページ、251ページに県地区整備事業で、県東深井線延伸計画に係って予算が計上されております。多分これで最終年度になると思いますが、これまでトータルとしてこの前の説明ではこの道路計画全体は15億円という規模でしたが、その範囲におさまるよという話だったようであります。そのうち県立高校の用地の利用に係って用地購入費、それから補償費、最終的に

どのくらいになって、県に支払っていく、総合計はどのくらいにするかということをお尋ねします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　72ページから77ページにかけての４点ほどご質問いただきました件については、企画財政課長からお答え申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まず75ページ、シティプロモーション事業費の中の移住定住推進事業費の内容でございますけれども、主に考えておりますのは、まず定住アドバイザーの皆さん方に広く定住を希望する皆さん方に対するいろいろな指導、助言をしていただくということ、そしてそれ以前の問題として都市部におきまして移住定住セミナー、また各施設で行われます地方の出展、そういうイベントに参加をしてまいりたいというふうに思っております。特に負担金のところにございますけれども、楽園信州推進協議会負担金、移住相談会出展負担金、こういうものを活用しながら出展をしまして、年間に月１回ぐらいのペースで首都圏で移住定住相談会等を実施していきたいという考え方でございます。

続きまして77ページ、ふるさと納税の提供品の基準についてでございますけれども、ふるさと納税のお礼品につきましては、まず農産物等につきましては東御市内で生産されているもの、そして品質、名称、包装、形態等が市から贈呈するお礼品としてふさわしいと認められる農産物であるとか加工品であるということ、あと食品衛生法でありますとか、農林物資の規格化等に関する法律ですとか、製造物責任法等の基準を満たしているもの、そういうものをお礼品としまして、まず今現在、お礼品の発送の委託をしている業者がございます。振興公社ですとか、市観光協会、こういう皆さん方からの提案をいただいた上で、市でお礼品としてふさわしいものかどうかを協議して、そしてお礼品として発送をしていきたいというふうに考えているところでございます。

新たな工夫でございますけれども、今までお礼品につきましては、ふるさと納税１件当たり5,000円程度のお礼品ということで実施しておりまして、今年度途中から２万円を寄附いただいた方にはそれ相当の謝礼というものをメニューとしてつくってきました。今後、いろいろなパターンを考えながら、寄附金額５万円ぐらいまで、５万円の人、していただいた方を対象とした、そういうお礼品等につきましても、今後考えていきたいというふうに考えています。またパターンを考えながら進めていきたいというふうに思っております。

続きまして、スポーツツーリズムですけれども、スポーツツーリズムと申しますのは、湯の丸高原の施設整備計画の中でもスポーツツーリズムの推進ということでうたっているわけでございまして、湯の丸高原の施設整備推進に当たりましては、体育館、県コンベンションホール、また高地トレーニング用プール施設等も湯の丸高原の振興に関して必要な施設であるということで考えているところでありますけれども、それらの施設と一致した形で進めるために、スポーツを通じた観光、そしてスポーツを通じて新しい旅行の魅力をつくり出して、人を湯の丸高原に寄せるということ、そして更に意図的に融合させることによって、湯の丸へ来ていただける、そんな状況をつくってい

きたいというふうに考えているものであります。

つきましては、スポーツツーリズム、スポーツコミッション、要はスポーツを通じてこの地へ来ていただくためのいろんな方策を考えていく、そして東御市のまちづくりと融合をさせていく、それとあわせてスポーツツーリズムの人材の育成を図っていくことが、今後必要であるというふうに考えています。

つきましては、観光協会、体育協会、旅行業者、また宿泊業者、こういう皆さん方に集まっていただきまして、スポーツツーリズムをどのように進めていったらいいのか、とりあえず検討会を始めたいというふうに考えています。人選は10人以内ぐらいで検討委員会を設けて、検討に入っていきたいというふうに考えているところです。これによりまして湯の丸高原の観光客の増加、また活性化を狙っていくという、そういう考え方でございます。

次に、79ページ、失礼、湯の丸高原荘の財産取得の手続はということでございますけれども、これにつきましては26年の３月の議会の全員協議会がございまして、そのときに報告をさせていただきました。議案につきましては、この施設が条件つき寄附でないということ、そういう中で議案として上程するものではないということがありましたので、全協で報告をさせていただきまして、議案として昨年27年度の当初予算に議案として湯の丸高原荘の管理経費について、議案として上程させていただきまして、お認めいただいたところでございますので、よろしくお願いします。

それと減額の27年度と28年度、減額の要因でございますけれども、27年度の予算編成の時点では、燃料費等がどの程度かかるのかが予想がつきませんで、そういう中で予算組みをさせていただいたということがございます。そういう中で28年度につきましては、実績に基づいて必要な範囲で予算組みをさせていただきました。その結果、減額となったというものでございます。

続きまして、79ページ、国有地、湯の丸高原荘の建物敷地の関係でございますけれども、79ページ、一番上の14使用料及び賃借料に102万7,000円が載せてございまして、これが国有地の賃借料ということになっております。賃借料の契約につきましては、この３月31日まででいったん切れまして、28年４月１日以降、新たな契約で、契約を締結するということになります。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　県地区の整備事業、事業費につきましては、建設課長の方でお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　251ページの上段の部分、県地区整備事業でございます。17の公有財産購入費で4,305万9,000円、これは長野県にお支払いするべき用地費でございます。

次に22の補償の関係でございますけれども、３億4,173万4,000円の部分のうち、本年工事をやります、工事によりまして電柱等の移転費が入りますので、それも含んでのこれは金額で、実際に長野県にお支払いする額は３億3,023万4,000円となっております。

合計で用地費、補償費、長野県にお支払いする合計額につきましては11億7,229万3,000円となります。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　では再質問をお願いします。

スポーツツーリズムについては、そういう努力をしていくというようなご答弁がありましたけれど、私が具体的に聞きたいのは、説明資料の重点事業ですね、スポーツ合宿という表題をつけておりますので、具体的にスポーツ合宿という形で具体的にどんなことになっているかなということも含めてお聞きしたいわけです。追加でお願いします。

それからさっき答弁、私の質問の仕方が悪かったのかな、湯の丸高原荘についてですが、850万円が計上されていますが、減少したのは先ほど燃料費の見込み違いというか、見込みを実際にやってみたらそういうことだということですが、850万円の内訳についてお知らせください。

それと土地、建物の契約については議会上程に至らずというやつで、東御市の財産取得の要綱では一定規模以下の場合は議会に諮らなくていいよという規定になっている、それに従ったものであると思います。議会の方で関与すれば、施設の管理維持費、その予算執行で対応したということになっていますが、取得については東御市長たる花岡市長の責任だということだと思います。

それで土地の扱いについては３年契約で、今度年度末で切れるということでありまして、随時更改していくことになると思いますが、私は一般質問でも取り上げたんですけれど、市長はご答弁の中でちょっと長い期間あげて、そうであっても頑張っていきたいというふうな趣旨のことを申されておりました。しかし先ほどの質疑にもありましたけれども、プールの誘致の実現の見通しというのはなかなか難しい状況にある中で、ずっとこのまま維持し続けるかということがやっぱり問われると思うんですよ。だから土地の契約が３年ごとに来るんですけれども、その辺なんかも当然考慮の対象になると思いますが、あまり被害が大きくならないうちに一定時期に見極めるべきだというふうに思います。

それからちょっと前後して申しわけないんですが、ふるさと納税について、先ほど東御市でいえば贈答品として遜色のないものということだろうと思いますが、実は私の住む横堰でこういう動きがありまして、横堰ふるさとパックをぜひ登録しようではないかという、今、研究が始まっているんですよ。それは今の指定品目、10品目近くは単品でいいものだということですが、横堰ではチーズもあるし、牛肉もあるし、おいしい野菜もあるし、お米を専門にやっている所、そういう横堰でできる産品をふるさとパックとして、パックとして地域の魅力を押し出すような、そういう贈答品ができないかという研究なんです。それは地域おこし全体、東御市全体でもそういうことをやっていいんですが、地域ごとに東御市のよさを売り出すことという点では意義があるんではないかなというふうに私は思っているんですが、そういう地域からの売り出し品目といいますか、そういうものも少し対象として研究するということもぜひやってみてはどうかなというふうに思います。

中心になっている方が窓口で、企画課の窓口でこういう企画どうでしょうかと言ったら、いや、横堰だけやるわけにいきませんという趣旨のことを言われたということなんですが、横堰だけいいのか、ほかの地域もどんどんやっていいのか、そういう可能性があるところはどんどん追求して、１つの地域おこしともつながっていく、そういうものとして検討してみてはどうかなと思いますが、その辺もどういうお考えかをお伺いしていきたいと思います。

それと県東深井線延伸計画については、県に払った額がご答弁でありましたが、県との関係でいえばこれが最終で、追加費用がないと思いますけれど、その辺は最終的に確認しておきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　予算説明資料の５ページにある地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進、スポーツ・ツーリズムの推進（スポーツ合宿等）ということでよろしいですかね。そのことに関しましては、先ほど説明したとおり、今年度、28年度予算の中にありますスポーツツーリズム検討委員会、そういうものを設けてどれだけ、今はまだ体育館とかそういうものもございません。そういう中でありますので、スキー合宿、また夏場の湯の丸高原で合宿できるもの、そういうものをどれだけ呼んでこれるのか、今後検討をしながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。

続きまして、湯の丸高原荘850万円の内訳につきましては、ちょっと細かいものが、今、資料がございませんので、また後で間に合い次第説明をさせていただきます。

あと土地の見通し、湯の丸高原荘の土地の関係でありますけれども、見極めということでありますけれども、昨年、27年の３月議会でも申し上げましたけれども、２年程度は様子を見させていただいて、その中で検討をしていきたいということでございますので、今年度につきましてはまた検討をさせていただきたい、ご猶予いただきたい、そして先ほども申しましたけれども、その間の利用につきましてはまた別な貸すことが可能かどうなのか、短期間でありますけれども、そういうことも可能であればそういう貸し方をしていきたいということでありまして、もう少し検討をさせていただきたいというふうに思います。

あと、ふるさと納税でございますけれども、ふるさと納税、これを実際にやってみて、27年度に急激に伸びているわけですけれども、一番難しいことは、寄附をいただいて、そのお礼品を差し上げるに当たって、そのお礼品をきちんとしっかりしたものを確保するということが、大変重要なことでありまして、今回もよく、もっとどんどんやればいいではないか、巨峰とかマスカット、そういうものがあるんだから、東御市の特産品をどんどん出せばいいではないかということを言われて、確かに企画財政課の方でもそういうことを進めたいのはやまやまではありますけれども、それだけのものが集められないわけでありまして、今後そういうものがきちんと集まった段階で、そして提供できる状態ができて初めてお礼品として出せるわけであります。そういう中で、商品としての責任が持てるものなのか持てないものなのか、そういうものがはっきりしない中で、私たちが市とし

てお礼品として差し上げるのはなかなか難しいものがあるということでございまして、その点はご理解をお願いしたいというふうに思っているところであります。

議員がおっしゃられたそれ以外の皆さん方からも、品物のご相談とか提供したいんだけれどという、そういう相談もありますけれども、やはりきちんとしたものが、提供体制があるのかどうなのか、そこのところは大きい問題、課題であるということはご理解いただきたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　県地区の県への追加があるかというご質問ですが、ありません。

○**議長（櫻井寿彦君）**　よろしいですね。

企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　先ほどの湯の丸高原荘の管理費の内容、850万円の大ざっぱな内容を申し上げます。管理費、管理人に対する賃金について約180万円ほど、あと機械等の設備に関する保守点検、また保険料等が150万円、そして燃料費等で410万円でありまして、残り、あとは振興公社へ委託しております管理経費等でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算については、まず総務文教、社会福祉、産業建設の各常任委員会で所管事項についての予備審査を行い、その結果に基づき９名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、一括して審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

本案については、９名をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

続いてお諮りします。予算特別委員会の委員の選任につきましては、先例により各正副常任委員長及び各常任委員会から委員それぞれ１名をもって充てる申し合せになっておりますので、委員会条例第８条第１項の規定により、予算特別委員に横山好範君、蓮見喜昭君、山崎康一君、阿部貴代枝さん、平林千秋君、長越修一君、井出進一君、依田政雄君、堀高明君、以上９名を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

ただいまから指名いたしました９名の諸君を予算特別委員に選任することに決定しました。

予算特別委員は、別室において正副委員長を互選の上、報告願います。

ここで暫時休憩とします。

休憩　午後　１時３３分

再開　午後　１時４１分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

予算特別委員会の正副委員長が選任されましたので報告します。

委員長に依田政雄君、副委員長に横山好範君が選任されました。予算特別委員会は、本会期中に審査の上、結果報告を願います。

◎日程第２６　議案第　３号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第26　議案第３号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　議席番号１番、窪田俊介です。何点か質問いたします。

歳入について、367ページですね。国保税収ですけれども、前年度比で4.6％マイナス、額では2,800万円余と大幅減少を見込んでいますけれども、その要因は何か、お聞きします。被保険者の減少もありますけれども、保険者世帯の所得水準の傾向はどうか、それもお聞きします。

次に、その次の368ページ、歳出についてですけれども、最大のものは保険給付費になっております。予算値ではプラス1.5％程度ということになっています。この給付費の最近の動向をどう見込んでいるのかということをお聞きします。全協でも説明がありましたけれども、国が28年度の国保税も改定というか、課税限度額の見直し、それと低所得者に係る国保税の軽減判定の見直しを行うということで、東御市の場合、それぞれ対象となる世帯と影響はどうか、お聞きします。今年度から国は、低所得者対策の強化のためとして1,700億円の支援金を拠出するようになりました。東御市への割り当ては27年度分はいくらになったか、お聞きします。28年との見込みはどうなるのか、また、この支援金をどう使うのか、お聞きします。

次に、本年度一般会計からの法定外繰入はどのくらいを見込んでいるか、お聞きします。

全体としてですけれども、28年度も国保税の改定は見送って、現状維持としました。東御市では平成20年度に大幅に引き上げして以来９年連続の見直しなしということになりますが、どういう判断をしたのか、お聞きしたいと思います。

最初の質問です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（土屋一夫君）**　何点かいただきましたので、順番に従いましてお答えをしたいというふうに思っています。

まず予算書ページ、367ページの国保税の歳入に係るご質問でございます。これにつきましては

まず国民健康保険の税収につきましては、被保険者の景気動向による所得、それから被保険者数の増減が大きな影響を受けるということでございます。それぞれにつきまして所得階層の推計でございますとか、特に被保険者数につきましては24年度以降ほぼ毎年２％減少していると。28年度の歳入を見積もる場合にもそういったことの推計に加えて、平成27年12月現在の歳入調定実績をベースといたしまして見込んだ結果、ご指摘のとおりの前年度に比べての減額ということを見込ませていただきました。

あわせまして被保険者世帯の所得水準でございますけれども、これにつきましては毎年８月現在、国保の被保険者18歳以上の所得額別の人数調査というのを行ってございまして、それによりますと平成27年８月の所得額が200万円以下の被保険者につきましては、全体の88.1％でございまして、これは25年度の87.7％及び26年度の88.0％と、被保険者に対する割合としては大きな変化がないというふうに感じております。

次に、歳出に係る368ページの動向についてのご質問でございます。平成27年度におきましては、先ほど申し上げましたように被保険者数が前年に比べ２％の減で現在、推移しておるところでございますけれども、給付費につきましては６％を超える伸びを示しているところでございます。詳細についてはこれから分析をしたいというふうに思っておりますけれども、医療費の高度化、あるいは高額化、また調剤費の伸び、それと特定疾病などの固定的な医療費などの推移によるものというふうに考えてございます。

それと国の28年度の国保税の税制改正に伴うそれぞれの対象世帯、あるいは影響額についてでございます。まず１点目といたしまして、課税限度の引き上げによる増額となる世帯でございますけれども、医療分としては８世帯、総額で約45万円程度の国保税の増額と試算しておるところでございます。また一方、低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置の見直しにより、２割軽減から５割軽減の対象となる世帯は14世帯、約58万円程度が国保税減額に、それと軽減なしから２割軽減の対象となる世帯は13世帯、約16万円程度が国保税の減額になるというふうに試算をしておるところでございます。

それとあとご指摘の27年度からの国の支援金についての見込み、27年度分、28年度分、その活用についてというご質問でございます。平成27年度は国保法の改正によりまして、公費の拡充として増えた分について当市では約3,500万円と試算をしてございます。なお28年度についても同額相当の見込みで予算計上をしておるところでございます。27年度につきましては保健基盤安定繰出金として同額を補正させていただいたところでございますので、そのような活用をさせていただいているということでございます。

あわせまして法定外繰入の今年度、28年度ということだと思いますけれども、見込みでございます。必要最小限ということで28年度は法定外繰入を5,000万円を計上しておるところでございます。

最後になりますが、28年度も国保税の改定をせずに済みました。９年連続という見直しなしということをどのように判断するかというお話でございます。これにつきましては平成30年度から市町

村国保が財政運営の主体を県へ移管するというスケジュールが既に決まっておりまして、それまでの間、東御市といたしましては国保の加入者の税負担をできるだけ増やさないようにという考え方で、国保会計の運営をしてまいってございますし、これからもしてまいりたいというふうに考えております。それに先駆けまして決定をいただきました法定外繰入、これが適時的確な範囲で実行されて、こういう結果になっているというふうに考えております。なお28年度から先ほど申し上げましたように5,000万円の法定外繰入を行い、この法定外繰入の増額相当分や国保法の改正による公費拡充などとあわせまして、基金の運用を図りながら県への移管までつなげてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　国保税値上げせずとはいえ、国による低所得者対策の支援金、財政基盤強化に使うということでありました。もともとこの支援金は、低所得者の国保税負担が過大になったために国保団体が強い要請で国が特別に手当てをせざるを得なくなって設けたものであります。昨年の制度設計に当たり、この支援金の政策的効果については、国は被保険者１人当たり5,000円提言の財源効果があると強調するなど、低所得者の国保税引き下げにも充当できるというものであります。実際にそのように活用している自治体もございます。東御市でも一般会計からの法定外繰入を適切に確保するとともに、この支援金を活用して国保税の引き下げをするべきではないかと考えるものです。この点についてどういう検討をしたのかと、国保税収、実際に落ち込んでいます。被保険者の減少もありますけれども、所得が低くなっていることも重要な要因であって、やはり現在でも国保税の負担感が非常に重いということです。この実態を踏まえて、引き下げを検討すべきではないかということをもう一回お伺いします。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　まず国民健康保険についてでございますけれども、農林水産業に従事される方や自営業者、あるいは高齢者や失業者、また経済的な影響を受けやすい、いわゆる社会的弱者が多く加入されているという制度上の特性があるというふうに思っています。そのため他の保険者に比べて担税能力が脆弱であるということは常日ごろ言われているところかなというふうに思っています。国においてもこのような社会保障制度の国民会議というのがあるそうなんですけれども、こういった国保の構造的な課題を定義いたしまして、先年社会保障改革のプログラム法という法律を制定し、これにのっとって国保法の改正がされてまいっているところというふうに認識をしております。

まずご質問にもありましたように、一般会計からの法定外繰入を適切に確保するということでございますけれども、当市におきましてはちょうどリーマンショックに端を発した経済の冷え込みのときに国保税の税収が下がった。それを補てんするために一般会計からの法定外繰入が始まったというふうに認識をしておるところでございます。

ただ、ここ数年につきましては、増大する保険給付費に対する赤字補てんという意味合いが強くなってきたのかなというふうに感じておるところでございます。法定外繰入金の財源というものにつきましては、ご承知のとおりに国民健康保険以外の保険に加入されている方を含めた全市民の皆様からいただいた税金で支えているということでございます。そのような仕組みの中で、この法定外繰入が多額になるということにつきましては、やはり国保の制度上も望ましくないというふうに感じておりますし、ましてや国保税の引き下げや、必要以外の繰入ということにつきましては、なかなか市民全体の理解が得られないという状況ではないかなというふうにも感じております。

あわせまして27年度の単年度実質の収支を計算してみますと、２億3,000万円ぐらいの赤字になるのではないかという今、試算をしておりまして、この金額につきましては前年度対比6,000万円の赤字が増えるということも見込まれるような次第でございます。このような現状と、今までの経過等を鑑みたときに、ご質問にありますようなこの支援金を活用しての国保税の引き下げということについては、なかなか考えられない現段階ではないかなというふうに思っております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第３号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２７　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第27　議案第５号　平成28年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第５号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２８　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第28　議案第６号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２９　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第29　議案第４号　平成28年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　では、歳入についてです。407ページ、会計予算書、こちらもマイナス4.4％、額で2,700万円ぐらいと大幅な減収を見込んでいますが、実情はどういうことか、お答えください。

次に、歳出の方です。408ページ、保険給付費のマイナス３％見込みはどういうことか、お聞きします。

予算書の次に432ページ、地域支援事業では介護予防２次予防事業費も１次予防事業費もマイナス予算となっております。介護保険事業では今後拡充が求められる分野ですが、なぜマイナス予算なのか、この点について、提供するサービスで改善したり、利用拡大を図る取り組みはしたりしないのか、お聞きします。

最初の質問はこれで終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（山口正彦君）**　歳入の関係の保険料、あと歳出の関係では保険給付費と地域支援事業費に関する質問につきましては、福祉課長からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　福祉課長。

○**福祉課長（柳澤利幸君）**　それでは、ただいまの質問ですけれども、まず最初に歳入の方です、407ページですけれども、保険料が前年度予算に比べてマイナス4.4％というふうことで減額になっております。これにつきましては介護保険の第６期の事業計画の最初のスタートの年でございました。若干予算の見込みの中で基準額が定まらない中において、若干高めの基準を用いて予算を算定

したという形のものです。

それともう一つは、保険料軽減分の補助金377万7,000円について、途中で補正をお願いしておりますけれども、これについても今年度は当初からその現額分を見込めるということで見込ませていただいております。

総じて27年度の実績をもとに、28年度収入を見込める金額という形で本年度予算については見込ませていただいております。

次に、保険給付費の３％の減でございますけれども、これも実績に見合う、実績の中での予測という形の中で、結果的に３％の減という形になっております。中身を見てみますと、特に居宅介護給付費の部分で事業費、給付費が減額になってきております。この辺についてはちょっとまだ詳しい分析というところには至っておりませんけれども、願わくば介護予防の事業が功を奏してきたと、そんなふうに思いたいところでございます。

次に、介護予防事業の介護予防２次予防事業費、また１次予防事業費の減額でございます。２次予防事業費の減額298万5,000円ということで大きなものがございますけれども、これについては委託事業ということで、みまき福祉会の方に委託をしていた事業がございます。介護予防センターのみまき福祉会の事業委託でございますけれども、この中に北御牧の高齢者センターの施設管理分も含まれておりました。実は北御牧の高齢者センターについては、大分老朽化しておりまして、そこでの事業展開が非常に困難だということで、27年度については鞍掛にある高齢者センターの方の１室をお貸しして事業を展開していただいております。28年度については、施設管理分の委託料を減額ということで減額をさせていただいております。

また、地域支援事業については、介護給付見込額の３％という大枠の縛りがございます。29年度からは総合事業への移行ということも考えておりますので、本年度につきましては包括事業、包括支援事業の中で特に認知症対策の事業を強化しようということで、そちらの方を増額してございます。ちょっと縛りの中で事業費的に限度がある中での予算の編成という形になっておりますので、こんな形になっておりますので、ご了解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　今、最後の方に出てきたんですけれども、来年度、平成29年度、再来年度ですか、要支援１及び要支援２に認定されている皆さんの通所介護、訪問介護のサービスを介護保険から外して、市町村、東御市が責任を持って総合事業に本格的に移行するようになります。28年度というのはその準備の年の要するに予算となるわけでありますけれども、そこで幾つかお聞きします。対象となる要支援１、要支援２の該当者は何人になるのか。

２つ目に、訪問や通所サービスで基準を緩和した施設と言われている市町村が行うべき総合事業のサービスは、東御市においては今、準備が見えてきていないというのが正直なところです。該当者の皆さんは来年４月からどうなるのか、お聞きします。かねてから東御市としては、サービス水

準が低下しないようにすると再三答弁をしてきていますけれども、市として低下させないという独自対応をどのように検討しているのか、お聞きします。

総合事業では、基準を緩和した施設など多様な受け皿の諸検討が必要であります。今年度はこの検討をどこまで進めるのか、お聞きしたいと思います。

あと予算説明資料の８ページの方ですけれども、ここに今年の重点事業で、介護に関連して医療・介護の連携を図るための多職種連携の充実として、連携会議や研修会の開催を挙げています。これがどのようなことを進めるのか、また総合事業移行に当たっての地域包括ケアシステムの構築で、地域支援組織（協議体）の設置を挙げているんですが、どういう機能を持つもので、５つの地域にどのように構築していくのか、お聞きします。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　福祉課長。

○**福祉課長（柳澤利幸君）**　ただいまの質問についてお答えいたします。

まず最初に、総合事業移行に伴って対象となる要支援１、要支援２の対象者数でございますけれども、平成28年１月現在、認定者数については要支援１の方が145人、要支援２の方が214人で、合計359人の方がいらっしゃいます。そのうち訪問介護利用者につきましては要支援１の方が７人、要支援２の方が14人で、21人の方が対象になってくるかと思われます。また通所介護利用者につきましては、要支援１の方が29人、要支援２の方が86人、合せて115人というような形で対象になってくるかと思われます。ただ、訪問介護を利用しながら通所介護も利用されるという方もいらっしゃるかと思いますので、ここら辺はダブりの勘定が入っているという形でご了解をいただければと思います。

次に、基準を緩和したサービスという形でございますけれども、これについては確かに形が見えてこないという面ではご迷惑をおかけしております。最終的には条例、要綱等の整備をしながら、みなし指定を含めて事業所の指定をしていくというような形になろうかと思っております。なるべく早めに皆さんにお知らせをするようにしていきたいと思っております。

ただ、介護保険事業につきましては、ケアプランをつくるケアマネジャーがついております。その辺の皆さんにも周知をしながら、利用者の皆さんには迷惑をかけないような形で移行を進めたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

あと総合事業の移行につきましてですけれども、平成29年４月を予定してございます。先ほど質問に出ております基準を緩和したサービス、また新たなサービスというようなものの展開も出てくるかと思われますけれども、今現在、考えていることについてはサービス水準の低下を招かないようにすること等も含めて、今、利用されているサービスについては全面移行をするというような形で検討を進めております。新規のサービスについては、恐らく総合事業が実行される中で、また新たなものが出てく場面もあるかと思いますけれども、29年４月の総合事業への移行においては現状のサービスについてはすべて盛り込むような形で検討を進めておりますので、よろしくお願いをい

たします。

それとあと最後になりますけれども、多職種連携等、また地域ケア会議、協議体の設置等についてでございますけれども、まず１点多職種連携につきましては、本年度10月から医療機関との連携会議、主にケアプランの検討というような形になるんですけれども、そんな形のものを重ねてきております。来年度に向けてはここら辺の連携がしっかりとしたものになるように、より一層の研修会等を通じて連携を築き上げてまいりたいと考えております。

また、総合事業実施に向けて地域課題の検討等を行うための地域ケア会議、それとサービスの事業の提供を含めて地域で活動をいただく協議体というような組織が総合事業の実施に向けては必要な組織となっております。当面については、東御市で１つ、それぞれ地域ケア会議協議体を立ち上げてまいりたいと、来年中にはこの２つを東御市で１つ立ち上げていきたいと考えております。

あと５地区に向けての推進でございますけれども、あわせて５地区の方には立ち上げのための会議ですとかワークショップ等で機運を高めてまいりたいと、そんなふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第４号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３０　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第30　議案第７号　平成28年度東御市水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　２点ほどお伺いします。予算書の上水36ページに係ることであります。ここでは石綿管布設事業がありまして、350メートルを石綿管を撤去する工事でありますが、場所はたしか横堰の上横堰だと思います。そこでその工事に係って、ごめんなさい、それで石綿管に係ってですが、今、残存する石綿管、過日ちょっと質疑がありましたけれど、残存する石綿管の路面延長はどのくらいで、今年度は350メートルでありますが、これ計画的に対応するということになっておりますが、あと何年ぐらいかけてやっていくような計画になっていますでしょうか、それが１つ。

それからこの事業は石綿製品でありまして、近隣に石綿に対する被ばくがないようにということ

で、いろんな規定があります。石綿障害予防規則及び水道用石綿セメント管の撤去作業における石綿対策手引というものがございまして、作業基準、それから近隣に影響が及ばないように周辺に対する告知だとか、様々な規定がありますが、現況において東御市でこの作業を進めるときに業者の皆さん、それから近隣の工事箇所の近隣の住民の皆さんに対して、どのような安全対策をとっているかということをお伺いします。

それから２番目の設備改良工事は、新屋配水池の防災強化のための応急水道拠点整備と、それから発電機の設置、整備だというふうに聞いておりますが、その内容について教えてください。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　ただいまの質問にお答えいたします。

まず石綿管の残存数ですが、約2,800メートルございます。それで本年におきましては395メートルを布設替えを予定しております。そしてあとこれを何年で行うかということなんですが、約７、８年で行っていきたいなというふうに考えております。

そして作業はどのようにやっているか、あるいは作業のときに近隣への対応はどのようにやっているかでございますが、基本的には先ほど平林議員がおっしゃったような形のものを設計書に盛り込み行ってきておりまして、工事の際にも近隣の皆さんに工事の通知を申し上げて実施をしてきております。

そして次に、新屋配水池におきます本年度の緊急の対応策の工事につきましてなんですが、新屋配水池は近隣に、いざ災害のときに避難するような施設はたくさんございます。そしてまた病院等も備わっているというような関係におきまして、そしてあとまた新屋配水池の近辺には２つの井戸がございます。その井戸を停電の際にくみ上げる、緊急発電機ですね、緊急時の発電機を設置いたします。そして新屋配水池から直接給水ができる仕組みをそちらに設けます。そうしますと24時間、街灯もつけますので、24時間におきましていざ災害のときには発電機を利用した明かりがある中におきまして、水が確保できるというのが新屋配水池になってきております。そのようなものを新屋配水池にしたいという形があります。

そしてまた新屋配水池の受益なんですが、この市役所にも給水を行っている施設でございまして、いざ災害のときにはこの市役所が災害対策本部にかわるという形がありまして、やはり新屋配水池の重要性というものがかなりそこにはありまして、新屋配水池を今回の事業におきまして整備を行いたいということでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　１点だけ。その新屋配水池、あそこは避難拠点になっていますから、そういう設備が整うのは非常に大事なことだと思いますが、今、東御市で避難場所になっているところで、そういう給水施設が設けられているのはどのくらいありますか。また整備すべき箇所というのはどのくらいありますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　１次、２次という避難場所の考え方もあるんですが、災害の規模にもよりますが、今の東御市内ではこのほかに八重原配水池にも発電機を整備しました。そして和の西入浄水場にも、これは近年、一昨年ですか、整備した浄水場ですが、そこにも発電機を用意してありまして、この発電機は移動が可能という形になっております。だからいざというときに、必要なところにもこの発電機を運ぶことができる仕組みになっておりまして、避難所にあえてこのような施設があるところというのは、どこにもまだないわけなんですが、当面新屋配水池を中心にこの整備を行いたいということでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３１　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第31　議案第８号　平成28年度東御市下水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　予算書の71ページに係ってですが、真ん中のところに委託料がございます。その中に施設統廃合資料作成他委託料というのが計上されていますが、これは過日議会に説明がありました下水道施設統合計画、これに係ってだと思います。この計画では、東部地域では公共下水道のほかに農業排水施設、これ全体を統合して一本化しようという計画であります。28年度にその事業を実施する、着手する予算が組み込まれているのが、この当該の項目だと思います。そこで何点かお尋ねしてまいります。

第１に、この下水道施設統合計画の概要はどのようなものなのか、まずお伺いします。

２点目に、この終末処理は統合しても西海野の浄化センターということになります。この浄化センターの設置、約30年前ですが、設置に当たっては住民の皆さんの反対運動が起きるなど、いろんな経緯があります。今回の計画の実施に当たって、地元区民との皆さんの合意形成はどのようになっているか、これが２点目です。

これに係って３点目なんですが、ちょっといきさつを調べてみました。この浄化センター設置に当たっては住民の皆さんとの長い間の確執がありまして、当時の佐藤町長はたびたび地元に出向い

て、和、祢津、海野の農村排水集落は、この公共下水道に接合しないということをたびたび表明されていました。そして昭和59年５月の当時の「広報東部町」ですか、そこに下水道特集が発行されまして、この計画は国道沿線の用途地域内を主として整備する公共下水道と、滋野・祢津・和地区の農村部を整備する農村集落排水事業の２つに分けて実施すると。そこで更に詳しく滋野・祢津・和地区の農村部の農村集落排水事業で整備し、これらの地域の下水は公共下水道に取り込まないということが町の基本的な姿勢として公にされております。それでこの約束というのは、今日も継承されていると地元の皆さんは理解しているようであります。

今回、今まで接合しないというのを今回いろいろ状況が変化があって、接合してもらいたい、接合しますというふうになったわけですから、そのことそのものを踏まえた手続きが必要になると思います。

そこでお聞きしたいんですが、下水道の担当者は26年度ごろからこれの計画について、地元の皆さんに説明を始めて、合意形成に努められたというふうに聞いております。そこで、ただ、その過程で私が今、紹介した接合しないと、浄化センター設置当時は、ということになっていたということについて、十分その知識、知見がなくて、住民の皆さんといろいろお話をされたということのようです。昨年も12月になってから、いや、実はこういうことがあるんだよというふうに知らされて、調査をして、そのことを確認したという経緯があるようですが、これを認識されたのはいつからでしょうか。

以上、３点です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　この予算書の900万円の内容なんですが、28年度におきましては事業計画の概要、いわゆるデータ収集を行いたいということですね。そして施設の後利用の比較検討、経済比較等を行いたいというふうに考えております。

２番と３番、２つ目と３つ目、同じようなご質問かなと思うんですが、地元の合意形成、あるいは集排との関係をいつ認識したかということでございますが、議員おっしゃるとおり26年度から地元の区長さんを中心に話し合いを持ってまいりまして、私どもも十分地元とは合意形成をしなければいけないという認識を持っておりまして、そんな形で進めさせてもらいました。そして今年の１月８日に、西海野の新しい三役さんが、私どもに見えまして、１月２日の総会の内容も私どもに報告いただきました。そのことも頭に入っております。

そしてでは、いつその排のことを知ったかというのは、議員おっしゃるとおり昨年の12月でした。私どもも今、おっしゃったようなことも含めて、今後も区民の皆さんとは話し合いを進めていきたいという形のものは今までと変わりありません。そんな形の中におきまして、今後におきましても話し合いを十分に行い、丁寧な形をとりたいというふうに考えております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　合意形成はちょっと丁寧にやっていくことが肝心だと思います。それで私もこのお話を聞いて、ちょっと感じたことがありますので、少しそのことに触れながら申し上げたいんですが、もともと先ほど紹介しましたように、西海野の設置のときにいろんないきさつがあったんですけれども、接合しないということを前提にして、それなら受け入れるかということで合意になったんですね。ところが現実に今度は状況が変わりますので、接合するということは、私は西海野の皆さんの合意、そして環境面、安全面のことが担保されれば、当然なりゆきだろうなというふうには思っております。ただ、地元の皆さんからすれば、いや、つながないということを前提にして進んで来て、今度つなぐということになったんだから、その事業の必要性はわかっても、ちゃんと経緯があるんだから、それを踏まえて対応してほしいよねというのが当然のご要求だと思うんです。

そこで先ほどなぜ、先ほど読み上げたこれが十分担当者の認識のもとになかったということがわかったのは12月の初めなんですね、去年の。それでそのことを住民の皆さんから指摘されて、公式にその存在を確認したのが１月19日、これが西海野区に確認しましたと、これを踏まえて対応いたしますというふうになっております。地元区の方では、先ほど部長が触れられたように、１月の初めに部落の総会でこういうことが報告になって、しようがないねという趣旨のご発言があったようでありますが、そういうことを水道局の皆さんにお知らせしたという経緯はあります。

ただ、正式な受諾という手続きというのは、これからだというふうに聞いております。３月に総会を開くという、改めて総会を開いてその可否について再確認するという手続きがあるというふうに聞いております。つまり地元区民の皆さんからすると、ちゃんと経過を踏まえてねということと、それを受けた形での合意形成というのが今、その合意形成の過程だと思うんですよ。そこのところをよく見て、市としても、当局としても対応していただくことが肝要ではないかというふうに思われます。

そこで私がここでご指摘したいのは、28年度当初予算として一部でありますが、実施に係る予算が計上されております。私はこういう公共事業を進めるときに、やっぱり地元合意が前提になると思うんですよ。それを丁寧にやって、合意形成すれば事業目的は大きく進むのではないかというふうに思っています。予算の編成及び執行に当たっても、その合意を前提に、大事にしていくという立場から立てば、私は本来ならばこの予算編成においても、その合意形成になったときに予算計上するというのが手続きとしては正しいんではないかなというふうに思います。現にしかし予算計上がされているわけですから、私は少なくとも地元の皆さんの合意形成が正式になってから計上されて予算の執行に当たるというふうにするのが、予算の在り方ですよね。

○**議長（櫻井寿彦君）**　端的に質問を願います。

○**９番（平林千秋君）**　その点はどうお考えか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　おっしゃったような形で、今後話し合いを進める中におきまして、

その点も頭に入れながら、話し合いを進めたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　住民の皆さんからいろいろ聞いてみますと、少し市の認識と、地元民の認識で少しずれがあるような気がするんですよ。だからそこのところはよく実情を踏まえて、しっかりと対応するように求めておきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第８号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３２　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第32　議案第９号　平成28年度東御市病院事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第９号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３３　請願・陳情の上程

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第33　請願・陳情の上程をいたします。

陳情第45号　軽度外傷性脳損傷仲間の会代表、藤本久美子から提出されました、軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情につきましては、議席配付のみといたします。

陳情第46号　人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情書は、産業建設委員会に付託します。

陳情第47号　人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情書は、産業建設委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　２時３０分）

平成２８年東御市議会第１回定例会議事日程（第５号）

平成２８年３月２４日（木）　午後１時３０分　開議

第　１　議案第３５号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第８号）
第　２　議案第３６号　特定事業契約の締結について
第　３　議案第３７号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第９号）
第　４　議案第３２号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第　５　議案第３３号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第　６　議案第３４号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について
第　７　議案第１６号　東御市行政不服審査会条例
第　８　議案第１７号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例
第　９　議案第１８号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
第１０　議案第１９号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第１１　議案第２０号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
第１２　議案第２２号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１３　議案第２３号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１４　議案第２５号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例
第１５　議案第２７号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例
第１６　議案第２８号　市有財産の譲渡について
第１７　議案第２９号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第１８　議案第２４号　東御市税条例の一部を改正する条例
第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２０　議案第３０号　市道路線の認定ついて
第２１　議案第３１号　市道路線の廃止について
第２２　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について
第２３　議案第　３号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算
第２４　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算
第２５　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第２６　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第２７　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算

第２８　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算

第２９　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算

第３０　議案第　２号　平成２８年度東御市一般会計予算

第３１　陳情第４６号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情書

第３２　陳情第４７号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情書

第３３　議員提出議案第　２号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書の提出について

第３４　議員提出議案第　３号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書の提出について

第３５　議員派遣について

第３６　継続審査、調査の申出

第３７　市長閉会あいさつ

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	柳 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	橋 本 俊 彦
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	土 屋 親 功
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	関 一 法	教育課長	小 林 哲 三
代表監査委員	竹 内 春 彦		

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	議会事務局次長	堀 内 和 子
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　皆さん、こんにちは。

これから本日の会議を開きます。

（午後　１時３０分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案第３５号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第８号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　議案第35号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第35号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第35号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　２　議案第３６号　特定事業契約の締結について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第２　議案第36号　特定事業契約の締結についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第36号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第36号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　３　議案第３７号　平成２７年度東御市一般会計補正予算（第９号）

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第３　議案第37号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第９号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま上程となりました議案第37号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第９号）につきまして、提案説明を申し上げます。

本日配付の平成27年度東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

議案第37号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第９号）。

平成27年度東御市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正として、第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ500万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ155億3,195万5,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

２ページをお願いいたします。２ページは第１表歳入歳出予算補正でございます。

３ページから５ページまでは、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございますが、説明は省略させていただきます。

６ページ、７ページをお願いいたします。歳入でございます。

款10地方交付税項１地方交付税目１地方交付税500万円の増額で、特別交付税でございます。

８ページ、９ページをお願いいたします。歳出でございます。

款３民生費項５生活保護費目１生活保護費500万円の増額につきましては、生活保護における医療扶助費の増額補正でございます。これは生活保護受給者及び中国残留邦人支援給付受給者の入院費等の増に伴い、医療扶助費が不足することから増額補正をお願いするものでございます。

以上、議案第37号　平成27年度東御市一般会計補正予算（第９号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第37号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第37号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第３２号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第４　議案第32号　固定資産評価審査委員会の委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第32号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第32号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　５　議案第３３号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第５　議案第33号　固定資産評価審査委員会の委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第33号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第33号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　６　議案第３４号　固定資産評価審査委員会の委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第６　議案第34号　固定資産評価審査委員会の委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第34号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第34号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　７　議案第１６号　東御市行政不服審査会条例

◎日程第　８　議案第１７号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例

◎日程第　９　議案第１８号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

◎日程第１０　議案第１９号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１１　議案第２０号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

◎日程第１２　議案第２２号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正す

る条例

◎日程第１３　議案第２３号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１４　議案第２５号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例

◎日程第１５　議案第２７号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例

◎日程第１６　議案第２８号　市有財産の譲渡について

◎日程第１７　議案第２９号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第７　議案第16号　東御市行政不服審査会条例、日程第８　議案第17号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例、日程第９　議案第18号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例、日程第10　議案第19号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例、日程第11　議案第20号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例、日程第12　議案第22号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第13　議案第23号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第14　議案第25号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例、日程第15　議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例、日程第16　議案第28号　市有財産の譲渡について、日程第17　議案第29号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上11議案を一括議題とします。本11議案に対する委員長の報告を求めます。

総務文教委員長。

○総務文教委員長（長越修一君）　総務文教委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、３月11日及び14日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定によりご報告申し上げます。

議案第16号　東御市行政不服審査会条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第17号　東御市一般職の職員の退職管理に関する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第18号　行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第19号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第20号　東御市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び東御市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第22号　東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第23号　東御市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第25号　東御市集会施設条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第27号　東御市北御牧地域審議会条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第28号　市有財産の譲渡について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第29号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

総務文教委員長、着席願います。

これから議案第16号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第16号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第16号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第17号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第17号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第17号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第18号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第18号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第18号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第19号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第19号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第20号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第20号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第22号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第22号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第23号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第23号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第23号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第25号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第25号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第27号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第27号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第27号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第28号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第28号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第28号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第29号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第29号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第29号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１８　議案第２４号　東御市税条例の一部を改正する条例

◎日程第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第18　議案第24号　東御市税条例の一部を改正する条例、日程第19　議案第26号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を

改正する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する委員長の報告を求めます。

社会福祉委員長。

○**社会福祉委員長（阿部貴代枝さん）**　社会福祉委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、11日、14日及び15日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第24号　東御市税条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第26号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから議案第24号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第24号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第24号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第26号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第26号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２０　議案第３０号　市道路線の認定ついて

◎日程第２１　議案第３１号　市道路線の廃止について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第20　議案第30号　市道路線の認定ついて、日程第21　議案第31号　市道路線の廃止について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する委員長の報告を求めます。

産業建設委員長。

○**産業建設委員長（井出進一君）**　産業建設委員会審査報告をいたします。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、11日及び14日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告をいたします。

議案第30号　市道路線の認定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第31号　市道路線の廃止について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第30号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第30号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第31号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第31号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であり

ます。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第31号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２２　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第22　議員提出議案第１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第１号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案１号は原案のとおり可決されました。

◎日程第２３　議案第　３号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第２４　議案第　４号　平成２８年度東御市介護保険特別会計予算

◎日程第２５　議案第　５号　平成２８年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第２６　議案第　６号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

◎日程第２７　議案第　９号　平成２８年度東御市病院事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第23　議案第３号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第24　議案第４号　平成28年度東御市介護保険特別会計予算、日程第25　議案第５号　平成28年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第26　議案第６号　平成28年度

東御市後期高齢者医療特別会計予算、日程第27　議案第９号　平成28年度東御市病院事業会計予算、以上５議案を一括議題とします。本５議案に対する委員長の報告を求めます。

社会福祉委員長。

○**社会福祉委員長（阿部貴代枝さん）**　社会福祉委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、11日、14日及び15日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第３号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、保険基盤安定繰入金の財政支援の拡充分については、低所得者の保険料軽減に充てたらどうかという意見がありました。

議案第４号　平成28年度東御市介護保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、平成29年度から要支援１、２の方が介護保険の対象から外れることとなり、介護予防・日常生活支援総合事業に移行することから、地域と行政の連携を深め、具体的に事業計画を立て、市民に周知していってほしいという意見がありました。

議案第５号　平成28年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第６号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第９号　平成28年度東御市病院事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、一般会計からの繰入金は昨年度より3,000万円減少しており、努力が認められるという意見がありました。一方で、病院内において外部の意見を聞きながら、厳しい危機感をもって全体をよく精査し大幅な改革が必要ではないかという意見や、監査委員からの指摘にもあったが独立行政法人という経営形態も考えたらどうかという意見がありました。

また、病院の運営などについて、議員間で議論の場を設けたらどうかという意見もありました。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから議案第３号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第３号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第４号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第４号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第５号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第６号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第６号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第９号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第９号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第９号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２８　議案第　７号　平成２８年度東御市水道事業会計予算

◎日程第２９　議案第　８号　平成２８年度東御市下水道事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第28　議案第７号　平成28年度東御市水道事業会計予算、日程第29　議案第８号　平成28年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する委員長の報告を求めます。

産業建設委員長。

○産業建設委員長（井出進一君）　産業建設委員会審査報告をいたします。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、11日及び14日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第７号　平成28年度東御市水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、道路舗装修繕工事実施から数年後に水道管布設替工事が行われた事例がある。工事の際は関係各課と十分な協議を行い、計画的な工事を実施し、経費削減に努められたいとの意見がありました。

議案第８号　平成28年度東御市下水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、公共下水道と農業集落排水の統合については、地元区と十分な協議を行われたい。また、統合後、新たに受益者となる場合の負担金等については早めに周知し、必要な措置をされたいとの意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第７号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　討論なしと認めます。

これから議案第７号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であり

ます。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第８号の討論を行います。

平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**９番（平林千秋君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

それでは委員長の報告に賛成者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　日本共産党の平林であります。ただいま上程された平成28年度下水道事業会計予算案についての討論を行います。

本事業計画予算案は、下水道施設統廃合事業計画の実施関連予算が含まれております。本事業は、旧東部町地域においては、７地区の農業集落排水施設を公共下水道に接合し、統合するものであります。今後の下水道事業の安定的運営を目的としたものであり、関係住民との合意とともに統廃合により増加する処理水を安全、的確に処理する条件が整えば推進すべき事業だと考えます。

この件では、公共下水道の最下流である浄化センターのある西海野区の住民の皆さんとの合意が特に重要となります。同浄化センターの設置に当たっては、歴史的な経緯があります。平成元年に地元区と当時の東部町が浄化センターの設置について合意しましたが、当時は公共下水道と農村集落排水は別々に設置運営し、農業集落排水は公共下水道に取り込まないことが大前提とされていました。それは当時の町長も参加した地元区との会議で再三確認されています。市側には記録が保存されていないようですが、住民側の記録にそれが残されています。また昭和58年11月及び昭和59年５月に全戸に届けられた「広報東部町」の下水道特集号で、公式に表明もされていたものです。

今回、年月はたちますが、取り込まないから一転農業集落排水を接合し取り込むことになるわけで、これまでの経緯を踏まえた地元区と改めてしっかりとした合意手続きをとる必要があります。地元の方から通報があって私も経緯を調べましたが、今回の計画については平成26年ごろから市の当局者が地元区役員に統廃合計画の意向を伝えてきましたが、浄化センター設置当時に農業集落排水を取り込まないとした事実が全く認識されていないまま進められ、住民との間で齟齬、食い違いが起きていました。昨年12月になって、住民側からこの事実が知らされ、市としてそれを確認したのは今年１月19日付で、地元区に花岡市長名で出された回答書においてでした。

そこでは取り込まないとしていた「広報東部町」の存在を確認するとともに、当時両者で締結された公害防止協定について、市としても今後とも遵守していくことが表明されています。齟齬が正されたことはよかったと思います。地元区から今回の事業については、しようがないとの意向表明

があったとされていますが、区としての正式な手続きは形成過程だと聞いています。地元区との具体的な話し合いはこれからのこととなります。

本事業では、これまでの経緯からしても、そして今回の統廃合で旧東部町全体の公共下水道の終末処理施設となる東部浄化センターの機能からしても、地元西海野区の合意はかなめとなります。ただいまの委員長報告にもあったように、しっかりした合意手続きをとられるよう、改めて求めておきたいと思います。

そこで予算案においては、この件は東部浄化センターの成り立ちにかかわる事柄であり、本来地元区の合意を得てから予算計上すべきものであります。地元合意が正式に整わないまま予算計上し、可決されたから、あるいは必要な事業だからといって執行することはできないことは明白です。少なくともその執行は地元区との正式な合意を得てからにすべきであります。

以上を指摘して、本予算案に賛成する討論といたします。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから議案第８号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第８号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３０　議案第　２号　平成２８年度東御市一般会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第30　議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○**予算特別委員長（依田政雄君）**　予算特別委員長の依田政雄であります。予算特別委員会審査報告を行います。

本委員会は、３月10日に付託された議案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、18日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告をいたします。

議案第２号　平成28年度東御市一般会計予算、賛成多数で原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

市長施政方針における市重点施策が平成28年度の一般会計予算にどのように反映されているかなど、各常任委員会の予備審査に基づき審査をいたしました。

なお、予算の執行にあたっては、次のとおり附帯意見をつけることに決定をいたしました。

１つ、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、第２次東御市総合計画を基本に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた施策実行にあたっては、迅速かつ効率的に取組み、効果的な行財政運営を図られたい。また、将来を見据えた特色ある施策を検討し、さらなる地方創生への歩を進められたい。

１つ、少子高齢化が進む中で、切れ目のない子育て・教育支援や健康づくりの重要性が増している。昨年立ち上げたポータルサイト「すくすくぽけっと」等を活用し、子育て中の保護者が子育てしやすい効果的な情報発信に努められたい。また「健康とうみ21」の基本理念である「共に支えあい、みんなが元気に暮らせるまち」を目指し、健康づくり意識の高揚や生涯を通じた健康増進を、市民とともに推進されたい。

１つ、産業経済部に６次産業化推進室が設置される。６次産業の推進は遊休荒廃農地対策などの農業分野にとどまらず、工業、商業など様々な分野への経済波及効果が期待され、また、移住希望者の定住促進にも寄与するものと考えられる。マンパワーなど課題も多いと思われるが、関係団体と協力し、東御市ブランドの確立を推進されたい。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

予算特別委員長、着席願います。

これから議案第２号の討論を行います。

平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**９番（平林千秋君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

横山好範君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**３番（横山好範君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　日本共産党の平林千秋であります。ただいま上程された議案第２号　平成28年度一般会計予算案を可決すべしとした予算特別委員長の報告に反対する討論を行います。

まず指摘しておきたいのは、子育て支援策に関連してです。今回、国の施策を入れ少子化対策結婚支援事業、結婚新生活支援事業を計上しています。新婚に伴う住宅取得や引っ越しに上限18万円を支給するものであります。若者への経済的支援、それ自体は必要ですが、社会福祉委員会の論議ではこれだけの単独の支援事業で果たして政策的効果があるのかという指摘もありました。つまり今年度予算案には若者支援の政策体系が示されていないということです。今、少子化対策、子育て支援策で最も求められているのは、子育て世代、若者世代への経済的支援の強化・充実です。長野

県の子育て支援戦略における県民意識調査では、理想の子どもを持てない理由に７割の県民が子育てや教育にお金がかかりすぎるを挙げ、今後充実を求めるサービスはの設問には５割、６割の方が保育料の軽減、医療費の支援・軽減、教育費の支援・軽減を挙げています。これに対応して、長野県の子育て支援戦略では、施策の第１に子育てに伴う経済負担の軽減を挙げ、具体的な政策目標を挙げています。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においてさえ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる課題で、若い世代の経済的安定、出産・子育て支援のために経済的支援の拡充を政策目標に掲げています。今、社会が最も強く求めていることの１つです。

東御市においては、私がこの場でもたびたび取り上げてきましたが、東御市の保育施策や子育て支援センターの対応は、近隣市町村とも比べて優れていると思います。助産所開設や中学３年生までの医療費無料化もよかったと思います。しかしその後の展開、第２次総合計画や東御市版地方創生戦略、子ども・子育て支援事業計画、そして今年度予算においても、欠落しているのが今、社会が最も求めている子育て・若者世代への経済的支援という政策目標です。詳しくは申しませんが、子どもの医療費無料化拡充、保育料の多子世帯支援、学校負担金の軽減など、経済的支援の創設などが今後の東御市の課題になってくるとまず指摘しておきたいと思います。

次に、本論に入ります。湯の丸高地トレーニングプール構想と関連施設である湯の丸高原荘についてであります。この高地トレーニングプール構想の推進については、報告があったように今後日本水連が主体となるということです。私はトップアスリートの育成は国及び水連の責任であり、そのための施設の建設も運営も国と水連が関与すべきだと思います。これは今回の質疑で市長も再確認されておられます。しかしその実現の可能性、具体化の展望については東京オリンピックまでに建設するのは非常に厳しいということであります。市長は期待、希望を表明されつつ、具体的展望があるわけではありませんともお答えになっており、具体的にめどがつかないのが現状であります。

そこで問題になるのは、質疑でも指摘しましたが、トレーニングプールの関連施設、宿泊施設用として先行取得した湯の丸高原荘の維持管理であります。私の４年先、５年先と維持管理を続けるのかとの問いに、市長は目鼻がつくまで担保したいと維持管理を続ける意向を示されました。更に10年先も向こうにいくようになれば相談すると悠長なことも申されておられます。この維持管理の年間予算は、27年度960万円、28年度850万円であります。その半分は燃料費とされています。ボイラーを運転する費用です。誰も利用しない施設でボイラーだけが動いている、こういう実態は市民の目で見て、どう見ても市民生活に役立つとはほど遠い、無駄と言われても仕方がない経費ではないでしょうか。このようなことをいつまでも続けることができない、市民の理解が得られないことは明白であります。質疑でも指摘しましたが、速やかな見極めが必要だと私は思います。他の用途を考えるという意見もありますが、新たな費用が発生する、それに見合った収益が得られるかどうか、慎重な検討が必要であります。この施設は堀之内学園から無償提供をされたわけですが、プール関連施設としながら肝心のプールの建設が展望のないまま、やみくもにしてきたことから、大きな矛盾を抱え込んだことになります。市民の目から見て全くの浪費が続き、そして市としての政策

展開の柔軟性を奪っているのです。いつ、どう見極めるのか、市長の責任と決断だと思います。

つい最近、３月16日に地方制度調査会が人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスの在り方に関する答申を政府に提出しました。その中で、人口が減少する中、限られた予算で地方自治体の行財政のサービスを維持するには、公金の支出のチェックを厳しくする必要があると指摘し、首長、監査委員、議会、住民、それぞれによる行政監視チェック機能の強化を提言しています。この中で、議会の役割について、地方公共団体のガバナンスにおける適切な役割分担の観点から、議会は内部統制や監査委員の監査等が十分に機能しているかどうかをチェックするとともに、政策の有効性やその是非についてチェックを行う等、議会としての監視機能を適切に発揮すべきであると提起しております。今回の事態を見るにつけ、当東御市議会がこの監視機能の発揮が求められているのだと思います。同僚議員の真摯な検討をお願いしたいと思います。

以上、指摘し、本予算案を可決すべしとした予算特別委員長報告に反対する討論といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

横山好範君。

○３番（横山好範君）　予算特別委員長の報告に賛成する立場で討論を行います。

平成28年度一般会計予算案は、市長改選を控えた骨格予算とはいえ、前年比4.4％増の146億4,200万円となっています。

歳入では、景気の動向から市税の微増を見込んでいるほか、ふるさと寄附金は１億円と前年当初と比較しまして５倍近い大幅な増加となっています。今年度当初からの積極的な取り組みによるもので、市特産物の振興にも大きく貢献をするもので評価をされるところでございます。

歳出では、経常一般財源の枠配分と事務事業の見直しにより、経常経費を抑制し、投資的経費についても精査をして編成したという説明がありました。義務的経費が増加する中で厳しい対応もされたことだと思います。全体として第２次総合計画に基づく事業を重点的にバランスのとれた予算となっていると思います。

予算執行にあたっては、市民目線でしっかりと管理をしていただきまして、効果的な事業執行を要望しておきたいと思います。

さて、少子高齢化、人口減少に対応する地方創生総合戦略の具体的施策の推進は、大きな課題であります。国庫財源を活用した事業を積極的に取り入れていくことは、市の施策としては重要なことだと考えます。各事業の目的にかなった成果が上がるよう、職員皆さんの英知を結集して取り組みをする必要があります。

次に、湯の丸高原への高地トレーニング用プールの誘致活動は、関係者のご努力により希望の持てる状態もあるようにお聞きをしています。誘致がかなえば国際的にも知られる施設ができ、訪れる人の量も質も大きな変化が予想されるわけであります。

ただいま湯の丸高原荘に関連して反対討論がありましたが、そういう事態を踏まえて、周辺整備は怠りなく進めておく必要があると思うところでございます。

また、一大プロジェクトでありました舞台が丘一帯の整備事業は、仕上げの年であります。市民の皆さんに喜んで利用していただける整備が実現できることを期待いたしまして、委員長報告に対する賛成の討論とします。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　これで討論を終わります。

これから議案第２号を採決します。本案は起立により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立を願います。

（賛成者起立）

○議長（櫻井寿彦君）　起立多数であります。

議案第２号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３１　陳情第４６号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情書

◎日程第３２　陳情第４７号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第31　陳情第46号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情書、日程第32　陳情第47号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情書、以上２件を一括議題とします。本２件に対する委員長の報告を求めます。

産業建設委員長。

○産業建設委員長（井出進一君）　産業建設委員会審査報告をいたします。

本委員会は、３月10日に付託された陳情について、11日及び14日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

陳情第46号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情書、採択すべきものとの決定です。

審査経過、事業者の負担増が予想されることから、円滑な導入を進めるうえでも、支援は必要であるとの意見がありました。

陳情第47号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過、農業関係で東御市への影響はどのくらいかなどの質問があり、国民の不安を払拭し、必要な対策の実行は不可欠であるとの意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから陳情第46号の討論を行います。

平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**９番（平林千秋君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**６番（山崎康一君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　ただいま上程された陳情第46号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情を採択すべしとした産業建設委員長の報告に反対する討論を行います。

本陳情は、表題が示しているごとく、消費税の10％増税実施を前提にして、いわゆる軽減税率の導入に伴う諸問題への対処を求めたものであります。10％への増税そのものが大問題ですが、軽減税率自体、陳情項目にあるような諸支援をしなければならないほど業者の負担が過重になることを示しています。

そもそも消費税10％増税は、国民と事業者にかつてない負担増を強いるものです。10％の増税は５％から８％への増税と連続するもので、わずか３年間に５％から10％へと倍増になります。

麻生財務相は最近の国会答弁で、食料品などの税率を８％に据え置いたとしても、国民負担増の増額は13兆円、国民１人あたり８万1,000円、１世帯あたりでは18万4,000円もの大増税になることを明らかにしております。中小の事業者は、消費者としても、そして高額な消費税を価格転嫁できない事業者としての負担も重なり、その上、事務負担がいや応なく覆いかぶさってくるのです。軽減などとはいっていられない二重三重の負担増となります。

そしてその軽減税率なるものは次の大増税への地ならしになっていることも重大であります。陳情書で触れられている軽減税率導入を柱とした今回の税制改正案には、消費税税制を含む税制の構造改革についての検討を加え、必要な処置を講ずると規定しています。これに関連して安倍首相は既に18年度以降の消費税再々増税の可能性を明言しています。更に与党幹部、自民党幹事長は「軽減税率導入により、消費税の将来を考えたときのインフラ整備ができた」と言い、公明党の税制会長も「将来消費税の税率は13から15％、食べ物の税率を１桁に固定したことは非常に大きい」と言明し、これにより税率を15％程度まで引き上げることさえ容認しているのであります。

このような実体を持つ軽減税率であり、陳情項目のような多少の措置をとったとしても、事業者の負担が軽くなるものではありません。本陳情の審査に当たっては、消費税や税制をめぐる全体状況の中で、国民、事業者及び日本経済にもたらす影響を全体をよく吟味しなければならないと思います。

以上を指摘し、本陳情を採択すべしとした委員長報告に反対する討論といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　陳情第46号の委員長報告に対して、賛成する立場での討論をいたします。

平成29年４月に消費税10％の引き上げと同時に、軽減税率の導入を決定し、国会において関係法律案の審議が開始されておりますが、事業者においてどの程度負担増になるかは未知数であります。しかし複数税率に対応するレジの導入や各種システムの改修等による財政的な負担増は予想されるため、円滑な導入を進める上でも事業者への支援強化は必要であると考えます。

以上のことから、軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める陳情を採択すべきものとした委員長の報告に賛成をいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから陳情第46号を採決します。この陳情は挙手により採決します。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

陳情第46号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

これから陳情第47号の討論を行います。

窪田俊介君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**１番（窪田俊介君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**６番（山崎康一君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　議席番号１番、窪田俊介です。陳情第47号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情について、採択すべきものとした委員長報告について、反対討論を行います。

この陳情は、現在、政府が打ち出している総合的なＴＰＰ関連政策大綱、昨年の11月25日に基づき、必要な法整備と予算執行を求めるものとなっております。この根底には、ＴＰＰは決着済みだから、こうなったら事後対策をしっかりやってもらうしかないという考え方があります。しかしＴＰＰは決着済みどころか、これからが正念場です。そもそも政府が10月５日に大筋合意したと誇ってみせたその内容は、国会決議も公約もほごにする中身でありました。重要５品目に限っていえば、除外するとしたにもかかわらず細目586品目中174品目、３割の完全撤廃を約束しています。現段階においても国会決議との整合性を政府は示し得ておりません。この状況で国会批准などできるはず

はありません。

ＴＰＰ協定文は、本文600ページ、附属書1,000ページに上り、政府が11月に発表した暫定版はわずか97ページです。しかも各国の法的解釈が統一されていない暫定テキストにすぎません。不安は尽きません。ＴＰＰの最終ゴールは完全自由化であり、交渉はこれで終わりではありません。事実日本は発効から７年後以降、米、牛肉、豚肉、乳製品などについてアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリの５カ国と再協議に応じる条件をのまされております。農業分野にとどまらず、ＩＳＤＳ条項など、多岐にわたる問題があります。

ＴＰＰ協定の発効には、交渉３カ国のうちＧＤＰ合計が85％以上を占める６カ国の批准が必要です。日本とアメリカがねじ込んだ条件でありますが、アメリカのＧＤＰは62％、日本は16％で合計78％、日本とアメリカのどちらかが批准しなければ発効せず、この日本とアメリカが合意しても２国だけでは発効はできません。３カ国、各国内では反対の声も高まっています。先日、アメリカ上院で遺伝子組みかえ食品の表示義務を緩和する、そうした法についても否決されております。

ＪＡ長野グループは、昨年11月６日に700人が集まって、ＴＰＰから食と命と暮らしを守る緊急集会を開き、これまで連携してきた広範な団体とともに、国会批准に反対する運動を強めることを決議しました。

際限なく自由化を求められ、そのたびに補助金をばらまくのではなく、ＴＰＰ批准を阻止して、根本から農業発展に役立てるべきです。先ほどのＪＡ長野グループの決議のように、こうした県民の声にも対立する立場にあるものとして指摘をして、反対討論といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。

山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　陳情第47号の委員長報告に対して、賛成する立場での討論をいたします。

環太平洋パートナーシップ――ＴＰＰ協定は、昨年10月５日に大筋合意し、本年２月４日に署名式が行われました。ＴＰＰ協定は、我が国の輸出が拡大し、経済再生に資するものと期待される一方、我が国の農林水産業においては関税の即時撤廃となるもの、時間をかけて削減されるもの、輸入枠の拡大となるものがあり、地域への長期にわたる影響が懸念されます。

これら国民の不安を払拭し、必要な対策を確実に実行することは国の責務であると考えます。

以上のことから、ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める陳情を採択すべきものとした委員長の報告に賛成をいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから陳情第47号を採決します。この陳情は挙手により採決します。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

よって、陳情第47号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

◎日程第３３　議員提出議案第　２号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書の提出について

◎日程第３４　議員提出議案第　３号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第33　議員提出議案第２号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書の提出について、日程第34　議員提出議案第３号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書の提出について、以上２件を一括議題とします。本２件を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第２号　軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣あて別記のとおり提出するものとする。

平成28年３月24日。

東御市議会議長、櫻井寿彦様。

提出者、東御市議会議員、井出進一。

賛成者、山崎康一、佐藤千枝、若林幹雄、青木周次、堀高明。

別記

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書。

政府においては、平成29年４月消費税10％への引き上げと同時に、軽減税率制度の導入を決定し、既に国会において関係法律案の審議が開始されているところである。

我が国において初めての複数税率の導入となるものであり、流通段階の川上から川下に至る多くの事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を進めることがきわめて重要である。

また、インボイス制度の導入までの間は現行の請求書保存方式の維持などの経過措置も講じられているところであるが、事業者の十分な理解を得るため相談体制の整備など事業者に対するサポート体制を整備することは急務と考える。

ついては、政府において平成27年度予備費や補正予算を活用の上、下記の事項に早急に取り組むよう強く要請する。

記

１　中小・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うこととされているが、必要な財源を確保の上、補助を希望するすべての事業者に対して実施すること。

２　電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと。

３　地域の中小企業団体等の協力を得て、中小・小規模事業者等の理解を深めるため講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うこと。この場合、巡回指導や専門家の派遣などアウトリーチによるサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第３号　ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、経済再生担当大臣、地方創生担当大臣あて、別記のとおり提出するものとする。

平成28年３月24日。

東御市議会議長、櫻井寿彦様。

提出者、東御市議会議員、井出進一。

賛成者、山崎康一、佐藤千枝、若林幹雄、青木周次、堀高明。

別記

ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書。

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は昨年10月５日に大筋合意し、本年２月４日に署名式が行われました。ＴＰＰはアジア太平洋地域に巨大な経済圏を創造し、幅広い分野で21世紀型のルールを構築することにより、わが国の輸出が拡大し、経済再生に資するものと期待されています。

一方で、わが国の農林水産業については、関税が即時撤廃となるものや、時間をかけて関税削減、輸入枠拡大となるものがあり、地域への長期にわたる影響が懸念されます。

農林水産業は地域の基幹産業であって、食料安全保障のみならず、国土や自然環境、観光資源となる農村景観の保全に不可欠な産業です。国民の不安や懸念を払拭し、成長産業として支援していくために、政府は昨年11月25日に「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を決定しました。政府においては、今後、同大綱に基づいた必要な法整備と、速やかな予算の執行をはじめ、以下の点について万全の施策を講じることを求めます。

記

１　農林水産業の再生産が維持できるよう、恒久的な対策を担保する法整備を行うとともに、政府の責任のもとで必要な財源を確保すること。

２　農林水産業の体質強化を念頭に、中長期的な対策を講じること。

３　農林水産物の輸出促進に向けた物流インフラの整備を図るとともに、６次産業化をさらに推進し、新たな需要創出を図ること。

４　検疫体制の強化により、輸入食品の安全性を確保し、国民の不安を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

○**議長（櫻井寿彦君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

井出進一君。

○**１２番（井出進一君）**　議員提出議案第２号及び３号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

井出進一君、着席願います。

これから議員提出議案第２号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第２号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

議員提出議案第２号は原案のとおり可決されました。

次に、議員提出議案第３号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第３号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

議員提出議案第３号は原案のとおり可決されました。

◎日程第３５　議員派遣について

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第35　議員派遣についてを議題とします。

お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により議員を派遣したいと思います。なお計画書１ページ、４月16日の部落解放同盟東御市協議会定期大会、及び５月の東御市女性団体連絡協議会総会の担当課を人権同和教育課から人権同和政策課に変更を願います。

お諮りします。別紙の議員派遣日程表のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議員派遣日程表のとおり議員を派遣することに決定しました。

◎日程第３６　継続審査、調査の申出

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第36　継続審査、調査の申出についてを議題とします。

総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長から、調査が終了するまで所管事項についての行政視察調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出されました。また、産業建設委員長から、調査が終了するまで所管事項についての市有林調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出され、議長においてそれを受理しました。

お諮りします。総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長の申し出のとおり、閉会中に行政視察調査を行うこと、及び産業建設委員長の申し出のとおり市有林調査を行うことにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

これで本日の日程はすべて終了をいたしました。

会議を閉じます。

◎市長閉会あいさつ

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで市長からあいさつがあります。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平成28年第１回定例会の閉会にあたり、一言お礼のごあいさつを申し上げます。

初めに、会期中の３月11日、多くの尊い生命が失われ、広範な地域に複次的に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から５年を迎えました。心から哀悼の誠をささげますとともに、今なお行方のわからない方々のご家族をはじめ、被災された全ての皆様方に、心からお見舞いを申し上げますとともに、災害に対する備えと有事に際しての対応の重要性を改めて肝に銘じたところでございます。

加えて、当市に避難されていらっしゃる皆様方に対する支援策に関しましては、今後も引き続き継続することといたしました。

さて、本定例会は２月23日に開会をし、本日までの31日間、大変に長きにわたる会期で行われました。平成28年度の一般会計ほか、特別会計・事業会計の予算をはじめとして、平成27年度一般会計補正予算など各会計の補正予算と、条例の制定と一部改正、加えて人事案件など34件を初日に、

そして、３月10日第２号議案２件を、加えて本日最終日に第３号議案１件を提案いたしたところでございます。

提案いたしました議案につきましては、常任委員会・特別委員会・本会議の場を通じて慎重にご審議をいただき、それぞれ可決・承認・決定を賜りました。なお新年度一般会計予算のご決定に際しましては、一部に附帯意見等のご示唆を頂戴いたしました。

改めて厚くお礼申し上げるとともに、ご指摘いただいたそれぞれの事項につきましては、今後の事務執行において、熟慮の上適切な対応をしてまいります。

議会初日には、慣例により、新年度に市が取り組む市政運営の基本方針と当初予算に合わせ、重点施策の一端を「施政方針」として示させていただきました。

また、７日・８日の２日間、９名から21項目と多岐にわたる一般質問をお受けいたしました。質問事項に対する答弁を通じて、現在の、そして将来を見越した私の市政にかける思いのたけを述べさせていただきました。

お彼岸も過ぎ、本定例会が開会したころと比べますと、日増しに春の色合いが濃くなってまいりました。既に東御清翔高校や市内各小中学校の卒業式が厳粛のうちに終え、明日は市内５保育園の卒園式が行われます。

この時期はまさに別れと出会いが交錯して、悲喜こもごも、様々な場面で人生の節目を迎える季節であります。役所の中にも、３月末日をもって職場を去る職員がこの議場の中も含めて全部で８名おります。それらの皆さんには、在籍・在職いただいた期間の長短はあれ、各々が地域の振興と住民福祉の向上に尽くしてこられた功績は、誠に大きなものがございます。長年の精励に対して、職場の長として謹んで敬意と感謝を表するところであります。

それに伴って、人心を刷新する意味合いも込めて、過日人事異動を内示し、「持続可能な美しい東御市」を実現し、推進する組織と人員体制を整えてまいります。

さて、私の市長としての任期は、この４月24日に満了いたします。議会定例会は就任以来、今回で、実に32回を数えるに至りました。この場に居合せることのえにしを深く胸に刻み、再びこの場に立てますことを期して、この間、議会において提案いただきました多くのご意見・ご要望を真摯に受けとめさせていただき、“人と自然が織りなす　しあわせ交流都市”そして「世界一住みやすいまち」の実現に向け、「できる」を信じて確固たる決意と覚悟をもって市政運営にまい進してまいる所存でございます。

県南からは、既に桜の便りも聞こえてまいりました。当市においては、若干の寒の戻りがあったものの、暖冬の影響もあり、ほぼ例年同様と伝えられております。待ちわびた季節の到来、この週末には改装中の明神館の内覧会が行われ、観光シーズンへの準備を万端に整えてまいります。

また、かねてから懸案でありましたクルミ黒斑細菌病に対して、国や県、関係機関のご助力により防除薬剤の登録が認められました。貴重な後押しとして期待するとともに、「全国一」のクルミ産地としての位置づけを推進するため、今後も鋭意努めてまいります。

季節の変わり目でもあります。３月に入ってからも保育園や小学校を中心に、依然としてインフルエンザがまん延しております。

議員各位におかれましては、健康には十分留意され、なお一層のご活躍をされますことをご祈念申し上げ、本定例会閉会のあいさつとさせていただきます。

長期間にわたり、本当にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**これをもちまして、平成28年東御市議会第１回定例会を閉会とします。

長期間にわたり、ご苦労さまでした。

（午後　３時０６分）